平成 26 年度

決算に係る主要な施策の 成果についての報告書

平戸市



平成 26 年度決算に係る主要な施策の成果についての報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、 平成 26 年度における主要な施策の成果について の報告書を提出する。

平成 27年9月7日

平戸市長 黒田 成彦

平成26年度の財政運営と決算の概要

1. 概況

わが国の経済状況は、平成20年秋のリーマン・ショックと、その後の平成23年3月に発生した 東日本大震災という2つの大きな経済的危機に直面する中、政府の財政出動等により景気は緩や かな回復基調にあるものの、税収の減少や財政支出の増加により、国の債務残高のGDP比率は200% を超え、先進諸国中で最悪の水準となっています。

また、平成26年4月に実施された消費税増税による税負担の増加や高齢化に伴う社会保障支出の増加ともあいまって、若年世代・将来世代の負担が一段と高まることとなり、世代間格差が深刻な問題になっています。

一方、本市の財政環境は、これまでの財政健全化計画や組織改編をはじめとした行政改革の実施と普通交付税の増額などにより一時的な改善の兆しはあったものの、平成23年度以降は普通交付税も減額に転じたことなどにより財政状況は厳しさを増しています。特に、普通交付税が平成28年度から段階的に減少し、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることが想定され、今後も、行政改革や財政健全化の取り組みが必要となっています。

このような状況の中、平成26年度の予算編成は、(仮称)総合情報センター、消防庁舎建設、消防防災無線デジタル化などの大型建設事業や国民体育大会の開催などが実施されたことから、これまで以上に事業の選択と集中を図り編成を行ったところであり、編成された当初予算は平成17年の市町村合併後最大の規模となりました。

当初予算編成後においても、その後の国の経済対策や制度改正、大雨等による災害復旧対策や 財政健全化のための繰上償還、また、予想を超える「やらんば!平戸」応援寄附金の増加等によ り補正予算を編成したほか、特に迅速に対応すべき事業については専決処分による補正予算を編 成し、様々な課題に迅速かつ柔軟に対応するための予算措置を行った結果、最終予算額は 27,177,946千円(平成25年度の繰越分を除く)となっています。

平成26年度の一般会計歳入歳出決算の状況は、歳入 28,431,586千円に対し歳出 28,145,338千円で、翌年度へ繰り越すべき財源の171,461千円を差し引いた実質収支は114,787千円となっています。この歳入歳出決算額は、新平戸市における最大規模となっていますが、その大きな要因は前述の大型建設事業や縁故債の繰上償還のほか、「やらんば!平戸」応援寄附金が14億円を超え飛躍的な増額となったことが主な要因となっています。

2. 歳入の状況

平成26年度の一般会計の歳入総額は、28,431,586千円で、前年度に比べて19.2%の増加となっています。行財政運営の根幹である市税については、株式譲渡所得や過年度の修正申告による個人市民税の増加や業績が好調な電気事業などの法人市民税の増加により市民税は前年度に比べて7.3%の増加となっていますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等による市たばこ税の減少や、固定資産税においても前年度に比べて減少となっており、市税全体では2.2%の増加となっています。

また、歳入の大宗を占める地方交付税は、合併市町村にかかる経費(支所関係経費など)の見

直しや、公債費等の増加により普通交付税が増加したこともあり、前年度に比べて1.0%の増加となっています。なお、市町村合併に伴う合併算定替による影響額は、これまで最大で17億円を超えていましたが、今回の見直しにより約11億円(平成28年度までの段階的な措置を見込む数値)までに縮減されたものの、平成28年度以降は段階的に減額されることとなるため、今後も定員適正化による行政改革や財政健全化計画を着実に実行し、経常的経費の抑制に努めなければなりません。

国庫支出金及び県支出金については前年度と比較して増加となっていますが、いずれも投資的 経費充当財源の増加によるものが大きく、国庫支出金においては、(仮称)総合情報センターや消 防防災無線デジタル化、また、県支出金については、漁港建設や農地等災害復旧事業の増加によ るものが主な要因となっています。なお、投資的経費充当財源以外では、国庫支出金において消 費税増税に伴う臨時福祉給付金が給付されたことなどが影響しています。

寄附金については前年度と比較して飛躍的に増加(2,802.5%)しています。これは「やらんば! 平戸」応援寄附金の増加が主な要因ですが、前年度から導入したポイント制や特典カタログのリニューアルが多くの寄附者の方の支持を受けたものと考えられます。自主財源に乏しい本市にとっては、新たな財源の確保と地場産業の振興対策として、今後も恒常的な寄附が得られるよう制度の充実に努めて参ります。

また、市債については、これまで述べた投資的経費の増加などに伴い58.4%の大きな伸び率となっています。特に大型の建設事業に対し合併特例事業債の活用を優先したことにより同地方債の発行額は前年度と比較して大きく増加しています。

なお、本市の平成25年度決算における自主財源比率は16.5%で、全国の都市790市^{※1}中789位^{※2}と脆弱な財政構造にありますが、「やらんば!平戸」応援寄附金の増加等により自主財源比率は20.5%と4.0ポイントの改善となっています。しかしながら、ふるさと納税については一過性の現象に終わる可能性もあり、今後も産業の振興等による自主財源の確保に努めなければなりません。(自主財源比率については、普通会計^{※3}の決算数値による)

表 1 平成26年度自主財源と依存財源の状況(普通会計)

単位:千円、%

		<u>×</u>	5	ì		当初予算額	構成比	決 算 額	構成比	前 年 度 決 算 額	構成比	比較	増減
自	主	財	源			4, 059, 212	16.3	5, 831, 723	20. 5	3, 933, 123	16. 5	1, 898, 600	48. 3
	市				税	2, 664, 633	10.7	2, 760, 665	9. 7	2, 701, 927	11. 4	58, 738	2. 2
	寄		附		金	100, 690	0.4	1, 468, 010	5. 2	50, 578	0.2	1, 417, 432	2, 802. 5
	繰		入		金	473, 367	1.9	173, 851	0.6	31, 180	0.1	142, 671	457. 6
	そ		の		他	820, 522	3.3	1, 429, 197	5.0	1, 149, 438	4.8	279, 759	24. 3
依	存	財	源			20, 860, 788	83. 7	22, 588, 328	79. 5	19, 902, 868	83. 5	2, 685, 460	13. 5
	地	方	交	付	税	10, 270, 000	41.2	11, 069, 750	39. 0	10, 959, 491	46.0	110, 259	1. 0
	市				債	4, 537, 400	18.2	4, 464, 000	15. 7	2, 818, 500	11.8	1, 645, 500	58. 4
	国	庫	支	出	金	2, 810, 730	11.3	3, 433, 425	12. 1	3, 056, 456	12.8	376, 969	12. 3
	県	支	E	Ц	金	2, 673, 558	10.7	3, 023, 643	10.6	2, 514, 114	10.6	509, 529	20. 3
	そ		の		他	569, 100	2.3	597, 510	2. 1	554, 307	2. 3	43, 203	7.8
	É	合	吉	†		24, 920, 000	100.0	28, 420, 051	100.0	23, 835, 991	100.0	4, 584, 060	19. 2

※注 当初予算額は一般会計による。

3. 歳出の状況

平成26年度の一般会計の歳出総額は、28,145,338千円で、前年度に比べて20.9%の増加となっています。この主な要因は投資的経費の増加によるもののほか、「やらんば!平戸」応援寄附金の増加に伴う積立金と物件費(寄附に対する返礼品等)の増加などが要因となっています。

歳出について目的別に前年度と比較すると、総務費 (84.5%)、消防費 (215.1%)、教育費 (37.8%)、 災害復旧費 (67.2%) が投資的経費の増加による影響で増加 (総務費の増加要因は投資的経費の ほか積立金の増加等による) していますが、減少した衛生費 (\triangle 6.0%)、商工費 (\triangle 12.9%)、土 木費 (\triangle 16.1%) についても、同じように投資的経費の減少が主な要因となっています。

表 2 平成26年度目的別歳出の状況(一般会計)

単位:千円、%

	区	分		当初予算額	構成比	決 算 額	構成比	前 年 度 決 算 額	構成比	比較	増減
議	会		費	205, 790	0.8	205, 946	0.7	215, 330	0.9	△9, 384	△4.4
総	務		費	2, 728, 475	11.0	4, 844, 816	17. 2	2, 626, 559	11.3	2, 218, 257	84.5
民	生		費	6, 328, 930	25. 4	6, 267, 017	22.3	6, 097, 286	26. 2	169, 731	2.8
衛	生		費	2, 603, 892	10.5	2, 505, 741	8. 9	2, 664, 959	11.4	△159, 218	△6.0
労	働		費	9, 109	0.0	9, 096	0.0	8,920	0.0	176	2.0
農	林水產	崔 業	費	1, 724, 319	6. 9	1, 903, 493	6.8	1, 842, 125	7. 9	61, 368	3.3
商	エ		費	510, 280	2. 1	509, 092	1.8	584, 183	2. 5	△75, 091	△12.9
土	木		費	1, 921, 588	7. 7	1, 793, 523	6. 4	2, 138, 079	9. 2	△344, 556	△16. 1
消	防		費	2, 538, 837	10. 2	2, 605, 608	9. 3	826, 994	3.6	1, 778, 614	215. 1
教	育		費	2, 692, 313	10.8	2, 975, 148	10.5	2, 159, 061	9. 3	816, 087	37.8
災	害 復	旧	費	547, 304	2. 2	877, 366	3. 1	524, 842	2. 3	352, 524	67. 2
公	債		費	3, 049, 981	12. 2	3, 628, 569	12. 9	3, 589, 189	15. 4	39, 380	1. 1
諸	支	出	金	29, 182	0. 1	19, 923	0. 1	8,867	0.0	11, 056	124.7
予	備		費	30,000	0. 1	0	0.0	0	0.0	0	-
	合	計		24, 920, 000	100.0	28, 145, 338	100.0	23, 286, 394	100.0	4, 858, 944	20. 9

一方、性質別経費の状況では、義務的経費は臨時福祉給付金の給付等により扶助費が前年度に 比べて4.8%増加したこともあり、全体で1.4%の伸び率となっていますが、人件費については定 員適正化計画の実施等により2.1%の減少となっています。なお、公債費については1.1%と僅か な伸び率にとどまっているものの、任意の繰上償還は23.5%の減少となっており通常償還に伴う 長期債元金は増加しております。平成26年度においては市債の借入額も増加したことにより年度 末残高が増加しており、今後も計画的な繰上償還を実施するなど公債費の抑制は急務となってい ます。

投資的経費においては前年度と比較して53.3%と大きな伸びを示していますが、これは本庁舎整備(耐震化工事等)、消防庁舎整備、消防防災無線デジタル化、(仮称)総合情報センターなどの大型の建設事業が集中したほか、災害復旧費などの増加によるものです。

また、積立金については前年度と比較して426.9%と大きな伸びとなっていますが、「やらんば!平戸」応援基金の増加のほか、財政調整基金の増加によるものです。なお、物件費の増加(12.9%)も「やらんば!平戸」応援寄附金の増加に伴うものが主な要因となっています。

表3 平成26年度性質別経費の状況(普通会計)

単位:千円、%

	区	分		当初予算額	構成比	決 算 額	構成比	前年度決算額	構成比	比較	増減
義	務	的 経	費	10, 492, 450		10, 856, 597		10, 711, 778		144, 819	1. 4
	人	件	費	3, 619, 578	14. 5	3, 360, 340	11. 9	3, 433, 734	14.8	△73, 394	$\triangle 2.1$
	扶	助	費	3, 822, 891	15. 4	3, 867, 688	13.8	3, 688, 855	15.8	178, 833	4.8
	公	債	費	3, 049, 981	12. 2	3, 628, 569	12.9	3, 589, 189	15. 4	39, 380	1. 1
投	資	的 経	費	6, 419, 914	25.8	7, 472, 155	26. 6	4, 874, 394	20.9	2, 597, 761	53.3
物		件	費	2, 549, 887	10.2	2, 745, 700	9.8	2, 432, 608	10.5	313, 092	12. 9
補	助	費	等	3, 848, 903	15. 4	3, 052, 722	10.8	2, 882, 822	12.4	169, 900	5.9
繰		出	金	1, 133, 145	4.6	1, 668, 502	5. 9	1, 640, 499	7. 1	28, 003	1.7
積		立	金	102, 437	0.4	1, 987, 752	7. 1	377, 274	1.6	1, 610, 478	426.9
そ		0)	他	373, 264	1.5	350, 375	1. 2	356, 346	1.5	△5, 971	△1.7
	合	計		24, 920, 000	100.0	28, 133, 803	100.0	23, 275, 721	100.0	4, 858, 082	20. 9

※注 当初予算額は一般会計による。

4. 主な財政指標等の状況

(1) 財政構造

平成26年度普通会計決算における主な財政指標は表4のとおりとなっています。財政の弾力性を判断する経常収支比率は、合併直後の99.2%と比較し平成26年度では87.7%まで改善されているものの、都市にあっては75%を上回らないことが望ましいとされていることから、今後も経常経費の節減に努めなければならない状況にあります。

また、公債費比率をはじめ公債費に関連する指標においては、合併直後と比較して改善されており、平成19年度から導入された財政健全化指標においても基準を超える指標はなく、 財政運営における一定の健全性は保たれている状況にあります。

表 4 各種財政指標の推移(普通会計)

単位:%

	Σ	<u> </u>	分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財	政	力	指	数	0. 259	0. 269	0. 277	0.270	0. 260	0. 250	0. 240	0. 240	0. 240
経	常	収っ	支 比	率	99. 2	98.6	94.8	90.4	86.4	88. 5	89. 2	87. 2	87. 7
減	稅補填	債等を限	余く比率	※注	104. 2	103.0	98. 6	96.0	92.7	93. 5	94. 2	92. 2	92. 6
公	債	費	比	率	16. 7	15. 2	14. 4	12.6	11.2	9. 6	8. 5	6. 5	6. 1
債務	务負担行	為を含	む公債費	比率	17. 5	16.0	15. 2	13. 4	11.9	10. 5	9. 2	7. 1	6. 7
起	債	制	艮 比	率	13. 1	12. 1	12.0	11.0	9. 9	8. 5	7. 2	5. 7	4. 6
財政	実 質	重赤	字 比	率		-			-	_	_	_	_
健	連結	実 質	赤字」	七率		_	_	_	_	_	_	_	_
全化	実 質	公分	責費」	上 率	17. 2	16.8	16.8	15.9	14. 2	12.6	11. 3	9. 7	8. 5
指標	将多	ト 負	担比	率		127. 2	110.8	89.8	78.4	74. 9	56. 5	24. 0	7.0
義	務自	り 経	費比	率	48.0	44.0	48. 2	43.7	44.7	44. 6	47.4	46. 0	38. 6
人	件	費	比	率	18.0	16.5	17. 5	16.1	15.3	15.0	14. 6	14.8	11.9
普	通	建 設	費比	率	19. 4	16. 1	15. 9	20.5	21.7	21.5	19. 6	18. 7	23. 5

※注 経常収支比率を算出する際、減税補てん債及び臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

なお、義務的経費比率及び人件費比率において前年度と比較して改善しているものの、歳 出決算額では人件費を除き増加しており、投資的経費や積立金の増加などにより、相対的に 数値が減少したことによる影響が大きく、今後も定員適正化の実施による人件費の抑制や計 画的な繰上償還による公債費の抑制に努めなければならない状況にあります。

(2) 基金現在高

平成26年度末の基金残高は9,208,867千円で、前年度と比較して1,816,399千円の増加となっています。増加した基金の主なものは「『やらんば!平戸』応援基金」がふるさと納税の飛躍的な増加により1,450,946千円の増加となり、また、財政調整基金については地方財政法の規定による決算剰余金の積立及び決算調整等による積立により前年度と比較して521,695千円の増加となっておりこの2つの基金の増加が主な増加要因となっています。

一方、減少した基金の主なものは「ひらど生き活きまちづくり基金」の147,646千円の減少で、景気対策として交付された「地域の元気臨時交付金」について前年度に積み立てたものを、それぞれの事業費に充当した135,033千円の減少が主因となっています。

基金残高の総額については市町村合併後の平成18年度と比較して倍以上の増加となっています。特に財政調整基金、減債基金についてはそれぞれ10億円以上の増加となっており、この財政運営上の重要な2つの基金については、減債基金が平成19年度及び平成24年度に繰上償還等の充当財源として取り崩しを行ったのみであり、厳しい財政状況の中で限られた財源を有効に活用しながら財政運営を行っています。

表 5 基金現在高の推移

単位:百万円

	Ξ	<u>x</u>	分			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
財	政	調	整	基	金	1, 418	1, 473	1, 711	1, 931	1,975	2, 087	2, 088	2, 088	2,610
減	đ	責	基		金	1,010	964	1, 025	1,012	1,514	2, 055	1, 991	2, 192	2, 194
そ		Ø,)		他	1,540	3, 351	3, 238	3, 110	3, 099	3, 029	2, 963	3, 112	4, 405
	新し	, V)	まち	っづ	くり		1, 585	1, 591	1, 596	1, 597	1, 597	1, 598	1, 599	1, 599
	「や	らん	ば!ュ	平戸」	応援			1	4	5	2	3	41	1, 492
合					計	3, 968	5, 788	5, 974	6, 053	6, 588	7, 171	7, 042	7, 392	9, 209

(3) 地方債現在高

平成26年度末の地方債の残高は29,026,507千円で、前年度と比較して1,170,320千円の増加となっています。特に平成26年度は大型の建設事業が集中したことにより、起債発行額が増加したもので、特に(仮称)総合情報センターをはじめとする大規模な施設の整備に当たり財源の確保を合併特例事業債の積極的な活用により行ったこともあり、合併特例事業債の発行は前年度と比較して1,456,200千円の増加となっています。

近年の縁故債を中心とした計画的な繰上償還の実施に伴い、地方債残高は減少傾向にありましたが、多様化する行政需要に対応するための建設事業の実施により、地方債現在高が増加に転じたもので、今後も、住民ニーズを的確に把握しながら、交付税措置のある有利な起債を中心に、選択と集中による建設投資を行うとともに、計画的な繰上償還の実施により公

債費の抑制に努める必要があります。

なお、合併特例事業債については、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地 方債の特例に関する法律」が改正され、被災地以外の地域においても合併特例事業を活用で きる期間が延長されたことから、市町村合併時に策定した「新しいまちづくり計画」につい ても、平成26年度において所要の改正を行っています。同特例債は発行可能額も限られるこ とから、今後も、新しいまちづくり計画に盛り込まれた事業を効果的に推進するために、他 の有利な起債事業との取捨選択を図りながら事業実施に臨まなければなりません。

表 6 地方債現在高と公債費の推移

単位:百万円

											. 17717
[2	ヹ :	分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地 方	債 現	在 高	29, 699	30, 725	30, 017	29, 357	29, 070	28, 836	28, 253	27, 856	29, 027
公	債	費	3, 602	3, 472	3, 809	3, 597	3,674	3, 737	4, 484	3, 589	3, 629
う	ち 繰 _	上償還	0	16	312	255	370	626	1, 472	768	588

5. 今後の課題等

平成17年10月の市町村合併直後に行われた国勢調査人口38,389人に対し、平成22年10月の国勢調査では人口34,905人と、5年間で3,484人の減少となっており、住民基本台帳の人口動態からも平成27年度に行われる国勢調査においては厳しい結果が出るものと予想されます。また、国立人口問題研究所の将来人口推計においては極めて厳しい見通しが示されていることから、人口減少の抑制が本市の最重要課題となっています。このため、平成26年9月議会において「人口減少抑制強化宣言」を行うとともに平成27年3月議会において「平戸市ずっとすみたいまち創出条例」を制定し、市民、市民活動団体及び事業者と市が一体となり人口減少の抑制に取り組むことを明確にしました。国の地方創生へ向けた法整備等を受け、平成27年度に策定する「平戸市総合戦略」を人口減少の抑制において成果のあるものとするために、戦略的な取組が推進されることが求められます。

また、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」のユネスコへの世界遺産登録推薦が、政府において正式決定し推薦書がユネスコへ提出されたことから、構成資産を有する本市においても観光客の増加などによる関連施設の整備が想定されます。しかしながら、地方自治体における公共施設の適正な維持管理が大きな課題となっており、人口減少が進行する中で公共施設の増加は住民負担に大きく影響することから、新たな公共施設の整備はより一層の慎重さが求められます。このため、平成27年度から策定に取り組む「公共施設等総合管理計画」において公共施設のあり方を明確にするとともに、今後も建設投資においては財源の多くを地方債に頼らざるを得ないことから、起債発行と併せ計画的な繰上償還の実施による公債費の抑制が強く求められます。

一方、平成26年度当初予算において、1億円を目標として推進した「『やらんば!平戸』応援寄附金」(ふるさと納税)が、予想を大幅に上回り14億円を超えたことなどもあり、平成26年度の自主財源比率は向上していますが、他方、市税などの大きな伸びは今後も見込めず、地方交付税に依存した財政構造の変化は期待できません。市町村合併後の財政運営上の最大の懸案となっている普通交付税の合併算定替えに伴う一本算定との乖離は、平成26年度の見直しにより縮減されたものの、今後の財政運営の大きな課題となっています。このため、社会情勢や経済情勢の変化に

的確に対応するとともに、今後も行政改革や財政健全化に努めながら、限られた財源を有効に活用した財政運営を行わなければなりません。

- ※注1 平成25年度市町村財政状況調査の総務省公表数値による全国の都市数。(東京23区を除く)
- **※注2** 注1の公表数値により算出した順位。ただし、東日本大震災以降の財政指標等については、東北地方の都市の震災関連事業が極めて多額になっていることから、決算規模が飛躍的に増加しており正常に把握できない状況にある。
- ※注3 「普通会計」とは一般会計と特別会計のうち公営事業会計(上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等)以外の会計(住宅資金等貸付事業特別会計等)を統合して一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としています。

主要な施策の成果 目次

(–	一般会	:計))																					
	1 款	議	会	費			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1頁
	2 款	総	務	費			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	3頁
	3 款	民	生	費			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	27頁
	4 款	衛	生	費			•	•	•	•						•	•	•	•	•	•	•	•	48頁
	5 巻	労	働	費			•	•	•	•						•	•	•	•		•	•	•	61頁
	6 款	農	林:	水	産	業	費			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	62頁
	7 款	商	エ	費			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	93頁
	8 款	土	木	費			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	111頁
	9 款	消	防	費			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	126頁
	10款	教	育	費			•	•	•	•						•	•	•	•		•	•	•	133頁
	11款	災	害	復	旧	費			•	•						•	•	•	•		•	•	•	160頁
	12款	公	債	費			•	•	•	•						•	•	•	•		•	•	•	164頁
(华	寺別 会	:計))																					
	国民任	建康	保	険					•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•		•	•	166頁
	後期	高 齢	者	医	療				•	•			•			•	•		•	•		•	•	173頁
	介護	保 険			•	•			•	•	•	•	•	•		•	•		•	•		•	•	175頁
	農業第	集 落	排:	水	事	業			•	•						•	•		•			•	•	181頁
	宅地	開 発	事	業				•	•	•		•		•				•	•			•	•	182頁
	あづ	ち大	島	٧١	さ	り	び	の	里	事	業				•	•	•	•	•	•		•	•	183頁
	電気	事 業																						184頁



一般会計



■1款 議会費

地方分権改革の進展により、地方議会の役割と責任は一層増大し、住民代表機能のさらなる充実やその活性化を図ることが強く求められている。

こうした状況下にあって、機能充実や活性化を図るため、自ら議会改革等を積極的に行い、審議能力の向上をはじめ、議会の充実強化あるいは議員個々の政策形成能力の高揚に努めた。

また、議会の活動内容を市民に広く知らせるため、議会中継システム、会議録検索システム、議会 だよりを活用し開かれた議会の構築に向けて努力を重ねている。

特に平成26年度においては、二元代表制としての議会改革と市民から信頼される議会の構築や、議員としての資質の向上を図るため先進地視察研修、議会基本条例の策定に向けて講師を招聘した研修会を実施した。

また、議会運営委員会において例年実施している研修テーマを議会基本条例に定め、正副議長をはじめ議会運営委員会委員及びその他の議員に対して参加を促し先進地視察を実施した。

(1) 議会中継システム管理事業

本会議の映像を、市の施設のTV(生中継)やインターネット(生中継・録画中継)で広く配信することにより、市民に議会活動を知る機会を提供し、議会に関する理解を深め、意識の向上につなげることができた。また、本会議中継に加え、委員会中継を可能としたことにより、開かれた議会運営に取り組んだ。

※議会中継システムアクセス件数

 H23
 生中継
 1,635件
 録画中継
 1,696件

 H24
 生中継
 1,349件
 録画中継
 1,372件

 H25
 生中継
 2,051件
 録画中継
 1,759件

 H26
 生中継
 1,238件
 録画中継
 1,266件

(2) 議会経費

本会議や委員会を通じて市政を質し、指摘や意見を述べることにより、市民の付託に答えることができた。また国や県等に、関係市議会と要望活動を行うことにより、課題解決に向けた取組を進めることができた。

政務活動費の積極的な活用による調査研究等を通じ、議員の能力の向上につなげることができた。

また、議会を広く市民に周知するための広報や行政課題のうち重要なものについては、特別委員会を設置し、行政と議会が一体となり諸問題の解決に取り組んだ。

【議会広報特別委員会】

市議会だより「とかいせん」定例号を4回発行した。各号発行に際し委員会を3回開催し、 市民に議会の様子がよりわかりやすく伝わるよう記事・レイアウト等の編集に努めた。

【交通網整備対策特別委員会】

交通網の整備は、本市の活性化を図る上で欠くことのできない重要な課題であることから、 西九州自動車道の整備及び交通網の整備促進を行うために交通網整備対策特別委員会を開催 し、諸活動を実施した。

特に西九州自動車道整備促進については、伊万里道路、伊万里松浦道路の事業推進、及び平成26年度から事業化が決定した松浦佐々道路の早期完成、並びに道路整備予算の安定的な財源確保のため、所管省庁をはじめ、佐賀、長崎両県の国道事務所、県並びに県議会に対し事業費の増額について要望活動を行った。

【行財政改革特別委員会】

行財政改革は、本市の長期・安定的な市政運営を図るうえで、重要かつ早急に取り組まねばならない課題であることから、前年度に引き続き3回の委員会を開催し、公の施設等の見直しと有効活用について横断的かつ総括的に調査した。また、「平戸市公共施設適正化基本方針」(平成27年3月)の策定に助力した。

(3) 議員研修経費

各委員会では、先進都市のすぐれた施策等を見聞し、市勢浮揚の一助となるよう所管事務調査 等を実施した。

・産業建設委員会 ・・・・・・・・ 木質バイオマスの利活用について (長野県長野市)

・文教厚生委員会・・・・・・・・ 自発的な介護予防事業の推進について (岡山県津山市)

公共図書館の市民課題解決支援(サービス)について

・議会運営委員会・・・・・・・議会基本条例について (京都府亀岡市)

議会改革及び議会運営について (兵庫県朝来市)

・議会広報特別委員会・・・・・ 議会だより編集全般及び特別委員会のあり方について

(佐賀県嬉野市)

(鳥取県鳥取市)

(4) 議会改革経費

本市議会では、これまで議会改革を積極的に進めてきたが、地方自治体の責任領域の拡大に伴う議会の活性化はますます重要になり、全国で1割を超える市議会が議会基本条例を策定し、議会改革を進めている。

本市議会でもその検討の必要性から、県内外の各市議会の議会運営状況を研究し、各市議会の議会運営の状況調査を行ったほか、嬉野市議会、亀岡市議会、朝来市議会における先進地研修や各市議会の議会基本条例についての調査研究も進めることができた。

今後の議会改革の方向性については、様々な角度から研究を行い、より一層開かれた議会とするため、引き続き議会改革にかかる検討を継続し、具体的な改革事項についての研究を行い、実行に移せる事項については、順次運用していくこととする。

■2款 総務費

1 総務管理費

(1) 一般管理

新たな行政需要や市民ニーズの多様化等により職員1人ひとりの役割は大きく、的確に課題を 捉え積極的に対応できる高度の職務遂行能力を持った職員が求められている。このようなことか ら、長崎県市町村職員研修センター主催研修、アカデミー研修等が実施する専門的研修をはじめ とする各種研修を受講し能力・資質向上に努めた。

また、地方公務員法の改正により平成28年度から人事評価制度が義務化されるため、平成26年度は全職員を対象として人事評価制度構築に向け試行運用を行った。試行運用による、評価結果を分析し、現段階における主な課題を整理することができた。

平戸市市民表彰では式典を行い各般にわたって市政の振興に寄与した者や、市民の模範と認められる行為があった98人及び12団体に市民表彰を授与し、個々の業績を称え本市の自治振興を促進した。

さらに、地域防災拠点施設である市役所本庁の耐震補強整備を実施し、耐震性強化など防災力を図った。

(2) 情報政策

少子高齢化の急速な進行や地場産業の低迷が続く中、本市を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。今後の新たなまちづくりを支援する有効な手段として、ICTの利活用により一層推進していくことが重要となることから、国・県の情報化政策との整合性を図りながら、現在の平戸市が置かれている現状や課題を分析し、今後の平戸市における地域情報化を総合的、計画的に推進するために「平戸市地域情報化計画(案)」の策定を行った。

また、平成27年度に運用開始となる「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)」(社会保障・税番号制度)に対応できるよう、国の社会保障・税番号制度システム整備費補助金を活用し内部情報システムの改修を行った。

(3) ふるさと振興

本市では、多様化高度化する地域社会の課題に対して、法令等に基づく画一的な行政サービスでは十分な対応が困難となる中、「市民と行政が対等・平等な立場で、お互いを理解し尊重しながら協力してまちづくりを行う」協働によるまちづくりを進めている。

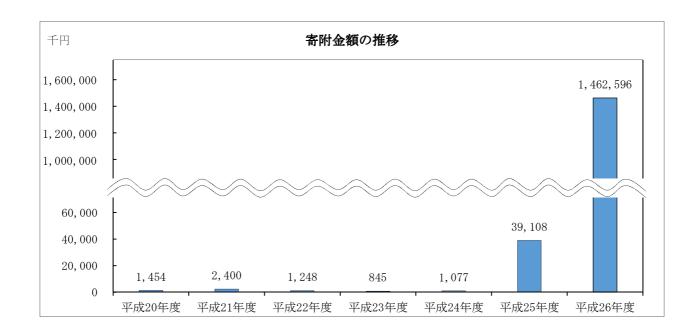
協働の手法を活用し、新たなまちづくりのシステムとして、全市における「新しいコミュニティ」の形成を図るため、平成26年度においては、生月・田平・大島地区に対し、新しいコミュニティの基本的な考え方やまちづくり運営協議会の発足までの流れ等についての説明会を開催し、結果、生月山田小学校区において、まちづくり運営協議会の準備組織を立ち上げ、まちづくり計画策定及びまちづくり運営協議会設立に向けた取り組みを推進したほか、大島地区についてもまちづくり運営協議会準備組織立ち上げに向けた取り組みを行った。

定住対策については、これまでのホームページ等による情報提供や定住希望者へのワンストップ窓口による相談対応に加え、「平戸いなか暮らしお試しステイプログラム」を実施し、定住希望者への対応を行い、本市への定住の促進を図った。

さらに、平戸市商工会議所青年部等で組織する「めぐりあい協議会」において、独身男女の出会いの場を提供するイベント等を開催した。

地域間交流事業として、平戸市の中学生6人が北海道枝幸町を訪問し、ホームステイを通して 平戸とは全く違う文化や気候を体験し友好を深めることができた。また、姉妹都市である香川県 善通寺市の市民35人を受け入れ、市民交流を深めることができた。

ふるさと応援寄付金制度「やらんば!平戸」応援寄付金については、平成25年8月に全国に先駆けて導入した「ポイント制」、平成26年6月のカタログリニューアルを行った結果、各種メディアでも取り上げられ、財源の確保、市民の収益向上及び産業の活性化、PRによる交流人口の拡大と消費拡大が図られた。



(4) 国際交流

平成23年9月18日に姉妹都市締結を行ったオランダ王国ノールトワイケルハウト市との姉妹都市交流事業として、市内高校生12人を両市の間で相互に受入・派遣する短期留学事業を行い、両市の友好交流を深めるとともに、参加者の国際的な視野を広げることができた。

また、友好都市である中国福建省南安市との交流では、平戸市から副市長ほか2人と長崎県(上海事務所含む)から4人の合計7人で南安市を訪問し、次年度からの交流について、青少年の文芸やスポーツ交流を行うことを確認できた。

さらに、平成25年7月13日に平戸市民と台南市民が交流促進都市の締結を行った台湾・台南市との交流では、市長ほか10人と田助ハイヤ節保存会14人の合計25人で「2014南瀛国際民俗芸術フェスティバル」へ参加し市民交流ができた。また、次年度からの交流について、青少年の文芸やスポーツ交流を行うことを確認できた。

(5) 国土調査

地籍調査は、土地の保全及びその利活用の高度化に資するとともに、地籍の明確化を図ることにより、土地に関する紛争の未然防止や早期解決、土地取引や公共工事の円滑化などの効果があり、市民生活並びに土地行政にとって有益な事業として平成18年度から実施している。

平成26年度は、第6次国土調査十箇年計画に基づき、大久保第5地区ほか4地区2.97k㎡の現地調査を実施し、旧平戸市北部地区及び中部地区の地籍調査の推進を図るとともに大久保町地図混乱地域の是正を図った。

(6) 交通政策

住民の日常生活を支える生活交通維持のため、バスの不採算路線の運行に対し運行補助及び中南部地区ふれあいバスの運行維持に努めると共に、利便性の向上を図るためバス待合施設の整備を行った。

また、大島、度島、高島地区の生活航路を維持・確保するため、離島航路の運航補助や運航委託を行った。さらに、鉄道交通の安全性の確保と利便性の向上のため、松浦鉄道(株)が行う施設整備に対し支援を行った。

2 徴税費

賦課事務については、地方税法、市税条例等を基に公平・公正な課税に努めるとともに、納税者 の利便性向上と事務の軽減化及び経費削減を図ってきたところである。

また、平成27年度固定資産の評価替えに向けて課税客体の基礎資料の整備及び宅地評価鑑定事業を行った。

併せて、不適切な課税となっていた固定資産の合算課税について、相続未登記資産課税適正化事業において、対象者への還付などを行い、課税の公平性の確保と信頼の回復に努めた。

徴収事務については、「納税推進行動計画」に基づき、年間の滞納整理スケジュールを作成し、各地区担当の意識統一のもと滞納整理の促進に努めた。

• 収納対策推進事業

平成20年度からの滞納整理の強化は、預貯金・給与の債権差押から始まり、最終的には捜索(強制調査)を実施した。捜索の実施により、不透明であった滞納者の生活実態を把握できたことで、過払金の還付による滞納税への充当、多重債務者の解消を図ることができた。また、今日までの「滞納を許さない」という姿勢が市民の納税意識の高揚につながり、滞納世帯が削減するなど県下でも高い収納率を維持している。

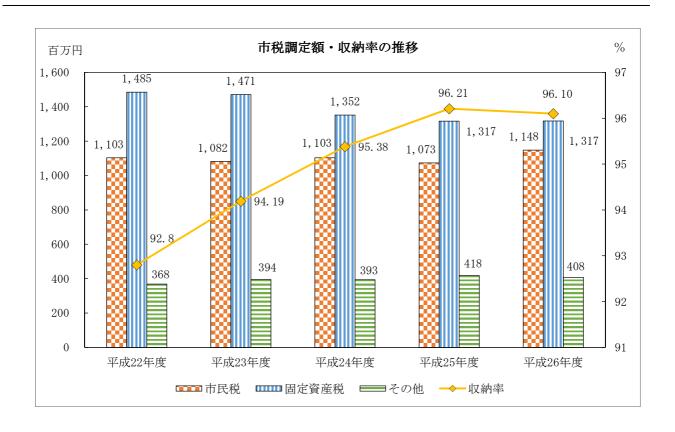
しかしながら最近では、過払金の還付に至るケースも少なく、多重債務の解消に繋がらない状況であり、平成24年度から実施している不動産公売の強化やファイナンシャルプランナーによる納税者の生活再建を図るなど、より効果的な滞納の改善を模索することが求められている。今後も研修等による職員の資質向上に努めるとともに、引き続き、捜索や合同公売会、不動産公売を実施するなど、さらなる滞納整理技術の充実・強化に努めていきたい。

調定額、収入額及び収納率の比較

(単位:千円、%)

年度	<u>7</u>	P成25年度		-	平成26年度	
税目	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	1, 073, 326	1, 053, 747	98. 18	1, 148, 188	1, 131, 090	98.51
固定資産税	1, 316, 684	1, 236, 925	93.94	1, 317, 069	1, 232, 193	93. 56
軽自動車税	97, 188	93, 579	96. 29	98, 217	94, 662	96.38
市たばこ税	238, 555	238, 555	100.0	229, 557	229, 557	100.0
入 湯 税	27, 936	27, 936	100.0	27, 006	23, 684	87.70
都市計画税	54, 597	51, 205	93. 79	52, 804	49, 479	93.70
計	2, 808, 286	2, 701, 947	96. 21	2, 872, 841	2, 760, 665	96.10
うち滞納繰越	126, 654	57, 306	45. 25	103, 284	36, 112	34. 96

[※]滞納繰越分を含む。



3 選挙費

平成26年度は、長崎県議会議員一般選挙及び任期満了に伴う農業委員会委員一般選挙並びに衆議 院の解散に伴う総選挙を執行した。

4 統計調査費

平成26年度において、統計法に基づく以下の統計調査を実施した。

(1) 工業統計調査

- (2) 全国消費実態調査
- (3) 経済センサス・商業統計調査 (4) 農林業センサス

事 業 名	人事評価制度構築事業				【事項	別明約	細書 90頁】		
担当課	総務課	実施年度	平,	成 24年	度 ~				
予算科目	2 総務費 1 総務管理費 1 一般管理費	事業分類	7 効果的・戦略的な行政経営への東 1 機能的でコンパクトな行政経営の推 44 効率的な行政経営の推進						
年度	事業費 (千円)	国県支出金	地力		内訳	他	一般財源		
平成25年度 平成26年度 平成27年度	決算 3,604	-					4, 104 3, 604 2, 582		

【事業の目的】

地方分権が進む中、地方公務員の役割が増大するとともに市民ニーズの多様化、厳しい財政状況や定員適正化計画等による職員数の減少により、行政課題を解決する高い能力と、業績を挙げることが求められている。

このようなことから、本市においてもより高い能力を持った職員の人材育成及び、市民サービスの向上を図ることを目的として人事評価制度を行う。

なお、地方公務員法が改正され、平成28年4月から人事評価制度を実施するように義務化されている。

【事業の実施状況】

平成26年度 全職員による試行運用

○研修の実施

・目標設定研修主査級以下の職員6月9~10日・目標設定へルプデスク主査級以下の職員6月23~25日・評価者面談研修管理職(参事職以上)11月19~20日・評価入力研修主査級以下の職員12月9~10日・基礎評価研修基礎評価者12月16~17日

【事業実施による成果】

平成25年度から一部試行運用(班長以上職員)を行ってきた結果、期首、期中、期末において評価者による面談を実施することにより業務に対する認識等の共有化や、業務の管理ができ職務遂行ができた。

【次年度への課題】

平成26年度に試行運用した結果、主に下記の事項について課題が見受けられたため、本格実施に向け解決を図る。

- ・適正化会議を活用した評価レベルの目あわせ
- ・人事評価の結果の活用方針明確化

今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止·休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続
-------	---	------	------	------	---------	--------	----------	------

重 点 事 業 評 価 シ ー ト

事 業 名	地域情報化推進事業				【事項別	別明細	書 102頁】
担当課	行革管理課	実施年度	平)	成26年	度 ~	平成	26年度
	2 総務費		1 自然	然と共生	した安全で	央適な生	活基盤の確保
予算科目	1 総務管理費	事業分類	4 ま	ちを支え	えるネット	、ワー	クの充実
	7 情報通信費		11 情	報を享	受できる選	環境づ	くりの推進
д ф	市 米 弗 / エ 四 \		貝	才 源	内 訳		
年度	事業費(千円)	国県支出金	地プ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度沒	· 算 一 一						
平成26年度沒							4, 996
平成27年度予	予算 — — —						

【事業の目的】

少子高齢化の急速な進行や地場産業の低迷が続く中、本市を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。現在、本市の情報通信環境は、他都市に比べ十分な環境とはいえないが、今後の新たなまちづくりを支援する有効な手段として、ICTの利活用により一層推進していくことが重要となることから、平成24年度から「平戸市地域情報化推進協議会」を発足し、豊かな市民生活の実現を目指した情報化施策などについて議論を重ね、平成26年3月に「平戸市地域情報化推進指針」を策定した。このような背景を踏まえ、国・県の情報化政策との整合性を図りながら、現在の平戸市が置かれている現状や課題を分析し「平戸市地域情報化推進指針」のもとに、ICTの利活用をはじめとした今後の平戸市における地域情報化を総合的、計画的に推進するために「平戸市地域情報化計画」の策定を行った。

【事業の実施状況】

平戸市地域情報化を推進するにあたり基本となる「平戸市地域情報化計画」策定業務を、長崎総合科学大学と平戸市との包括連携に関する協定に基づき、長崎総合科学大学に委託した。

<業務概要>

- ・現状調査・分析 行政情報化に向けた部署別ヒアリング等
- ・普及・啓発活動 高齢者・初心者向けタブレット操作研修等
- ・計画書策定業務 年次計画など、具体的な推進に向けた内容提示等

【事業実施による成果】

「平戸市地域情報化計画」については、上位計画である「平戸市総合計画」の具現化に向け、「平戸市地域情報化推進指針」で示された方向性をもとに、ICTの有効な利活用や検討を促し、今後の平戸市における地域情報化を総合的、計画的に推進していく計画(案)が策定できた。

【次年度への課題】

平戸市地域情報化計画の重点課題プロジェクトである、超高速ブロードバンド環境整備は、地域情報化の推進に不可欠な要素であり、都市部との情報格差を是正するためにも早急に改善策を講じていくことが重要な課題となっている。

今後の方針	Е	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止·休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続
-------	---	------	------	------	---------	--------	----------	------

事 業 名	地域間交流推進事業				【事	¥項別明細	書 112頁】
担当課	文化交流課	実施年度	平)	成17年	度	~	
	2 総務費		3 明	日を担う人	材の育品	成と個性豊か	な地域文化の振興
予算科目	1 総務管理費	事業分類	2 生	きがいか	輝く生	:涯学習の	推進
	12 ふるさと振興費		24 社	会教育の	の充実	:	
左 亩	古 类 弗 (イ 四)		貝	才 源	内	訳	
年度	事業費(千円)	国県支出金	地フ	5 債	そ	の他	一般財源
平成25年度沒	- 算 666						666
平成26年度沒	- 算 1,180					150	1,030
平成27年度于	予算 1,320						1, 320

【事業の目的】

- ① 善通寺市姉妹都市交流事業について、空海を輩出した伝統と歴史ある善通寺市と渡唐の地である平戸市とが空海が取り持つ縁で昭和60年7月姉妹都市締結を行い、文化交流、スポーツ交流、観光物産展や市民号の交流などを行うことを目的とする。
- ② 枝幸町・平戸市いきいき交流事業について、「国道も鉄道もない市町村連絡会議(ないないサミット)」の縁により、北海道と九州という気候や文化が全く異なる地域が交流を行うことで、人材の育成や地域の活性化を図ることなどを目的とする。平成14年5月に旧生月町と旧歌登町との間に覚書の締結を行い交流が開始された。

【事業の実施状況】

- ① 善通寺市姉妹都市交流事業では、10月25日(土)26日(日)の両日、香川県善通寺市民号が平戸市を訪問し市民との交流を行った。また、秋まつりでの物販や両市役所で小中学生の書画の展示を行った。
- ② 枝幸町・平戸市いきいき交流事業では、12月25日(木)から30日(火)までの間、平戸市の中学生6人が文化や気候が全く違う北海道枝幸町を訪問し、ホームステイやスキー体験を通して枝幸町の中学生と交流を行った。

【事業実施による成果】

- ① 善通寺市姉妹都市交流事業では、善通寺市訪問団を平戸に受け入れ、「平戸くんち城下秋まつり」のジャ踊り見学後、ジャ踊り保存会との記念撮影やまつり会場内散策により、平戸市民と交流することができた。また、翌日の渡唐大師像及び梅ケ谷津偕楽園を見学できたことによって善通寺市と本市との絆や平戸の文化を体験していただく機会となった。
- ② 枝幸町・平戸市いきいき交流事業では、今まで経験したことのない文化や気候をホームステイを通して、人と人とのつながりの大切さや人への感謝の気持ち、改めて平戸を見つめ直し誇りに思う良い経験となった。この交流事業で体験できたことは、生徒自身の成長に大きな影響を与えた。

【次年度への課題】

- ① 善通寺市への訪問団の参加者確保(25人)、秋まつりでの物販交流及び姉妹都市締結30周年記念事業等の開催へ向け、関係各署とのスムーズな連携が必要となる。
- ② 枝幸町訪問団受け入れに係る市内プログラムにて、平和学習を行なうため各中学校との調整、前年度、枝幸町を訪問した中学生家庭による受け入れ研修が必要となる。

 今後の方針
 G
 A 拡大
 B 縮小
 C 統合
 D 廃止・休止
 E 事業完了
 F 改善・見直し
 G 継続

事 業 名	協働によるまちづくり支援事	業			【事項別明細	書 114頁]
担当課	地域協働課	実施年度	平)	成20年	度 ~	
予算科目	2 総務費1 総務管理費12 ふるさと振興費	事業分類	1 市	民参画に	による自立した こよるまちづく 型社会の確立	
年度	事業費 (千円)	国県支出金	地 フ		内訳その他	一般財源
平成25年度決 平成26年度決 平成27年度予	第 31,836		1	5, 300 3, 200 4, 800	7, 768 8, 868 10, 000	6, 554 9, 768 9, 696

【事業の目的】

市民活動団体に対し、委託事業、補助金及び交付金を交付し、団体の育成及び強化、市民が主体となったまちづくりの推進を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

補助金名	平成25年度	平成26年度	比率
やらんば市民活動モデル事業委託料	3件(2,697千円)	1件 (670千円)	33.3% (24.8%)
やらんば市民活動サポート事業補助金	10件 (2,593千円)	13件 (3,396千円)	130.0% (130.9%)
はじめの一歩	2件 (200千円)	4件(400千円)	200.0% (200.0%)
活動ステップアップ部門	1件(100千円)	0 件	_
アドバイザー等招へい部門	0 件	3件(1,444千円)	_
新規事業チャレンジ部門	7件(2,293千円)	6件(1,552千円)	85.7% (67.6%)
やらんば市民活動ネットワーク促進事業補助金	0 件	6件(2,710千円)	_
市民力アップ支援事業補助金	2件 (9,711千円)	5件 (11,010千円)	250.0% (113.3%)
豊かな人づくり支援事業補助金	0 件	1件(104千円)	_
まちづくり活性化交付金	12件 (13,946千円)	12件 (13,946千円)	100.0% (100.0%)
生月地区	4件 (6,375千円)	4件 (6,375千円)	100.0% (100.0%)
田平地区	5件(4,103千円)	5件 (4,103千円)	100.0% (100.0%)
大島地区	3件(3,468千円)	3件(3,468千円)	100.0% (100.0%)

※やらんば市民活動ネットワーク促進事業補助金は平成26年度新設補助金のため平成25年度は実績なし

【事業実施による成果】

各種補助金等を活用して、市民活動団体の活動を支援することで、協働によるまちづくりの担い 手となる団体の育成、強化につながった。

【次年度への課題】

市民活動団体に対する相談業務や補助金説明会など、きめ細やかに展開する支援体制の確立が課題である。また、新しいコミュニティ組織の形成に伴い、各種補助金及び交付金については、まちづくり交付金に統合していく方向であり、統合に向けた調整が必要になる。

 今後の方針
 F
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	コミュニティ推進事業				【事項別明約	田書 114頁】
担当課	地域協働課	実施年度	平)	成20年	度 ~	
	2 総務費		6 参	画と連携	らによる自立した	地域の確立
予算科目	1 総務管理費	事業分類	1 市	民参画	によるまちづく	りの推進
	12 ふるさと振興費		43 多	彩なコ	ミュニテイ活動	の支援
左曲	古		貝	才 源	内 訳	
年度	事業費(千円)	国県支出金	地った	5 債	その他	一般財源
平成25年度沒	上 算 1,878					1,878
平成26年度沒	央算 8,014				9	8,005
平成27年度	予算 23, 201				13	23, 188

【事業の目的】

平戸市総合計画の基本目標である「市民の参画と連携による自立した地域の確立」を推進するため、地域住民が一体となって、市民が自ら考え、実践し、地域課題の解決に取り組む「新しいコミュニティ」の構築及び「まちづくり運営協議会」の組織化、住民自治の推進を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

(住民自治の推進)

- ・平戸市コミュニティ推進モデル地域交付金(度島地区) 5,184千円
- ・度島地区へ集落支援員を1人配置 1,849千円 (賃金)、277千円 (共済費)

(新しいコミュニティの構築)

- ・山田小学校区まちづくり協議会(仮称)準備委員会 2回(2/23、3/23)
- ・平戸市まちづくり計画策定事業交付金(山田小学校区) 20千円

(地域支援員研修)

- ・地域支援員研修 4回 (10/9、10/17、10/24、10/29)
- ・まちづくりアドバイザー謝金及び費用弁償 282千円

(その他)

旅費30千円需用費133千円役務費96千円使用料及び賃借料143千円

【事業実施による成果】

度島地区まちづくり運営協議会に対し、平戸市コミュニティ推進モデル地域交付金を交付すると共に、集落支援員を1人配置し、「コミュニティバスの運行」や「たくしま大楽」の開催など度島独自のまちづくり事業を実施することで度島地区の住民自治の推進を図った。

また、山田小学校区において地区説明会等を実施し、地区住民から新しいコミュニティ組織の形成に向け一定の理解が得られたことから、まちづくり協議会(仮称)準備委員会を設立し、まちづくり計画の策定に着手する事ができた。

新しいコミュニティづくりを支援するため、市職員を地域支援員として委嘱し、まちづくり計画 策定に必要なスキルの習得を行うための研修会を 4 回(1 回43人、2 回27人、3 回24人、4 回24人計118人) 開催し、ファシリテーション能力の向上を図った。

併せて、山田小学校区まちづくり協議会(仮称)準備委員会を研修の場と位置付けて実際のまちづくり計画の策定会議を体験させることができた。

【次年度への課題】

平戸北・中・南部地区におけるまちづくり運営協議会設置及び体制作りが課題である。

 今後の方針
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	定住促進対策事業				Ţ	事項別明細	書 116頁】
担当課	地域協働課	実施年度	平)	成 18年	度	~	
	2 総務費		** 総	合計画	非対象	事業	
予算科目	1 総務管理費	事業分類					
	12 ふるさと振興費						
年度	車 柴 弗 (イ m)		郥	才 源	内	訳	
年度	事業費(千円)	国県支出金	地フ	5 債	そ	の他	一般財源
平成25年度沒		95				661	334
平成26年度沒		302				533	269
平成27年度	予算 1,1	.43				740	403

【事業の目的】

本市の少子高齢化及び人口流出による人口減少に歯止めをかけることを目的とし、UIターン者に対する移住・定住の促進を図った。

【事業の実施状況】

市ホームページ等による定住関連情報の提供や移住希望者の相談に応じた空き家情報の収集 (不動産事業所への照会)・情報提供を行った。

また、東京において開催された「長崎移住相談会」に参加し、定住希望者に対する本市へのPR と併せて相談対応を行った。

さらに、本市での田舎暮らしを検討している方を個別にサポートするために移住相談や平戸市 いなか暮らしお試しステイプログラムを実施した。

○ながさき田舎暮らしキャラバン

会 場 名	本市相談者
東京会場	11件

○平戸市いなか暮らしお試しステイプログラム 参加者 3組 6人

【事業実施による成果】

キャラバンや市ホームページ等による情報発信により37件の相談を受け、UIターン者の定住につなげることができた。

○UIターン者数

平成18年度 1世帯 1人 平成19年度 7世帯 12人 平成20年度 5 世帯 10人 平成21年度 4世帯 13人 平成22年度 6世帯 13人 平成23年度 7世帯 14人 平成24年度 7世帯 16人 平成25年度 0世帯 0人 平成26年度 3世帯 4 人

【次年度への課題】

移住・定住者の増加に繋げる定住希望者受入のための本市独自の支援制度及び体制作りの強化が課題である。

 今後の方針
 G
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業名	ふるさと応援寄附金	金推進事業				【事項別明》	細書 116頁】
担当課	企画財政課		実施年度	平月	成20年	度 ~	
予算科目	2総務費1総務管理費12ふるさと振興	 典費	事 業 分 類	** 総	合計画	非対象事業	
年度	事業費(千円)	国県支出金	助 地 ブ		内 訳 そ の 他	一般財源
平成25年度平成26年度		4, 713 359, 693				28	4,713 359,665
平成27年度		491, 251				450, 018	

【事業の目的】

平成20年の地方税法等の改正により導入された個人住民税の寄附金税制の拡充、いわゆる「ふるさと納税」を推進するために、市外在住者に対し『「やらんば!平戸」応援寄附金』を積極的にPRし自主財源の確保を図るため事業を実施した。

また、寄附に対する「ふるさと納税」の特典として地場産品や旅行プランなどを提供することにより、地域の産業の活性化や雇用の創出を図り、市民の収益向上及び「平戸市」の知名度アップによる交流人口の拡大や消費拡大を目的として事業を推進した。

【事業の実施状況】

制度の導入後から平成24年度までの間は、平成21年度の240万円を最高に年間約30件、寄附金額約100万円前後で推移しており、PRの改善等による寄附金の増加が課題となっていた。

このようなことから、平成25年度において全国に先駆け寄附に対する返礼品に「ポイント制」を 導入(平成25年8月)することにより、寄附件数・寄附金額の大幅な増加をみることができた。 このような実績を踏まえ、平成26年度においては「ふるさと納税」制度の更なる推進を行うため、6月にカタログのリニューアルを行い特典品の充実を図るとともに、同年10月からは「ポイント制」の確実な運用を行うため、管理システムを導入し運用管理を開始した。

特典代 324,985,350円、代理納付手数料等 11,165,249円、郵送料 9,761,174円 カタログ印刷代等 4,463,100円、広告料 3,000,000円、システム開発費 2,189,700円

【事業実施による成果】

平成26年度の目標金額を1億円と想定し事業を推進したが、前年から導入した「ポイント制」が多くの寄附者の支持を受けたことや、全国的に「ふるさと納税」がブームとなる状況の中で、各種メディアから取り上げられる機会が増加した効果もあり、寄附件数・金額は飛躍的に増加した。

このような取組の結果、2014年ふるさと納税寄附金額ランキング第1位(12億7884万371円「ふるさとチョイス」調べ)となるなど、財源の確保はもとより、特典品の増加による地場産品の販売促進をはじめ、地場産業の振興や収益の向上、及び特典取扱い事業所の雇用が拡大するなど、予想以上の効果が得られたほか、全国1位となり数多くのメディアに取り上げられたことにより、平戸市の知名度アップに貢献した。

「やらんば!平戸」応援寄附金の推移

(単位:千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
件数	37	28	30	24	36	1, 467	36, 067
寄附金	1, 454	2, 400	1, 248	845	1,077	39, 108	1, 462, 596

【次年度への課題】

- ○寄附金の安定的な確保
- ○寄附者との新たな関係性の構築
- ○寄附件数、寄附金額の増加に伴う事務体制の見直し

 今後の方針
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	東ア	プ ジア友好交流事業				【事項	別明細	書 118頁】
担当課	文化	公交流課	実施年度	平)	成26年	度 ~		
予算科目	2 1 13	総務費 総務管理費 国際交流費	事業分類	2 地		際交流の		人口の拡大
年度		事業費(千円)	国県支出金	地 フ		内 その	他	一般財源
平成25年度沒	央算	_						
平成26年度沒	と算 しょうしん	2, 212					519	1,693
平成27年度	予算	4, 459						4, 459

【事業の目的】

鄭成功ゆかりの地である中国・南安市および台湾・台南市との交流を行う。

南安市とは平成7年10月20日に平戸市において友好都市締結を行い、人的交流、経済交流や科学技術、文化、スポーツ、衛生、教育などの各分野の交流を積極的に行うことを目的とする。

台南市とは平成25年7月13日に「台南市との交流を促進する平戸市民の会」と「台南市台日友好交流協会」との間で平戸市民・台南市民交流促進協定を締結し、観光、教育・文化、経済等各般にわたる親善交流を通じて、市民や団体による幅広い交流を促進することを目的とする。

【事業の実施状況】

南安市友好交流事業では、平戸市から副市長ほか2人と長崎県(上海事務所含む)から4人の合計7人で南安市を訪問し、次年度からの交流について協議を行った。

台南市交流促進事業では、市長ほか10人と田助ハイヤ節保存会14人の合計25人で「2014南瀛国際 民俗芸術フェスティバル」へ参加した。また、次年度以降の交流内容についても、協議を行った。

【事業実施による成果】

南安市友好交流事業では、次年度からの交流について協議し、青少年の文芸やスポーツ交流を行うことを確認した。経済交流や貿易を検討することも確認できた。

また、鄭成功を題材にした芝居を平戸で披露し、更に交流を深めたいとの考えも聞くことができた。

台南市交流促進事業では、「2014南瀛国際民俗芸術フェスティバル」において県指定無形文化財「田助ハイヤ節」を披露する事ができ平戸市を台湾に大きくPRすることができた。また、世界各国から出演した人々と交流することができた。

台南市政府との協議では、次年度以降は青少年の交流をすることを確認した。

【次年度への課題】

南安市、台南市ともに青少年の交流を望んでいる。平成27年度は両市とも受け入れの年であるため、早急に交流内容について検討する必要がある。

 今後の方針
 G
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

重 点 事 業 評 価 シ ー ト

事 業 名	収納対策推進事業				【事項》	別明細	書 130頁】
担当課	税務課	実施年度	平)	成20年	度 ~		
	2 総務費		7 効	果的・	戦略的な行	亍政経	営への転換
予算科目	2 徴税費	事業分類	1 機	能的でニ	コンパクト	な行政	経営の推進
	2 賦課徴収費		45 健	全な財	政運営の打	隹進	
左曲	古 类 弗 (イ 田)		則	才 源	内 訳		
年 度	事業費(千円)	国県支出金	地 フ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度沒	央算 2,816					28	2, 788
平成26年度沒	央算 2,081					3	2,078
平成27年度	予算 2,791					702	2,089

【事業の目的】

平成20年度以降滞納処分を強化することで、滞納世帯は年々減少し納期内納税者に移行してはいるものの、未だに多数の滞納世帯がある。その滞納世帯を削減し自主納付させるためにも、より効果的な滞納整理を実施することを目的とする。

事業の主なものは次のとおり

- ①職員の研修啓発
- ②滞納処分及び換価の強化
- ③ファイナンシャルプランナーの活用

【事業の実施状況】

①職員の研修啓発

LGNe t 研修会(奈良県開催) 4人参加、九州徴収フォーラム(宮崎県開催) 4人参加や、東京都庁が独自で行う研修に参加するなど、先進地の知識・技術など情報収集に努めた。

②滞納処分及び換価の強化

差押件数 999件 捜索 21件 合同公売会 7回 ネット公売 4回 不動産公売 2回 差押税額 135,483,978円 □差押財産換価充当額 28,484,951円

③ファイナンシャルプランナーの活用

相談日数20日 (相談件数60件)

【事業実施による成果】

各職員が様々な研修に積極的に参加し、先進地の情報をマニュアル化することで、滞納整理業務に活用することができた。また滞納処分及び換価の強化、ファイナンシャルプランナーの活用により滞納世帯を削減することができた。

平成26年4月:856世帯 ⇒ 平成27年3月:797世帯(比較59世帯減)

【次年度への課題】

- ①高額滞納案件の整理・解消
- ②職員の研修啓発
- ③不動産公売を計画するものの入札まで至らないため、買受勧奨など公売のあり方を要検討

今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止·休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続
-------	---	------	------	------	---------	--------	----------	------

事業名及び事業費(千円	事業内容及び成果
自治会掲示板設置事業 (地域協働i 【事項別明細書 92頁	【内容】コミュニティ活動の円滑な推進を図るため、自治会が行う掲示板記 置に係る費用を助成した。
事 業 費 4, (財源内訳) 国県支出金	実施自治会 43地区 補助率 10/10 (上限100,000円)
地 方 債 そ の 他 4, 一般財源	【成果】掲示板を設置したことにより、市及び自治会等の広報物や公的な担 示物を掲示できるようになり、地域住民に対し情報を視覚的に周知できるようになった。
本庁舎施設整備事業	【内容】昭和51年に建築された本庁舎は、現行の建築基準法による耐震基準
(総務 【事項別明細書 92頁	・耐震補強工事及び改修工事 248,291千円
事業費 253,	・工事施行委託3,223千円・修繕料1,478千円
(財源内訳) 国県支出金 25, 地 方 債 214, そ の 他	- 1
	【成果】地域防災拠点施設である市役所本庁舎の整備を実施することにより、本庁舎の耐震性強化及び長寿命化を図り、防災力の向上に寄与した。
議場音響設備整備事業	【内容】音響設備は平成2年に設置したもので、設置から20年以上が経過
(総務 【事項別明細書 92頁	o Caralan and Cara
【事項別明細書 92頁	もので機器部品の生産が終了したものもあるため、議場及び委員会室の音 152 響・映像機器及び中継システムの改修工事を行った。
【事項別明細書 92頁 事 業 費 34, (財源内訳) 国県支出金 33, 地 方 債	もので機器部品の生産が終了したものもあるため、議場及び委員会室の音 152 響・映像機器及び中継システムの改修工事を行った。 ・議場及び委員会室音響・映像機器改修工事 34,452千円
【事項別明細書 92頁 事 業 費 34, (財源内訳) 国県支出金 33, 地 方 債 そ の 他	もので機器部品の生産が終了したものもあるため、議場及び委員会室の音 452 響・映像機器及び中継システムの改修工事を行った。 ・議場及び委員会室音響・映像機器改修工事 34,452千円
【事項別明細書 92頁 事 業 費 34, (財源内訳) 国県支出金 33, 地 方 債 そ の 他 一般財源 1,	もので機器部品の生産が終了したものもあるため、議場及び委員会室の音響・映像機器及び中継システムの改修工事を行った。 ・議場及び委員会室音響・映像機器改修工事 34,452千円 【成果】議会本会議の運営、会議録の作成及び議会中継システムの安定運用に寄与した。 【内容】公有財産のうち普通財産について、利活用されていない遊休地や賃
【事項別明細書 92頁 事 業 費 34, (財源内訳) 国県支出金 33, 地 方 債 そ の 他 一般財源 1,	もので機器部品の生産が終了したものもあるため、議場及び委員会室の音響・映像機器及び中継システムの改修工事を行った。 ・議場及び委員会室音響・映像機器改修工事 34,452千円 【成果】議会本会議の運営、会議録の作成及び議会中継システムの安定運用に寄与した。 【内容】公有財産のうち普通財産について、利活用されていない遊休地や賃
【事項別明細書 92頁 事 業 費 34, (財源内訳) 国県支出金 33, 地 方 債 そ の 他 一般財源 1, 公有財産売却事業 (企画財政) 【事項別明細書 98頁	もので機器部品の生産が終了したものもあるため、議場及び委員会室の音響・映像機器及び中継システムの改修工事を行った。 ・議場及び委員会室音響・映像機器改修工事 34,452千円 【成果】議会本会議の運営、会議録の作成及び議会中継システムの安定運用に寄与した。 【内容】公有財産のうち普通財産について、利活用されていない遊休地や賃付地の測量を行い売却した。また、将来土地の売却に繋がるよう、老朽化し
【事項別明細書 92頁 事 業 費 34, (財源内訳) 国県支出金 33, 地 方 債 そ の 他 一般財源 1, 公有財産売却事業 (企画財政) 【事項別明細書 98頁 事 業 費 3, (財源内訳) 国県支出金 地 方 債	もので機器部品の生産が終了したものもあるため、議場及び委員会室の音響・映像機器及び中継システムの改修工事を行った。 ・議場及び委員会室音響・映像機器改修工事 34,452千円 【成果】議会本会議の運営、会議録の作成及び議会中継システムの安定運用に寄与した。 【内容】公有財産のうち普通財産について、利活用されていない遊休地や賃付地の測量を行い売却した。また、将来土地の売却に繋がるよう、老朽化した家屋の解体及び不用となった車両等のインターネット公売を行った。
【事項別明細書 92頁 事 業 費 34, (財源内訳) 国県支出金 33, 地 方 債 そ の 他 1, 公有財産売却事業 (企画財政: 【事項別明細書 98頁 事 業 費 3, (財源内訳) 国県支出 債 そ の 他	もので機器部品の生産が終了したものもあるため、議場及び委員会室の音響・映像機器及び中継システムの改修工事を行った。 ・議場及び委員会室音響・映像機器改修工事 34,452千円 【成果】議会本会議の運営、会議録の作成及び議会中継システムの安定運用に寄与した。 【内容】公有財産のうち普通財産について、利活用されていない遊休地や賃付地の測量を行い売却した。また、将来土地の売却に繋がるよう、老朽化した家屋の解体及び不用となった車両等のインターネット公売を行った。 測量業務委託費 644千円 解体工事費 3,056千円

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 社会保障・税番号制度シス 【内容】「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関 テム導入事業 する法律」(社会保障・税番号制度)の施行に向けて、地方公共団体の関係 (行革推進課) 情報システムの整備が必要となったことから、平成26年度社会保障・税番号 【事項別明細書 102頁】 制度システム整備費補助事業により住民基本台帳を利用する関係システムの 開発を行った。 事 業 費 16, 362 〈主なシステム〉 (財源内訳) ○総務省関係 国県支出金 11,939 住民基本台帳システム、地方税システム、中間サーバー、団体内統 地方債 その他 合利用番号連携サーバー等 一般財源 4, 423 ○厚生労働省関係 障害福祉システム、児童福祉システム、国民健康保険システム、後 期高齢者医療システム、介護保険システム、国民年金システム等 【成果】住民基本台帳を利用する関係システムが、社会保障・税番号制度に 対応できるシステムとなり、平成27年度に実施するプログラム結合、総合テ スト等に対応できる準備が整った。 大島支所庁舎整備事業 【内容】大島支所庁舎建設に係る設計・地質調査業務委託及び建設に支障を (総務課) 来たす防災行政無線空中線設備移設を実施した。 【事項別明細書 104頁】 ・設計 鉄筋コンクリート造り2階建 •面積 988.45 m² 7, 126 事 業 費 (1 階支所部分: 358.45m²、2階公民館部分: 630m²) (財源内訳) ・地質調査 5か所 国県支出金 ・防災行政無線空中線(アンテナ)移設 地 方 債 6,800 その他 一般財源 326 【成果】コンパクトでありながらも支所機能を満たす設計であり、庁舎建設 工事に係る準備ができた。 文化センター整備事業 【内容】経年劣化と塩害により腐食し、雨漏りが見られる大ホール屋根改 修、バリアフリー化に対応したエレベーター設置及び設置工事に係る設計・ (企画財政課) 監理業務等を行った。また、大ホール階段に手すりを設置、中ホールの不良 【事項別明細書 110頁】 火災報知設備を改修した。 事 業 費 93, 513 ・大ホール屋根改修 42,133千円 (財源内訳) ・エレベーター設置工事 47,954千円 国県支出金 ・エレベーター設置設計業務委託 1,890千円 地方債 ・エレベーター設置監理業務委託 756千円 その他 90,033 ・大ホール階段手すり設置工事 402千円 一般財源 3,480 ・中ホール自動火災報知設備取付工事 378千円 【成果】大ホールの屋根改修、中ホールの自動火災報知改修により、安心・ 安全な施設の利用環境を提供できた。また、エレベーター及び階段手すりを 設置した事により、利用者の利便性向上に寄与した。

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 地域めぐりあい創出事業 【内容】結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するイベントを市内に (地域協働課) おいて開催したほか、結婚相談所の専門スタッフを講師に招き、結婚を希望 【事項別明細書 112頁】 する市内の独身男性向けに婚活に必要なスキルを身につけるためのセミナー を開催した。 事 業 費 1, 117 ○イベント開催数 3回 (財源内訳) 参加実績 国県支出金 113 イベント名 合計 (男女) 地方債 その他 男: 50人 平戸婚活のすすめVol.14 一般財源 1,004 100人 第2回平戸街コン「平戸城下コン」 女: 50人 平戸婚活のすすめVol. 15 男: 12人 21人 「平戸で婚活クリスマスパーティー」 女: 9人 平戸婚活のすすめVol. 16 参加人数 「平戸でスウィートバレンタイン」 不足のため 中止 平戸婚活のすすめ【特別編】 男: 28人 28人 「男子力アップセミナー」 男: 90人 合 計 149人 女: 59人 【成果】協議会参画団体による体験型の婚活イベントやニーズ性の高い街コ ンを開催し、多くの男女に出会いの場を提供することができたがカップル成 立には至らなかった。 次年度では、市内の独身男女の実態とイベント参加者の傾向を踏まえたう えで、婚活イベントの内容や出会いにつなげるサポート体制を考え、実施し ていく必要がある。 協働によるまちづくり推進 【内容】協働によるまちづくり職員研修では、まちづくりの第一人者であ 事業 り、島根県雲南市のまちづくりアドバイザーでもある「人と組織と地球のた (地域協働課) めの国際研究」 代表者 川北秀人氏を招へいし、管理職を中心とした協働 【事項別明細書 112頁】 によるまちづくり職員研修を開催した。また、地域支援員に委嘱している職 員の中から、研修の位置付けで、鹿児島県鹿屋市柳谷自治会が主催する「や 事 業 費 1,006 ねだん故郷創世塾」へ2人を派遣した。 (財源内訳) また、市民活動団体の補助金申請に対し、ひらど生き活きまちづくり推進 国県支出金 委員会及び協働まちづくり推進委員会(補助金審査会)を開催した。 地方債 その他 一般財源 1,006 【成果】協働によるまちづくり職員研修では、86人(1日目51人、2日目35 人)の参加が得られ、「協働と総働の基礎」を再確認することができた。ま た、「やねだん故郷創世塾」では、柳谷自治会の先進事例を学ばせることが できた。 補助金審査会については、年3回(5月、9月、11月)開催し、公正、公 平の観点から補助金の審査を行った。

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 地域おこし協力隊導入事業 【内容】人口減少や高齢化等の進行が著しい本市において、地域外の人材を (地域協働課) 積極的に誘致し、地域の活性化及び定住・定着を図ることを目的として平戸 【事項別明細書 114頁】 市地域おこし協力隊8人を募集したところ、全国から24人の応募があった。 事 業 費 774 (財源内訳) 【成果】24人の応募者の中から1次選考(書類審査)、2次選考(平戸市研 国県支出金 修(地域住民との意見交換会)及び面接試験(面接官は地域代表者及び行政 地方債 職員))を行い、7人(観光部門1人、婚活部門1人、まちづくり部門5 その他 一般財源 774人)を採用することができた。 大島村神浦まちなみ・古民家│【内容】平成25年9月20日付けで締結した長崎国際大学との包括連携協定の 利活用事業 一環で、大島村神浦地区のまちなみを形成する古民家の空き家の利活用と地 (地域協働課) 域の活性化及び環境整備について、大学生が地域に入り、町並み調査及び古 【事項別明細書 116頁】 民家を活用した「AiA芸術祭」の開催、また、スケッチ大会開催など地域住 民との交流イベント等を実施した。 事 業 費 522 ·参加学生数 延べ 73人 (6月~3月) (財源内訳) ・参加教員等 延べ 27人 (5月~3月) 国県支出金 地方债 その他 一般財源 522 【成果】事業実施にあたっては、大島村住民の協力により実施することがで き、12月22日に住民及び関係者を対象に事業実施における成果発表会を開 催。その中で、自然環境を活かした事業や動画による情報発信などの提案や 誘客を行う上での課題などが成果として発表された。 国際交流員招致事業 【内容】姉妹都市交流事業などの国際交流事業を円滑に実施するため、国際 |交流員1人(オランダ人)を雇用し、市ホームページの英語ページの更新、 (文化交流課) 通訳及び翻訳業務を行うとともに、学校訪問や各種イベント等において、異 【事項別明細書 118頁】 文化の理解を深める交流を行った。 事 業 費 4,930 また、海外からの要人及び観光客への接遇として、主に通訳やメール・手 (財源内訳) 紙の翻訳を行った。 国県支出金 地方債 3,600 その他 17 一般財源 1,313 【成果】国際交流員を配置したことにより、オランダ王国などとの交流事業 の際に、円滑に事業運営ができた。また、学校訪問や各種イベント等を通じ て異文化への理解に貢献するとともに、市民レベルでの国際交流を推進する ことができた。

事業名及び事業費	(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
ノールトワイケル/ 姉妹都市交流事業	ハウト市	【内容】平成23年9月に姉妹都市締結を行ったオランダ王国ノールトワイケルハウト市との友好交流を深めるため、本市内の高校生12人とノールトワイケルハウト市のレーウェンホルスト中高学校生12人との間で相互に受入・派遣する短期留学事業を行った。 平成26年度は、第3期生の受入・派遣を行い、受入では、市内3校の高校で授業として書道、まゆ玉作成、和食調理体験、呈茶などを体験した。また、お城や神社、お寺を訪問し座禅や染物体験などのプログラムを実施し、平戸くんちの折には田助ハイヤ節踊り連へ参加することができた。オランダへの派遣では、ホームステイ先から高校へ通学し、歴史の授業及び美術の授業から博物館見学、鍛冶屋体験を通したプログラム、ボランティア活動などを体験した。受入・派遣期間ともに、両国紹介や体験についての報告会をプレゼンテーション形式で行った。 [受入] 平成26年10月17日(金)~10月28日(火) [訪問] 平成27年3月2日(月)~3月14日(土) 【成果】この事業を通じて姉妹都市としての更なる友好交流が深まり、日本とオランダとの教育の違いや、ホームステイを通じて文化・生活の違いを体感することで、英語力やコミュニケーション能力が向上するとともに、ふるさとの文化を再認識し理解することによって、次代を担う子どもたちの国際的な視野を広げることができた。
	(建設課) 120頁】 135, 922 99, 128 232 36, 562	【内容】土地の保全及びその利活用の高度化並びに地籍の明確化を図り、土地に関する紛争の未然防止や早期解決、土地取引や公共工事の円滑化などに資するため地籍調査事業を実施した。 【成果】平成26年度は、大久保第5地区ほか4地区2.97k㎡の現地調査を実施し、次年度に行う地積測定、地籍図及び地籍簿の作成のための準備を完了した。また、前年度に現地調査を実施した大久保第4地区ほか3地区2.37k㎡の成果の閲覧を行い、認証・承認の手続きを完了した。加えて、平戸港周辺地区ほか5地区1.63k㎡の地籍調査成果について数値情報化を行い、地籍情報管理システムに取り込むことにより、成果の管理及び窓口サービスの充実につながった。

事業名及び事業費(千円)		事	事業内:	容及び	成果	;		
(つづき)	①大久保地 ②鏡川地區 ③鏡川地區 ④木場地區 ⑤木場地區	[平成26年度委託業務] ①大久保地区地籍調査業務委託 ②鏡川地区地籍調査業務委託(1工区) ③鏡川地区地籍調査業務委託(2工区) ④木場地区地籍調査業務委託(1工区) ⑤木場地区地籍調査業務委託(2工区)						
	委託 業務	工程	 	ズ 名	面積 (km²)	筆数	委託費	
	1	D • E • F G • H	大久保第	5	0. 13 0. 32	(筆) 261 455	(千円)	2
	2	E4 D • E • F G • H	大久保第 鏡川第1- 戸石川第	1-1 1-2	0. 18 0. 32 0. 70	682 714 654	20, 176	6
	3	D • E • F E4	岩の上第 鏡川第1- 鏡川第1-	1-2	0. 04 0. 43 0. 18	37 832 637	22, 10	1
	4	D • E • F G • H D • E • F	木場A 紐差A-1 木場C		0. 97 1. 31 1. 12	490 1288 886	30, 65	1
	5	E4	木場B 平戸港周	辺	1. 48	786	37, 89	
	 ⑥ 数値化 はか5地区 1.63 - はか5地区 1.63 - はか5地区 1.63 - はまか5地区 1.63					<u> </u>		
離島航路対策事業 (地域協働課) 【事項別明細書 122頁】 【内容】度島地区住民の生活航路を維持するため、平戸-度島航路の運航・業者に対し運航補助を行った。また、大島・度島航路の悪天候時の薄香港・港の際における臨時バスの運行委託を行った。					-			
事 業 費 9,382 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債	82 ○航 路:平戸-度島(本村、飯盛) 補助対象期間:H25.10.1~H26.9.30 運行回数:1日4便							
その他 1 一般財源 9,381	1 ()協時/) 人 - 10 (1917年4) - 411月24 1 1 1250 八							
	○旅客人員等の推移(小数点以下切捨)				26年度	-0		
	区分	期間	H22. 10 ∼H23. 9	H23. 10 ∼H24. 9	H24. ∼H25	10 5. 9	H25. 10 ∼H26. 9	
	運航回数旅客人員自動車台数	(人)	1, 467 82, 796 9, 678	1, 445 77, 513 8, 712	83,	473 559 287	1, 456 84, 154 9, 928	
※自動車台数については片道換算								

事業名及び事業費(千円) 高島地区航路対策事業

事業内容及び成果

【内容】高島地区住民の生活航路を確保するため、宮の浦ー高島航路の運航

(地域協働課)

【事項別明細書 122頁】

事 業 費 2, 427

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他

一般財源

委託を行った。

【成果】高島地区住民の海上交通手段の確保に寄与した。

○利用者数の推移

○宮の浦-高島:532回運行

(単位:人)

区 分	24年度	25年度	26年度
利用者	891	1, 166	1, 103

路線バス維持対策事業

(地域協働課)

2, 427

【事項別明細書 122頁】

(財源内訳)

国県支出金 地 方 債 の 他

一般財源

2,667 79, 414

【内容】地方バス路線の確保を図り、地域住民の福祉の向上に資するため、 不採算路線を運行するバス事業者に対し運行補助を行った。また、中南部地 区住民の交通手段であるふれあいバス運行業務については、これまで業務を 委託していた業者が、急遽、運行を11月7日で中止したため、同月8日から九 事 業 費 82,081 | 州運輸局長崎運輸支局の支援及び市内運送事業者の協力を得て臨時運行とし て交通手段の確保を行った。

○市内生活路線維持費補助 51,939千円

	平戸	生月	大島
路線系統数	3	2	5

○広域生活路線維持費補助 4,859千円 路線系統数 1路線 平戸~松浦線

○ふれあいバス運行業務委託 24,189千円

	中部 (平戸)	南部(平戸)
路線数 (4/1~2/15)	7	3
路線数 (2/16~3/31)	5	3

【成果】バス路線を維持することにより、通勤・通学・通院などの交通弱者等 の交通手段の確保を図ることができた。

○利用者数の推移(小数点以下切捨)

(単位:人)

	区 分	H24年度	H25年度	H26年度
	平戸地区	152, 978	174, 925	181, 119
補助	生月地区	5, 309	6, 638	9, 008
	大島地区	13, 845	14, 972	15, 231
	平戸·松浦線	39, 119	38, 777	35, 547
委託	平戸中部地区	16, 325	13, 909	11, 607
託	平戸南部地区	12, 769	11, 062	9, 513
	合 計	240, 345	260, 283	262, 025

※平戸・松浦線の利用者数については、平戸市の補助対象区間の距離で案分 した人数で計上

※委託の平戸中南部地区については、10月1日~11月7日までの運行実績報 告を委託業者から得られなかったため、この期間を除いて計上

事業名及び事業費(千円) 路線バス利用環境整備事業

事業内容及び成果

(地域協働課)

【事項別明細書 122頁】

事 業 費

1,560

(財源内訳)

国県支出金 地方債

その他 一般財源 1,560

合施設の整備を行った。

【内容】バス利用者の利便性向上と公共交通利用の促進を図るため、バス待

○設置箇所数 2箇所

大野公会堂前バス停、前津吉入口バス停

【成果】本整備により、雨天時や寒風時のバス待合所の環境改善により、利 用者の利便性が改善された。

松浦鉄道施設整備事業

(地域協働課)

6,900

414

【事項別明細書 124頁】

事 業 費 7,314

(財源内訳)

国県支出金

地方債 その他 一般財源

【内容】鉄道交通の安全性を確保するため、松浦鉄道(株)が経営改善計画(平 成26年度~35年度)に基づき行う老朽化施設の整備に対し、長崎県・佐賀県及 び沿線自治体による支援を行った。

総事業費: 226, 392千円(内平戸市補助分 7, 314千円)

事業内容:レール重量化、マクラギ交換、法面防護調査など

【成果】本整備により、鉄道交通の安全性の確保と運行の維持に寄与した。

○松浦鉄道(株)

営業路線:有田駅~佐世保駅 93.8km

区	分	24年度	25年度	26年度
駅	数	57	57	57
車両	5 数	23	23	23
乗客数	普通	1,073	1,072	1,073
(千人)	定期	1, 859	1,856	1, 791

離島住民航路旅客運賃低廉 化事業

(地域協働課)

【事項別明細書 124頁】

事 業 費 2,558

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他

一般財源 2,558

【内容】島民の負担軽減を図るため、平戸-度島航路において、運航事業者 が島民を対象に実施する運賃割引に対して補助を行った。

○補 助 航 路:平戸-度島(対象期間H25.10.1~H26.9.30)

○割引制度開始日:平成25年4月1日

○割 引 額:200円 (片道 640円 → 440円)

【成果】運賃割引制度の実施により、島民の負担が軽減された。

○利用実績(H25.10~H26.9)53,972人

事業名及び事業費	计(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
防犯灯管理運営事	 業 (市民課)	【内容】市管理の防犯灯については、維持管理を行い、各自治会で管理している防犯灯については、申請に基づき新設、修繕及び維持管理などについて
【事項別明細書		補助を行った。 [補助率]
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	·	■新設 費用の3分の2以内 共架式(限度額 18,000円) 独立式(限度額 48,000円) ※LEDを使用した場合、8,000円を加算する。加えて、離島について は、離島加算として8,000円を加算する。 ■修繕等 費用の2分の1以内 (限度額 7,000円) ※LEDに改修した場合、改修費用の4分の3以内(限度額13,000円)
一般財源	7, 758	無持管理(電気料補助) 「9月使用分」を基準額として、維持管理経費の2分の1以内 【成果】防犯灯を整備することにより、犯罪や事故などを抑制し、安全・安心なまちづくりに寄与した。また、維持管理経費の削減のため、LED化を推進した。 ・新設 41基 ・修繕等(LED改修や電球取替など) 275基 ・維持管理(電気料補助) 2,141基
消費者行政活性化	(市民課)	【内容】市民の消費生活に関する相談や苦情を適正に処理し、市民の消費生活の安定と向上を図るため消費生活センターに2人の相談員を配置している。
事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 での他 一般財源	4, 059 1, 918 15 2, 126	【成果】消費生活センターのほか、市民総合相談室も併設していることから、相談窓口の一本化が図られ様々な案件に対して、適切な処理に努めた。 ■消費者行政相談件数 111件 <性別> <年代別>
土地評価システム 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方の財源 その財源	管理事業 (税務課) 130頁】 11,189	○システム内容 航空写真や地番図をデジタル処理し、土地の確認等を行うシステム
	-	り、評価に必要な基礎資料の収集及び整備等ができ、固定資産における課種

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 宅地評価鑑定事業 【内容】固定資産(土地)の地価下落に対応するため、不動産鑑定士による 宅地評価鑑定を実施した。 (税務課) 【事項別明細書 130頁】 ○基準日平成26年7月1日現在 ○鑑定地点数 54地点 事 業 費 1, 166 (財源内訳) 【成果】不動産鑑定士による宅地評価鑑定を行ったことにより、近傍市町と 国県支出金 の宅地評価の均衡が図られ、時価に応じた適正な課税を行うことができた。 地方債 前年度と比較して、宅地の平均価格が3.5%減少した。 その他 一般財源 1, 166 相続未登記資産課税適正化 【内容】固定資産の課税計算においては、固定資産の所有者が賦課期日(1 月1日) 前に死亡し、相続登記が完了していない資産は、死亡者名義資産と 事業 (税務課) 相続人代表者名義資産とを、別々に計算すべきところを合算して課税してい 【事項別明細書 132頁】 その結果、免税点(課税標準額の合計が土地30万円未満など)未満の資産 事 業 費 47, 422 も合算されるため、一部の納税義務者に対し不適切な課税となっていた。 (財源内訳) これらの課税により過誤徴収となった固定資産税について、納税者への還 国県支出金 付を行うため、対象者のデータ抽出から還付金振込に至るまでの一連の事務 地方債 その他 作業を実施した。 一般財源 47, 422 ○決算額 過誤徴収にかかる還付金 43,660千円 データ整備等委託料 2,938千円 需用費 73千円 役務費 751千円 ○還付対象者への還付状況 還付対象者数 還付済者数 割合 3,359人 4,277人 78.5% 【成果】過誤徴収となっていた固定資産税について、還付処理を行ったこと により、適正な課税による税負担の公平性の確保と信頼の回復に努めた。な お、還付金の請求がされていない未還付者については、次年度以降において 引き続き対応する。 県議会議員一般選挙費 【内容】選挙啓発のための立看板(9)、懸垂幕(3)、横断幕(2)を作成し、本 (選管事務局) | 庁、支所及び出張所に掲出した。また、選挙事務全体の管理に必要な諸準備 【事項別明細書 134頁】 (委員会開催、投票管理者及び投票立会人の選任手続き (期日前投票を含 む。)、事務従事者の委嘱、諸物品の準備並びにポスター掲示場の設置など) 事 業 費 4, 241 を行った。 (財源内訳) 国県支出金 4, 241 【成果】期日前投票立会人は、従来どおり各戸に募集チラシを配布し一般公 地方債 募を行った。結果、90人の応募があった。 その他 一般財源

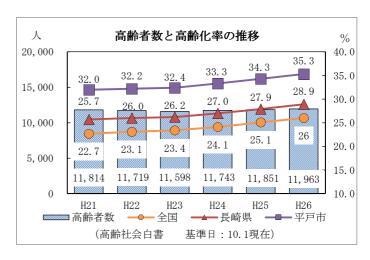
事業名及び事業費(千円)		事業「	内 容	及び成	果	
 *議院議員総選挙費 (選管事務局) 【事項別明細書 136頁】 事業費 21,797 (財源内訳) 国県支出金 21,797 地方債その他一般財源 	【内容】・選挙啓発のための立看板 (9)、懸垂幕(3)、横断幕(2)を作成し、本庁、支所及び出張所に掲出した。 ・期日前投票所を8箇所のべ42日間開設した。衆議院の解散から公示までわずか11日間しかなく、期日前投票所の投票立会人については、一般公募とはいうものの募集チラシを各家庭に配布することができなかったため、過去の選挙において応募したことのある者に募集チラシを郵送し希望者を募った。 ・市内53投票所に投票管理者53人、投票立会人108人、事務従事者231人(職員166人、臨時職員65人)を配置し、投票事務の管理にあたった。 ・開票管理者1人、開票立会人6人(選挙区、比例代表各3人)を選任し、及び事務従事者91人を委嘱し開票事務にあたった。					
	【成果】開票開始からることができた。 ・投票の結果は、 (選挙区) 59.2	下記のとお	ŋ			
		平戸	大島	生月	田平	計
	当日有権者数 (人)	16, 247	1, 04	5, 162	5, 807	28, 264
	投票率 (%	60.90	67. 1	61. 12	51. 54	59. 25
	・期日前投票者数に	は下記のと:	おり			
	期日前投票所	投票者	f数	期日前投票所	f 投票	票者数
	第 1	2,	446人	第 6		903人
	第 2	;	387人	第7		845人
	第3		310人	第8		17人
	第4		210人	計		6,208人
	第 5	1,	090人			

■3款 民生費

1 社会福祉

本市の高齢化率は県下でも高く福祉行政を取り巻く環境は、過疎化と相まって急速に少子高齢化が進行し、生活上の様々な課題に対する福祉ニーズが益々増大している現状にある。このようなことから今年度策定した高齢者福祉計画、介護保険事業計画、障害者福祉計画においても、多様な福祉ニーズに対応し更なる地域福祉の増進を図る指標とした。

また、平成26年4月からの消費税増税による、低所得者、子育て世帯に対する負担



軽減の為、国の施策による臨時福祉給付金の給付を行った。

(1) 社会福祉対策

社会福祉対策としては、社会全体で支えていく地域福祉の向上を目的として、社会福祉協議会及び民生委員児童委員等と連携し、積極的に市民のニーズに応じた相談、各種サービス等を提供した。また、保育園児から高齢者の幅広い参加を得て福祉健康まつりを開催し、健やかで笑顔とやさしさがあふれるまちづくりの一助とした。

(2) 障害者福祉対策

障害を除去、または軽減し日常生活能力等を回復させるための医療費の給付や、日常生活が向上できるように補装具の給付を行うことにより、障害者(児)が居宅において生活をする上で、 家族の経済的、精神的負担を軽減し福祉の増進が図られるよう支援した。

また、本年度は、障害福祉サービス等の提供に関する具体的な体制づくりや、サービスを確保するための方策等を示す実施計画にあたる「第4期平戸市障害福祉計画(平成27年度~平成29年度)」を策定した。なお、本計画の策定は、平成25年9月20日に包括連携協定を締結した長崎国際大学に依頼した。

(3) 高齢者福祉対策

ひとり暮らしの高齢者や介護保険の対象外となった在宅の高齢者に対し、関係機関と連携をとりながら、介護予防・生活支援事業等に積極的に取り組み、安全・安心な生活が送れるよう福祉施策を実施した。

また、高齢者が老後の生活を豊かなものにするための環境づくりとして、老人クラブの活動を 支援することにより、教養の向上、地域社会との交流など、高齢者の生きがいと健康づくりに努 めた。

高齢者生活福祉センターにおいては、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、生活の自立と社会的孤立感の解消を図った。また、居住部門においては、高齢のため独立して生活することに不安のある者に対して居住施設を提供することにより、安心して生活できる環境づくりに努めた。

(4) 後期高齢者医療対策

後期高齢者医療制度に基づく療養給付費負担金のほか、低所得者に対する保険料の軽減を図るための保険基盤安定負担金、長崎県後期高齢者医療広域連合事務費負担金等の繰り出しを行い、制度の円滑な運営に努めた。

(5) 国民健康保険

国民健康保険法に基づく事務処理を行うための人件費負担のほか、低所得者に対する保険税の 軽減を図るための保険基盤安定負担金、財政安定化支援事業に基づく財政支援のための繰り出し 等を行い、国保財政の健全化及び税負担の平準化に努めた。

(6) 介護保険

介護保険事業を円滑に運営するため、介護保険財政基盤の安定化を推進し、介護保険法に基づく保険給付費、地域支援事業費の繰り出し等を行った。また、県の緊急雇用対策に関する基金を活用し、「介護職人材確保支援事業」を実施した。試験的ではあるが不足する介護職の確保に向けた取り組みに着手することができた。繰越事業として、平戸中部、南部圏域に認知症対応型のグループホームをそれぞれ1か所ずつ整備し、介護環境の改善に努めた。その他、低所得者に対する利用負担の軽減・支援措置等を行い、公平、公正な介護サービスの提供を図った。

2 児童福祉

全国的に少子高齢化が進み、地域社会のあり方も変貌するなかで、子育てにかかる負担感・孤立感の増大は大きな社会問題となっている。このような社会的背景のもと、安心して子どもを生み育てることのできる社会の実現を目指し、平成27度から子ども・子育て支援法による新制度がスタートする。市においても、少子化問題は最重要課題と捉えており、子育て支援については、今年度策定した「子ども・子育て支援事業計画」の基本理念である「健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成」に向けて取り組んでいる。

(1) 児童福祉対策

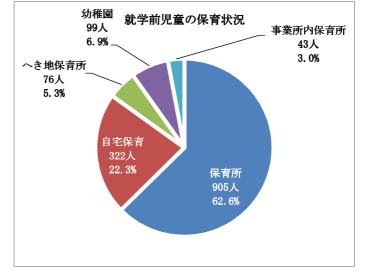
次世代育成支援対策推進法に基づき策定した「平戸市次世代育成支援行動計画(後期計画)」に沿って、利用者の多様な需要に対応した保育サービスを実施する保育所に対し助成を行った。また、平成27年度からの子ども・子育て支援新制度の施行を控え、この計画を引き継ぎ、健やかで笑顔とやさしさがあふれる地域社会の形成を目指し、平成27年度から5年間の平戸市子ども・子

育て支援事業計画を策定した。

放課後児童対策では、保護者が就労等で家庭にいない小学校低学年の児童に対して適切な遊びや生活の場を与え、児童の健全育成を図る放課後児童クラブへの活動経費の助成及び施設整備を行った。

家庭児童相談においては、家庭相談 員による各種相談・指導・助言により、 家庭における児童養育の向上に努めた。 また、要保護児童対策地域協議会を開催し、要保護児童の早期発見及び適切 な保護並びに関係機関との連携、協力 を図った。

子育て家庭に対しては、育児不安や



育児ストレスによる虐待防止のための「親育ち講座」の開催、未熟児養育事業として、医療費の助成を行い、子育て親子の支援を行った。妊婦に対しては、定期健診時や出産時における交通費の助成について、市内全地区を対象にし、安全安心な出産のための支援を行った。また、乳児の健やかな成長と保護者の経済的負担を軽減するため育児用品の無料貸出しや、託児ボランティアの派遣など、子育て家庭が安全安心で子育てしやすい環境づくりを行った。

(2) 母子福祉対策

ひとり親家庭等の生活の安定と、自立の促進を目的とした児童扶養手当の認定及び支給を行った。また、福祉資金の貸付相談、母子家庭自立支援給付事業による必要な指導助言を行い、母子家庭等の福祉の増進に努めた。

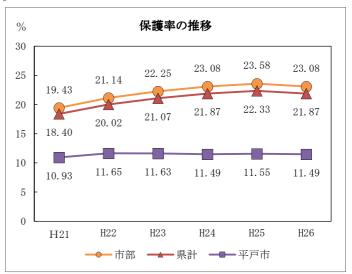
3 生活保護費

本市の保護率(人口1,000人に対する保護人員割合)は、平成22年度以降は、ほぼ横ばいで推移しており、平成26年度は11.49%となっている。

また、県内の保護世帯数は、経済・雇用情勢の緩やかな回復基調により、これまでの増加傾向に 一定の落ち着きが見られているところである。

本市においては、今後、高齢者の増及び 公的年金制度の救済未適用者の増加等によ り保護世帯数は微増するものと推測される。

保護の実施においては、失業保険や老齢 年金及び障害年金受給、生活福祉資金の利 用など他法他施策の活用はもとより、最低 生活維持の可能性を検討し助言を行った。 また、保護者に対しては、公的扶助を受け る権利を有することを前提とし、扶助費の 計画的な利用や早期就労による自立、収入 届出等の報告義務について被保護者が進ん でこれを果たすよう指導を行った。



4 災害救助費

現に居住の用に供している建物が、災害救助法の適用基準に達しない災害により被害を受けた市民に対し、小災害見舞金の支給を行った。また、火災により死亡した者、不慮の事故により死亡した者の遺族に対し、弔意を表し自立更生を助長するため弔慰金を支給した。

重 点 事 業 評 価 シ ー ト

事 業 名	介護職人材確保支持	爰事業				【事項》	別明細	書 154頁】	
担当課	福祉課		実施年度	平)	成26年	度 ~			
	3 民生費			2 健。	やかで笑顔	iとやさしさカ	ぶあふれ	る地域社会の形成	
予算科目	1 社会福祉費			事業分類 2 とも			もに支えあう福祉の充実		
	3 老人福祉費			17 高	齢者福祉	业の充実			
д ж	市 ** # / ¬	, E		郥	扩源	内 訳			
年度	事業費(日	- 円)	国県支出金	地フ	请	その	他	一般財源	
平成25年度沒	- 算	_							
平成26年度沒	- 算	3, 920	3, 920						
平成27年度	9 算	4,898	4, 898						

【事業の目的】

介護事業者が未就職卒業者、離職求職者等を雇い入れ、介護補助業務に従事させるとともに、介護に関する資格を取得させることにより、介護人材の育成・確保と、本市における雇用創出を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を活用し、モデル事業として市内3事業所において 各1人ずつの人員を雇用し、育成した。(計3人)

【事業実施による成果】

本事業において、市内の未就職卒業者、離職求職者等に対して雇用の場を提供するとともに、就職した職場での職場内研修(OJT)、職場外研修(OFFJT)を通じて、介護に関する資格(介護職員初任者研修修了者)の取得と技術力の習得により、介護人材としての育成を図ることができた。また、雇用先の事業者においては資格習得した介護人材の確保ができた。

【次年度への課題】

本年度、次年度については県の基金を活用したモデル事業として実施するが、県の基金が次年度で終了する。しかしながら、介護職の人材不足が顕著であることから新たな財源確保に努めるとともに事業の継続及び拡大に向け検討が必要である。

今後の方針	A	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止·休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続
-------	---	------	------	------	---------	--------	----------	------

重点事業評価シート

事 業 名	放課後児童クラブ運営支援事	な課後児童クラブ運営支援事業 【事項別明細書 162頁】							
担当課	福祉課	実施年度	平月	成17年	度 ~				
予算科目	3 民生費2 児童福祉費1 児童福祉総務費	事業分類	2 と	もに支	とやさしさがあふる えあう福祉の3 爰の充実	れる地域社会の形成 記実			
年度	事業費(千円)	国県支出金	地プ		内 訳 そ の 他	一般財源			
平成25年度決	근算 16,559	10, 688				5, 871			
平成26年度決	23,420	15, 784				7,636			
平成27年度予	·第 24,894	16, 136				8, 758			

【事業の目的】

保護者が就労、疾病その他の理由により、昼間家庭において適切な育成を受けられない児童を対 象に、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る事業である。

【事業の実施状況】

次のとおり、学童児童の健全育成に係る費用の助成を行なった。

○放課後児童クラブ事業補助金 4か所(平戸2 生月1 田平1)21,258千円

登録児童数 197人

延べ 27,337人

○放課後対策母子家庭等児童助成事業補助金 2,162千円

対象児童数 48人 利用人数 延べ 526人

【事業実施による成果】

利用人数

保護者が昼間家庭にいない児童に授業終了後または休暇期に適切な遊び場及び生活の場を与え ることで、放課後における児童の健全育成や安全対策、また、母子家庭等における保育料の負担軽 減に寄与した。

【次年度への課題】

平成27年度に田平北小学校敷地内に田平地区の放課後児童クラブを整備することとしている が、放課後児童クラブがない地区について、保護者等のニーズを勘案し、整備について検討してい < 。

A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続 今後の方針 Α

重 点 事 業 評 価 シ ー ト

事 業 名	安心出産支援事業			【事	項別明細	書 164頁】	
担当課	福祉課	実施年度	平)	成20年	度~	_	
	3 民生費		2 健*	やかで笑顔	iとやさし	さがあふれ	る地域社会の形成
予算科目	2 児童福祉費	事業分類	2 と	もに支	えあうネ	畐祉の充	実
	1 児童福祉総務費		16 子	育て支持	爰の充領	夷	
左曲	古光帯(イロ)		財	才 源	内 訴	5	
年度	事業費(千円)	国県支出金	地プ	5 債	そ	の他	一般財源
平成25年度沒	上 算 1,083	-					1,081
平成26年度沒	央算 2,16 ⁴	ł				2, 164	
平成27年度于	予算 2,770)				2,770	

【事業の目的】

市内に産婦人科がなく、妊婦の出産及び健康診査については、市外の産婦人科を利用しなければならないため、妊婦の健康診査及び出産に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担の軽減を図り、母子保健の向上に資する。

【事業の実施状況】

次のとおり、健康診査及び出産に係る費用の一部を助成した。

○離島地域 350千円 2 人 大島地区 度島地区 7 人 ○離島地域以外 1,814千円 北部地区 77人 中部地区 22人 南部地区 35人 14人 生月壱部地区 生月舘浦地区 2 人 田平地区 53人 計 212人

【事業実施による成果】

妊婦の健康診査等における、交通費を一部助成することで、妊婦の経済的負担の軽減に寄与した。

【次年度への課題】

転出・流産等の人で、健診受診した分について申請される人が少ないので、申請できることを再 度説明し経済的負担の軽減を図りたい。

今後の方針	F	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続
-------	---	------	------	------	---------	--------	----------	------

事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 社会福祉協議会支援事業 【内容】住民参画による地域福祉活動の推進、住民相互の支えあう地位づく (福祉課) りを目的にボランティア活動推進、福祉教育推進、総合相談事業、共同募金 【事項別明細書 142頁】 活動等活動、高齢者福祉事業、障害者福祉事業、児童福祉事業、障害者総合 費 54, 952 支援事業等住民福祉ニーズに応える事業等を社会福祉協議会、社会福祉セン (財源内訳) ターが実施し、事業推進に対する助成を行った。 国県支出金 地方債 その他 【成果】高齢者、障害者、要介護者等、地域の手助けを必要とする方々を地 一般財源 54, 952 域福祉活動によって、地域住民が参画、参加することで、肉体、精神的な手 助けや、日常生活における健康増進、高齢者や、障害者の元気づくり、地域 福祉の増進に貢献できた。 民生委員児童委員設置事業 【内容】高齢者、児童生徒、障害者、生活困窮者等地域住民が地域で安心し (福祉課) て生活ができるように、高齢者、障害者世帯見守り、相談、自立支援、災害 【事項別明細書 144頁】 時における要援護者の支援、いじめ、不登校児童支援等、地域住民のニーズ 事 業 費 12,720 に応える活動推進に対する助成を行った。 (財源内訳) 国県支出金 【成果】地域住民が民生委員児童委員の活動により、見守りや地域住民のニ 地方債 ーズにあった相談等に応え、特に社会的弱者の方が安心してその地域で生活 その他 一般財源 12,720 することができる手助けを行うことができた。 戦没者追悼事業 【内容】祖国のため、尊い犠牲となった本市出身者戦没者の遺族、並びに住 (福祉課) 民と共に戦没者の御遺徳を偲び、御霊に感謝の意を捧げ、わが国の恒久平和 【事項別明細書 144頁】 を願うための追悼式を行い、371人の参列者があった。 事 業 費 1,218 また、11地区遺族会、奉賛会に慰霊碑の維持管理等の為、助成を行った。 (財源内訳) 国県支出金 200 地方债 【成果】地域住民、児童生徒も参加しての追悼式を行う事で、次世代に恒久 その他 平和の大切さ、戦争の悲惨さ等再認識し戦没者への哀悼の想いを忘れること 一般財源 1.016 がないよう地域へ伝えていくことができた。

事業名及び事業費	(千円)	事業内容及び成果	
地域生活支援事業	(福祉課)	【内容】障害者が、自立した日常生活や社会生活を送ることができる。 性に応じた支援を行った。	よう特
【事項別明細書	146負】		
事業費	21, 430	○移動支援事業 2,674千	-円
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債	9, 523	屋外での移動が困難な在宅の障害者に対するヘルパーによる移動 9 施設 利用人数20人(延べ 103人)	動支援
その他	12		
一般財源	11, 895	- this transmission is a second secon	円
		在宅の肢体不自由者(身体障害者1、2級)で自ら入浴が困難を	な者に
		対する訪問入浴支援	
		1施設 利用人数2人(延べ利用回数 68回)	
		○日中一時支援事業 1,069千	· 円
		在宅において介護を受けることが一時的に困難となった場合に、	施設
		に短期入所させて行う日常訓練等の支援	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
		3 施設 利用人数 9 人 (延べ 219人)	
		3 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76 76	
		○生活サポート事業 28千	-円
		障害程度区分非該当者に対し、ホームヘルパーの派遣による日常	常生活
		への支援	
		2施設 利用人数2人(延べ利用回数 21回)	
		○社会参加促進事業 3,147千	-円
		障害者とボランティア等の交流事業を行い、障害者が生きがいる	を持っ
		て過ごせるよう支援	
		市内 5 か所14回 参加人数46人(延べ 115人)	
		○地域活動支援センター事業5,575千	· 円
		障害者の社会復帰を目的とした平戸市障害者地域活動支援センタ	ター
		「ホープドリーム」、「はーとオアシス(松浦市)」へ助成	
		○日常生活用具給付事業 7,980千	-円
		在宅の重度障害者に対する日常生活用具の給付	
		排泄管理支援用具等 666件	
		○身体障害者補助犬飼育管理助成事業 192千	-円
		補助犬を利用する障害者に対する飼育のために必要な経費の助用	戓
		補助犬利用者 3人	
		【成果】障害者の行動範囲の拡大などによる日常の生活向上や地域でのが支援され、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与することができて	

事業名及び事業費	登(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
福祉医療給付事業 祉) 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金 地方の地 一般財源		【内容】障害者の医療費負担軽減のため、医療費の支給を行った。 ○扶助費
障害者自立支援給	 付費等事	○事務費 1,420千円【成果】障害者の医療費負担軽減と必要な医療を受けることができた。【内容】障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基
業 【事項別明細書	(福祉課) 148頁】	づき、障害者の自立を支援するため、特性に応じた障害福祉サービスを行った。 ○ 神井月鈴付事業
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債	957, 781 708, 109	○補装具給付事業 7,630千円 身体機能を補うために、車椅子や補聴器等の補装具の交付、修理費用 の給付 交付 83件 修理 31件
そ の 他 一般財源	249, 672	○介護給付事業 在宅の障害者に対して、ホームヘルパーの派遣や短期入所、通所生活 介護サービスの給付、生活訓練等を必要とする者や家庭において必要 な介護を受けられない障害者に対する、施設入所や通所サービス等の 給付 居宅介護事業 18施設 69人(延べ 685人) 38,498千円 短期入所事業 10施設 10人(延べ 81人) 5,311千円 生活介護事業 43施設 152人(延べ 1,855人) 284,049千円 療養介護事業 5施設 13人(延べ 1,52人) 50,888千円 入所支援事業 26施設 115人(延べ 1,373人) 133,958千円 ケアホーム 29施設 61人(延べ 64人) 7,645千円
		○訓練等給付事業 身体機能等の向上のための自立訓練や、一般企業等での就労が困難な 人に働く場の提供、知識及び能力の向上のために必要な訓練給付。グ ループホームでは、地域の中で生活を望む者に対し、共同生活を営み ながら生活支援の給付 自立訓練 14施設 28人(延べ 179人) 19,988千円 就労移行支援 7施設 12人(延べ 71人) 11,904千円 就労継続支援 43施設 189人(延べ 1,967人) 272,159千円 グループホーム 47施設 103人(延べ 1,053人) 120,068千円
		○相談支援事業 5,683千円 障害者福祉サービスの、個別の利用計画作成の支援 43事業所 202人(延べ 327人) 【成果】障害者の身体機能の回復や生活能力の向上等が図られ、障害者の自立や集団生活への適応、就労に向けた支援等に寄与することができた。また、介護者の身体的、精神的な援助等にも寄与することができた。

事業名及び事業費	(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
	(福祉課) 148頁】 13,441 10,689 2,752	【内容】障害児の療育の場を提供し、障害児とその保護者に対し指導や育成を行った。 児童発達支援 2施設 26人(延べ 468人)3,626千円 放課後等デイサービス 4施設 33人(延べ1,323人)9,605千円 障害児相談支援 3施設 8人(延べ 12人) 208千円 多子世帯軽減 1施設 1人(延べ 3人) 2千円 【成果】幼少期より、日常生活における基本的な動作、集団生活への適応、生活能力向上のための訓練等を通じて障害児の心身機能の発達に寄与した。
	(福祉課) 148頁】 54,939 48,000 6,939	【内容】18歳以上の身体障害者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対し、更生のために必要な医療給付を行った。 腎臓 151人(延べ2,013件)49,124千円 心臓 25人(延べ 34件)2,490千円 身体障害 9人(延べ 13件)433千円 免疫障害 3人(延べ 29件)2,892千円 【成果】障害の軽減及び障害者の医療費負担の軽減がなされた。
	給付事業 (福祉課) 148頁】 19,525 14,643 4,882	【内容】在宅の重度障害者(児)に対し、重度の障害による負担の軽減を図るため、手当の支給を行った。 特別障害者手当 55人(延べ 657人) 17,092千円 障害児福祉手当 14人(延べ 160人) 2,263千円 経過的福祉手当 1人(延べ 12人) 170千円

事業名及び事業費	(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
育成医療給付事業 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支方の財地での財 での財源	(福祉課) 150頁】 1,104 750 354	【内容】障害児(障害に係る医療を行わないときは将来障害を残すと認められる疾患がある児童を含む。)で、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、必要な医療給付を行った。 腎臓 1人(延べ 3件) 75千円 心臓 3人(延べ 8件) 521千円 身体障害 12人(延べ 76件) 508千円
障害福祉計画策定 【事項別明細書 事業費 (財源県大の財産の財産の対域の対域の対域の対域では、100円では、10	事業 (福祉課) 150頁】 983 983	【内容】第4期平戸市障害福祉計画(平成27年度~平成29年度)の策定を行った。 【成果】障害福祉サービス等の提供に関する具体的な体制づくりやサービス を確保するための方策を示す計画を策定できた。
療育支援センター 支援センター 支援センター 事 実 項別明細書 事 薬 お 対	(福祉課) 150頁】 6,757	【内容】児童福祉法に規定する児童発達支援事業等を行う平戸市療育支援センター「あったかさん21」の管理運営について、指定管理(指定管理者:社会福祉法人親愛会)による適正管理に努めた。 指定管理委託料 6,500千円 手数料(あったかさん21取付道路コンクリート舗装) 257千円 【成果】利用者のニーズにあったサービスが提供され、療育を必要とする利用者への支援をすることができた。

事業名及び事業費	(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
敬老行事開催支援: 【事項別明細書 事業費	事業 (福祉課) 152頁】 5,570	【内容】平戸市内に住所を有し、9月1日現在で75歳以上の者を対象として、長寿のお祝いと感謝の意を表するため、長寿を祝う行事を実施した自治会及び婦人会に対し交付金を交付した。
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	5, 570	【成果】身近な地域の人達による敬老会の開催を支援することにより、敬老精神の高揚が図られ、また、高齢者の生きがいづくりに寄与することができた。
敬老祝金給付事業 【事項別明細書 事業費 (財源内訳)	(福祉課) 152頁】 7,380	【内容】市内に居住している高齢者に対し、長寿を祝福し、敬老の意を表するため、敬老祝金を支給した。 支給人数 77歳 527人、88歳 250人、100歳 10人
国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	7, 380	【成果】高齢者の福祉の向上と市民への敬老思想の高揚に寄与した。
高齢者生活福祉セ 設整備事業 【事項別明細書	(福祉課)	【内容】生月・大島高齢者生活福祉センターに、初期消火と入居者の安全を 図るため、スプリンクラー、防炎カーテンを設置した。
事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源	13, 480 11, 714 1, 766	【成果】スプリンクラー、防炎カーテンを設置することにより、火災の延焼 及び利用者の避難の安全が図られた。
人滋之叶妆目礼罕	声 坐	
介護予防遊具設置 【事項別明細書 事業費	争果 (福祉課) 154頁】 1,998	【内容】高齢者にふれあいの場を提供し、健康維持、介護予防に資するため に公園に介護予防遊具を設置した。
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	1,998	【成果】介護予防効果に加え高齢者のふれあいの場を提供することにより、 閉じこもり防止、健康増進に寄与した。

事業名及び事業費	(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
緊急通報装置貸与	(福祉課)	【内容】ひとり暮らし等の高齢者及び重度身体障害者に対し、緊急時の際の近隣の協力員や消防署への通報及び心配事の相談、安否確認のために緊
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	5, 359 5, 100 259	
高齢者デイサービ 【事項別明細書 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金	(福祉課)	つ適切な対応が図られ、高齢者の孤独死の防止、安心・安全なまちづくり に資することができた。 【内容】在宅の65歳以上の高齢者に対し、通所によるデイサービスなどの 各種サービスを提供した。 登録人員29人(H27年3月末) 利用延べ人員 276人 利用延べ回数 964回
地 方 債 そ の 他 一般財源	1, 859	【成果】自立生活の助長、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上に寄 与した。
在宅寝たきり高齢 舞金支給事業 【事項別明細書 事業費	(福祉課)	【内容】平戸市内に居住する寝たきり高齢者等を日常介護している者に対して、介護の労をねぎらうとともに、これら高齢者等の福祉の増進を図るため、平戸市在宅寝たきり高齢者等介護見舞金を支給した。
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	1,000	【成果】介護者の労をねぎらうことができ、また、寝たきり高齢者等の福祉の増進に寄与した。
高齢者・障害者住 事業 【事項別明細書	宅改造助成 (福祉課) 154頁】	【内容】高齢者(要介護者及び要支援者)及び重度障害者の日常生活を容易にし、介護者の負担を軽減するため、高齢者等の住宅改造に対し助成した。 高齢者 9件、障害者 なし
事業費 (財源内訳) 国県支出金地方 仮 セーチ の サーア の サール の サー の サール の り	790 393 397	高齢名 9件、障害者 なし 【成果】高齢者及び障害者の日常生活を容易にし、介護者や家族の負担を 軽減するとともに、安心して快適に自立した生活を送ることができる住宅 環境整備への助成に寄与した。

事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 地域介護・福祉空間整備事業 【内容】市内における居住系施設の入所待機者の解消を目的に実施した公 (福祉課) 的介護施設の新設整備に係る費用の助成を行った。 【事項別明細書 156頁】 [前年度繰越] 施設種類 整備圏域 補助額 箇所数(定員) 事 業 費 60,000 平戸中部 30,000千円 1 (18人) 認知症対応型グループホーム (財源内訳) 認知症対応型グループホーム 平戸南部 30,000千円 1 (18人) 国県支出金 60,000 地方債 その他 一般財源 【成果】介護が必要になった高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けるための 施設の整備が図られ、施設等入所待機者への入居施設の提供及び、雇用の場 の確保が図られた。 施設開設準備経費助成特別対 【内容】市内における居住系施設の入所待機者の解消を目的に新設された公 策事業 的介護施設の整備に伴い必要となった設備、備品等の導入に係る費用の助成 (福祉課) を行った。 【事項別明細書 156頁】 「前年度繰越〕 箇所数(定員) 施設種類 整備圏域 補助額 事 業 20, 448 認知症対応型グループホーム 平戸中部 10,224千円 1 (18人) (財源内訳) 国県支出金 20, 448 認知症対応型グループホーム 平戸南部 10,224千円 1 (18人) 地方债 その他 一般財源 【成果】介護が必要になった高齢者等が住み慣れた地域で暮らし続けるため の施設の整備が図られ、施設等入所待機者への入居施設の提供とともに、雇 用の場の確保についても寄与することができた。また、開設事業者にとって 開設当初の設備投資の負担軽減が図られることにより、安定した事業運営が 可能となった。 老人保護措置事業 【内容】概ね65歳以上の要介護で生活環境劣悪等な方々に対して、施設へ (福祉課) 入所させることにより健康の維持、生活の安定を図り生活弱者の福祉増進 【事項別明細書 156頁】 に努めた。 事 業 202, 936 (財源内訳) 国県支出金 【成果】生活環境の改善、要介護の進行を防ぎ、入所者88人の健康の維 地方债 持・生活福祉の増進が保たれた。 その他 26, 591 一般財源 176, 345

事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 後期高齢者医療療養給付事業 【内容】被保険者の医療給付費の市負担分(1/12)を長崎県後期高齢者医 (市民課) 療広域連合に対し負担した。 【事項別明細書 158頁】 業費 490, 365 (財源内訳) 【成果】後期高齢者医療被保険者の医療給付費の市負担分を負担し、後期 国県支出金 高齢者医療制度の安定した運営に寄与した。 地方債 その他 一般財源 490, 365 臨時福祉給付金給付事業 【内容】平成26年4月からの消費税増税に対処するため、所得の低い人 (福祉課) や、子育て世帯児童、生徒に対して消費税引き上げに伴う、負担緩和を目 【事項別明細書 160頁】 的に臨時福祉給付金を給付した。 事 業 費 160, 853 ○臨時福祉給付金 (財源内訳) 対象者 9,688人 国県支出金 160,835 申請者 9,094人 地方債 給付者 8,688人 その他 ○子育て世帯臨時特例給付金 一般財源 10 対象者 3,412人 給付者 3,330人 【成果】対象者は、臨時福祉給付金を受けることで生活の負担軽減をする ことができた。 家庭児童相談事業 【内容】家庭相談員を設置し、家庭生活及び家庭における子どもの養育につ (福祉課) いての各種相談・指導・助言を行い、相談指導業務の充実強化を図った。 【事項別明細書 162頁】 家庭相談員 1人 事 業 費 1,680 相談件数 1,830件 (財源内訳) ケース検討会 33回 国県支出金 地方債 その他 【成果】要保護児童ケース会議における関係機関との連携、情報共有、支 一般財源 1,673 援方法の確認に努め、家庭における子どもの養育の適正化及び保護者から の相談・保護者への指導などを行い家庭児童福祉が向上した。

事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 福祉医療給付事業(児童福祉) 【内容】福祉の増進及び負担軽減のため、乳幼児、ひとり親等に対して、 (福祉課) 医療費の助成を行った。 【事項別明細書 162頁】 ○扶助費 36,311千円 38, 279 費 乳幼児 <27,610千円> (財源内訳) ひとり親等 < 8,701千円> 国県支出金 18,918 ○事務費 1,968千円 地方債 乳幼児等 1,968千円 その他 一般財源 19, 361 【成果】乳幼児、ひとり親等の経済的負担の軽減ができた。 ○支給件数の推移 (単位:件) 24年度 25年度 26年度 乳 幼 児 22,708 22,926 21, 218 ひとり親等 4,032 3, 348 3,089 計 合 26, 740 26, 274 24, 307 子育てひろば支援事業 【内容】小学校低学年児童の放課後の居場所づくりや、子育ての負担感を (福祉課) 緩和し、安心して子育てができるよう運営を行った。 【事項別明細書 164頁】 事 業 費 16, 267 実施箇所数 1園(平戸1) 2か所(田平1、中部1) (財源内訳) 国県支出金 10,844 地方債 【成果】仕事等の社会的活動と子育て等の家庭生活との両立を容易にする その他 一般財源 とともに、子育ての負担を緩和することができた。 5, 423 ○事業実施箇所数の推移 (単位:か所) X. 分 24年度 25年度 26年度 子育てひろば支援 2 2 3 子ども・子育て支援計画策定事 【内容】子ども・子育て関連3法の制定を受け、平成27年度からの子ど も・子育て支援事業の実施に係る支援計画の策定を行った。 (福祉課) 【事項別明細書 164頁】 事 業費 3, 317 【成果】子育てニーズ調査の結果をふまえ、平戸市子ども・子育て会議で (財源内訳) 内容協議を行い、平成27年度から5年間の支援事業計画の策定を行った。 国県支出金 地方债 その他 一般財源 3, 317

	(千円)	事業	内容及で	び 成 果	
*熟児養育医療給付事 (【事項別明細書 16 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	(福祉課) 64頁】 1,702 558 184	【内容】母子保健法第20条に 入院を必要とする乳児が指定 児の医療費を給付した。 給付実人数 7人 【成果】入院治療に要する医 ことができた。	医療機関にお	いて、入院治	台療を受ける未
保育対策等促進事業 (【事項別明細書 16	(福祉課) ₆₄ 頁】	【内容】核家族化の進行や就会対応するため、各種保育事業(まな保育ニーズ
事業費	76, 472	○休日保育事業 事性な事業 1 ■ (平	≓ 1 \	1,425千	円
(財源内訳)	-, -	実施か所数 1 園(平) ○病児・病後児保育事業	⊢ 1)	10,775千	円
国県支出金	45, 630	実施か所数 3園(平)	戸2、田平1	•	1 1
地 方 債 そ の 他		○延長保育事業		56,248千	円
一般財源	30, 842	実施か所数 13園 (平)			_
		○小学校低学年児童受入事 字なか所料 6 周(平)		2,400千	円
		実施か所数 6 園(平) ○障害児保育事業	尸5、田平Ⅰ) 5,624千	Ш
		実施か所数 6園(平)	戸4、田平2	•	1 1
		【成果】核家族化の進行や就会対応し、保護者が安心して就会 ことができた。 ○事業実施か所数の推移	労や子育てが	できる環境へ	がくりに寄与す
		区分	24年度	25年度	26年度
		休日保育 病児・病後児保育	3	1 3	1 3
			14	13	13
		小学校低学年児童受入	6	5	6
	1				0

事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 保育士等処遇改善事業 【内容】保育所運営費の民間施設給与等改善を目的として、保育士等の処 (福祉課) 遇改善に要する費用を私立保育所に交付した。 【事項別明細書 166頁】 ○保育士等処遇改善臨時特例事業補助金 20,786千円 業費 23,045 実施箇所数 15保育所 (財源内訳) ○事務費 2,259千円 国県支出金 20, 156 地方債 【成果】一時金として保育士等へ支給されたことにより、保育士等の処遇 その他 2,888 改善が図られた。 一般財源 児童手当給付事業 【内容】児童の健やかな成長に資するため、0歳から15歳までの児童を養 (福祉課) 育する者に対し、児童手当を支給した。 【事項別明細書 166頁】 事 業 費 474, 845 ・児童が0~3歳未満の被用者 延べ 4,023人 (財源内訳) ・児童が0~3歳未満の非被用者 延べ 2,463人 国県支出金 400, 185 ・児童が3歳以上~小学校終了前の児童の被用者 延べ 15,477人 地方債 ・児童が3歳以上~小学校終了前の児童の非被用者 延べ 8,688人 その他 ・児童が小学校終了後~中学校終了前 一般財源 延べ 10,410人 74,660 • 特例給付 延べ 426人 【成果】次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することができた。 ○区分毎の受給者数(平成27年2月末現在)(単位:人) 26年度 区 分 児童が0~3歳未満の被用者 312 児童が0~3歳未満の非被用者 173 児童が3歳以上~小学校終了前の被用者 817 児童が3歳以上~小学校終了前の非被用者 460 児童が小学校終了後~中学校終了前 766 ※受給者総数 1,870人

事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 保育所運営事業 【内容】保育に欠ける児童を保育する市内の民間保育所及び市外の保育所 (福祉課) に対し、運営費を助成した。 【事項別明細書 168頁】 31か所(市内 15か所、市外 16か所) 民間保育所 949, 187 費 延べ在籍児童数 10,772人 (財源内訳) 国県支出金 531, 448 地方債 【成果】児童の心身の健全な発達と家庭における仕事と子育ての両立に寄 その他 208, 605 209,135 与することができた。 一般財源 母子自立支援員設置事業 【内容】母子自立支援員を設置し、ひとり親家庭等に対し自立支援に必要 (福祉課) な相談指導、求職活動に関する支援を行った。 【事項別明細書 168頁】 母子自立支援員 1人 業費 1,666 相談件数 810件 (財源内訳) 国県支出金 227 地方債 【成果】ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図り、自立支援ができた。 その他 一般財源 1,432 母子家庭自立支援給付金事業 【内容】母子家庭の就業支援対策として、ホームヘルパー等の資格取得に (福祉課) かかる経費への支援及び看護師等の高度な資格取得のための訓練期間中に 【事項別明細書 168頁】 給付金を支給した。 業費 846 (財源内訳) 高等技能訓練促進費 1人(准看護師) 国県支出金 634 地方債 その他 一般財源 【成果】母子家庭の母が、自主的に就業能力を習得することにより、就職 212 や経済的な自立への促進につながった。 ○利用者数の推移 (単位:人) \overline{X} 24年度 25年度 26年度 分 教育訓練給付金 0 0 1 高等技能訓練促進費 4 1

事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 児童扶養手当給付事業 【内容】父母の離別などによる、ひとり親家庭等の生活安定と児童の福祉 (福祉課) 増進を図るため、児童扶養手当を支給した。 【事項別明細書 168頁】 受給者数 147,653 費 延べ支給人数 1,962人 (うち父子 221人) 内訳 全部支給者 (財源内訳) 一部支給者 延べ支給人数 1,910人 (うち父子 354人) 国県支出金 49, 218 第2子加算 延べ支給人数 1,672人 (うち父子 243人) 地方債 第3子加算 延べ支給人数 624人 (うち父子 139人) その他 一般財源 98, 435 【成果】母子家庭等における家庭生活の安定と経済的な自立への促進につ ながった。 ○受給者数の推移 (各年度11月末現在) (単位:人) 24年度 25年度 26年度 区 分 全部支給者 181 (21) 161 (16) 163(21) 一部支給者 156 (28) 160 (34) 160 (26) 全部停止者 27 (7) 28 (7) 27 (7) 合 計 364 (56) 349(57)350 (54) () はうち父子家庭数 放課後児童クラブ施設整備事 【内容】生月地区放課後児童クラブの、施設の住環境整備を行った。 (福祉課) 【事項別明細書 170頁】 【成果】施設の老朽化に係る改修工事、エアコンの設置工事を行い、児童 事 業 1, 145 の健全育成施設としての住環境整備を行うことができた。 (財源内訳) 国県支出金 666 地方债 その他 一般財源 479

事業名及び事業費 (千円) へき地保育所運営事業 (福祉課) 【事項別明細書 170頁】

業費

地方債

その他

一般財源

(財源内訳) 国県支出金 50,074

12,000

29,000

4, 249

事業内容及び成果

【内容】山間地や離島等のへき地における保育を要する児童に対して必要 な保育を行い、児童福祉の増進を図ることを目的とする。

平成26年度延べ利用人数17,776人の利用実績があった。

【成果】へき地保育所において適切な保育等がなされ、4月から施設利用 児童数が増加し、へき地における保育確保が図られた。 4,825

○入所児童数の推移	(各年度3月1日現在)	(単// .))
○ ハババル 1 車 数 v / 1 車 r 夕	(14年度3月1日先生)	

区 分	24年度	25年度	26年度
度島町へき地保育所	20	20	25
根獅子町へき地保育所	11	7	5
早福町へき地保育所	6	6	7
志々伎町へき地保育所	15	14	18
野子町へき地保育所	19	22	24
木ヶ津町恵へき地保育所※	3	3	_
合 計	74	72	79

※木ヶ津恵へき地保育所は、平成25年度末で廃園

生活保護事業

(福祉課) 【事項別明細書 174頁】

事 業 費 672, 753

(財源内訳) 国県支出金 513, 187 地 方 債 その他 5, 334 一般財源 154, 232

【内容】生活に困窮する者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を 行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目標と し、被保護者(月平均299.5人)にかかる保護の決定・変更・指導助言等 を実施した。

【成果】新規開始34世帯、保護廃止28世帯で、平成27年3月現在の被保護 世帯は305世帯(被保護者374人)となり、保護率は、1.16%で前年同月の 1.13%と比較して、0.03%の増となった。

■4款 衛生費

1 保健衛生費

少子化、核家族化が進むにつれて世代間の子育ての伝承が希薄になるとともに、メディアの普及 に伴い子育てに関する情報が雑多に氾濫している中で、子育てに不安や悩みを持つ保護者が増えて いることから、特に親子に寄り添った子育て支援のための相談事業の実施や、母子の心身について 異常の早期発見、早期療育を目的にした各種健康診査事業を行った。加えて、障害などを抱える児 が地域内で支援を受けながら成長することができるよう、障害の疑いが発生した時点からきめ細か い支援事業を行った。

また、高齢化が急速に進む中、生活習慣の変化による生活習慣病の一次予防や重症化予防を重視した取り組みを推進するために各種健(検)診、健康教育、食育推進等の事業を行った。

(1) 母子保健事業

核家族化により身近に助言者がいないなど、育児不安を抱える親が増えている中、安心して笑顔で子育てができるまちづくりを目指し、育児について様々な相談ができる場を提供するとともに、異常を早期発見するための妊婦及び新生児、乳幼児を対象とした健康診査の実施、保健指導、医療への受診勧奨等の措置を講じた。

(2) 歯科保健事業

本市は、幼児健診時の「むし歯有病率」「一人あたりむし歯本数」が国・県と比較して高い状況にあるため、幼児期からのむし歯予防の実践・啓発と併せて、フッ化物の塗布、洗口によるむし歯予防事業を実施した。

(3) 予防接種事業

感染症の発症・まん延予防を目的に、衛生思想の啓発を行うとともに、予防接種法に基づいた 定期予防接種及び子どものインフルエンザ予防接種事業を実施した。

(4) 地域医療体制の整備

休日等における救急医療対策として、在宅当番医制の実施を平戸市医師会へ委託し、初期救急 医療体制の確保を行うとともに、休日・夜間等の重症救急患者の医療確保のため、3市1町(佐 世保市、松浦市、平戸市、佐々町)で構成する佐世保県北医療圏における病院群輪番制病院運営 事業により、二次救急医療体制の確保を図った。

また、医師不足解消を目的として地域医療人材育成事業を実施した。

(5) 健康增進事業

市民の健康寿命の延伸を図るため、健康増進法及び第2次平戸市健康づくり計画に基づいた各種健(検)診、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施した。

また、食育に関する今後の取り組みを総合的かつ計画的に進めるために、第2次平戸市食育推進計画を策定した。

(6) 環境衛生費

ア 不法投棄のパトロールを実施し、散乱ごみの回収を行い環境保全に努めた。花とみどりのふるさとづくり推進のため、プランター植栽による緑化事業並びに公共施設等に花いっぱい運動用の花苗の配布を行った。松浦斎苑の利用に際し、田平地区住民に対し田平地区斎場利用支援事業により補助を行なった。

狂犬病予防法に基づき集合注射を実施し、畜犬の適正な管理に努めた。

また、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギーの推進と市民と行政が一体となり節電・省エネルギーに取り組むことで10年後CO2の排出量と削減・吸収量の均衡の見通しが立ったことから、平成26年9月に「平戸市CO2排出ゼロ都市宣言」を行った。

イ 世界的規模で急速に広がる地球温暖化や化石燃料資源の枯渇などの自然環境問題は、自治体として優先的に取り組む重要課題であることから、エネルギーや資源を消費せず、低炭素・循環・自然と共生した社会の実現に向けて、グローバルウィンドデイ及び再生可能エネルギー推進大会平戸大会を開催し、自然環境と調和した再生能エネルギー事業の推進と普及啓発を行った。

(7) 公害対策費

公害防止の観点から公共用水域の水質測定を行い水質汚濁防止の監視に努めた。また、騒音防止対策として、権限委譲に基づく主要道路の自動車騒音状況を面的に測定し、環境騒音の監視を 行なった。

(8) 飲料水供給施設管理費

高島地区における飲料水供給施設の維持管理を行い、安全な飲料水の安定供給を図った。

2 清掃費

廃棄物の排出抑制及び資源化事業により循環型社会形成の推進に努めるとともに、ごみ、し尿の 一般廃棄物の適正処理により生活環境保全の向上を図った。

(1) 清掃総務費

一般廃棄物の中間処理について、北松北部クリーンセンターにおいて適正な処理を行い、清潔で住みよい生活環境の保全が図られた。また、平戸市環境保全監視委員会を設置し、平戸市総合衛生センター最終処分場について適正な管理により、地域住民の安心と信頼を維持できた。

(2) 塵芥処理費

一般廃棄物処理計画に基づき、適正なごみ収集運搬を行なうとともに、大島地区のごみ処理施設及び市内の最終処分場施設の維持管理に努めた。また、再資源物の回収に対する助成を行い廃棄物の減量化対策を実施した。県の海岸漂着物対策基金を活用した海岸漂着物対策推進事業により海岸環境の保全を図った。

(3) し尿処理費

公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全のため、浄化槽設置整備事業の推進を図り、個人住宅の改築に併せて浄化槽を設置する場合に限り市単独で20万円の上乗せ補助を実施することで普及促進に努めた。

田平地区コミュニティ・プラントによる汚水処理や大島地区のし尿処理について、適正な処理 の実施により、清潔で住みよい生活環境の保全が図られた。

重 点 事 業 評 価 シ ー ト

事 業 名	地域医療人材育成事業				【事項》	別明細	書 178頁】
担当課	保健センター	実施年度	平)	成17年	度 ~		
マ 笠 む ロ	4 衛生費 1 保健衛生費						る地域社会の形成 n
予算科目	1 保健衛生績 1 保健衛生総務費	事業分類	1 笑顔いっぱいのまちづくり13 医療提供体制の充実				
年度	事業費(千円)		財 源 内 訳				
年度	→ 未 負 (〒 门 <i>)</i>	国県支出金	地っ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度活	央算 19,477	1,000	1	0,000			8, 477
平成26年度		1,000					17, 358
平成27年度	予算 23,000	1,000					22, 000

【事業の目的】

医師不足及び高齢化の医療過疎地である平戸市の勤務医確保のため、平戸市民病院に教育の拠点を置き、地域医療や患者本位の全人的医療を実現できる医師養成を図る「平戸市地域医療人材育成事業」を教育研究の中心的機関である国立大学法人長崎大学に委託、医療機関・行政・医育機関の連携により、地域医療に貢献できる医師の養成を図る他、へき地医療体験合宿等を通じて、過疎、へき地の医療を担う人材の育成・確保に努めることを目的とする。

【事業の実施状況】

• 臨床研修医受入人数 34人 地域医療講演会延参加者数 120人 へき地医療体験合宿延参加者数 401人 ※内訳:研修医 13人 医学生 23人 講師・医師 21人 ワークショップ参加者 70人 講演会参加者 274人

【事業実施による成果】

平戸市民病院に研修医を配置させることができ、医療過疎地での医師確保を図ることができた。 また、地域医療の現場に研修医が実際に出向くことにより、多様なニーズに応えることのできる 医師の養成が図られた。

さらに、市内医療機関や診療所との医師の相互交流を図ることができ、加えて、体験合宿では、 医学生も参加し、地域医療に対する関心を高めることができた。

市民に向けても、医育機関の指導のもと、市民公開講座を開催し、市民自身の健康づくりの自己啓発を醸成した。

【次年度への課題】

過疎、へき地の医療を担う人材を育成するため、受け入れる側の指導医師の確保に努めてきたが、平成25、26年度と1人欠員となっている。指導医師を早急に確保して指導体制を充実し、さらに総合診療専門医を視野に入れた魅力ある研修プログラムを実施する。

 今後の方針
 G
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

重点事業評価シート

事 業 名	再生可能エネル	三可能エネルギー推進大会開催事業					項別明細	書 184頁】
担当課	商工物産課		実施年度	平)	成26年	度~	~ 平成	26年度
	4 衛生費			1 自	然と共生	した安全	で快適な生	E活基盤の確保
予算科目	事 業 第	事 業 分 類	1 美	しい自然	然環境の	の保全・	継承	
	4 環境衛生費				 1 環境保全対策の推進			
д ж	市 米 串	/ 7		郥	打 源	内部	5	
年度	争兼贫	(千円)	国県支出金	地プ	5 債	そ	の他	一般財源
平成25年度沒	- 算	_						
平成26年度沒	· 算	1,519					759	760
平成27年度	予算	_						

【事業の目的】

世界規模で急速に広がる地球温暖化や化石燃料の枯渇などの環境問題は、私たちが最優先的に取り組む重要課題であり、25基の風車と4か所の大規模太陽光発電所が稼動している中、良好な風況環境等を有する本市の再生可能エネルギーのポテンシャルを広くPRするとともに、地球環境の保全と低炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの更なる普及・啓発に向けた取り組みとして、「再生可能エネルギー推進平戸大会~第17回全国風サミットin平戸~」を開催した。

【事業の実施状況】

開催日時 平成26年10月28日 (火) ~29日 (水)

主 催 再生可能エネルギー推進平戸大会実行委員会

参加者数 約500人

開催内容 10月28日 (火)

- ・再生可能エネルギー施設現地視察(風力発電所3施設、太陽光発電所2施設) 10月29日(水)
- ·推進大会(基調講演、研究発表、事例発表、特別講演、大会宣言等)

【事業実施による成果】

本大会の開催により、本市の豊かな自然環境が生み出す自然エネルギーを最大限に活用し、自然環境と調和した再生可能エネルギーの推進による地域経済の活性化とCO2排出ゼロ都市宣言の実現に向けた取り組みとすることができた。また、再生可能エネルギー事業の課題等の解決や再生可能エネルギーの導入による地域産業の振興と雇用拡大に向け、産官学が連携してより一層の取り組みを推進していく大会宣言が採択された。

【次年度への課題】

再生可能エネルギーについては、東日本大震災以降、固定価格買取制度の導入により太陽光発電を中心に導入が拡大しているが、系統連係や自然環境等との調和が課題となっており、本市が有する豊かな自然環境と景観に配慮した推進体制の確立と、地域資源を活用した産業の育成、雇用拡大とCO2排出ゼロ都市の実現に向け市民と一体となった取り組みが必要である。

今後の方針	Ε	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続
7 12 07 73 21	_	11 1/0/	2 114 1	O // E	2 //	2 1//0/21	1 9(1)110	— // <u>ш</u> //с

重点事業評価シート

事 業 名	海岸漂着物地域対策推進事業	岸漂着物地域対策推進事業					書 192頁】
担当課	市民課	実施年度	平)	成17年	度 ~		
予算科目	4 衛生費2 清掃費2 塵芥処理費	事業分類	1 美	しい自タ	した安全で快 然環境の保 対策の推進	と全・糸	活基盤の確保 迷承
年度	事業費(千円)	国県支出金	地 フ		内訳	他	一般財源
平成25年度決		10,000					41
平成26年度決		11,000					24
平成27年度予	第 8,050	6,850					1, 200

【事業の目的】

海岸漂着物地域対策推進事業については、本市の地理的特性から毎年多くの漂着物が発生して おり漁業被害や海岸の景観を損ねている。また、近年では、外国由来のポリ容器も漂着しており、 このようなゴミを適正に処理し海岸景観の保全を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

実施期間 平成26年6月~平成27年3月

実施か所 市内31か所

業務委託 回収作業 (公社)シルバー人材センター、高島地区

収集運搬·処分 委託事業者

総事業費 11,024千円

(内訳) 需用費 89千円

委託料 10,899千円(回収費8,207千円、処分費2,692千円)

賃借料 15千円備品費 21千円

【事業実施による成果】

漂着ごみ回収により実施海岸の景観が保全された。

回収量 処理可能分 43.65トン

処理不可能分(産廃処理) 228㎡ ※魚網、発泡スチロール等

【次年度への課題】

例年7月の海の日を中心に市内漁業関係者及び団体等においてボランティアによる海岸清掃活動が実施されていることから、清掃活動団体が継続的に取り組みが行われるように支援を行う。

次年度以降の補助金の補助率については、引き下げが行なわれ一般財源負担の増額になること から、漂着物発生状況及び景観面も考慮し効果的な事業実施か所の選定が必要である。

 今後の方針
 G
 A 拡大
 B 縮小
 C 統合
 D 廃止・休止
 E 事業完了
 F 改善・見直し
 G 継続

事業名及び事業費 (千円)

事業内容及び成果

妊婦健康診査事業

(保健センター)

【事項別明細書 176頁】

事 業 費 19, 948 (財源内訳) 国県支出金 地方債 17,000 その他 一般財源 2,948

【内容】妊娠中からの健康管理を目的として、すべての妊婦を対象に母子健 |康手帳の交付、妊婦健康診査費用の一部助成を行った。

また、聴覚異常の早期発見を目的として、新生児聴覚検査費用の一部助成 を行った。

	平成25年度	平成26年度
母子健康手帳交付数	211冊	220⊞
妊婦健診受診者延べ数	2,553人	2,594人
新生児聴覚検査受診者数	180人	191人
[受診率]	[81.4%]	[87. 2%]

【成果】健診費用を一部助成することで、妊婦の経済的負担を軽減するとと もに、受診の促進につながり、妊娠週数に応じた健康管理や異常の早期発見 に寄与した。

子育て支援事業

(保健センター)

【事項別明細書 176頁】

事 業 費 3, 445

(財源内訳)

国県支出金 676 地方債 その他 4 一般財源 2,765 【内容】妊産婦及び乳幼児の支援のために次の事業を行った。

①乳児家庭全戸訪問事業 (こんにちは赤ちゃん事業)

生後4か月までの乳児がいる家庭を対象に、産婦の健康管理や育児に 対する不安の軽減、新生児の成長発達確認、家庭内の育児環境や協力体 制等について訪問指導、助言を実施

②養育支援家庭訪問事業

①の結果、産後うつ病や強い育児不安など、特に継続的な支援が必要 と判断された家庭を対象に家庭訪問を実施

③未熟児訪問指導

未熟児がいる家庭を対象に訪問指導を実施

④母子保健推進員研修会

推進員が、母子を支え、行政とのつなぎ役として活動展開していくた めに、必要な知識と技能の修得を目的とした研修会および連絡会を実施

⑤お遊び教室

心身の発達が境界域の子どもやその親を対象に、発達促進に関する専 門家からの指導や育児相談を実施

⑥児童虐待ゼロプロジェクト事業

児童虐待を未然に防ぐため医療機関と行政が情報を共有し、支援が必 要な家庭を対象に訪問活動を実施

⑦乳児健診

成長発達の確認、障害等の早期発見と適切な援助、育児支援を行うた め、乳児を対象に健診を実施

⑧母子健康相談

乳幼児の発育や発達、子育ての悩みや不安などについて育児相談を実 施

	(千円)		事業内	容及び成	、果	
(つづき)						
				平成25年	年度 平原	戈26年度
		1	対象者数	4	218人	219人
		1)	訪問数	6	214人	211人
		2	訪問家庭数		18件	29件
		2	[延べ訪問数]	[22	2回]	[49回]
		3	訪問数		4件	8件
		(5)	実施回数		9回	10回
		(3)	参加者延べ数		22組	35組
			医療機関からの情報提供数		92件	78件
		6	うち要訪問件数		10件	11件
		(1)	うち訪問実施件数	•	10件	11件
			実施回数		30回	23回
		7	受診児延べ数	Ę	527人	450人
			[受診率]	[96. 4	1%] [98. 7%]
			実施回数		30回	27回
		8	参加者延べ数		305人	273人
(保健セ 【事項別明細書	zンター) 176頁】		を6か月児健康診査 5児健康診査			
市 光 弗	2 210		化物塗布事業			
事 業 費	3, 312		出期の口腔衛生は、成長発達			
(財源内訳)			る時期のむし歯予防の実践		て、1歳67	か月児から3
国県支出金 地 方 債			を対象にフッ化物塗布事業 提児発達健診	を実施		
その他	83		の元年度形 で で で で で で で で で で で で で で で り で り で	た目的レー て	5歳但かっ	対象に発達健
一般財源	3, 229		。平成25・26年度はモデル			内外に元圧圧
川又 片门 1/5			平成25		成26年度	7
川文 片江 1/示					///	
/1X KJ 1//F					15回	_
州文 代1 (小木		(I)	実施回数	16回	15回 224人	<u> </u>
州文 杯】 (小木		①	実施回数 受診者数	16回 240人	224人	
別人 杯1 (/示		1)	実施回数 受診者数 [受診率] [97	16回 240人 . 9%]	224人 [99.1%]	
州文 杯】 伊尔			実施回数 受診者数 [受診率] 実施回数	16回 240人 . 9%] 17回	224人 [99.1%] 15回	
州文 杯1 (/示		①	実施回数 受診者数 [受診率] 実施回数 受診者数	16回 240人 . 9%] 17回 258人	224人 [99.1%] 15回 224人	-
別文 杯】 (/不		2	実施回数 受診者数 [受診率] 実施回数 受診者数 [受診率] [98	16回 240人 . 9%] 17回 258人 . 5%]	224人 [99.1%] 15回 224人 [98.2%]	
州文 杯】 (小木			実施回数 受診者数 [受診率] 実施回数 受診者数 [受診率] 受診者数	16回 240人 . 9%] 17回 258人	224人 [99.1%] 15回 224人	
MX KI UK		2	実施回数 受診者数 [受診率] 実施回数 受診者数 [受診率] 受診者数	16回 240人 . 9%] 17回 258人 . 5%] 609人	224人 [99.1%] 15回 224人 [98.2%] 573人	

おり、早期発見と療育支援につながった。

また、5歳児発達健診については、必要に応じて専門相談の紹介を行って

事業内容及び成果 事業名及び事業費 (千円) 【内容】むし歯予防を推進し、う蝕有病率の減少を図るため、幼児期前期を フッ化物洗口事業 (保健センター) 対象にしたフッ化物塗布事業に加えて、平成26年度から、幼児期後期及び学 【事項別明細書 176頁】 童期の保育所、幼稚園、小学校を対象にフッ化物洗口液でうがいを行うフッ 化物洗口事業を実施した。 事 業 費 685 ■フッ化物洗口実施者数 (財源内訳) 保育所 17所 259人 国県支出金 392 幼稚園 2園 43人 地方債 その他 小学校 13校 1,141人 一般財源 293 【成果】歯の生成期である幼児期後期から学童期に集団で対策に取り組むこ とにより、むし歯予防に寄与することができた。 予防接種事業 (保健センター) 【事項別明細書 178頁】 望する医療機関で接種できる広域化事業を実施した。 他に、生後6か月から就学前までの子どもを対象に、インフルエンザ予防 事 業 費 70, 175

(財源内訳)

国県支出金

地方債 その他 一般財源

70, 175

【内容】予防接種法で定められた定期予防接種について、接種費用の助成を |行った。また、予防接種を促進するため、対象者への個人通知や、県内の希

接種費用を助成した。

また、予防接種法の改定に伴い、平成26年10月から新たに水痘ワクチン、 高齢者用肺炎球菌ワクチンの接種費用助成を実施した。

	平成2	5年度	平成2	6年度
	接種者数	接種率	接種者数	接種率
不活化ポリオ	248人	26.8%	121人	13.2%
四種混合	724人	78.4%	819人	94.3%
三種混合	263人	28.7%	70人	8.1%
二種混合	287人	95. 7%	247人	92.5%
麻しん風しん	446人	94.3%	445人	95.3%
BCG	175人	76.1%	212人	98.1%
日本脳炎	985人	_	896人	_
子宮頸がん	29人	6.5%	1人	0.2%
ヒブ	967人	109.0%	835人	94.1%
水痘	_	_	372人	26.4%
インフルエンザ(子ども)	1,437人	49.2%	1,407人	56.5%
インフルエンザ(高齢者)	6,919人	57.4%	7,004人	57.9%
小児肺炎球菌	916人	103.3%	831人	93.7%
高齢者肺炎球菌	_	_	999人	37.1%

【成果】各種予防接種により、感染症などの発生および重症化予防、まん延 予防に寄与することができた。

事業名及び事業費 (千円) 健康診査事業 (保健センター) 【事項別明細書 180頁】 事 業 費 1, 227 (財源内訳) 国県支出金 1, 121 地方債 その他 一般財源 106

事業内容及び成果

【内容】健康増進法に基づき、40歳から70歳の対象年齢の人に対して、肝炎 ウィルス検診、骨粗鬆症検診、歯周疾患検診等を実施した。

	平成25年度		平成26年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率
肝炎ウィルス検診	153人	_	49人	_
骨粗鬆症検診	170人	9.9%	176人	11.6%
歯周疾患検診	58人	1.7%	53人	1.8%

【成果】各種検診を実施することで、疾病予防、重症化予防に寄与すること ができた。

がん検診事業

27,932

【事項別明細書 180頁】

28,238 た。 事 業 費

(財源内訳)

一般財源

国県支出金 306 地方債 その他

【内容】健康増進法に基づき、対象年齢の人に対して大腸がん・胃がん・肺 (保健センター) がん・乳がん・子宮がん検診を行った。併せて、特定健診受診者を対象にし た前立腺がん検診や、節目年齢の人を対象にした胃がんリスク健診を実施し

	平成25年度		平成26年度	
	受診者数	受診率	受診者数	受診率
大腸がん検診	2,264人	15.1%	2,399人	16.2%
胃がん検診	1,635人	10.9%	1,645人	11.1%
うち胃がんリスク検診	67人	1.7%	78人	2.0%
肺がん検診	2,693人	17.9%	2,567人	17.4%
乳がん検診	863人	17.5%	826人	19.4%
子宮がん検診	751人	14.2%	736人	16.0%
前立腺がん検診	442人	11.2%	445人	20.7%

【成果】受診率向上を目指し、受診しやすい検診体制づくりに努め、がんの 早期発見、早期治療に寄与することができた。

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

食育推進事業

(保健センター)

613

【事項別明細書 180頁】

事業費 1,223 (財源内訳) 国県支出金 610 地 方 債 そ の 他

一般財源

【内容】生活習慣病予防のための食生活改善、地産地消・郷土料理の伝承など本市の特性を活かした「食育」を市民運動として推進していくため、地域の食育リーダーの育成、食育料理コンテストの開催等を行った。

また、平成26年度は食育推進計画策定委員会を開催し、第2次平戸市食育推進計画を策定した。

	平成25年度		平成26年度	
食育推進会議	2回	51人	2回	50人
食育推進計画策定会議	_		2回	40人
リーダー学習会	28回	365人	32回	396人
地域普及活動	78回	2,991人	29回	879人
ワークショップ	9回	250人	10回	247人
料理コンテスト	応募数513作品		応募数	女421作品

【成果】教育・農林水産・保健衛生・地域関係者等の「食育」にかかわる分野での連携が図られ、また、食育料理コンテストでは、小中高校生等が地産食材の活用に積極的に取り組むことで、効果的な食育の推進をすることができた。

がん検診推進事業

(保健センター)

【事項別明細書 182頁】

事	業	費	3, 917
(財)	原内部	?)	
[国県支	出金	1,696
}	地 方	ī 債	
	その	,	
-	一般	財 源	2, 221

【内容】がんの早期発見と健康知識の普及啓発のため、対象となる節目年齢 の人に対して、検診手帳と婦人がん・大腸がん検診の無料クーポン券を送付 した。

		平成25年度	平成26年度
大腸がん検診	受診者数	2, 264人	2, 399人
	うちクーポン利用	190人	211人
乳がん検診	受診者数	863人	826人
	うちクーポン利用	181人	188人
子宮がん検診	受診者数	751人	736人
	うちクーポン利用	71人	108人

【成果】受診率向上を目指して、受診しやすい検診体制づくりに努めること で検診の受診促進が図られ、がんの早期発見、早期治療に寄与することがで きた。

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
花とみどりのふるさとづく り事業	【内容】市街地におけるプランターの植栽などを実施し、花と緑のふるさと づくりを図る。
(市民課) 【事項別明細書 184頁】	【成果】公園や街路、観光地等における花木の植栽を実施することにより、 一市民の美化意識の向上を図り、緑化思想を普及させた。また、花とみどりの
事業費 2,48 (財源内訳) 国県支出金	8 ふるさとづくり事業補助金を推進し、緑化活動を促すことでボランティア団体の育成につながった。
地 方 債 そ の 他 2,48 一般財源	秋配布 64団体 10,400本
	■プランター植栽(年4回) 大手の坂〜新町交差点、市役所〜平戸バスターミナル、紐差商店街 津吉商店街、松浦資料館下市道、ライフカントリー、市役所周辺 築地町 ■花とみどりのふるさとづくり事業補助金
_	行政区事業主体 1件(事業費の5分の4以内 限度額100,000円)
グローバルウィンドデイ開催事業 (商工物産課) 【事項別明細書 184頁】	【内容】地球環境と調和した再生可能エネルギーの重要性や普及啓発と家庭における自然エネルギーの利用促進を図るため、世界風力会議が毎年6月15日に世界イベントとして実施しているウィンドデイにあわせ、親子で体験できる風力発電所の見学会「グローバルウィンドデイ」を開催した。
事 業 費 68 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 68	 開催場所 生月風力発電所 開催内容 風力発電施設見学、DVD鑑賞・3択クイズ 風車工作キッド製作 参加人数 22組56人(大人23人、子ども33 v)
	年度 開催日 開催場所 参加人数
	23年度 7月10日 的山大島風力発電所 22組62人
	24年度 6月24日 的山大島風力発電所 21組54人
	25年度 7月28日 生月風力発電所 23組60人
	【成果】風力発電所の仕組みや発電・送電方法などを親子で学習することにより、地球環境に優しい再生可能エネルギーの重要性や家庭における再生可能エネルギー利用の促進に繋げる取り組みとすることができた。
田平地区斎場利用支援事業 (市民課) 【事項別明細書 184頁】	【内容】松浦地区火葬場組合解散に伴い、平成25年度から田平地区住民が松浦市の火葬場(松浦斎苑)を利用した際に市外料金となっていることから平戸市田平地区斎場利用支援事業補助金交付要綱に基づき利用料金の一部を補
事 業 費 5,27	2 助した。
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他	補助額 1件あたり50,000円 (上限) 申請件数 106件
一般財源 5,27	2 【成果】田平地区住民が松浦斎苑を利用する際に従来と変わらない料金で施 設利用ができ、利用者の負担軽減に寄与した。

事業名及び事業費 (千円)

事業内容及び成果

北松北部環境組合管理運営 事業

(市民課)

【事項別明細書 190頁】

事 業 費 1,083,102

(財源内訳)

国県支出金 地方債 その他

一般財源 1,083,102

【内容】一般廃棄物広域処理施設の円滑な処理及び運営を行なうために、広 域処理構成市である松浦市と事業費の負担を行なった。

構成市	運営費負担金	公債費負担金	計
平戸市	674, 666	408, 436	1, 083, 102
松浦市	460, 918	265, 492	726, 410
計	1, 135, 584	673, 928	1, 809, 512

【成果】一般廃棄物の広域処理によりダイオキシン類の削減による生活環境 への影響が低減されたと伴に、円滑な施設運営による廃棄物の適正処理をす ることができた。

ごみ減量化推進事業

(市民課)

【事項別明細書 192頁】

事 業 費 5, 795

(財源内訳)

国県支出金 地 方 債 その他

一般財源

【内容】古紙やリターナブルびんの回収を行っている団体に対して補助を行 い、リサイクルやごみ減量化の推進を図る。また、トレーを回収する事業者 に対し、謝礼を交付した。

- ・古紙類(新聞、雑誌、ダンボール及び古繊維など)5円/kg
- ・リターナブルびん 5円/本
- ・トレー回収1店舗 5,000円

5, 795 【成果】子ども会や婦人会などの回収団体を中心とした資源物回収活動の広 がりにより、リサイクル意識の育成や排出ごみの抑制に繋がった。

- ■交付団体
 - ・一般団体 (子ども会や婦人会など) 168団体
 - · 事業者 9 団体
- ■回収量
 - 古紙類 1, 413, 632kg
 - ・リターナブルびん 128,773本
- ■トレー回収 13店舗

事業名及び事業費	貴(千円)			事業内	容及	ひ 成 果	Į			
净化槽設置整備事	業(市民課)	【内容】生活雑排水の適正な処理を目的に浄化槽設置者に対し補助を行なった。								
【事項別明細書	194頁】	. =0								
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 他 そ の 財 一般財	55, 319 24, 533 30, 786	【成果】浄化槽り、公共用水均 汚水処理人口	以の環境	6保全に貢献	した。 . 9%	主因とされる	生活技	非水の浄化を図		
/42 //4 ///	00,100	本土(千円) 離島(千円) 計(千円)								
		区分	基	補助額	基	補助額	基	補助額		
		5人槽	33	10, 956	<u></u>	1111-7-2 HV	33	10, 956		
		6~ 7人槽	51	21, 114	1	414	52	21, 528		
		8~10人槽	8	4, 384			8	4, 384		
		11~50人槽	9	8, 451			9	8, 451		
		計	101	44, 905	1	414	102	45, 319		
		市単独補助	50	10,000			50	10,000		
		合計	101	54, 905	1	414	102	55, 319		
	業	【内容】大島村	ナクリー	ーンセンター	(し尿) バキューム	車購力	<u> </u>		
0 x 2 x 2 x 2 x 2 x 2 x 2 x 2 x 2 x 2 x	(市民課)	前回購	青 入平原	文17. 2.18	2 t 車					
【事項別明細書	196頁】									
事業費	4, 741	【成果】老朽化 省力化につなけ			を買い	替えた事で、	し尿塩	又集業務の効率・		
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	4, 741									

■ 5 款 労働費

平戸市シルバー人材センターは、公益法人制度改革に伴い、税制上の優遇措置や、社会的に高い信用を得ることができる、公益社団法人に平成24年4月に移行した。

高齢社会において、地域に密着した就労の場の確保と、高年齢者の生きがいの充実や社会参加の促進を目的に設置されているセンターに対し助成を行った。

このことにより、センターの円滑な運営が図られ、シルバーワークプラザを拠点とした地域に根ざ した高齢者の就業活動の展開が図られ、高齢者の健康維持及び生きがいづくりに寄与した。

○平戸市シルバー人材センター事業実績の推移

	会員数	男性	女性	受注件数	就業延べ	契約金額	公共民間割合(%)	
	(人)	(人)	(人)	(件)	人員(人)	(千円)	公 共	民間
平成19年度	311	169	142	2, 457	22, 890	114, 893	45.8	54. 2
平成20年度	305	165	140	2, 341	22, 642	114, 560	46. 3	53. 7
平成21年度	293	155	138	2, 244	23, 285	120, 487	55. 1	44. 9
平成22年度	276	150	126	2, 266	23, 041	118, 006	53. 2	46.8
平成23年度	260	148	112	2, 096	20, 838	107, 022	52.7	47.3
平成24年度	259	155	104	2, 297	20, 094	105, 848	44.6	55. 4
平成25年度	245	158	87	2, 344	22, 002	122, 785	47. 4	52.6
平成26年度	253	164	89	2, 523	21,650	122, 875	48. 1	51.9

■ 6 款 農林水産業費

1 農業費

本市の基幹産業である農業の振興を推進するため、農業の担い手の育成確保、経営規模の拡大に対する支援、農業生産基盤の整備等に取り組むとともに、生産性の高い園芸品目、肉用牛等の産地確立に取り組んだ。

また、優良農地の確保に努め、耕作放棄地の解消及び担い手への集積集約化を支援し、農業者の経営基盤の強化に取り組んだ。

さらに、農村地域防災減災事業として、ため池など農業用施設の防災工事を行い地域住民の安全 確保を行った。

(1) 農業委員会

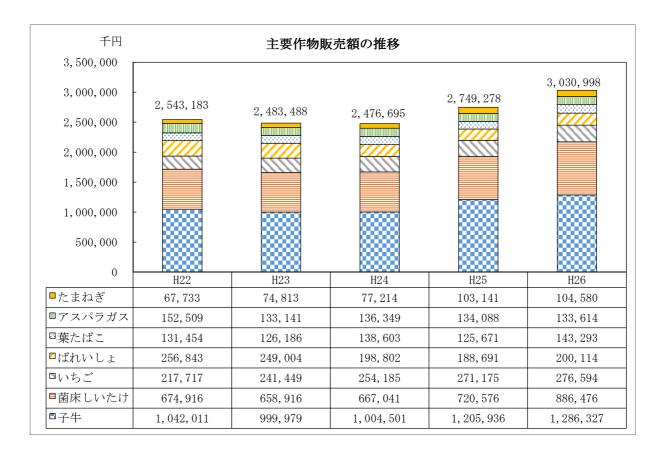
農業・農村を取り巻く環境は、輸入産物の増大による国際化の進展、農業の担い手不足と高齢化、農地の荒廃・遊休化など多くの課題を抱え、厳しい状況に直面している。農業委員会としては、新しい「食料・農業・農村基本計画」において、農地の有効利用を促進するため、農地の利用状況調査を実施し、農業経営基盤強化促進法に基づき、認定農業者や担い手への農地の利用集積をはじめ、耕作放棄地の発生防止・解消のための指導強化等、積極的な土地利用の推進と、農業後継者結婚対策に取り組んだ。

(2) 農業振興対策

園芸品目及び肉用牛を中心として、経営規模の拡大及び農業所得の向上対策に取り組む農業者に対して、農業用施設の整備及び農地集積などに対する支援に取り組んだ。

また、農産物の加工品開発に取り組む直売所、生産者等を対象とした研修会を開催し、販路拡大に対する支援に取り組んだ。

さらに、日本型直接支払制度の活用により農地等の保全管理活動に対する支援を行った。



ア 担い手育成・確保対策

平戸市担い手育成総合支援協議会では、先進事例研修及び農業法人化など各種研修会を開催 し、関係機関と連携を図りながら、認定農業者等の担い手の育成を図るための取組みを推進し た。

また、就農希望者や規模拡大に取り組む農業者等に対して、農協及び県など関係団体と連携し、平戸市農業総合支援センター(もうかる農業支援隊)による支援策の検討及び営農計画に対する指導助言を行った。

新規就農者に対しては、人・農地プランの中心的な経営体として位置づけ、国の補助事業を活用し、就農直後の経営安定に対する支援に取り組んだ。

(単位:人)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
認定農業者数	181	178	175	177	184

イ 水田振興対策

水田の有効活用を推進するため、国の経営所得安定対策事業を活用し、振興品目及び飼料作物の栽培拡大に取り組んだ。

ウ 園芸振興対策

園芸品目については、振興品目を中心とする種苗費や施設整備等に対する支援、加工業務用 野菜の栽培面積の拡大に向けた省力化機械の導入に対する支援を行い、園芸品目の規模拡大と 品質向上対策に取り組んだ。

また、意欲ある農家の規模拡大を支援するため、国・県の補助事業を活用し、耕作放棄地の 解消による優良農地の確保に取り組んだ。

工 畜産振興対策

繁殖雌牛については、飼養頭数及び飼養戸数ともに減少傾向にあることから、産地を維持するため、繁殖農家の優良繁殖雌牛の導入及び繁殖牛舎等の整備に対する支援を行った。また、放牧地を活用した低コストの繁殖経営に対する支援を行った。

平成29年度に開催される第11回全国和牛能力共進会の出品対策に取り組む「第11回全国和牛能力共進会宮城大会」平戸市対策推進協議会の活動及び各出品区分に基づく候補牛の導入確保に対する支援を行った。

○繁殖雌牛の飼養頭数及び飼養戸数の推移

(単位:頭、戸)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
飼養頭数	3, 280	3, 202	3, 125	3, 012	2, 957
飼養戸数	518	489	455	422	398
1戸あたり	6. 3	6. 5	6. 9	7. 1	7. 4

才 農地等機能保全対策

日本型直接支払制度である中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度、環境保全型農業直接支払制度については、集落が共同で取り組む農道・水路の維持管理及び景観作物の作付けによる景観形成などの環境保全活動、並びにため池の補修等による地域資源の保全活動を支援した。

また、有機栽培等の環境保全型の営農活動を支援し、農業の持つ多面的機能の維持増進を図った。

(3) 農業生産基盤対策

農業生産の近代化及び農業生産力の増強と経営基盤の強化整備拡充を図るため、未舗装農道や老朽化した用排水路、頭首工、ため池などの整備に対して、市単独農業農村整備事業による補助を行い、農業環境の整備に努めた。また、農業競争力強化基盤整備事業(県事業)により、向月地区のほ場整備事業の着手を行った。

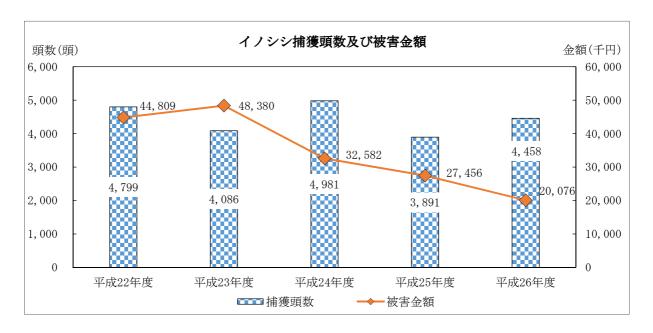
(4) 農業施設の防災対策

農地や農業用施設に対する災害を未然に防止し、農業生産の維持と農業経営の安定を図るとともに、国土保全や農村の安全性を確保するため、県営及び団体営事業により、計画的にため池、用排水路、避難路や防護柵の整備を行った。また、自然災害防止事業(県事業)により、地すべり対策工事や海岸保全対策工事を行った。

(5) 有害鳥獣対策

農作物をイノシシ等から守る「防護」と、イノシシ等を減らすための「捕獲」、及びイノシシ等が嫌がる環境をつくる「棲み分け」の3つの対策を組合わせて事業を展開した。特に「防護」対策として、昨年度に引き続き、国庫補助事業を活用した防護柵(ワイヤーメッシュ柵・電気柵)の整備を行った。

また、まちなか被害対策として、イノシシ大学の開催や、被害防止対策重点地区モデル事業を実施して、イノシシ被害防止に対する市民の意識高揚を図った。



2 林業費

近年の林業・木材産業は、国産材供給量が回復傾向にあるものの、長期にわたる林業産出額や林業所得の減少、森林所有者の経営意欲の低迷など、引き続き厳しい状況にある。このため、豊富にある森林資源が十分に活用されず、また、適切な森林整備が行われない箇所もみられるなど、森林の有する多面的機能の発揮への影響も懸念されている。

こうした中、本市では、平戸市森林整備計画に沿った森林の整備及び保全を図りつつ、効率的かつ安定的な林業経営の育成、木材の利用拡大等を進めるとともに、森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、国・県の補助事業を活用し、関係する林業団体と連携しながら、各種事業及び林業の成長産業化への取組を行っている。

また、菌床椎茸生産については、増産体制が整ったことに加え、種菌の品種変更など生産安定化に向けた取組を行った結果、計画以上の増産増額に繋がった。

3 水産業費

魚価の低迷や漁場環境の変化、担い手の減少と高齢化、燃油や漁業資材の高騰などにより厳しさを増す水産業界だが、「漁場環境及び生産管理(資源管理)の強化」による漁業生産の効率化と安定化を目指し、「流通・販売体制の改善と水産加工業の育成(高付加価値化)による収益力の強化」「漁協経営の基盤強化」「都市住民との交流と地域連携による開かれた漁村の創造」によって、経営の安定化を図り先進的な水産業の中核地域づくりの推進を行っている。

また、漁業の担い手をはじめとする漁村の住民にとって安全で快適な生活環境や効率的な生産環境づくりを図るため、生産拠点漁港の充実、防災及び老朽化対策、漁業集落の環境整備に向けた取り組みを行った。

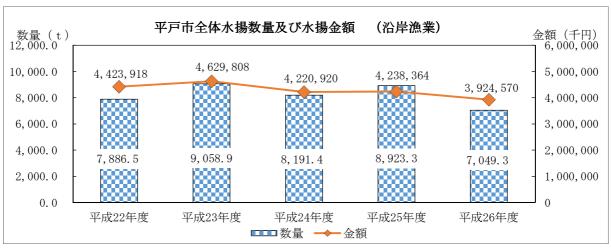
(1) 水産業振興対策

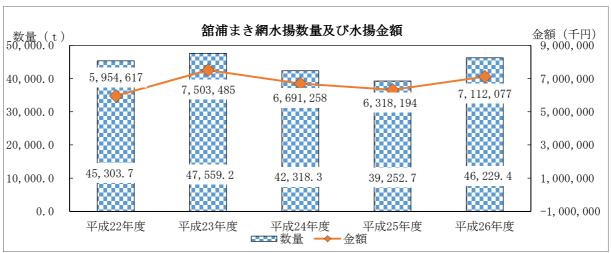
水産資源の再生産にとって極めて重要な位置を占める藻場の回復を図るため、「水産多面的機能 発揮対策事業」に取り組むとともに、大島(大根坂)地区においては、「水産環境整備事業」を実 施し、核藻場となる1.2haの漁場環境整備を行った。

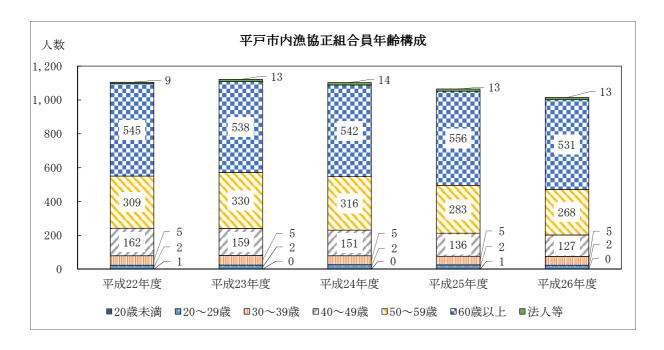
また、漁船用燃油価格が引き続き高水準で推移している状況を踏まえ、漁業経営セーフティネット構築事業への加入促進及び積立(補填契約)額のアップを図るため「沿岸漁業用燃油高騰緊急特別対策事業」を実施した。

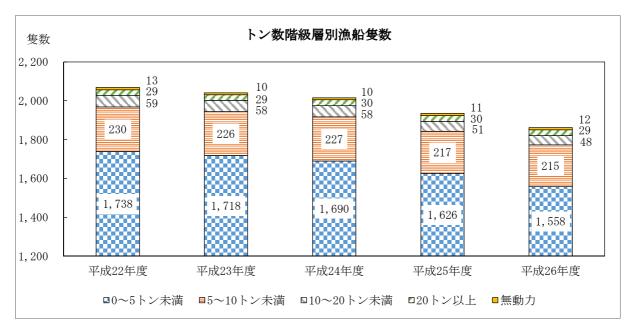
離島地区においては、「離島漁業再生支援交付金事業」や「離島輸送コスト支援事業」に取り組み、漁業者自ら地域の実情に応じた沿岸漁業の振興に努めている。

さらに、地域資源を活かした水産加工の普及や販売促進による漁業者の収益安定を図るととも に、「21世紀の漁業担い手確保推進事業」によって新規就業者の確保に努めている。









(2) 漁港整備

水産活動の拠点として重要な役割を果たしている漁港については、これまで長期計画に基づき整備を行った結果、一定の機能は整ってきたと認識している。しかしながら、荒天時の波浪により漁船の安全な出入港や係留が確保できていない箇所については、計画的に機能強化を行っている。併せて、既存施設の長寿命化を図るため、「水産物供給基盤機能保全事業」に取り組み、事業を行うための前提となる調査と併せて機能保全工事を実施し、漁港施設の改修を行っている。

事 業 名	有害鳥獣被害防止対策事業						書 204頁】
担当課	農林課	実施年度	平)	成17年	度 ~		
予算科目	6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	4 活力ある産業振興と雇用の創出 1 次代を見据えた地域産業の振興 28 魅力ある農林業の振興					
年度	事業費(千円)	国県支出金	地 フ		内 そ の	他	一般財源
平成25年度沒	·	10, 383					17, 031
平成26年度沒平成27年度予		11, 886 13, 220					17, 102 20, 021

【事業の目的】

有害鳥獣 (イノシシ等) の捕獲・駆除を行い、農作物や人への被害を未然に防止することにより、 農家の生産意欲の維持と経営安定を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

捕獲報奨金4,458頭分イノシシ用箱罠整備36基

駆除業務委託 2 地区猟友会

【事業実施による成果】

有害鳥獣の捕獲・駆除が積極的に行われ、農作物に対する被害額が減少した。

(平戸市におけるイノシシ捕獲数及びイノシシによる農作物被害額)

平成25年度 3,891頭 27,456千円 平成26年度 4,458頭 20,076千円

【次年度への課題】

駆除業務を委託している猟友会の会員が高齢化しており、労力負担を軽減するため、若年会員を確保する必要がある。

今後の方針	G	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続
-------	---	------	------	------	---------	--------	----------	------

事 業 名	鳥獣被害防止総合対策事業			【事項兒	川明細 に	書 206頁】	
担当課	農林課	平)	成19年	度~			
予算科目	6 農林水産業費1 農業費3 農業振興費	事業分類	1 次	代を見打	産業振興と 居えた地域 農林業の振	戊産業∅	
年度	事業費(千円)	国県支出金	助 地 ブ	••	内 そ の	他	一般財源
平成25年度決	・ 算 122,513	122, 488					25
平成26年度決算 121,065		120, 980					85
平成27年度予	第 84,578	84, 528					50

【事業の目的】

有害鳥獣(イノシシ等)による農作物の被害防止のため、ワイヤーメッシュ柵及び電気柵の整備 に対し支援を行うことで、農作物被害額の減少を目的とする。

【事業の実施状況】

○平成26年度整備状況(補助率:国100%)

防護柵整備(ワイヤーメッシュ柵) L=163,869m 116,898千円

防護柵整備(電気柵) L=12,402m

2,425千円

イノシシ用箱罠 18基 855千円

アニマルセンサー 15基

802千円

〇県北地域有害鳥獣被害防止対策協議会負担金(狩猟試験受験補助) 17人 85千円

○防護柵整備状況

(単位: m)

年	度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ワイヤーメ	ッシュ柵	46, 080	148, 880	202, 220	186, 466	166, 139
電気	貳栅	19, 140	48, 241	69, 580	33, 300	12, 402

[※]平成26年度のワイヤーメッシュ柵について、平戸市鳥獣被害防止対策協議会が整備した2,270 mを含む。

【事業実施による成果】

有害鳥獣 (イノシシ等) による農作物等への被害を未然に防止することにより、農家の生産意欲 の維持と経営安定につながった。

耕作放棄地等を除く経営農地に対する防護柵整備率が71%に達したことから、農作物被害額 がピーク時の平成18年度と比較し、約3分の1の2千万円程度に減少した。

【次年度への課題】

市の要望に対し、国の予算配分が減少傾向にあるので、引き続き充分な予算の確保を働きかける 必要がある。

A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続 今後の方針 G

事 業 名	新規就農総合支援事業				【事項別	刂眀細書	書 206頁】
担当課	農林課	実施年度	平)	成24年	度 ~		
予算科目	6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	事業分類	4 活力ある産業振興と雇用の創出 1 次代を見据えた地域産業の振興 36 産業を担うひとづくり				
年度	事業費 (千円)	国県支出金	助 地 フ		内 そ の	他	一般財源
平成25年度決	6,000	6,000					
	平成26年度決算 6,750						
平成27年度予	7,500	7, 500					

【事業の目的】

新規就農者が安心して農業に従事することが出来るように、経営が不安定な就農直後の所得の確保を図るため、青年就農給付金を交付することで、就農希望者の就農意欲の喚起と就農後の経営安定を目的とする。

【事業の実施状況】

○青年就農給付金(最高150万円/年 最長5年間)

[事業費]

- 6,000千円 青年就農給付金(経営開始型)
- 1,500千円(年間)×4人+750千円×1人=6,750千円

【事業実施による成果】

新規就農者の課題の一つである所得の確保が一定程度解消することができ、新規就農者の経営 安定につながった。また、受給者 5 人は、園芸作物の栽培に積極的に取り組んでおり、地域農業の 重要な担い手育成につながった。

【次年度への課題】

本事業については、新規就農者の経営安定に直接的な効果があると考えられるので、引き続き、本事業の周知に努め、新規就農者の確保につなげる。

今後の方針	A	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続
-------	---	------	------	------	---------	--------	----------	------

事業名	もうかる農業支援事業	かる農業支援事業					李 206頁】		
担当課	農林課	実施年度	平)	成 26年	度 ~	平成2	26年度		
	6 農林水産業費		4 活	力ある。	産業振興と	:雇用の	創出		
予算科目	1 農業費	事業分類	1 次代を見据えた地域産業の振興						
	3 農業振興費	36 産				業を担うひとづくり			
年度	事業費(千円)		郥	才 源	内訳				
平 及	→ 未 負 (〒 门 <i>)</i>	国県支出金	地フ	5 債	その	他	一般財源		
平成25年度沒	-								
平成26年度決算 3,200		1,600					1,600		
平成27年度予	 予算								

【事業の目的】

農業分野における経営の高度化を図るため、集落営農及び農業法人化、6次産業化を対象とした研修会の開催、先進事例研修の参加に対する支援を行い、地域農業の担い手として育成することを目的とする。

【事業の実施状況】

- ・畜産研修会 2回
- ・農業法人化研修会(セミナー及び個別セミナー)3回
- 6 次産業化研修会 4回
- 先進事例研修
- ・その他事務等にかかる経費

【事業実施による成果】

集落営農及び農業法人、6次産業化などの先進事例研修を行うことによって、農業経営に対する 知識を高め、持続性のある地域農業の担い手育成につながった。

【次年度への課題】

もうかる農業に取り組む農業者に対して、農協及び県等と連携し、実現に向けた支援制度の創設及び推進に取り組む。

 今後の方針
 E
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	平戸牛ブランド化事業(大学	Z戸牛ブランド化事業 (大学連携)						
担当課	農林課	実施年度	平成26年度 ~ 平成26年度					
	6 農林水産業費		4 活	力ある。	産業振興と	雇用	の創出	
予算科目	1 農業費	事業分類	1 次代を見据えた地域産業の振興					
	4 畜産業費		28 魅力ある農林業の振興					
左 亩	東 豊 弗 (イ 田)		郥	才 源	内 訳			
年度	事業費(千円)	国県支出金	地フ	5 債	その	他	一般財源	
平成25年度沒	央算 — — —							
平成26年度沒	央算 1,147						1, 147	
平成27年度	予算 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —							

【事業の目的】

今後、消費者として期待ができる大学生の視点から、平戸牛の認知度を高めるアイデアや提言を 受け、また、流通やマーケティング調査を行い、今後の平戸牛の消費拡大と産地力向上につなげる ことを目的とする。

【事業の実施状況】

長崎県立大学による「平戸牛のブランド化」に関するマーケティング調査の実施

- ① 消費者向けインターネット調査 九州における平戸牛の認知度と購入・食用実態などを理解するために、インターネットによ る調査を実施
- ②消費者向けヒアリング調査

消費者の平戸牛の認知度や情報取得手段を把握するために、消費者向けのヒアリング調査 を福岡県天神で実施

長崎国際大学と連携し、平戸牛を使った新メニュー開発及びキャッチフレーズ等の検討会を開催

【事業実施による成果】

調査結果により、平戸牛の認知度は一定あるものの、他のブランド牛と比較すると全国的な認知には至っていない。今後の認知度向上に向け、平戸牛の供給体制の強化及び長期的な平戸牛のPR活動、推進組織の設立が提案された。

【次年度への課題】

本事業の提案によって、平戸牛の生産から供給まで連携した仕組みづくりに取り組む必要があり、引き続き、大学と連携し平戸牛の消費拡大に向けた生産体制の構築に向け、関係団体との連携を検討する。

今後の方針	Е	A 拡大	B 縮小	C 統合	D 廃止・休止	E 事業完了	F 改善・見直し	G 継続
-------	---	------	------	------	---------	--------	----------	------

事 業 名	肉用牛経営活力アップ事業				【事項》	別明細	書 210頁】
担当課	農林課	実施年度	平)	成 24年	度 ~		
予算科目	6 農林水産業費 1 農業費 4 畜産業費	事業分類	1 次	代を見打	産業振興。 居えた地域 農林業の抗	或産業	
年度	事業費(千円)	国県支出金	地 フ		内 そ の	他	一般財源
平成25年度沒	央算 23,485	17, 791					5, 694
平成26年度沒	大 算 18, 158	13, 756			4, 402		
平成27年度	予算 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —						

【事業の目的】

肉用牛の生産振興を図るため、繁殖用牛舎施設等の整備を行い、増頭による経営規模の拡大と生産コストの低減に取組み、経営安定と生産体制を強化することを目的とする。

【事業の実施状況】

事業量 繁殖牛舎 1 か所 672㎡ 付帯施設一式 事業主体 平戸地域肉用牛生産組合 (3戸)

【事業実施による成果】

低コストによる繁殖牛舎(40頭規模)が整備され、経営規模の拡大による生産コストの低減により、繁殖農家の経営安定と生産体制の強化につながった。

【次年度への課題】

牛舎等の施設整備にかかる建設費の高騰によって、自己資金を確保できない事例もあることから、本事業の計画にあたって、営農計画等の十分な事前協議が必要となっている。

 今後の方針
 G
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	水産環境整備事業		【事	军 項別明細	l書 224頁】			
担 当 課 水産課			実施年度	平)	成25年	度	~ 平成	₹26年 度
予算科目	6 農林水産業費 3 水産業費 2 水産業振興費		事 業 分 類	1 次		居えた	興と雇用 地域産業 振興	
年度	事業費(千円)	国県支出金	地フ		内を	訳 の他	一般財源
平成25年度沒	算 5,670		4 ,620	地 /	1,000	7	O) 1년	- 阪 知 <i>源</i>
平成26年度沒	第 96,500		78, 956	1	6,600			944
平成27年度予	予算	_						

【事業の目的】

大島(大根坂)地区において、沿岸域の藻場が減少(磯焼けの進行)し、磯根資源(アワビ・サザエ・ウニ類)への影響が懸念されたため、核藻場となる母藻付き海藻礁を含む自然石による漁場を整備し、漁場環境の改善を図るもの。

【事業の実施状況】

※平成26年度実績

漁場造成 (着定基質工)

面積: A=1.2ha (40m×300m) 自然石 (10t内外): V=9,600㎡ 海藻礁 (K-bankリーフ): 30基

【事業実施による成果】

藻場を回復させるための漁場環境が整備されたことにより、磯焼けによる影響を低減させ、磯根 資源の安定生産につながるものと期待される。

【次年度への課題】

藻場を回復させ、水産資源の維持安定につなげるためには、地元漁協や関係漁業者の理解と主体的な取り組みによる施設及び周辺漁場の管理が不可欠であり、「離島漁業再生支援交付金事業」を活用しながら、引き続き、食害動物の駆除などを実施する。

 今後の方針
 E
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	21世紀の漁業担い手確保推進事業							事項	頁別明	細書	226頁】
担 当 課 水産課			実施年度	<u>7</u>	平成	23年	三度	~			
	6	農林水産業費		4 }	舌力	ある。	産業扱	り乗り	: 雇用	月の創と	占
予算科目	3	水産業費	事 業 分 類	事業分類 1 次代を見据えた地域産業の				きの振り	車		
	2	水産業振興費		29 불	豊か	な水原	産業の)振り	車		
左曲		古 类 弗 (ナ 四)			財	源	内	訳			
年度		事業費(千円)	国県支出金	地	方	債	そ	の	他	— <u>f</u>	投 財 源
平成25年度沒	央算	4,650	2, 323								2, 327
平成26年度沒	年度決算 5,725		2,862							[2,863
平成27年度-	予算	11, 150	5, 425								5, 725

【事業の目的】

本市の基幹産業である漁業への新規就業者の定着促進を図り、持続的な漁業生産と漁村地域の活力維持を目的とする。「平戸市漁業担い手確保計画」に基づく漁業技術研修を受け、新たに漁業を営もうとする者(技術習得支援事業)並びに漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた漁業者(就業確保支援事業)を支援するもの。

【事業の実施状況】

1 技術習得支援事業

独立型漁業者として就業定着の意欲と能力があると認める者(平戸市漁業担い手確保支援協議会が認定)に対し、研修期間中(最長24か月間)の生活費・保険加入料・漁業資材購入費などの一部を補助するもの。

□生活費支援:月額@15万円(親と同居の場合は@10万円)

└その他:年間5万円

※平成26年度実績

・漁業後継者(漁家子弟):2人

Iターン者:2人

2 就業確保支援事業

漁業経営を開始した者及び新規に漁業就業を希望する者(いずれも平戸市漁業担い手確保支援協議会が認定)について、漁業技術習得を目的とした研修を受け入れた漁業者に対して講師謝礼金を支払うもの。(日額@5千円)

※平成26年度実績

・漁業後継者(漁家子弟):1人(30日間)

【事業実施による成果】

事業目的にあるとおり、新規に漁業就業を希望する市内の漁家子弟や I・Uターン者に対し、漁業技術習得期間中における生活費等の支援を行ったことにより、漁業後継者の確保につなげることができた。

また、市内の漁協や指導漁業士及び県・市並びに漁業技術指導を実践する漁業者代表で組織する「平戸市漁業担い手確保支援協議会」が主体的な取り組みを行っており、関係機関総てによる支援体制が維持されている(研修期間終了後のフォローアップ態勢を含む。)。

【次年度への課題】

1 支援期間の延長

農業の場合(最長5年間)と比較して支援期間が2年間と短く、独立した漁業経営を確保するため、 支援期間の延長に対する要望が強い。

2 指導する漁業者への手当

技術習得支援事業の場合、漁業技術を教える指導者に対する支援措置がないため、謝礼金程度の支援 要望がある。

3 制度の一部改正による補助金の減額

県の制度改正により、平成27年度から、生活費支援の月額@15万円が@12万5千円に減額された。

今後の方針 F A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	沿岸	漁業用燃油高騰緊急特別		【事項》	別明細	書 228頁】		
担当課	担 当 課 水産課			平)	成26年	度 ~	平成	26年度
	6 月	農林水産業費		4 活	力ある真	産業振興と	雇用	の創出
予算科目	3 7	水産業費	事 業 分 類	類 1 次代を見据えた地域産業の振り				の振興
	2 7	水産業振興費		29 豊	かな水原	産業の振り	f	
左中		古 类 弗 (イ 四)		財	打 源	内 訳		
年度		事業費(千円)	国県支出金	地プ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度沒	- 年							
平成26年度決	年度決算 15,635			1	5,600			35
平成27年度刊	予算	_						

【事業の目的】

沿岸漁業を営む市内漁業者の漁業用燃油価格高騰に伴う経済的負担を緩和し、経営環境を支援するため、「漁業経営セーフティネット構築事業」への加入促進及び積立(補填契約)額のアップを図るもの。

【事業の実施状況】

※平成26年度実績

• 加入率

一平成25年末:33.6%(経営体割)

└平成26年度: 45.36% (303経営体加入済み/668経営体中)

一新規加入者 [56人]

□ 積立増者「単価:127人]

• 積立総額(漁業者積立額)

31,269,400円

・市補助金額(2分の1)

15,634,700円

【事業実施による成果】

「漁業経営セーフティネット構築事業」への加入により、漁船用燃油価格の上昇による漁業経営への影響が緩和され、さらに、国が取り組む「省燃油活動推進事業」の実施も可能となり、省燃油に対する漁業者の意識向上にもつながった。

【次年度への課題】

現在、原油価格の低下により漁業用燃油価格も比較的安定しているものの、今後の価格の推移を 見極め、時勢に沿った適切な対応が求められる。

 今後の方針
 E
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
中山間地域等直接支払交付金事業(農林課)【事項別明細書 202頁】事業費 193,164(財源内訳)国県支出金 145,369地 方債その他 5一般財源 47,790	とにより支援すると同時に、集落ぐるみによる保全活動を促進し、耕作放棄地の増加防止と中山間地域のもつ多面的機能の維持増進を図るもの。 協定締結数 25年度 106協定(集落105 個人1) 26年度 108協定(集落107 個人1) 交付面積 25年度 1,024.2ha 26年度 1,030.5ha 負担割合 国:50%、県:25%、市:25%
輝くながさき園芸産地振興 計画推進事業 (農林課)	【内容】ながさき農林業を牽引する園芸産地の発展と創造活力に富む園芸経営体の育成を目指すため、先端技術の習得・導入に関する取り組み、園芸産地強化対策、新産地開発、育成に関する取り組みを支援する。
【事項別明細書 202頁】	○ ①いちご電昭器具(平戸地区いちご部会) A = 141 3a
事業費 764 (財源内訳) 国県支出金 351 地 方債 その他 一般財源 413	①いちご電照器具(平戸地区いちご部会) A=141.3a 事業費 :1,055千円 県費(1/3) : 351千円 市費(残の28%): 197千円 ②菊UVカットフィルム(まつうら菊部会) A= 14.7a 事業費 : 1,064円(うち平戸市 252千円) 県費 : 0千円 市費(残の28%): 47千円 ③アスパラガス昇温抑制資材(寒冷紗)(松浦地区アスパラガス部会) A=62.1a 事業費 :1,269千円(うち平戸市 906千円) 県費 : 0千円 市費(残の28%): 169千円 【成果】①これまで使用していた白熱球のうち耐用年数が到来したものから順じ交換を行うことにより、耐久性の向上と低コストでの電照処理が可能となった。 ②菊UVカットフィルムが未設置であったハウスに設置することによって、害虫発生の抑制及び防除労力と生産費の削減につながった。 ③アスパラガス昇温抑制資材を導入したことによって、夏場の高温による病気の発生や異常茎の発生を抑制することにつながった。
園芸産地育成対策事業 (農林課) 【事項別明細書 202頁】 事業費4,969 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源4,969	【内容】園芸品目の栽培に取り組んでいる中核的農業者や、新たに園芸品目の栽培に取り組む新規栽培者に対する支援を行なった。 ①園芸産地育成支援 3,985千円 ②その他園芸産地振興支援 984千円 【成果】園芸品目の維持拡大に対する支援、新品目の定着に対する支援を行い振興品目の維持拡大と新品目の定着につながった。

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 経営所得安定対策直接支払 【内容】経営所得安定対策の普及・推進活動経費として地域農業再生協議会 推進事業 に対し、主に、対象作物の農業者別生産数量目標の設定ルール等の検討や、 (農林課) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画等申請書類の配布・回収等の経 【事項別明細書 204頁】 費について支援を行った。 業費 8,810 【成果】水稲を中心とした水田活用と、水稲以外の地域振興品目及び飼料作 (財源内訳) 国県支出金 8,810 物の作付を推進することによって、水田の有効利用と農業所得の安定につな 地方債 がった。 その他 一般財源 【内容】離島地域における農業者の海上輸送コストにかかる経費負担の軽減 離島輸送コスト支援事業(農 を図るため、大島及び度島地区の農産物の輸送経費(航送料)の一部を支援 林) した。 (農林課) 【事項別明細書 204頁】 事業期間:平成26年4月1日~平成27年3月31日 ·大島 米 :輸送費 163, 210円× (国1/3+市1/3) ≒108千円 事 業 費 442 いも類:輸送費 442,610円× (国1/3+市1/3) ≒292千円 (財源内訳) : 輸送費 53,760円× (国1/3+市1/3) ≒ 34千円 • 度島 米 国県支出金 221 野菜類:輸送費 19,350円× (国1/3+市1/3) ≒ 8千円 地方債 200 負担割合 国:1/3、市:1/3、受益者:1/3 その他 一般財源 21 【成果】地場産業の活性化と離島の自立的発展を促すきっかけづくりを支援 することで、離島という地理的条件の不利を軽減することができた。また、 生産意欲の向上につながった。 【内容】農業用施設(農地、農道、水路、ため池)の草刈り、泥上げといった 多面的機能支払交付金事業 基礎的な保全活動や、景観作物の植栽などの環境保全活動、水路の更新など (農林課) の施設の長寿命化活動を行う組織に対し交付金を交付することで、地域資源 【事項別明細書 204頁】 の適切な管理を図り、農業の有する多面的機能の維持増進を図るもの。 14, 122 事 業 費 [事業内容] (財源内訳) • 維持支払 交付金: 5,730千円(市費) 国県支出金 1,300 事業費: 22,921千円 23組織 地方債 · 資源向上(共同) 交付金: 2,420千円(市費) その他 事業費: 9,678千円 13組織 一般財源 12,822 ・資源向上(長寿命化)交付金: 4,672千円(市費) 事業費:18,688千円 ·推進事務費:1,300千円(県) 【成果】農地維持支払では、過疎化や少子高齢化の進行に伴う集落機能の低 下により施設の保全管理が困難となりつつあったが、本制度により集落ぐる みで保全管理活動が行われ、各種施設が良好に保全管理された。 資源向上支払(共同活動)では、非農家を含めた環境保全活動が実施される ことにより、農業が有する多面的機能及び地域資源の重要性に対する認識が 資源向上支払(長寿命化)では、老朽化した各種施設の長寿命化をすること

ができた。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
農業生産新技術普及支援業 (農林課 【事項別明細書 204頁】 事業費3,6 (財源内訳) 国県支出金2,3	コストで施設の長期利用を図り、経営規模の維持あるいは拡大により、園芸産地の持続的発展を後押しするもの。 ・事業量 いちごハウス改修 受益戸数 10戸連棟補強Ⅱ型ハウス A=13,103.6㎡ 連棟標準型ハウス A=6,162.0㎡
地 方 債 そ の 他 一般財源 1,3	県(1/3)2,329千円 市(補助残28%)1,304千円
イノシシ被害まちなか対策 事業 (農林課 【事項別明細書 206頁】	座を開催した。 また、地域住民自らがイノシシ被害対策として、防護柵整備や草刈による
	展衝帯整備等に取り組む被害防止対策重点地区モデル事業を実施した。 小中学生の通学時の安全対策として、全児童生徒にチラシを配布し、特に イノシシ出没の多い平戸市街部については、全校集会での安全講習や、児童 生徒によるイノシシ被害対策ポスター展を開催した。
その他 一般財源 7	イノシシ大学等の開催 95千円 被害防止対策重点地区モデル事業補助金 500千円 イノシシ被害対策ポスター展ほか 191千円
	【成果】地域住民がイノシシ被害防止に対して問題意識を持ち、イノシシの生態や被害対策等について学習する機会を提供することができた。また、3地区において住民自らがイノシシ対策としてモデル事業に取り組み、勉強会の開催や緩衝帯整備、防護柵設置等を行った。小中学生に対し、イノシシに遭遇したときの注意点等を伝えることができ、「餌付けをしない」等対策の基本を学んでもらうことができた。 〇イノシシ大学の開催(1回) 200人参加 ○被害防止対策重点地区モデル事業 3地区実施・勉強会の開催、被害箇所マップ作り、被害箇所見回り緩衝帯整備、防護柵設置等 ○イノシシ被害対策ポスター展 118点応募

事業名及び事業費	上 (千円)	事業内容及び成果
家畜導入事業	(111)	【内容】長崎県家畜導入事業を活用して、ながさき西海農業協同組合が導入
【事項別明細書	(農林課) 210頁】	する優良繁殖雌牛等の取得経費に対する支援を行った。
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	6, 848	優良雌牛導入 200千円×12頭≒2,340千円 一般導入 92千円×49頭=4,508千円 【成果】高齢化等による飼養戸数及び飼養頭数の減少はあるものの、ながさ き西海農業協同組合を通じて優良繁殖雌牛等の導入支援を行ったことで、経 営規模を拡大する農家の取り組みによって飼養頭数の減少抑制及び産地づく りにつながった。
平戸牛の里づくり 【事項別明細書 事業費 (財源内表別) 国場で、 国地で、 地で、 のの、 のの、 財源 のの、 のの、 のの、 のの、 のの、 のの、 のの、 のの、 のの、 のの	事業 (農林課) 210頁】 6,040 6,040	【内容】平成29年に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会に向け、 生産者、農協など地域一体となった取組みを進めるため、第11回全国和牛能力共進会宮城大会平戸市対策推進協議会に対する活動に対する補助及び候補牛の確保に対する支援を行った。 第11回全国和牛能力共進会宮城大会平戸市対策推進協議会補助金 100千円優良繁殖雌牛群の造成に対する補助 30頭 5,940千円 【成果】第11回全国和牛能力共進会宮城大会平戸市対策推進協議会の活動に対する支援を行うことで、上位入賞へ向けて生産者及び和牛部会、農協等地域が一体となった取り組みを進めることができた。 また、優良繁殖雌牛の導入によって、優秀な子牛の生産が可能となり、候補牛の確保が期待できる。
放牧推進事業 【事項別明細書 事業 費 (財源国地 その財) 田地 その財)	(農林課) 210頁】 772 772	【内容】放牧を活用して経営安定及び規模拡大に取り組む組織に対して、放牧地の整備に対する助成を行うもの。 長崎県放牧定着化総合対策事業 ※放牧地整備後の維持管理にかかる経費補助(種子・肥料代、人件費等) ①名称:大島村:西宇戸放牧組合(2.47ha)受益戸数 3戸補助対象事業費:439,148円×1/2≒219千円 ②名称:生月町:石原放牧部会(3.72ha)受益戸数 3戸補助対象事業費:496,358円×1/2=248千円 ③名称:鮎川町ほか:奥平戸放牧組合(3.05ha)受益戸数 5戸補助対象事業費:667,156円 3.05ha×1,000円=305千円(補助上限額) 【成果】耕作放棄地等の有効利用により放牧利用面積を拡大し、共同放牧による労働時間や生産コストの削減、また牛舎の空スペースを活用した増頭が可能となり、肉用牛経営の安定に寄与した。

事業名及び事業	費(千円) ————	事 業 内 容 及 び 成 果
農村災害対策整	備事業県工	【内容】県が実施する老朽化した農業用ため池等の改修のための調査・計画
事負担金		書作成、測量・設計及び対策工事にかかる県工事負担金
	(農林課)	〔事業予定期間 平成21~32年度〕
【事項別明細書	212・214頁】	生月地区(榎田・幸四郎・平田・落木場ため池:対策工事)
事 業 費	7,410	負担金 36,119,144円×16%≒5,779千円
(財源内訳)		負担割合 国:55%、県:29%、市:14%、受益者:2%
国県支出金		大島地区(前田:測量・設計)
地方債	6, 200	負担金 14,825,873円×11%≒1,631千円
そ の 他 一般財源	871 339	負担割合 国:60%、県:29%、市:10%、受益者:1%
	000	《25年度繰越明許費》
[前年度繰越]		 生月地区(榎田・幸四郎ため池:対策工事)
事業費	3, 421	負担金 11,000,000円×16%≒1,760千円
(財源内訳)		大島地区(前田・沖山・長田・今久保・藤畑ため池:対策工事)
国県支出金地 方債	2,800	負担金 15,100,000円×11%≒1,661千円
型 元 る の 他	371	7,3= ± 20, 200, 000 3 · 22 / 0 · 2, 002 3
一般財源	250	
		 【成果】当該ため池は、堤体及び余水吐などの老朽化に伴い、漏水が発生す
		るなど支障を来たしている状況である。事業完成後は、堤体崩壊に伴う土砂
		及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。
農村災害対策整値	⋕事業	
農村災害対策整値	(農林課)	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。
農村災害対策整備		及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測
【事項別明細書	(農林課) 212·214頁】	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測 量・設計及び対策工事を実施した。
【事項別明細書事業費	(農林課)	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事)
【事項別明細書	(農林課) 212·214頁】	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円
【事項別明細書 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円
【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事)
【事項別明細書 事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事)総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円
【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事)総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 (25年度繰越明許費)
【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方の財子の財子の財源の対象を表す。	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事)総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 (25年度繰越明許費) 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事)
【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金 地方値 その財源 [前年度繰越]	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35 724	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事)総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事)総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 うち年度内支出 11,479千円 第2年度繰越明許費》 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事)事業費 25,601千円
【事項別明細書 事業費 (財源県支所の県立の、 国地を一般を 一般を 一般を では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35 724 45,404 32,770	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 《25年度繰越明許費》 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事) 事業費 25,601千円 大島第2地区(星山・長田・保辺谷・前田用水路測量一式)
【事項別明細書 事業費 (財源国地 表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表表	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35 724 45,404 32,770 11,700	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事)総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事)総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 うち年度内支出 11,479千円 第2年度繰越明許費》 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事)事業費 25,601千円
【事項別明細書 事業費 (財源県支 ・ 財源県大方の財 ・ 世 ・ 一般 ・ 一般 ・ 一般 ・ 一般 ・ 一般 ・ 一般 ・ 一般 ・ 一般	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35 724 45,404 32,770	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 《25年度繰越明許費》 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事) 事業費 25,601千円 大島第2地区(星山・長田・保辺谷・前田用水路測量一式)
【事項別明細書 事 業 けい	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35 724 45,404 32,770 11,700 290	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 (25年度繰越明許費) 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事) 事業費 25,601千円 大島第2地区(星山・長田・保辺谷・前田用水路測量一式) 事業費 19,803千円
【事項別明細書 事 業 けい	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35 724 45,404 32,770 11,700 290	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 (25年度繰越明許費) 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事) 事業費 25,601千円 大島第2地区(星山・長田・保辺谷・前田用水路測量一式) 事業費 19,803千円
【事項別明細書 事 業 けい	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35 724 45,404 32,770 11,700 290	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 (25年度繰越明許費) 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事) 事業費 25,601千円 大島第2地区(星山・長田・保辺谷・前田用水路測量一式) 事業費 19,803千円 【成果】当該農業用施設は、老朽化等に伴い、施設本来の機能を発揮できておらず、降雨時に近隣農地等へ雨水が氾濫している状況である。事業完成後
【事項別明細書 事 業 けい	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35 724 45,404 32,770 11,700 290	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 (25年度繰越明許費) 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事) 事業費 25,601千円 大島第2地区(星山・長田・保辺谷・前田用水路測量一式) 事業費 19,803千円 【成果】当該農業用施設は、老朽化等に伴い、施設本来の機能を発揮できておらず、降雨時に近隣農地等へ雨水が氾濫している状況である。事業完成後は、当該地域で発生する災害から、市民の生命・財産及び生活を守ることが
【事項別明細書 事 業 けい	(農林課) 212·214頁】 47,911 33,252 13,900 35 724 45,404 32,770 11,700 290	及び水害の防止と農業用水の安定供給につながる。 【内容】老朽化した農業用施設(用水路・排水路など)の改修のための測量・設計及び対策工事を実施した。 生月第2地区(落木場排水路改修・啌地区避難路整備工事) 総事業費 50,921千円 うち年度内支出 36,432千円 大島第2地区(長田排水路・前田排水路工事) 総事業費 14,281千円 うち年度内支出 11,479千円 (25年度繰越明許費) 生月第2地区(志保良用水路・落木場排水路整備工事) 事業費 25,601千円 大島第2地区(星山・長田・保辺谷・前田用水路測量一式) 事業費 19,803千円 【成果】当該農業用施設は、老朽化等に伴い、施設本来の機能を発揮できておらず、降雨時に近隣農地等へ雨水が氾濫している状況である。事業完成後

事業内容及び成果 事業名及び事業費 (千円) 【内容】県が実施する地すべり対策工事及び海岸保全施設工事にかかる県工 自然災害防止事業県工事負 扣余 事負担金 (農林課) 大山地区(地すべり対策工事) 【事項別明細書 212·214頁】 負担金 9,998,640円×20%≒2,000千円 負担割合 県:80%、市20% 業 7,716 江川地区(海岸保全対策工事) (財源内訳) 国県支出金 22,863,600円×25%≒5,716千円 負担金 地方債 負担割合 県:75%、市:25% その他 一般財源 《25年度繰越明許費》 7,716 獅子第2地区(地すべり対策工事) 「前年度繰越〕 負担金 7,149,600円×20%≒1,430千円 事 業 費 4, 135 簿山地区(海岸保全対策工事) (財源内訳) 負担金 10,821,000円×25% ⇒ 2,705千円 国県支出金 地方债 その他 【成果】農地及び施設が高潮や浸食等による被害から守られるようになる。 一般財源 4, 135 農業競争力強化基盤整備事 【内容】県が実施する基盤整備工事にかかる県工事負担金 業県工事負担金 向月地区 15.3ha (事業計画書作成、土壌調査) (農林課) 負担金 3,800,000円×30%=1,140千円 【事項別明細書 212頁】 負担割合 県:70%、市:30% 事 業 費 1, 140 【成果】事業計画書を作成したことにより、平成28年度から実施予定の本工 (財源内訳) 国県支出金 事に向けた準備が整った。 地方债 その他 一般財源 1, 140 農業農村整備事業業 【内容】農産物や機械の搬入の省力化、荷傷み防止など農村環境の改善を図 (農林課) るため、事業費の一部を助成する。 【事項別明細書 214頁】 農道整備事業(補助率:事業費の70%以内) 4,878千円 平戸: 2,711千円 生月: 429千円 事 業 10, 264 費 田平: 573千円 大島:1,165千円 (財源内訳) 小規模かんがい恒久対策事業(補助率:事業費の70%以内)5,386千円 国県支出金 地方债 平戸: 3,779千円 生月:1,071千円 その他 田平: 536千円 一般財源 10, 264 【成果】農産物や機械の搬入の省力化、荷傷み防止など農村環境の改善につ ながった。

事業名及び事業費	(千円)	事業内容及び成果
海岸防災林造成事 負担金	事業県工事 (農林課)	【内容】県が実施する老朽化した海岸保全施設の改修工事にかかる県工事負担金 根獅子地区(防潮護岸工など)
【事項別明細書		防潮護岸工L=90.9m 植栽工N=100本 ほか
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	5, 334 5, 000 334	負担金 76,201,560円×7%≒5,334千円 負担割合 国:50%、県:43%、市:7% 【成果】当該海岸保全施設は、経年劣化や波浪等の影響により損傷や機能低 下が著しい状況であったが、事業完成後は、消波機能が十分に発揮され、保 全対象区域の民家、農地及び防災林などへの被害が軽減された。
環境林整備事業	(農林課) 220頁】	【内容】防風、防潮林としての松林を病害虫から守るため、松くい虫による被害木の伐倒駆除を行う。 事業量(伐倒駆除)(大島地区) V=215.65㎡
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	2, 920 1, 802 1, 118	【成果】防風、防潮林等の公益的機能を有する松林を病害虫から守ることができ、当該地域住民の生活、環境、景観保全に寄与した。
ふるさとの森林づ 【事項別明細書	(農林課)	【内容】①利用間伐を実施した森林において、放置されている間伐材について、木質バイオマスの原料として利用するため、森林環境税を活用し、搬出に対する補助を行う。
事業費	3, 209	事業箇所 下中野町、山中町 事業主体 平戸市森林組合
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	3, 209	事業量 288.7㎡ 事業費 288.7㎡×1,500円=433千円 ②平戸園芸愛好会が毎年2月に行っている「平戸つばき祭り」の開催に併せ、平戸市の花木となっているヤブツバキの植樹に対して補助を行う。
		事業箇所 根獅子町 事業主体 平戸園芸愛好会 事業量 0.2ha ヤブツバキ植栽 500本 事業費 2,776千円 【成果】①未利用材に対して新たな価値を与え、有効活用することにより、 森林所有者の増収と森林の環境整備に寄与した。 ②事業を実施することにより、荒廃森林が整備され、森林が有する公益的及 び多面的機能が発揮されるようになった。

事業名及び事業費	〔千円〕	事 業 内 容 及 び 成 果
森林病害虫獣対策	事業	【内容】防風・防潮林等の公益機能を有する松林を病害虫から守るため、森 林病害虫獣(松くい虫)防除を行う。
【事項別明細書	222頁】	地上散布 6.74ha(平戸地区2.84ha、大島地区3.90ha)
事業費	5, 723	
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債	4, 394	樹幹注入 214本(平戸107本、生月107本)
一般財源	1, 329	【成果】防風、防潮林等の公益的機能を有する松林を病害虫から守ることができ、当該地域住民の生活、環境、景観保全に寄与した。
森林整備地域活動	支操态付	【内容】森林経営計画の作成や、施業集約化の実施に必要となる森林情報の
金事業	又饭又们	収集活動、森林調査・合意形成活動、境界の確認等に要する経費。
【事項別明細書	(農林課)	①森林経営計画作成促進 (北松森林組合) 40.0ha
事業費	1,820	②施行集約化の促進 (長崎県林業公社) 40.0ha ③森林経営計画作成・
ザ 未 負 (財源内訳) 国県支出金	1, 385	施業集約化に向けた条件整備 (長崎県林業公社) 38.04ha
地 方 債 そ の 他 一般財源	435	(負担割合 国:1/2 県:1/4 市:1/4)
/IX XI IVI	100	【成果】本事業により、森林整備が計画的に進み、公益的機能の発揮が図られるとともに、森林所有者の意欲の向上にもつながった。
森林施業促進事業		【内容】森林組合が実施する個人所有森林の間伐作業について、森林整備推
	(農林課)	進の観点から、国・県費に市の上乗せ補助を実施するもの。
	222頁】	○事業費 4,000,000円/10ha×30%=1,200,000円
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金	1, 200	交付先:平戸市森林組合
地 方 債 そ の 他 一般財源	1, 200	【成果】平戸市森林整備計画の方針に沿った森林整備を促進し、森林の持つ 公益的機能の維持増進を図り、森林所有者の経営意欲の向上に繋がった。

事業名及び事業費	(千円)	事業内容及び成果	
離島漁業再生支援 業	交付金事	【内容】漁業生産や販売の面で本土地区に比べ不利な条件が 地区の中で、漁業者自ら策定した活動計画(集落協定)に基づ	
【事項別明細書	(水産課) 224頁】	振興に取り組む漁業集落に対して一定額の交付金を交付した 対象地区 度 島 40世帯 5,440千円	0
事業費	12, 812	高 島 4世帯 544千円 的 山 27世帯 3,672千円	
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他	9, 638	大根坂 21世帯 2,856千円 推進事務費 300千円	
一般財源	3, 174	【成果】各漁業集落の地域特性を活かした「漁場生産力の向組み」及び「集落の創意工夫を活かした新たな取り組み」を流、産卵場の整備、磯焼け対策、食害生物を利用した加工品の施設の整備、直売所の運営等を行うことができた。	展開し、種苗放
豊かな海づくり事業		【内容】市内の漁業者、漁協及び団体が取り組む水産業振興 め、市単独の補助金を交付した。	策を支援するた
	(水産課) 226頁】	①底質改良剤散布〔環境保全対策支援事業〕	610千円
		中野漁業協同組合(古江湾)	<220千円>
事業費	1,680	・底質改良剤27kg(有効範囲:A=2,700㎡)	
(財源内訳)		平戸市漁業協同組合(薄香湾)	<390千円>
国県支出金 地 方 債		• 底質改良剤50kg(有効範囲:A=5,000㎡)	500 T III
その他	1,680	②磯焼け対策〔資源管理型漁業推進事業〕	500千円
一般財源	•	生月漁業協同組合 ・フルボ酸鉄ユニット50袋埋設	<500千円>
		③赤潮によるへい死魚の処理〔環境保全対策支援事業〕	478千円
		中野漁業協同組合(古江湾)	〈160千円〉
		・クロマグロ他:約400尾	(100 14)
		平戸市漁業協同組合 (薄香湾)	<318千円>
		・ヒラマサ:約15,000尾	
		・ハマチ:約4,500尾	
		・マサバ:約36,000尾	
		④マダイ稚魚の放流〔資源管理型漁業推進事業〕	92千円
		県遊漁渡船業組合(市内を中心として遊漁船を営む	〈 92千円〉
		者によって組織された団体)	
		【成果】① 養殖漁場の環境改善を図り、底質改良剤の散布により、持続可能な養殖事業に寄与した。 ② 磯焼けが進行している地先に、フルボ酸鉄ユニットを設り、フルボ酸鉄供給の有効性について継続した検証(経年とができるようになった。 ③ 赤潮によるへい死魚の処理を早急かつ適正に実施したこの環境、衛生面の機能低下を防ぐとともに、他の養殖魚へ限に抑えることができた。 ④ 平戸島南部海域において、マダイの稚魚4,600尾を堤小学作業による放流を行い、資源管理及び環境保全への取り組の向上を図ることができた。	電したことによってを化)を行うことにより、湾内の悪影響を最小で見童との共同

事業名及び事業費 (千円)	事業内容及び成果
事業名及び事業費(千円) 農林漁業振興資金利子補給 事業 (水産課) 【事項別明細書 226頁】 事業費 2,926 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 2,926	利子補給額 2,926千円 (平戸市漁協 904千円) (志々伎漁協 1,741千円) (九十九島漁協 16千円)
水産業普及指導事業 (水産課) 【事項別明細書 226頁】 事業費 4,401 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源 4,401	【成果】借り手である漁業者の金利負担(経済的負担)を軽減し、生産性の向上と所得の安定に寄与した。 【内容】 ① 資源管理型漁業の推進 3,994千円・放流対象種 オニオコゼ、ヒラメ、クロアワビ、アカウニ・放流箇所及び数量平戸地先 オニオコゼ (50mm) 9,800尾 〈804千円〉志々伎地先 ヒラメ (112mm) 12,000尾 〈1,426千円〉田平、志々伎地先 クロアワビ (25mm) 9,700個 〈1,048千円〉生月、獅子、中津良地先 アカウニ (10mm) 51,000個 〈716千円〉2 貝毒対策 57千円・麻痺性貝毒モニタリング検査関係 〈57千円〉3 船舶借上料等 24千円 種苗放流追跡調査 (現地確認) 〈24千円〉
	(現果) ① その他事務費(旅費、賃金等) ③26千円 ③326千円 ③326千円 ③326千円 ③326千円 ③326千円 ② 種苗放流 減少傾向にある水産資源を維持安定(持続的利用)させるためには、種苗放流と同時に、"漁獲規制"を導入する資源管理型漁業が不可欠となる。資源管理型漁業への取り組みを推進するため操業規制の導入及び県水産試験場等の推奨する最適放流手法の定着に寄与した。 ② 麻痺性貝毒のモニタリング検査 管内のマガキについて貝毒検査を実施し、食中毒及び風評被害の発生を防止することができた。 ④ 一般財団法人「地域活性化センター」の地域づくりアドバイザー事業を活用し、もうかる水産業の実践(やる気のある人材育成)を目指し、講習会及び個別相談会を開催し、招聘した講師と受講者との意見交換により販路拡大等のヒントを提供することができた。

車 学 夕 ひ バ 車 学 弗	(エ四)	事業内容及び成果
事業名及び事業費(千円)		争 亲 内 谷 及 O 成 未
離島輸送コスト支援 産) (事項別明細書	(水産課)	【内容】本市離島地域の農水産業の競争力を低下させる要因となっている海上輸送コストに係る経済的負担の軽減を図ることを目的に水産物の海上輸送費の一部を助成した。 事業期間:平成26年4月1日~平成27年3月31日
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 財 一般財源	1, 348 674 600 74	輸送費 1,576,400円×(国1/3+市1/3) ≒1,040千円 ・平戸市漁業協同組合(度島事業所) 輸送費 472,684円 × (国1/3+市1/3) ≒308千円
新生水産県ながさ 援事業 【事項別明細書	(水産課)	【内容】市内漁協が所有する共同利用施設である製氷施設が、経年劣化に伴い、組合員への砕氷供給に支障をきたしていたため、県補助事業である「新生水産県ながさき総合支援事業(市町による補助対象事業費の6分の1の義務負担あり)」を活用し、施設の一部改修を行ったもの。
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	6, 421 4, 815 1, 606	施設設置箇所: 舘浦漁港 総事業費: 5,076千円(消費税込み)
		 ② 事業主体:平戸市漁業協同組合事業内容:製氷施設改修(自動操作盤及び販売管理システム)施設設置箇所:平戸港白浜地区総事業費:5,324千円(消費税込み)補助対象事業費:4,930千円県補助金:2,465千円(2分の1)市補助金:822千円(6分の1)漁協負担:2,037千円
		【成果】① 製氷施設にかかる砕氷機が経年劣化により支障を来たしていたが、氷のサイズを自動で変えることができる"電動アジャスト装置"に交換し、機能性の向上が図られた。 ② 製氷施設にかかる自動操作盤の改修(ICカード方式)及び販売履歴管理システムの新規導入により、組合員に対する砕氷の安定供給及び漁業経費の管理並びに漁協の保守修繕費削減につながった。

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) まき網漁業乗組員宿泊施設 【内容】舘浦漁協所属の「大中型旋網漁業3社」では6ヶ統の船団を有し、 整備支援事業 290人 (H27.3.31現在) の乗組員を雇用している。しかしながら、乗組員の高 (水産課) 齢化等により労働力の確保に苦慮している。 【事項別明細書 228頁】 そこで、舘浦漁協では、公益財団法人「国際研修協力機構」が行う「外国 人技能実習制度」を活用し、外国人(インドネシア人)技能実習生を受け入 事 業 費 5, 280 れ、労働力確保に寄与することを計画した。 (財源内訳) 国県支出金 外国人技能実習生を受け入れるためには、宿泊施設を完備することが必 地方債 要であるため、舘浦漁協が所有する土地に新たに宿泊施設を整備する際に その他 一般財源 建設費の一部に対して助成を行った。 5, 280 ・宿泊施設の所在地:平戸市生月町舘浦200番地7 ・規模、構造:木造2階建[ガルバニウム鋼板葺き] (延床面積: A=205.74m²) · 収容可能人員:30人(H27.3現在 収容人員9人) · 工事費: 21,924千円 • 市補助金額: 5,280千円 【成果】 外国人技能実習生の宿泊施設が整備され、安全かつ衛生的な居住 環境が整った。舘浦漁協所属の「大中型旋網漁業3社」では、今後とも平戸市 内・県内外を問わず、日本人の乗組員を優先雇用しながら、「外国人技能実習 生」を含めた雇用を継続し、乗組員の確保(操業の継続)に努める。 漁村再生交付金事業 【内容】白石漁港においては、冬季波浪により漁業活動に支障をきたしてい る状況にあり、安全上の観点から改善が必要であるため、国の補助事業を活 (水産課) 用し北防波堤及び南防波堤の整備を実施した。 【事項別明細書 232頁】 ■白石漁港 総事業費 119,300千円 事 業 費 38, 300 (財源内訳) □平成26年度事業 38,300千円 国県支出金 25, 043 ・北防波堤L=30m・南防波堤L=21.1m (37,100千円) 地 方 債 12, 100 その他 事務費 (1,200千円)602 一般財源 555 【成果】部分的ではあるが防波堤が整備できたことで港内の静穏度が向上 し、漁獲物の水揚げ時や出港時における危険な状況の改善に繋がった。ま た、当漁港で継続して行われている地域活性化に有効な漁業体験の取り組み も安全に実施されており、当地域の振興にも寄与することができた。

事業名及び事業費(千円)		事業内容及び	、成 果	
地域水産物供給基盤整備事業 (水産課)		【内容】生産拠点漁港である獅子漁港においからの越波により、漁獲物の陸揚げ時並びにことから、西防波堤の改良を実施した。また。	漁船の係留に危険な状況となる	
事業費 (財源内訳) 国県支出金		取り付け道路整備を実施するとともに、陸揚げ時の安全確保を目的としたで 防波堤への防風フェンス設置に向けての設計を行った。		
地方債その他一般財源	800 44 97	・西防波堤(改良) 1 式、防風フェンス設計 ・事務費	1件 (2,754千円) (46千円)	
[前年度繰越] 事 業 費 (財源内訳) 国県支出 も 地 方 の サ そ の 財 一 般 財	110, 686 74, 279 33, 600 995 1, 812	■獅子漁港	云補償1件·水道管移転補償1件	
		【成果】獅子漁港において、西防波堤の改良向上し、漁獲物陸揚げ時の作業員の安全が確認された。また、早福漁港においては、港内の浚渫をる港内の濁りが軽減し、漁船内で一時蓄養す害が改善された。また、漁港から旧早福分校ことで、施設を活用した都市交流や地域間交前進することができた。さらに、漁業活動時でスの設計を行ったことで、良好な漁港環境をが整った。	保されるなど、漁業就労環境の 行ったことで、漁船の航行によ る際の漁獲物の死滅といった被 までの道路整備を一部実施した 流など地域活性化の実現に向け の安全確保に向けて防風フェン	

事業名及び事業	費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
漁港関連道整備事業 (水産課)		【内容】生産拠点漁港である獅子漁港から主要地方道までの道路が狭隘で急 カーブが多く、大型車両(活魚車、保冷車など)通行の際に地元車両や歩行
【事項別明細書	232・236頁】	者などが危険な状況となっているため、国の漁港関連道整備事業を活用して
事業費	2, 230	道路整備を実施した。 ■獅子漁港 総事業費 21,200千円
(財源内訳) 国県支出金	1, 428	□平成26年度事業 2,230千円
地 方 債 そ の 他	800	・関連道 L = 0 (57) m (2, 116千円) 用地買収 2 件 2 筆 (18.81㎡)・電柱移転補償 2 件
一般財源	2	橋梁詳細設計1件・建物調査1件(3棟)・本工事L=0(57)m
[前年度繰越] 事 業 費	40 116	・事務費 (114千円)
事 	40, 116	《平成25年度繰越明許費》 総事業費 40,116千円
国県支出金地 方債	26, 970 12, 400	■獅子漁港 (39,956千円) ・関連道 L = 120 (177) m
その他一般財源	746	用地買収2件5筆(302.18㎡)・電柱移転補償2件
	740	水道管移転補償1件・相続人調査1件(6人) 建物事前調査3件(15棟)・地質調査1件(2箇所)
		橋梁詳細設計 1 件・本工事L=120(177) m
		・事務費 (160千円)
		【成果】一定区間の道路整備が完了したことで、漁獲物を運搬する大型車両 等が通行する際にも、対向車両や地元住民が安心して通行できる環境が整い
		つつある。
水産物供給基盤	機能保全事	
業	(水産課)	助事業を活用して機能保全工事を実施した。また、当制度の拡充により、漁 港内に土砂が堆積した際の浚渫が可能となったため、事業採択の要件となっ
【事項別明細書	232・236頁】	ている水域の機能保全調査を行った。
事業費	16, 271	■機能保全工事及び機能保全水域調査 総事業費 16,271千円 □機能保全工事:釜田漁港 (6,270千円)
(財源内訳) 国県支出金	8, 135	・釜田漁港A防波堤 L = 25 m
地方債その他	3,000	□機能保全水域調査:4漁港 (10,001千円) ・根獅子漁港・古田漁港・主師漁港・須草漁港
一般財源	5, 136	
[前年度繰越]	60 011	《平成25年度繰越明許費》 総事業費 68,811千円 □機能保全工事:宝亀漁港・釜田漁港 (68,042千円)
事業費	68, 811	·宝亀漁港京崎防波堤L=22.7m
国県支出金地 方債	34, 000 33, 100	・釜田漁港A防波堤 L = 25m □事務費 (769千円)
その他		
一般財源	1,711	 【成果】宝亀漁港及び釜田漁港の機能保全工事を行った結果、防波堤の長寿
		命化が図られ、安心して漁港を利用できる環境が整えられた。また、機能保
		全水域調査を実施したことで、将来、港内に土砂が堆積した際に、国の補助

事業名及び事業費	費(千円)	事業内容及で	び成果
漁業集落環境整備事業 (水産課) 【事項別明細書 234·236頁】		【内容】早福漁港において、漁業集落におけ より、快適な漁港漁村環境を形成し、併せて	ご漁業者が安心して就業できる環
事 (財)	4, 200 2, 678 1, 400 122 26, 665 17, 084 9, 100 481	・本工事L=95.9(141.9)m ・事務費 《平成25年度繰越明許費》 □早福漁港 ・本工事L=95.9(141.9)m 用地買収2件2筆(112.26㎡)・建物補償 水道移転補償2件	総事業費 4,200千円 (4,122千円) (78千円) 総事業費26,665千円 (26,283千円)
漁港海岸保全事業		【成果】集落内の狭隘な道路を整備した結果ができるようになり、緊急時の迅速な活動が全家屋に汲み取り車両が対応できることとな衛生環境の改善につながった。 【内容】津波や高潮時において、海岸保全施	で可能となった。また、集落内の より、当集落の懸案事項であった
【事項別明細書	(水産課) 234頁】	防ぐため、閉鎖施設の無い箇所及び閉鎖施設 て、国の海岸老朽化緊急対策事業を活用して	
事業費 (財源内訳) 国県支力 の 地 その財 一般財	2, 520 1, 687 800 33	している。今年度は、宝亀漁港海岸保全施部 ■宝亀漁港 □平成26年度事業 ・調査設計及び計画書作成1件 ・護岸(改良)工事2箇所 ・事務費 【成果】宝亀漁港海岸保全施設にある2箇所 び計画書の策定を行い国の工事承認が得られ 着手し、高潮等からの被害を防ぐための準備	総事業費 5,100千円 2,520千円 (2,499千円) (21千円) の開口部について、調査設計及 れた。また、開口部の対策工事に

事業名及び事業費(千円)		事業内容及び成果
漁港整備事業県工事負担金 (水産課)		【内容】基幹的な漁港である県営漁港の施設を充実させるため、漁港整備計画に基づき県が実施している漁港建設事業費の一部を負担した。
【事項別明細書	234頁】	■水産生産基盤整備事業
事業費	39, 421	□生月漁港 総事業費 165,000千円(市負担額 20,625千円) ○平成26年度事業 136,374千円(市負担額 17,047千円)
(財源内訳)		· 浮桟橋 1 基 · 道路 (改良) L = 20m
国県支出金地 方 債	33, 400	口井工油水井 (公古州井 000 000 7日 (七月月底 00 月67日)
その他	1,815	
一般財源	4, 206	
[前年度繰越]		潮の浦護岸(改良) L = 27m・潮の浦南防波堤(改良) 60m
事業費	24, 413	曲護岸(改良) L = 20m・道路(測量設計)515m
(財源内訳)	·	■漁港施設機能強化事業
国県支出金		□宮の浦、舘浦漁港
	21, 400	
その他 一般財源	1, 194 1, 819	20, 120 11, (11,)(1,)
/12 7/1 1//	1,013	例里工人。则且工人。以可《戏配的例》工人
		■海岸老朽化対策緊急事業 □生月、度島、大根坂漁港
		□生月、及局、八個級無偿 総事業費 32,780千円(市負担額 1,815千円)
		○平成26年度事業 12,180千円 (市負担額 680千円)
		・海岸施設開口部閉塞1式
		《平成25年度繰越明許費》 ■水産生産基盤整備事業
		□生月漁港 事業費 64,923千円 (市負担額 8,115千円)
		・-2m物揚場(改良) L =88m・浮桟橋1基・用地(改良) A=1,100㎡
		□薄香湾漁港 事業費 75,976千円 (市負担額 9,497千円)
		・潮の浦護岸(改良) L = 27m・曲り護岸(改良) 1 式
		浮桟橋1基・道路1式
		■県北北部地区漁村再生交付金
		□前津吉漁港 事業費 4,975千円(市負担額 622千円)
		·道路L=141.6m
		□ □ 舘浦漁港 事業費 19,787千円 (市負担額 2,474千円)
		・ 浮桟橋 1 基 □田助漁港 事業費 25,423千円(市負担額 3,178千円)
		→ -3m 航路A=500 m ²
		□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
		・3漁港(前津吉漁港・舘浦漁港・田助漁港)
		【成果】県営漁港の整備を行った結果、漁船の係留及び漁業活動が安全に行われるなど、漁港機能が向上し漁業就労環境の改善が図られた。また、海岸施設の開口部閉塞を行ったことで、高潮等から背後地を守るための環境が整った。

			
事業名及び事業費(千円)		事業内名	容及び成果
漁港施設機能強化 【事項別明細書	(水産課)		漁港施設や漁船への被害が発生するな 状況にあるため、国の補助事業を活用し
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 の そ の 財 ア 般 財 源	108, 100 71, 735 32, 900 1, 726 1, 739	■志々伎浦漁港 □平成26年度事業 ・西防波堤(新設) L =40m	総事業費 43,844千円 (31,697千円)
[前年度繰越] 事業費 (財源内訳)	227, 715	■下中野漁港 □平成26年度事業 ・西防波堤(新設) L = 40m	総事業費 40,800千円 (14,577千円)
国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	152, 753 67, 700 3, 677 3, 585	■獅子漁港 □平成26年度事業 ・西防波堤(改良) L = 10 m	総事業費 60,016千円 (60,016千円)
		□事務費	(1,810千円)
		《平成25年度繰越明許費》 □志々伎浦漁港 ・西防波堤(新設) L =0(32) m	総事業費 227,715千円 (81,205千円)
		□下中野漁港 ・北防波堤(改良) L = 40.34m □獅子漁港 ・西防波堤(改良) L = 10m	(65, 161千円) (80, 001千円)
		・四防液堤(改長) L = 10m □事務費	(80,001千円)
		や漁獲物の陸揚げ時における危険な	が整備できたことにより、漁船の係留時 状況の改善につながった。また、漁港施 な漁港となり、漁業者が安心して就労で

■ 7款 商工費

1 商工費

本市の商工関連産業に関しては、人口減少や購買力の流出、事業主の高齢化と後継者不足などにより依然として厳しい状況が続いている。

中小企業・小規模企業振興対策は、経済構造の大部分を占める中小企業及び小規模企業の経済活動の活性化や地域経済の活性化を図るため、商工会議所及び商工会が実施する事業への支援を通じて、事業者の育成に取り組むとともに、平戸市中小企業振興資金融資制度を活用し、市内中小企業や小規模企業者の経営に必要な資金調達の支援を行った。

商店街振興対策は、商店街は長らく日々の生活を支える地域コミュニティーの基盤として重要な役割を果たしてきたが、人口減少や高齢化の進展等に伴い空き店舗が増加しており、地域住民のニーズに対応する魅力ある商店街の活性化が急務であることから、商店街の空き店舗等を有効活用し、商店街の空洞化の防止と魅力ある商店街づくりを推進するため、平成26年度新規事業として「平戸市商店街空き店舗等活用促進事業」を創設し、賑わい商店街の再生に向けた取り組みを行った。

本市の企業誘致対策は、交通アクセス、通信インフラなどの問題により企業が立地するために必要な条件が十分に整っているとは言い難く、非常に厳しい状況であるが、これまでの地道な企業訪問実績を基に、長崎県産業振興財団や長崎県と連携を図り、継続的な営業訪問を行うとともに、平成25年度に実施した工業団地適地調査を基に、新たな工業団地の候補地選定を行った。

物産振興対策は、首都圏及び福岡都市圏域を中心に効果的に平戸産品を通じて「平戸」の地名を露出できるよう、広がりのある企業との連携や出口(販売場所)の見える生産、販売として、共同アンテナショップを活用した年間を通じた平戸産品の販売・取引拡大、また百貨店等での物産展を行い「平戸」の知名度向上を図る事業を実施した。

また、本市の強みである「食」、「物産」を内外にPRするため、「平戸海道渡海人祭」や「平戸くんち城下秋まつり」に対するイベント開催支援を行った。

2 観光費

平成26年の観光客数は176万9千人で、前年より2千人(0.1%)減少した。内訳として、日帰り観光客は139万7千人で、前年より約8千人(0.5%)増加となり、宿泊客数も24万8千人で、前年より約6千人(2.5%)減少となった。観光消費額は、101億7千万円で約3億4千万円(3.3%)減少した。

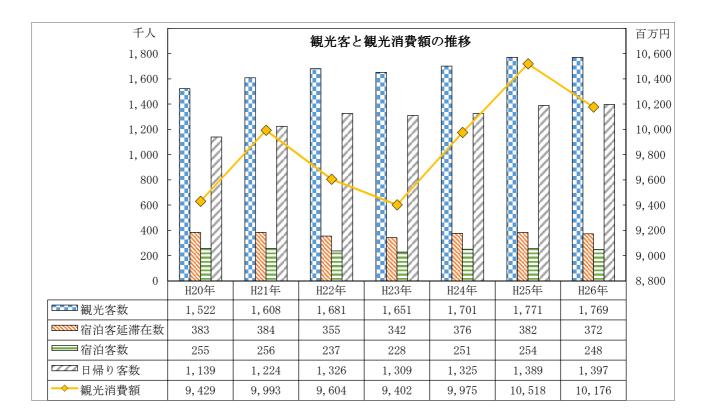
主な要因としては、平成26年は、長崎がんばらんば国体の開催、故映画俳優高倉健さんの遺作となった映画「あなたへ」がロケ地として脚光を浴びたことの効果、平戸瀬戸市場の観光拠点としての定着化等が相まって、日帰り観光客数は延びた。

一方、宿泊客数については、消費税増税前の駆け込み需要で1月から3月までは増加傾向にあったが、消費税増税の影響で4月から9月までは減少した。特に夏場は、相次いだ台風の上陸や、昨年まで行なわれていた、福岡の大手進学塾の勉強合宿が開催されなかったこともあり宿泊客数は大きく減少した。10月・11月は消費税増税により落ち込んでいた旅行者数の回復や、長崎がんばらんば国体の影響で旅館、民宿の宿泊数が増加し、「第17回全国風サミット」や映画「あなたへ」の効果で昨年より宿泊数は増加したが、年間を通して比較すると昨年より減少した。

外国人観光客は、セウォル号の事故の影響もあり、韓国からの団体旅行が減少したため、全体的に減少したが、円安効果により、中国・台湾・香港からの観光客は増加した。

このような中で、鄭成功を活かした外国人観光客の誘客、テーマパーク観光プロモーションによる年間を通じた情報発信や平戸観光応援隊による各種イベントでのボランティアスタッフの確保を行った。

その他、平戸検定を実施し、観光ガイド等の育成を図るとともに、一般社団法人まつうら党交流 公社へ支援を行い修学旅行生の誘客に努めた。



(1) 鄭成功を活かした中野まちづくり事業

平成24年に「鄭成功」の生家を再現(鄭成功記念館整備)。地域資源活用の検証、鄭成功まつり開催や観光案内研修、情報発信など3分野におけるプロジェクトを実施し、中野地域におけるおもてなし整備と観光の誘客を行った。

(2) 平戸観光応援隊設置運営事業

交流人口拡大を図るには、観光分野だけでなく多種多様なニーズにあわせた情報発信が必要となっている。出身者や平戸に興味を持っている人による応援隊を平成25年に組織。随時加入者を増やしながら、会員へのSNSによる情報発信と拡散のほか、各種イベントへボランティアの派遣を行うことで観光地平戸の活性化を行った。

また、大手学習塾の受入企画及び運営を行いながら、新たな体験観光のメニュー作りも行った。

(3) テーマパーク観光プロモーション事業

本市をテーマパークとして捉え、平成23年より、各季節ごとに開催されていたイベントを集約。 春夏秋冬を「・・・めぐり」と称しパッケージ化し、総合的かつ効果的なプロモーション(情報 発信)を行い、本市への観光誘客を図ることを目的に、CMや情報誌等へ広告を行った。

(4) 東アジア観光客誘客促進事業

本市を訪れる外国人宿泊観光客の多くは、東アジアから90%を占める。県においても、東アジア圏域からの訪日観光客を見込んだ施策を行っており、本市も、平成22年に関係自治体と連携した東アジア誘客3県都市連携会議を組織。東アジア、とりわけ台湾での教育旅行現地説明会や旅行会社へのセールスのほか、台湾教育旅行招請視察団の受入れや観光PR事業を行なった。

(5) 平戸観光振興強化事業

本市の観光を牽引する平戸観光協会に対し、協会が実施する食のフェア等の事業及び3人の人件費に支援を行うことで、運営の強化と情報発信を図ることで観光誘客を図った。

事業名	にぎえ	わいづくり支援事業		[=	事項別明網	細書 238頁】		
担当課	商工物	物産課	実施年度	平)	成17年	度	~	
	7	商工費		4 活	力ある。	産業振	興と雇用	の創出
予算科目	1	商工費	事 業 分 類	1 次代を見据えた地域産業の振興				
	2	商工業振興費		30 に	ぎわいの	のある	商工業の	振興
左 英		事業費(千円)		則	才 源	内	訳	
年 度		尹未負(十门 <i>)</i> 	国県支出金	地フ	5 債	そ	の他	一般財源
平成25年度決算		515					515	
平成26年度決算		1,519	9 1,519			1,519		
平成27年度	予算	2,000					2,000	

【事業の目的】

特産品の販路開拓、新商品の開発や創業支援などに取り組む団体及び事業者に対して支援を行うことで商工業の振興を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

特産品の販路開拓、新商品の開発や創業支援などに取り組む団体及び事業者に対して補助を行った。

①新商品 · 新技術開発事業

1件 359千円

・新品種「チューリップ平戸」を活用した商品開発

② 販路開拓事業

2件 660千円

- ・東京都港区「六本木マルシェ」
- ・台湾台北市「長崎総合フェアin台湾」
- ③創業支援事業

1件 500千円

・Eサイクルの新商品開発及びサイクリングツアーの展開

【事業実施による成果】

①新商品 · 新技術開発事業

オランダ産の新品種「チューリップひらど」のロゴ製作。「チューリップひらど」をモチーフに した清酒及び生菓子の開発を行った。

- ②販路開拓事業
 - ・東京都港区「六本木マルシェ」

市内の若手事業者の有志により組織されたグループによって、平戸の物産を首都圏に広めていこうと観光物産展を実施した。平戸市の魅力の情報発信とともに平戸産品の取引・販路拡大の足がかりとなった。また、市内若手生産者同士の連携強化、物産振興の意識・レベル向上が図られた。

・台湾台北市「長崎総合フェア in 台湾」

平戸市ともゆかりがある東アジアの台湾において物産展を開催した。この物産展において、 平戸の産品は大変好評を得ることができ継続した物産展の開催、今後の取引等期待が持て るものとなった。また、平戸の物産・観光PRもでき、台湾の消費者ニーズの確認もできた。

③創業支援事業

オーダーメイドで対応できる電動アシスト自転車(Eサイクル)の開発。Eサイクルを活用した、サイクリングツアー(生月町サンセットウェイを中心としたツアー)を造成した。

【次年度への課題】

事業者が集まる会等での説明会や商工会議所及び商工会等と連携して補助制度の周知を図り、 さらなる商工業の振興へ繋げたい。

今後の方針 G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

重 点 事 業 評 価 シ ー ト

事 業 名	空き店舗等活用促進事業				【事項別明	細書 238頁】	
担当課	商工物産課	実施年度	平)	成26年	度~		
	7 商工費			- 18/0/19/0/20/0/20/0/20/0/20/0/20/0/20/0/20			
予算科目	1	商工費 事業分類 商工業振興費	1 次代を見据えた地域産業の振興 30 にぎわいのある商工業の振興				
左 英	東 豊 弗 / エ 四)		郥	才 源	内訳		
年度	事業費(千円)	国県支出金	地プ	5 債	その他	一般財源	
平成25年度沒	上 算 一						
平成26年度決	 學 4,134					4, 134	
平成27年度刊	予算 13,000				13,000		

【事業の目的】

空き店舗等に新規出店する者に対して、出店に係る費用の支援を行うことで、商店街の空き店舗等を有効活用し、商店街の空洞化の防止や活力と魅力ある商店街づくりを推進することを目的とする。

【事業の実施状況】

新規出店者に対して費用の支援を行った。

①空き店舗等改装事業

2件 3,938千円

- •新規出店業種 飲食店(2件)
- ・出店地区 木引田町・崎方町
- ②空き店舗家賃補助事業

1件 196千円

・補助対象期間 平成26年11月~平成27年3月

【事業実施による成果】

空き店舗を有効活用することで、商店街の空洞化を防止し、まちなかの賑わいを創出するとともに、新規出店による新たな雇用の場を確保することができた。

業種	所在地	開店日	新規雇用者数
飲食店	木引田町	平成26年10月17日	3 人
飲食店	崎方町	平成27年1月9日	5 人

※新規雇用者数は、開店当初の人数

【次年度への課題】

平成26年度は飲食店2店舗が出店したが、飲食店以外の他店と差別化できる店舗の出店を促進させ、魅力ある商店街の創出を図ることが必要である。

 今後の方針
 G
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	平戸ブラ	戸ブランド戦略的プロモーション推進事業 【事項別明細書						
担当課	商工物產	 正 課	実施年度	平)	成20年	度	~	
予算科目	7 商工費 1 商工費 2 商工業振興費			4 活力ある産業振興と雇用の創出2 平戸ブランドの確立32 特産品の振興				
年 度	Ę	事業費 (千円)	国県支出金	助 地 ブ		内そ	訳 の他	一般財源
平成25年度沒	央算	10,000						10,000
平成26年度沒	央算	25, 000		2	5,000			
平成27年度予	予算	25, 000		2	3,700			1,300

【事業の目的】

首都圏及び福岡都市圏域を中心に効果的に平戸産品を通じて「平戸」の地名を露出できるよう、 広がりのある企業との連携や出口(販売場所)の見える生産、販売として、共同アンテナショップ を活用し、年間を通じた平戸産品の販売・取引拡大、また百貨店等での物産展を行い「平戸」の知 名度向上を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

平戸産品の認知度向上と販路(取引量)の拡大を図るため下記の事業を実施した。

- ・首都圏・広がる企業連携事業
 - (飲食店等での平戸産品を活用したフェア開催、学園祭等での平戸産品活用と情報発信)
- ・出口の見える生産と首都圏販売事業
 - (直売店舗における平戸産品の通年取引、物産展によるマーケティング)
- 平戸産品定着促進普及事業
 - (ホテル、飲食店での平戸産品を活用したフェア開催、新メニュー提供)
- ・観光プロモーション連携事業
 - (観光情報発信と物産を連携による平戸の PRと消費者の購買動向、ニーズ把握)

【事業実施による成果】

首都圏で効果的に平戸産品を広め地名を露出していくため、広がりのある企業との連携により 取引・販路拡大が図れた。また、著名な料理専門学校との連携により平戸産品の知名度、素材力を 広くアピールすることができ、料理業界や飲食店関係へ知ってもらい販路・取引拡大が図れた。

首都圏直売所展開においても、店舗や首都圏学校給食等による平戸産品の年間を通じた取引を行い、イベント実施と併せて平戸産品ブランド力の向上と販売促進に繋げることができた。

首都圏百貨店においても平戸の地名を出した物産展を開催し、知名度向上とさらなる産品取引等のビジネス展開へと繋げることができた。このように平戸を前面に出した催しを実施することで、平戸の魅力を広く伝え、次なる取引へとつながることとなった。

また、観光情報発信と物産を連動させた事業も実施し、平戸の地名を前面に出した観光物産展を開催することで、平戸産品PRと消費者の購買動向、ニーズ等を把握することもできた。これらの事業により、新たな顧客獲得や販売チャネルの拡大が図られ生産者の所得向上や食を通じた観光誘客にもつなげることができた。

【次年度への課題】

市内の1次生産者である農林水産業者は、依然として市場や系統出荷を流通の主体としており、流通実態や経済情勢によって収益の確保が難しい状況に置かれている。このことは加工業者においても同様であり価格競争にさらされ厳しい状況にある。今後も戦略性のある物産振興の取り組みを推進することによって収益確保と生産意欲の向上、後継者の確保などにつながるような取り継続した組みを行う必要がある。また、併せて地元事業者の受注拡大時の供給体制確立や流通システムの構築や仕組みづくりも行っていく。

 今後の方針
 G
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

重 点 事 業 評 価 シ ー ト

事 業 名	平戸くんち城下秋まつり開催	支援事業			【事	項別明為	細書 240頁】
担当課	商工物産課	実施年度	平成23年度 ~				
マ 佐 幻 口	7 商工費			舌力ある産業振興と雇用の創出			の創出
予算科目	1 商工費	事 業 分 類	2 平戸ブランドの確立 32 特産品の振興				
	2 商工業振興費						
年度	事業費(千円)		郥	才 源	内 訳		
平 及		国県支出金	地プ	请	その) 他	一般財源
平成25年度沒	大 算 11,000		1	1,000			
平成26年度沒	上 算 10,000		1	0,000			
平成27年度	予算 10,000		1	0,000			

【事業の目的】

平戸城下旧町地区商店街を会場に、「食」「物産」「伝統芸能」をメインとした平戸ならではのおもてなしをコンセプトとした待ち歩き型のイベントを開催することにより、商店街の賑わい創出及び観光客誘客を目的とする。

【事業の実施状況】

本事業は、本市の「物産」・「食」・「伝統芸能」のPR及び商店街振興を目的として、平戸城下旧町地区商店街(約1km)を2日間歩行者天国にすることによる待ち歩き型のイベントとして実施した。開催にあたっては、平戸商工会議所を事務局とする実行委員会主催で行い、イベント開催に必要な経費を支援した。

期日:平成26年10月25日(土)·26日(日)

場所:平戸城下旧町地区商店街

【事業実施による成果】

市民や本市を訪れる観光客に対して、平戸の「食」「物産」「伝統芸能」をPRすることができ、 交流人口の拡大にもつながった。また、今回は「平戸くんち」と日程が重なったこともあり、賑わ いを創出することができた。

年度	来場者数(人)	売上額(千円)
平成25年度	21,000	7,680
平成26年度	26,000	8, 891

【次年度への課題】

本事業は、秋の目玉イベントとして定着してきたところであるが、イベント内容については魅力のある工夫を凝らした内容とするべく、実行委員会等において議論していく必要がある。

 今後の方針
 F
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	企業誘致対策事業			【事項別明	細書 242頁】	
担当課	商工物産課	実施年度	平)	成17年	度~	
予算科目	7 商工費 4 活力ある産業振り 1 商工費 事業分類 3 企業誘致費 3 新たな産業の創立 33 新たな産業を生み					
年度	事業費 (千円)	国県支出金	助 カフ		内訳その他	一般財源
平成25年度 平成26年度 平成27年度	決算 1,072					1, 144 1, 072 1, 283

【事業の目的】

企業誘致は、人口減少を抑制する上で即効性のある取り組みであり、「雇用機会の創出」、「地域 産業の振興」及び「地域経済の活性化」を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

県(長崎県産業振興財団)と連携し、本市への進出に関心を示す企業を中心に営業訪問を行った。

市外営業訪問 延べ21社

【事業実施による成果】

本市への立地に関心を示す企業については、定期的な訪問を続けることにより信頼関係を構築することができている。

企業立地には多額の設備投資が必要となるため、引き続き、粘り強い交渉を続けていく必要がある。

【次年度への課題】

国内の製造業は、先の東日本震災以来、地震リスク分散による工場の複数拠点化への動きがあっている。また、円安等による景気回復や企業の国内回帰による国内投資が活発になっており、特に自動車関連の製造業は九州北部に集積する動きが出てきている。

このような状況の中、企業営業訪問を行う上で、企業立地の受け皿となる工業団地は営業活動のツールとして必要不可欠であることから、工業団地の整備は急務となっている。

 今後の方針
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	鄭成	功を活かし			【事」	頁別明細	書 244頁】		
担 当 課 観光課			実施年度	平)	成 25年	度 ~	平成	27年度	
	7 商工費			5 魅	力ある観	見光の振り	興と交流	人口の拡大	
予算科目	1 j	商工費		事業分類	1 宝を活かした観光の推進 34 テーマ観光の推進				
	4 1	観光費							
左曲	事業費(千円)			郥	打 源	内訳	Į		
年度		争未貸	(+ H)	国県支出金	地フ	5 債	そ (の他	一般財源
平成25年度沒	夬算		3, 705	1,853					1,852
平成26年度決算			4,712	2,072				200	2, 440
平成27年度	予算		7,016	3, 508					3, 508

【事業の目的】

「鄭成功」の生家再現(鄭成功記念館整備)を契機に、地域資源活用の検証、鄭成功まつり開催や観光案内研修、情報発信など3分野におけるプロジェクトを実施し、中野地域におけるおもてなし整備と観光の誘客を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

- ① 地域観光資源活用プロジェクト
 - シーカヤック体験を活用した鄭成功ゆかりの地めぐりツアーを実施し、参加者ニーズと今後のツアー商品としての可能性についお実証実験を行った。
 - ・9/1~11/16期間中のツアー募集に対し、9月に3回、11月に2回催行。計77人が参加。
- ② 「鄭成功の町」(まつり開催・おもてなし)プロジェクト
 - 地元店舗や鄭成功記念館関係者らを対象にしたおもてなし講座の開催、鄭成功まつりにおけるランタン設置や子供媽祖行列の実施による鄭成功の町にふさわしい受入体制の向上、環境整備を図った。
 - ・ランタン設置:7月中に約400個設置・子供媽祖行列:7/13実施、中野小中学生21人参参加
 - ・おもてなし講座:11/8~10、3日間実施、地元から延べ32人参加
- ③ 情報発信プロジェクト
 - 市内機運醸成にスクールバスへのマグネット広告、国外向けに台湾旅行博でのPR、鄭成功記念館HP、PVの多言語化等を行った。
 - ・大台南国際旅行博(TTF): 12/19~22での観光PR実施 ・鄭成功HP多言語化: 7/1から 稼動 ・鄭成功記念館多言語PV製作期間: 6~12月 ・スクールバスマグネット広告: 8月 から開始、スクールバス4台、定期観光周遊バス1台に貼付

【事業実施による成果】

- ① 期間中での催行ができ、参加者によるアンケート結果からツアー満足度、各観光素材の活用方法を検証することができた。
- ② 鄭成功まつり(13日前夜祭・14日生誕祭)へ中国・台湾から54人、国内(市内)から約100人の参加者が集まり、前夜祭での子供媽祖行列実施をはじめ、川内町内でのランタン設置により鄭成功の町にふさわしい雰囲気が造成された。また、おもてなし講座の実施により発声練習をはじめ各店舗、鄭成功記念館での接遇講習により接客スキルの向上につながった。
- ③ TTFでは集客101,552人に対し、鄭成功をメインとした観光PRを行い、海外客を対象とした効果的な 周知啓発が行われた。また、日常的に運行されるスクールバスへのマグネット広告よる鄭成功記念館のP Rにより市内における機運醸成が促進された。
- ④ 鄭成功記念館の入館者状況

平成25年度	平成26年度
4,751人	4,162人 (対前年比87.6%)

F

【次年度への課題】

鄭成功記念館開館より約2年が経過し、海外からの入館者数は増加傾向にあるものの、国内入館者数が確実に落ち込んでいる現状を踏まえ、圧倒的に国内における地名度が低い"鄭成功"単体でのプロモーションによる誘客は限界が感じられる。"中野地域"という広いエリアの中で川内峠や千里ヶ浜といった自然スポット、あるいは名物のかまぼこや漁協直売の豊富な魚介類、そして宿泊施設をフル活用した周遊観光プランの開発を今後継続して検討していく必要があり、特に中野地域を語るうえでの歴史的価値について鄭成功関連史跡を更に活用しブラッシュアップしていかなければならない。

今後の方針

| A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業名	平戸観光応援隊設置運営事業			【事項別明細書 244頁】			
担当課	観光課	実施年度	平月	戊25年,	度 ~	平成	27年度
予算科目	7 商工費 1 商工費 4 観光費	事業分類	1 宝る	を活かし	光の振興。 した観光の との推進		人口の拡大
年度	事業費(千円)	国県支出金	財地方	1	内	他	一般財源
平成25年度沒平成26年度沒	快算 10,000						6, 455 10, 000
平成27年度	6,500		ç	3,500			3,000

【事業の目的】

交流人口拡大を図るには、観光分野だけでなく多種多様なニーズにあわせた情報発信が必要となっている。出身者や平戸に興味を持っている人による応援隊を平成25年に組織。SNSによる情報発信と拡散のほか、各種イベントへボランティアの派遣を行うことで、交流人口の拡大につなげることを目的とする。

【事業の実施状況】

受 託 者:サウンドMファクトリー

○委託業務の内容

常勤3人雇用。隊員登録業務のほか、観光アンケート調査(月100件~200件)、SNSによる情報発信(動画による)、まちかど観光案内所及び観光施設等へのパンフレット集配(月2回70か所)、旅行会社と連携した観光イベントの企画及び運営(英進館企画合宿5回延1,851人)

【事業実施による成果】

登録者の多くは市外者が8割となっている。大学生を中心としたボランティアが本年度実現し、徐々にではあるが参加者が増えつつある。また、旅行会社との連携した企画が次年度は、全国商品として造成することが決まった。

- ・応援隊登録者数:1,734人
- ・フェイスブックフォロー数:497人
- · 協賛店舗: 44店舗
- ・ボランティア派遣数:26イベント延べ114人
- ・平成27年度から観光課職員1人の削減

【次年度への課題】

運営ボランティアに対する隊員の認識も増えつつあることから、各実行委員会と連携しボランティアの受入拡充を行うことにより、平戸観光応援隊の認知度を向上させ、各イベントの人員不足の解消にもつなげていく必要がある。また、SNSは常時発信しているがマンネリ化や情報の掲出の仕方にも工夫がいるようで、魅力ある情報発信を模索していきたい。

 今後の方針
 F
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業名	テーマパーク観光プロモー	ション事業	【事項別明細書 248頁】
担当課	観光課	実施年度	平成23年度 ~
予算科目	7 商工費 1 商工費 4 観光費	事業分類	5 魅力ある観光の振興と交流人口の拡大 1 宝を活かした観光の推進 37 観光プロモーションの強化
年度	事業費(千円)	国県支出金	財源内訳 地方債 その他 一般財源
平成25年度沒			10,800 43
平成26年度汽平成27年度			13, 600 59 10, 000 76

【事業の目的】

本市をテーマパークとして捉え、春夏秋冬の季節ごとに「・・・めぐり」と称しパッケージ化することで、総合的なプロモーション(情報発信)を行い、CMや情報雑誌等への広告により本市への観光誘客を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

年間を通じてPR及びツアーの企画等を行った主な内容

① 「平戸藩の夏めぐり」 12イベント 期間:6月1日~8月31日

PR内容:ポスター320枚、チラシ10,000枚 テレビCM62本(福岡32本、県内30本)

KBCラジオ3時間特別公開生番組

リビング福岡「キュウシュー散歩」掲出(403,030部発行)

② 「平戸藩の秋めぐり」 11イベント 期間:9月1日~11月31日

PR内容: ポスター320枚、パンフレット10,000枚 テレビCM66本(福岡36本、県内30本)

ラジオCM110本(福岡50本、県内60本) NBC出張DJ

特別テレビ番組(長崎・熊本・大分・福岡)

③ 「平戸藩の冬めぐり」 12イベント 期間:12月1日~2月28日

PR内容:ポスター320枚、パンフレット10,000枚 テレビCM64本(福岡34本、県内25本)

KBCラジオ3番組生出演

④ 「平戸藩の春めぐり」 15イベント 期間:3月1日~5月31日

PR内容: ポスター320枚、チラシ10,000枚 テレビCM62本(福岡27本、県内35本)

ラジオCM18本(福岡) リビング福岡「おでかけ帖」掲出(403,030部発行)

- ⑤ 日帰りバスツアー 5回 259人
- ⑥ KBCラジオ「平戸市福岡情報局」発信平戸んどん 51回放送
- ⑦ EaeyNaviひらどウェルカモメ ダウンロード数 5,502人

【事業実施による成果】

各めぐりシリーズ毎に、PRを行い、イメージアップと各イベントの集客の向上につながった。
(人)

								-		
	57人	平戸藩の夏めぐり		平戸秋めぐり		平戸藩の	冬めぐり	平戸藩の春めぐり		
	区分	H25	H26	H25	H26	H25	H26	H25	H26	
	集客実績	45, 046	43, 495	43, 052	59, 138	37, 726	37, 818	87, 515	89, 649	
	宿泊関係	66, 729	56, 044	60, 750	58, 807	44, 382	41, 863	57, 905	56, 959	
Ī	施設入場数	45, 986	41, 987	57, 536	48, 340	32, 302	21,668	51, 520	53, 705	

【次年度への課題】

これまで、パンフレットとポスターを四季毎に作成。TVやラジオを福岡と県内を中心に放映してきた。しかし、イベント等の単発的なもの放映であったことから、全てではないが、観光誘客につなげる要因となっていなかった。観光アンケート調査でも、平戸観光の情報を得る手段の主なものとしては、雑誌やインターネット等が多くなっている。これは、スマートフォンの普及によるものと考えられ、今後は、SNSの活用による情報発信を検討する必要がある。。

今後の方針

F

A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 地域資源を活かした産業振興│【内容】委託先において失業者を雇用し、地域に必要な人材を育成する。 事業 具体的には、雇用者を商工会職員による巡回・窓口指導に同行・同席さ (商工物産課) せ、経営実務に必要な知識を習得させるとともに、外部講師を招聘した地 【事項別明細書 240頁】 域資源に関する研修を受講させる。雇用期間終了後は、関連分野での継続 雇用に繋げるため、フォローアップを行う。 事 業 費 1.084 (財源内訳) ○委託先:平戸市商工会 国県支出金 1,084 ○委託期間:平成26年7月1日から平成27年3月31日まで 地方債 その他 一般財源 【成果】失業者を雇用することによる雇用機会の確保及び雇用者が商工会 職員の巡回・窓口指導を通じ、事務職に必要な税務、労務等の実務経験が できた。また、商工会職員による指導により、国家・公的資格を取得する ことができた。併せて、外部講師による研修を受講することにより、地域 資源を発掘する技法等を習得することができた。 ○新規雇用者数:1人 ○取得した資格:3級FP技能士、ビジネス実務法務検定3級 ○研修受講回数:8回 中小企業振興対策事業 【内容】中小企業者の経営安定による地域経済の活性化を図るため、中小 企業者に対する融資制度の利用促進及び負担軽減のための支援を行った。 (商工物産課) 【事項別明細書 240頁】 ①中小企業振興資金預託金 100,250千円 ②中小企業振興資金保証料差率補填補助金 148千円 事 業 費 112,701 ③中小企業緊急対策融資資金助成金 1千円 (財源内訳) ④平戸商工会議所補助金 2,860千円 国県支出金 ⑤平戸市商工会運営補助金 8,595千円 地方債 100, 250 その他 ⑥街路灯組合補助金 358千円 一般財源 12, 451 (7)その他の事業経費 489千円 【成果】県信用保証協会に対して信用保証料の一部を助成することによ り、市内中小企業者が経営に必要な資金の融資を円滑に行うことができ、 中小企業者の経営の安定化に寄与した。 【中小企業振興資金預託金融資実績】 (単位:千円) 金 融 融資 償還 残高 機関名 件数 金額 件数 金額 金額

7,900

110,950

10, 515

34,696

26

11,639

87,024

4

26

親和銀行

平戸支店 十八銀行

平戸支店

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

物産振興イベント開催支援 事業

(商工物産課)

【事項別明細書 242頁】

事 業 費 2,000

(財源内訳)

国県支出金地 方債

その他一般財源

一般財源 2,000

【内容】地域の物産振興や観光振興につなげるため、商工、観光などの関係 団体が主体となり平戸市産業まつりとして、「平戸海道渡海人祭」を実施した。

■平戸市春の産業まつり「平戸海道渡海人祭」

○期日:平成26年5月3日~5日

○場所:平戸大橋公園 特設会場

○主な内容

うまかもん物産展、地引き網・魚つかみ大会、タコつかみ大会など

【成果】本市の特産品の販売及び観光集客イベントを実施し、本市を訪れる 観光客を始めとして、多くの方々に対する物産PRと観光誘客による交流人 口の拡大につながった。

	来場者数(人)	売上額(千円)
平成24年度	37,710	6, 710
平成25年度	35, 443	7, 379
平成26年度	26, 176	7, 518

市内周遊型定期観光バス運行事業

(観光課)

【事項別明細書 244頁】

事 業 費 3,020

(財源内訳)

国県支出金地 方債

その他一般財源

3,020

【内容】来平する観光客に本市の魅力を体感させることを目的に、市内の名所、 観光施設等を巡る市内周遊定期観光バスツアーを運行。観光客の満足度アップ を図った。

平成26年4月26日~平成27年3月31日

(土・日・祝日運行。ただし、GW期間・国体開催期間は毎日運行)

【成果】観光PRとあわせて、ボランティアガイドによる案内は好評だが、 思うように利用者が増えない状況である。

利用者実績

(単位:人)

	平成2	5年度	平成26年度			
	利用者数	乗車数 (平均)	利用者数	乗車数 (平均)		
生月コース	610	4. 1	322	4.6		
平戸コース	804	5. 3	246	3.8		
鄭成功コース	0	0	62	3. 1		
田平コース	0	0	112	4.0		
計	1, 414	4. 7	742	4. 1		

※平成25年度は生月コース・平戸コースのみ。

※平成26年12月からは4コースから生月コース・平戸コースの2コースに変 更

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 【内容】鄭成功を縁に交流する中国南安市政府より寄贈された鄭成功像の建 鄭成功像設置事業 立及び関係者を招聘した除幕式典を開催し、新たな観光素材の造成と周知啓 (観光課) 発を図った。 【事項別明細書 244頁】 <除幕式典> 開催日 平成26年9月5日 15:00~16:00 事 業 費 1,523 場所・千里ヶ浜鄭成功記念公園 (財源内訳) 国県支出金 【成果】南安市政府関係者は来平調整がつかず、南安市政府了承のもと国内 地方債 関係者を招聘し式典(お披露目会)を執り行った。中華人民共和国駐長崎総 その他 領事館 李総領事、長崎新華僑華人協会 畢会長をはじめ、平戸市議会 吉 1,523 一般財源 住議長、長崎県議会 西川議員など関係者が出席。 鄭成功像建立により、平戸市の新たな観光スポット、併せて中国、台湾、日 本の友好のシンボルとして整備がすることができた。 【内容】昭和37年に建設された平戸城の本丸と天守閣について、平成24年度 平戸城耐震改修事業 に行った平戸市耐震計画に基づく耐震診断の結果、天守閣については、耐震 (観光課) 基準を満たしていなかったため、耐震補強工事を行った。 【事項別明細書 244頁】 事 業 費 17, 237 平戸城 (財源内訳) 天守閣 昭和36年建築 RC造(5階)延べ面積479.4㎡ 国県支出金 地方債その他 【成果】耐震補強設計の結果、工期が3か月程度かかるため、平戸城の入館 14,000 者が少ない12月~2月までを閉館し、補強工事を行い、安全で適正な観光施 一般財源 3, 237 設の管理を行うことができるようになった。 【内容】九州オルレ平戸コース(H25.2正式選定)への韓国人及び日本人誘 九州オルレ平戸コース誘客 客に係る普及啓発ポスターの製作、九州オルレ認定地域協議会と連携した秋 促進事業 のオルレフェア (イベント) 実施のほか、コースの維持管理を行い、誘客展 (観光課) 開及び受入体制整備を図ることを目的とした。 【事項別明細書 244頁】 ※オルレとは、韓国済州島の方言で「家に帰る細い道」という意味で済州島 事 業 費 1, 249 の魅力を高めるために済州オルレが提案したウォーキングコース。九州オル レは、済州オルレと九州観光推進機構が業務協定を結び、九州の魅力的なハ (財源内訳) イキングコースを「九州オルレ」として選定。 国県支出金 地方債 その他 【成果】韓国人、日本人観光客共に前年訪問者数を大きく上回る誘客が図ら 一般財源 1,249 れた。特に日本人に対しては、オルレフェア期間中に開催したイベントによ り国内においてまだまだ低い"オルレ"の認知度向上を図ることができた。 <秋オルレフェア 平戸コースイベント> 開催日 平成26年11月29日 ※ツーデーウォーク会場活用 参加者 156人 特 典 スイーツのふるまい、記念品(缶バッジ) オルレ訪問者数 (単位:人) 平成26年度 平成25年度 訪問者数 訪問者数 前年比 179.6% 日本 808 1,451

966

1,774

2,238

3,689

231.7%

207.9%

韓国

計

事業内容及び成果 事業名及び事業費(千円) 【内容】平戸学を活用しボランティアガイドの育成並びにガイドのレベルア 観光ガイド育成事業 (観光課) ップ、観光客の受入体制を図るため、NPO法人平戸観光ウェルカムガイド 【事項別明細書 246頁】 に委託し平戸検定を行うとともに、検定試験後にガイド志望者を募るガイド 600 現地研修会を開催した。 事 業 費 <検定講習会> 平成27年1月16日~1月29日 5回 (財源内訳) 国県支出金 <検定試験> 平成27年2月15日 地方債 その他 600 一般財源 【成果】検定講習会にのべ受講者260人が参加、平戸検定試験(初級、中級、 上級)には延べ78人が受検した。受検後にガイド現地研修会を開催し4人の ガイド登録希望者を得ることができた。 平戸検定試験結果 平成25年度 平成26年度 区分 受験者数 合格者数 合格者数 受験者数 合格率 74.5% 初級 283人 176人 102人 76人 40.0% 中級 59人 45人 50人 20人 上級 28人 11人 26人 15人 57.7% 370人 232人 178人 111人 62.4% 合計 【内容】体験型観光の推進を図るため、市内の5地区の協議会が加盟する-体験型観光推進事業 (観光課) 般社団法人まつうら党交流公社に対して、補助金(職員1人分)の支援を行 【事項別明細書 246頁】 った。 事 業 費 2,258 (財源内訳) 【成果】一般社団法人まつうら党交流公社では、県外の学校関係者、エージ 国県支出金 地方債 エント等に対し、企画造成及び営業のほか、受入時のアテンド等を行い、ま その他 つうら党全体で約30,000人を受入れることができた。 一般財源 2, 258 市内受入(延べ人数)平成25年度 9,691人 平成26年度 8,635人

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

コンベンション開催事業 (観光課)

【事項別明細書 246頁】

事業費 1,750 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 1,750 一般財源

【内容】観光客の誘致と地域の経済効果を創出するため、コンベンションや 勉強合宿などを開催する各種団体に対して支援を実施した。

○コンベンション実績

(単位:千円,延べ人数)

事 業 名	補助金額	宿泊実績
平戸ツツジグラウンド・ゴルフ大会	50	115
高校総体に向けての強化練習合宿	50	126
平成26年度長崎情報ビジネス専門学校春 季研修事業	50	162
佐世保北中学校学習合宿(2年生)	150	371
佐世保西高等学校学習合宿(1年生)	250	872
第11回鄭成功生誕記念平戸サッカーフェ スタU-10大会	50	128
青山学院初等部 平戸夏合宿	250	795
佐世保西高等学校学習合宿(3年生)	500	1, 244
長崎県更正保護女性連盟研修会	50	110
CAグランロッサ 夏休み強化合宿	50	110
第7回とびうお杯小学生新人バレーボー ル親善大会	100	295
ノールトワイケルハウトVVSB CUP inHIRADO 2014サッカー大会	150	312
第10回平戸脇川ホテルカップフレッシュ サッカーU10大会	25	51
久留米大学医学部陸上競技部合宿	25	82
計	1, 750	4, 773

【成果】地域の賑わいにつながるコンベンションの開催に対して支援することにより、地域の活力と魅力を向上させ、観光客の誘致につなげることができた。

○宿泊者数の推移

(単位:人)

	H22	H23	H24	H25	H26
学会・研究会	0	0	0	0	0
会議・催事	0	681	438	0	272
スポーツ合宿	733	704	1, 187	1, 282	1, 219
勉強合宿	_		10, 403	6, 537	3, 282
計	733	1, 385	12, 028	7,819	4, 773

事業名及び事業費	(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
観光誘客展開事業	(観光課)	【内容】観光誘客を図るための宣伝経費や県観光連盟等への各種負担金を支出し観光地平戸をPRした。
	246頁】	山し観儿地十戸をFKUに。
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 触財 一般財源	4, 693	【成果】平戸の観光素材を活用し、県内の自治体等とも連携しながらPRを行い交流人口の拡大につながった。 観光客数 平成25年 1,770,572人 平成26年 1,768,716人 宿泊延客数 平成25年 381,549人 平成26年 372,072人 日帰り客数 平成25年 1,389,023人 平成26年 1,396,644人
平戸観光振興強化事	事業	【内容】観光協会が実施する事業及び3名の人件費等の支援と運営強化を図
	(観光課)	ることで、観光誘客に努めた。
事 (財)	20, 616	【成果】 1. 観光情報発信強化事業 ①観光客誘致、受入事業 ・平戸イカフェア 期間:H26.6.1~7.31 参画施設:12施設、参加人数: 2,966人(対前年比 79.2%) ・平戸和牛フェア 期間:H26.7.1~10.31 参画施設:15施設、参加人数: 6,808人(対前年比124.7%) ・平戸あら鍋まつり 期間:H26.11.1~12.30 参画施設:12施設、参加人数: 3,861人(対前年比146.1%) ・平戸ひらめまつり 期間:H27.1.16~3.31 参画施設:19施設、参加人数:17,454人(対前年比121.4%) ・平戸鯛茶漬け 期間:通年(HP等でPR) ②情報発信・宣伝事業 ・雑誌・新聞等紙媒体活用事業 雑誌掲載 65件 新聞掲載 22件 ・テレビ・ラジオ・Web等電波媒体活用事業 テレビ22番組 ラジオ放送16番組 Web3番組 新聞43件 (テレビ:NHK総合全九州、朝日放送旅サラダ、グルメCM他) ・旅行会社との連携 3社 実績669人 ・着地型商品での誘客 (市内周遊定期観光バス 実績743人) (ガイド付貸切観光タクシープラン 実績32人) (平戸焼き体験 実績9人) (九州オルレウオーク 実績129人)

事業名及び事業費(千円)		事業	大 内 容 刀	及び成:	果
(つづき)	と連携を取っ 3. 国内・平 ・平 実 開建 は ・観光 ・関 ・関 ・関 ・関 ・関 ・関 ・関 ・関 ・関 ・関	ターミナルの た。 旅行誘致強化 シタン紀行事 平戸サイレン 時:平成26年 携事業 キング レスツアー ・ジオグラフ	指定管理を 工事業 工業(読売旅 ・トクリスマ 12月24~25 平成26年 平成26年 イック招へ 平成26年 イック招へ 平成26年	行) スツアー」 日 ツアー 9月27日 11月5日~ い事業 12月1日~	光協会会員及び関係 参加者 7人 参加者600人 6日 参加者 19人 2日 参加者 2人 20日 参加 者7人
東アジア観光客誘客促進事業 (観光課) 【事項別明細書 248頁】 事業費6,424 (財源内訳) 国県支出金地方債	客を目的としてか、台湾教育旅	、海外での参 行招請視察団 行現地説明会 ス(香港1回・	対育旅行現地]の受入れや <(6月2日~ 台湾2回)	説明会や旅 観光PR事 ~6日)	域からの訪日観光零 行会社へのセールス 業を行った。
その他 一般財源 6,42	-				故等の影響により団 日観光客は増加して
	外国人宿泊者	数			(単位:人)
	外国人宿泊者	平成2			6年度
		平成2 利用者数	前年比	利用者数	前年比
	中国	平成2 利用者数 342	前年比 70.8%	利用者数 1,057	16年度 前年比 309.1%
	中国台湾	平成2 利用者数 342 1,159	前年比 70.8% 163.5&	利用者数 1,057 1,464	16年度 前年比 309.1% 126.3%
	中国台湾香港	平成2 利用者数 342 1,159 285	前年比 70.8% 163.5& 1,500%	利用者数 1,057 1,464 451	16年度 前年比 309.1% 126.3% 158.2%
	中国台湾	平成2 利用者数 342 1,159	前年比 70.8% 163.5&	利用者数 1,057 1,464	16年度 前年比 309.1% 126.3%

事業名及び事業費	(千円)	事業内容及び成果
平戸温泉給湯セン 運営事業	ター管理(観光課)	【内容】平戸温泉給湯センターの維持管理を行う。
【事項別明細書		【成果】市内のホテル・旅館等観光関連施設、福祉施設、一般住民を対象と
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債	·	した温泉給湯事業を行い、温泉を利用した観光振興を行った。 平成26年度利用状況 5,530 t 2,732,620円
一般財源	2, 733 12, 573	
自然公園管理運営	事業 (観光課)	【内容】西海国立公園の保護活用を図るために、適正な維持管理を行う。
【事項別明細書	252頁】	
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債	21, 121 1, 331	【成果】平戸の自然や景観を目的とする観光客も多いため、自然公園の除草等、適正な管理を行なうことで、平戸のイメージアップにつながり、快適な環境をつくることができた。
一般財源	35 19, 755	

■8款 土木費

社会資本整備の重要な役目を担う道路は、市民生活や経済・社会活動を支える最も基礎的なインフラであり、社会資本の中核である。人口減少社会の到来や都市と地域の格差が問題となっている中、地域の自立と競争力の強化を図るとともに、安全・安心な暮らしの確保や豊な生活環境の保全・創造を図るためには、必要とする道路整備を着実かつ計画的に実施する必要がある。近年の厳しい社会情勢の中で、限られた財源を有効に活かしながら、平戸市総合計画に基づき、「安全・安心なまちづくりの推進」「まちを支えるネットワークの充実」の2本を柱に建設事業を推進した。

また、西九州自動車道においては、九州北西部の主要都市間の連携強化・一体化を促し、地域経済の発展、活性化に寄与する重要な道路である。特に県北に位置する本市にとっては、農水産物等の輸送コストの削減、工業団地への企業進出に伴う新たな雇用の拡大、福岡方面からのアクセス時間の短縮による観光客の増加が期待される。このような中、唯一の未着手区間であった松浦〜佐々間の新規事業化により、全線整備の道筋が示された。高速道路は、全線つながってこそ、その効果が最大限発揮されるものであることから、今後においても一日も早い完成を目指し進捗を図るよう要望していく。

まちづくり事業では、自然と調和した機能的で美しく、快適に暮らせる環境を目指し、街なみ環境整備事業、まちづくり総合整備事業や都市公園の整備を行い、安心・安全なまちづくり、個性的で魅力ある街なみづくりの整備に努めた。また、平戸港交流広場における無断駐車の解消を図り、観光客と地元住民の利便性と安全性を向上させるため駐車場の整備を実施した。

住宅事業では、入居者及び地域の居住環境の整備を図るとともに、老朽化した既存住宅の改修を行い、安全で快適な住環境づくりに努めた。

(1) 道路整備事業

実施計画に基づき、交付金事業として山中・紐差線外3路線、過疎対策事業として田崎神鳥線外7路線、辺地対策事業として深月線外2路線の計15路線の改良舗装工事を実施するとともに、 県関連事業、その他道路改良工事等を実施し、豊かで住みよい生活環境づくりに努めた。

(2) 橋りょう整備事業

今後、老朽化する橋りょうの架け替えや維持・修繕費用の縮減を図るため、平成23年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの修繕を実施し、地域の道路網の安全性・信頼性を確保することに努めた。

(3) 河川整備事業

河川改良工事においては、猪渡谷川外15河川の工事実施により、河川の氾濫及び護岸の崩壊を 防止し、住民の安全確保に努めた。

(4) 急傾斜地崩壊対策事業

災害危険箇所に指定された地域において、市営事業(県補助)として小川地区(度島町)および木ヶ津(小田)地区の事業を実施し、安全・安心なまちづくりに努めた。

(5) 港湾整備

船舶及び離島航路利用者の安全性・利便性の向上を図るため港湾整備を行った。

(6) 都市公園整備

市内に設置している都市公園の利便性向上と安全性の確保のため、定期的な点検及び整備を行った。

(7) 美しいまちづくり推進事業

平成15年度に「歴史を活かした歩いて楽しいまちづくり」を基本理念とした平戸港周辺地区景観 形成事業基本計画を策定し、街なみ環境整備事業を整備方針とした。平成17年度からは平戸城下 旧町地区街なみ環境整備事業計画に基づき、修景施設、道路美装化及び電線類地中化等の整備を 進めている。

平成26年度は、住宅等修景として崎方地区、4町地区(浦の町・宮の町・木引田町・新町)及び2町地区(魚の棚町・職人町)、地区施設整備として電線類地中化及び道路美装化等の整備を行った。

このほか、平成21年度に策定した「都市再生整備計画」に基づき、市街地中心部の活性化を図るため、まちづくり交付金を活用した「まちづくり総合整備事業」を行っている。

また整備中であった都市計画道路亀岡循環線及び平戸港交流広場駐車場の整備については平成 26年度に完了した。

(8) 住宅整備

入居者の生活の安全及び住みよい住宅環境の向上を図るため、永田団地D棟16戸の外壁改修・ 屋上防水工事を行い、老朽化した既存住宅の居住環境改善を行った。

また、壱部浦住宅の建替え事業に平成25年度から着手し、平成26年度から本体の建設工事を行っている。

事 業 名	街な	街なみ環境整備事業				[事項別		272·274頁】
担当課	まちづくり課			実施年度	平)	成 17年	度	~ 平成	文31年度
予算科目	8 土木費 5 都市計画費			事業分類	1 自然と共生した安全で快適な生活基盤 事業分類 2 快適な生活環境の充実				
	3	まちづくり推	進費	N.	5 都	市環境の			
年 度		事業費(千円)			具	才 源	内	訳	,
十 及				国県支出金	地フ	5 債	そ	の他	一般財源
平成25年度沒	油. 答	[前年度繰越]	50, 531	24, 314	1	7,000			9, 217
半成20十度(大异		79, 158	37, 509	2	2,600		88	18, 961
亚代96年度3	油 ′′	[前年度繰越]	100, 401	49, 065	4	3, 300			8,036
平成26年度活	大昇		75, 266	33, 824	2	1,300			20, 142
亚代97年度	文. 咎	[前年度繰越]	36, 118	17, 620	1	4, 400			4, 098
平成27年度-	丁 异		106, 865	42,620	2	24, 500			39, 745

【事業の目的】

平戸城下旧町地区において、建築物の修景、電線類の地中化、道路美装化を行い、街なみ景観を整備、保存することで、「歴史を活かした歩いて楽しいまちづくり」を実現することを目的とする。

【事業の実施状況】

修景施設整備 3棟(崎方地区)、4棟(4町地区)、2棟(2町地区)

電線類地中化連系管工事委託 L=370m(電気・連系)

[平成25年度繰越明許費]

修景施設整備 2棟(4町地区)

電線類地中化工事 L=187m (4町地区)、

電線類地中化連系管工事委託 L=370m (電気・引込)

道路美装化工事L = 272m (2町地区)水路整備工事L = 275m (2町地区)

【事業実施による成果】

城下旧町地区において、計画の一部である電線類地中化や地区施設を整備するとともに修景施設を整備したことにより、歴史的な趣のある街なみが形成されつつあり、住民のまちづくりに対する意識が向上し、城下旧町地区内にまちづくりの気運が高まっている。

【次年度への課題】

社会資本整備総合交付金の内定額が年々削減されており、事業計画が順延する恐れがある。

 今後の方針
 G
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	まち	ちづくり総合整備事業						【事	事項別	別明細	書	272頁】
担当課	まち	づくり課	実施年度 平成22年度 平成26年					年度				
予算科目	5	土木費 都市計画費 まちづくり推	進費	事 業 分 類	2 快	適な	よ生活	た安 舌環境 の整備	このす		上活基	盤の確保
年 度 事業費 (千円)			B·	1	源	内	訳					
年 度		事業費(千円)	国県支出金	*		債	そ	の	他	_	般 財 源
年 度 平成25年度?	央 算	事業費(千円) 324,685 86,046	国県支出金 109,009 30,864	地 7 16		債 900			91	_	般 財 源 50,776 23,291
			324, 685	109, 009	地 7 16 3	方 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	債 900 800					50, 776

【事業の目的】

平戸市北部の「美しいまちづくり重点支援地区」及びその周辺地域において、観光やイベント等の情報発信拠点や活動交流拠点を整備し、観光都市としての賑わいを創出するとともに、地域の活性化を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

平戸城護岸修景整備(H22) L=41.7m (都) 亀岡循環線($H22\sim H26$) L=402m

平戸観光交通ターミナル (H23~H26) 1 棟 (床面積 A=394.2 m²)

平戸港交流広場駐車場 (H26) A=2,400㎡ (普通車59台、大型 (バス) 7台)

【事業実施による成果】

平戸観光交通ターミナルの完成により、観光交流と交通網の拠点機能を高め、観光客の多様なニーズに対応し、観光産業の活性化と賑わいの創出につながった。

街路・駐車場等の整備や防災施設の充実により、円滑な物流や交通安全性、観光地へのアクセス 性の向上につながった。

【次年度への課題】

中心市街地商業の活気の低下傾向に歯止めが十分かからない状況であり、今後とも、観光地としての魅力や快適性の向上と併せ、安心・安全のまちづくり、中心市街地の賑わい形成に向けた各種施策・事業の推進を図っていく必要がある。

 今後の方針
 E
 A 拡大
 B 縮小
 C 統合
 D 廃止・休止
 E 事業完了
 F 改善・見直し
 G 継続

事 業 名	住宅性能向上リフ	上リフォーム支援事業				【事項	頁別明細	1書 274頁】
担当課	まちづくり課		実施年度	平成25年度 ~ 平成27年度				27年度
	8 土木費			** 総	合計画	非対象事	業	
予算科目	6 住宅費		事 業 分 類					
	1 住宅管理費	L 住宅管理費						
年度	事業費 (千円)			퇐	扩源	内 訳		
年 度	争未負(十円)	国県支出金	地力	責	その) 他	一般財源
平成25年度沒	央 算	9,044	8, 283					761
平成26年度沒	央算 📗	3, 790	3, 787					3
平成27年度	予算	8,940	8, 934					6

【事業の目的】

性能向上リフォーム工事を行う戸建て住宅の所有者等に対し費用の一部を助成することで、既存住宅のバリアフリー化、省エネ化・防災化など、一定の性能確保ができる良質な住宅ストックの形成を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

バリアフリー・安全型リフォーム(上限10万円) 14件 1,360千円 省エネ型リフォーム(上限10万円) 18件 1,696千円 防災型リフォーム(上限10万円) 6件 600千円 計 38件(27人) 3,656千円

事務費 134千円 計 3,790千円

【事業実施による成果】

住宅の性能確保ができる良質な住宅ストックの形成を図ることができた。

【次年度への課題】

本事業は制度の改正により補助限度額が下がったことで、申請件数が伸びなかった。また、平成27年度までの事業であり、国の省エネ住宅ポイント制度の制定に伴い、重複しないよう縮小したものとなる。制度の改正が行われ、より複雑なものとなっているので、市民にとってわかりやすく利用しやすい工夫が必要である。

 今後の方針
 B
 A 拡大
 B 縮小
 C 統合
 D 廃止・休止
 E 事業完了
 F 改善・見直し
 G 継続

事業名及び事業	費(千円)	事業!	内 容 及 び 成 果
交付金道路整備	事業		
	, ; ; (建設課)	①山中・紐差線(橋りょう)	事業費91,800千円
【事項別明細書	258・262頁】		うち年度内支出73,500千円
事業費	143, 660	(改良) 橋台1基、橋脚1	基
(財源内訳)	,	②神宮坂口線	事業費37,650千円
国県支出金	90, 908		うち年度内支出21,700千円
地 方 債 そ の 他	41,056	(改良・舗装) L=0 (144) m W=5.5 (9.25) m
一般財源	11,696	③大谷線	事業費43,225千円
[前年度繰越]			うち年度内支出3,000千円
事業費	244, 000	(改良) L=0 (155) m V	V=5.5 (9.25) m
. ,,,	211,000	④釜田線	事業費41,000千円
(財源内訳) 国県支出金	157, 258		うち年度内支出15,700千円
地方債	85, 100	(改良) L=0 (42) m W	=5.5 (7.0) m
そ の 他 一般財源	1,642	(測量・調査) 1式	
川文 只 7/5	1,042	⑤道路ストック舗装補修	事業費29,760千円
		(舗装)川内・下中野線、	南小学校線、古江線
		《平成25年度繰越明許費》	
		①山中・紐差線(橋りょう)	事業費129,400千円
			うち年度内支出78,400千円
		(改良) 橋台1基	
		②神宮坂口線	事業費158,200千円
			うち年度内支出135,400千円
		(改良) L=136(153)m V	V=5.5 (9.25) m
		(踏切改良)1式	
l		③大谷線	事業費27,300千円
			うち年度内支出16,100千円
		(測量) L=800m W=5.	5 (9.5) m
		④釜田線	事業費20,400千円
			うち年度内支出14,100千円
		(測量・設計) L=800m	W=5.5 (9.25) m
		施した。また、前後が急カーブ	幅員が狭い道路の拡幅改良や歩道の整備を実 で幅員も狭い橋りょうの架け替えなどを実施 ーズな通行や歩行者の安全性を確保し、生活 。

事業名及び事業	費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果	
過疎対策道路整備	 帯事業	【内容】	
	(建設課)	①田崎神鳥線 事業費46,100千円	
【事項別明細書		うち年度内支出24,200千円	
	_	(改良) L=0 (250) m W=4.0 (5.0) m	
事業費	113, 500	(舗装) L=250 (490) m W=4.0 (5.0) m	
(財源内訳)		(測量) L=360m W=4.0 (5.0) m	
国県支出金		②後平梅崎線 事業費40,800千円	
地方債	111,600	うち年度内支出33,500千円	
その他	1 000	(改良) L=0 (148) m W=4.0 (5.0) m	
一般財源	1,900	③紙漉線 事業費30,000千円	
[前年度繰越]		うち年度内支出4,400千円	
事 業 費	132, 300	(測量) L=260m W=4.0 (5.0) m	
(財源内訳)		④川内清水線 事業費20,000千円	
国県支出金		うち年度内支出7,800千円	
地方債	132, 300		
その他	•	(舗装) L=110 (160) m W=4.0 (5.0) m	
一般財源		⑤緑ヶ岡線 事業費20,000千円	
		うち年度内支出5, 100千円	
		(調査) 1式	
		⑥山中・紐差線 事業費30,000千円	
		(舗装) L=310m W=5.5 (7.0) m	
		⑦川内・下中野線 事業費30,000千円	
		うち年度内支出8,500千円	
		(改良) L=0 (220) m W=5.5 (7.0) m	
		《平成25年度繰越明許費》	
		①田崎神鳥線 事業費27,000千円	
		うち年度内支出16,000千円	
		(舗装) L=490m W=4.0 (5.0) m	
		②後平梅崎線 事業費41,200千円	
		うち年度内支出18,800千円	
		(改良) L=70m W=4.0 (5.0) m	
		③紙漉線 事業費30,000千円	
		うち年度内支出18,600千円	
		(改良) L=45m W=4.0 (5.0) m	
		(舗装) L=245m W=4.0 (5.0) m	
		④川内清水線 事業費15,000千円	
		うち年度内支出9,900千円	
		(改良) L=110 (160) m W=4.0 (5.0) m	
		⑤緑ヶ岡線 事業費15,000千円	
		(測量) L=960m W=4.0 (5.0) m	
		⑥川内・下中野線 事業費54,000千円	
		(舗装) L=1,010m W=5.5 (7.0) m	
		(測量・設計) L=400m	
			,
		【成果】幅員が狭く離合が困難な市道や、緊急車両の進入に支障をきた	
		いる市道の拡幅改良などを実施した。これにより、交通の安全性の確保	とそ

の円滑化、生活環境の保全を図ることができた。

事業名及び事業費(千円)			事 業 内 容 及 び 成 果
	 #事業	 【内容】	
2亿八米运出主	(建設課)	①深月線	事業費41,300千円
【事項別明細書	260・264頁】	O 1117 4 764	うち年度内支出35,000千円
事業費	82, 900	(改良)	L = 307m W = 4.0 (5.0) m
(財源内訳)	,	(舗装)	L = 153m W = 4.0 (5.0) m
国県支出金		②山の手線	事業費38,000千円
地方債その他	82, 900		うち年度内支出23, 200千円
一般財源			L = 0 (200) m W = 4.0 (5.0) m
[前年度繰越]		③神山線	事業費32,000千円
事業費	11, 500	(¬1, ¬1, \	うち年度内支出24,700千円
(財源内訳)			L = 121 (165) m W = 3.0 (4.0) m
国県支出金地 方債	11, 500	(舗装)	L = 200 m $W = 3.0 (4.0)$ m
その他	11, 500	//亚战95年度	· [繰越明許費]》
一般財源		①山の手線	
		⊕ H 4> 1 W	うち年度内支出11,500千円
		(改良)	L=0 (80) m $W=4.0$ (5.0) m
		地域についてから、辺地事	地域に比較して住民生活の生活水準が低い山間地、離島などのも、日常生活の基盤となる生活道路の果たす役割は大きいこと 業債を活用し、交通の安全性、緊急車両の進入に支障をきたし 拡幅改良を行い、交通の安全の確保や住生活の安定の確保及び とができた。

事業名及び事業	費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
道路整備事業県コ	 Γ事負扣金	【内容】主要幹線である国・県道に係る地域の産業、経済、文化及び観光産業
是 如正 M 于 不 八 =	(建設課)	の発展、市民の日常生活の向上のため、次の道路整備事業にかかる県工事負
【事項別明細書		
事業費	25, 374	①国道383号
(財源内訳)		・川内工区 (鄭成功児誕石前)
国県支出金		<事業費 47,775千円> 市負担金7,166千円
地方債その他		うち年度内支出4,877千円
一般財源	25, 374	(改良) L=200m W=6.0 (9.75) m
[前年度繰越]		・川内工区(川内橋)
事業費	9,090	<事業費 5,520千円> 市負担金828千円
(財源内訳)		(改良) L=85.5m W=5.5 (11.95) m
国県支出金		②国道204号
地方债		・田平荻田工区
そ の 他 一般財源	9,090	<事業費 61,640千円> 市負担金9,246千円
,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	,	うち年度内支出2,326千円
		(改良) L=150m W=6.0 (9.75) m
		③平戸田平線
		・猪渡谷工区
		<事業費 36,075千円> 市負担金5,411千円
		うち年度内支出5,015千円
		(改良) L=120m W=4.0 (5.0) m
		④以善田平港線
		•瀬戸工区
		<事業費 40,950千円> 市負担金6,143千円
		(改良) L=0(210)m W=5.5 (8.95) m
		⑤田の浦平戸港線
		・崎方町〜宮の町
		<事業費 10,043千円> 市負担金1,004千円
		うち年度内支出632千円
		(引込設備) L=260m
		⑥平戸生月線
		・生月工区
		<事業費 47,775千円> 市負担金7,166千円
		うち年度内支出4,631千円
		(改良) L=180m W=5.5 (8.95) m ⑦大根坂的山線
		・前平工区
		・ 削平工区 <事業費 29,250千円> 市負担金4,388千円
		く事業賞 29,250千円 / 円負担金4,388千円 うち年度内支出922千円
		りら年及内文出922十円 (改良) L=300m W=5.5 (7.0) m
		(以尺) L — 300III W — 3.3 (1.0) III

事業名及び事業	費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
(つづき)		《平成25年度繰越明許費》
		①国道383号
		・川内工区(川内橋)
		<事業費 46,000千円> 市負担金6,900千円
		うち年度内支出2,505千円
		(測量) L=120m
		②国道204号
		・田平荻田工区 <事業費 46,000千円> 市負担金6,900千円
		うち年度内支出2,925千円
		(用地・補償) 1式
		③以善田平港線
		・瀬戸工区
		(本学者 29, 250千円 > 市負担金4, 388千円
		うち年度内支出2,100千円
		(改良) L=200m W=5.5 (8.95) m
		④田の浦平戸港線
		・崎方~木引田工区
		<事業費 9,750千円> 市負担金975千円
		うち年度内支出600千円
		(電線管路敷設) L=170m
		⑤平戸生月線
		・生月工区
		<事業費 14,625千円> 市負担金2,194千円
		うち年度内支出960千円 (改良) L=207.1m W= (7.0) m
		【成果】県営事業として、県道及び国道の改良、舗装工事が実施され、交通 の緩和及び安全性が保たれた。
道路単独改良事業	ŧ	【内容】
	(建設課)	①単独改良事業 66,976千円
【事項別明細書	262・264頁】	市道丸尾山線外 104路線
		②安全施設事業 5,888千円
事 業 費	80, 605	市道亀岡新町線外30路線
(財源内訳)		③原材料支給 6,794千円 その他(事務費) 947千円
国県支出金		その他(事務負) 947十円
地方債		《平成25年度繰越明許費》
その他	13,000	①舘浦11号線 事業費39,577千円
一般財源	67, 605	うち年度内支出28,377千円
[前年度繰越]		(改良) L=210m W=4.0 (5.0) m
事 業 費	28, 377	(5,5), 2 21011 11 11 0 (01 0) 11
	,	
(財源内訳) 国県支出金		【成果】急カーブ等の部分改良や各地区からの要望箇所の整備、区画線やガ
地方債	26,800	ードレールなどの安全施設の老朽箇所の改修や新規設置により、交通の安全
その他	ŕ	を図ることができた。また、地域住民の労務提供による材料支給では、未舗
一般財源	1,577	装箇所や老朽化路線について、迅速な整備が図られた。

- alle F - 2 A - 30 - 00	:	± * + + + + + + + + + + + + + + + + + +
事業名及び事業費	(千円)	事業内容及び成果
橋りょう整備事業		【内容】橋りょうの傷んだ箇所の補修事業を行った。
【事項別明細書	(建設課) 264頁】	①蓮華院橋補修(鏡川町) 485千円
事業費	1, 900	高欄取替 1式 ②北小跨線橋補修(田平町) 1,037千円
す	1, 900	転落防止柵取替 1式
国県支出金		③恵比寿橋(大佐志町)・中の前橋補修(大志々伎町)
地 方 債 そ の 他		378千円
一般財源	1, 900	転落防止柵取替 1式、根固工 1式
		【成果】架設後30年を越える老朽化した橋りょうや塩害の影響により腐食した施設について改修を実施し、通行する住民の交通の安全が確保された。
		た他故に 70、民政修を天他し、地门 9 る住民の文地の女主が解床された。
橋りょう長寿命化	事業	【内容】年次補修・点検計画に基づき、計画的に橋りょうの修繕を行った。
	(建設課)	5 橋補修 18,000千円
【事項別明細書		(箕坪橋、成オズ橋、弥治山橋、大垣橋、前田橋)
事業費	18,000	
(財源内訳) 国県支出金	11, 700	 【 成果】 これまでの壊れたら架け替えるという事後保全的な対応から、予防
地方債	,	的な補修を計画的に行う対応に転換したことで、橋りょうの長寿命化と、修
そ の 他 一般財源	6, 300	繕・架け替えにかかる事業費の増大を回避し、コストを縮減することができ
		た。
河川水中東米		 【内容】河川の氾濫及び護岸の崩壊防止のため、改修事業を行った。
河川改良事業	(建設課)	護岸改修外 16河川 13,939千円
【事項別明細書	264頁】	12,000 113
事業費	13, 939	
(財源内訳)		【成果】河川改修工事の施工により、河川の氾濫及び護岸の崩壊が防止さ
国県支出金 地 方 債		れ、住民生活の安全が確保された。
その他	10.000	
一般財源	13, 939	

事業名及び事業費					
急傾斜地崩壊対策事業		【内容】災害危険箇所に指定された地域の安全で安心できる生活基盤づくり			
	(建設課)	のため、次の地区の防止事業を行	うった。		
【事項別明細書	266頁】	①木ヶ津地区	事業費9,400千円		
事業費	17, 700	(測量・設計・調査) 1式			
(財源内訳)		②小川地区	事業費21,200千円		
国県支出金 地 方 債 そ の 他	8, 734 8, 500	L = 17.0 m	うち年度内支出8,300千円		
一般財源	466	《平成25年度繰越明許費》			
		①小川地区	事業費9,300千円		
事 業 費	4, 700	L = 5.0 m	うち年度内支出4,700千円		
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債	2, 245 2, 300		Eされた地域の崩壊防止工事の施工によ		
そ の 他 一般財源	155	周辺住民の生命・財産を守ること	:ができる。		
	传事業県工	【内容】県が実施する次の地区の 津吉地区	・ 整備事業にかかる県工事負担を行った。		
	(建設課))整備事業にかかる県工事負担を行った。 市負担金 3,240千円		
	(建設課)	津吉地区			
事負担金	(建設課)	津吉地区 <事業費 12,960千円> L=21.0m			
事負担金	(建設課) 266頁】	津吉地区 <事業費 12,960千円> L=21.0m 《平成25年度繰越明許費》 津吉地区	市負担金 3,240千円		
事負担金 事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出債 也	(建設課) 266頁】 3,240 3,000	津吉地区 <事業費 12,960千円> L=21.0m 《平成25年度繰越明許費》 津吉地区 <事業費 24,000千円>	市負担金 3,240千円 市負担金 4,800千円		
事負担金 【事項別明細書 事業費 (財源内訳) 国県支出金地方債	(建設課) 266頁】 3,240	津吉地区 <事業費 12,960千円> L=21.0m 《平成25年度繰越明許費》 津吉地区	市負担金 3,240千円		
事負担金 【事項別明細書 事 業 費 (財源内訳) 国県方の財 とその財 の財源	(建設課) 266頁】 3,240 3,000	津吉地区 <事業費 12,960千円> L=21.0m 《平成25年度繰越明許費》 津吉地区 <事業費 24,000千円> L=34.0m	市負担金 3,240千円 市負担金 4,800千円 うち年度内支出2,422千円		
事負担金事項別明細費事項別明細費業 内県 地そ一般 経業 内県 般 経業 内県 大の財 越 費 金債他源 サール である は まず	(建設課) 266頁】 3,240 3,000 240	津吉地区 <事業費 12,960千円> L=21.0m 《平成25年度繰越明許費》 津吉地区 <事業費 24,000千円> L=34.0m	市負担金 3,240千円 市負担金 4,800千円 うち年度内支出2,422千円		
事 業 費 (財源内訳) 国東方の財地での財が、 国本では、	(建設課) 266頁】 3,240 3,000 240 2,422	津吉地区 <事業費 12,960千円> L=21.0m 《平成25年度繰越明許費》 津吉地区 <事業費 24,000千円> L=34.0m	市負担金 3,240千円 市負担金 4,800千円 うち年度内支出2,422千円		

事業名及び事業	書 (ギロ)					
港湾整備事業県工事負担金		【内容】船舶及び離島航路利用者の安全性・利便性の向上を図るため、長崎				
【事項別明細書	(水産課)	県が実施する港湾整備事業費の一部を負担した。				
事業費	14, 139	□田平港 総事業費 320,000千円(市負担額 44,000千円) ○平成26年度事業 80,282千円(市負担額 11,039千円)				
(財源内訳) 国県支出金		・防波護岸(改良) L =60m・-2m物揚場L=100m				
地方債	10, 500	船揚場L=10m・道路L=134.9m				
その他	2 (20					
一般財源	3, 639	□大島港 総事業費 1,805千円(市負担額 451千円)				
[前年度繰越]	0.4.0.40	○平成26年度事業 724千円 (市負担額 181千円)				
事業費	24, 640	·埋立1式				
(財源内訳) 国県支出金		■海岸自然災害防止事業				
地方債	17,600					
その他	5 040	○ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □				
一般財源	7, 040	・護岸(改良) L=90m				
		□川内港 総事業費 16,299千円(市負担額 1,141千円)				
		・護岸(改良) L=55.7m				
		□江迎港 総事業費 1,660千円(市負担額 116千円)				
		・護岸(改良) L=22.9m				
		《平成25年度繰越明許費》				
		■地域自立活性化事業				
		□平戸港 総事業費 37,088千円(市負担額 5,099千円)				
		• 浮桟橋(改良) 2 基				
		□田平港 総事業費 134,973千円 (市負担額 18,559千円)				
		・-2m泊地V==1,559㎡・-2m物揚場L=100m				
		・船揚場L=10m・道路(測量設計)1式				
		■海岸自然災害防止事業				
		□古江港 総事業費 14,022千円(市負担額 982千円) 				
		・護岸(改良) L=200m				
		 【成果】港湾整備を行ったことにより、港湾利用者の利便性が向上するとと				
		もに、港湾機能の安全性が確保された。また、海岸事業を行ったことで、施				
		設背後への被害が軽減されるなど、安心して生活できる環境が整えられた。				
		The second section of the section of th				

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果			
都市下水路整備事業 (まちづくり課) 【事項別明細書 270頁】	【内容】近年、昭和50年代に整備した都市下水路より上流に家屋が建ち、都市下水路整備の必要性が生じ、都市計画地区住民からも要望があがっているため、計画的に都市下水路整備を延長している。			
事 業 費 4,999 (財源内訳) 国県支出金	内容			
地 方 債 そ の 他 一般財源 4,999	【成果】計画的に都市下水路整備を延長することにより、生活排水をより衛生的に流すことができた。 平成25年度 L=59m 平成26年度 L=89m 平成27年度 L=77m			
高齢者向け優良賃貸住宅等 家賃低廉化事業	【内容】居住用住宅を必要とする60歳以上の高齢者向け優良賃貸住宅(希望の里ひかり)へ入居する収入基準以下の高齢者の家賃減額分を助成した。			
(まちづくり課) 【事項別明細書 274頁】 事 業 費 1,070				
(財源内訳) 国県支出金 476 地 方 債 そ の 他	管理戸数 20戸 補助対象戸数 10戸(管理数20中、10戸ずつを市・県が助成) 【成果】高齢者が安心して居住できる住宅を提供することができるととも に、入居高齢世帯の負担を軽減できた。			
一般財源 594	家賃減額補助 1,070千円			
大規模建築物耐震化支援事業 (まちづくり課) 【事項別明細書 274頁】 事業費 9,664	【内容】地震による市民の生命、財産を守るため昭和56年以前に建築された大規模建築物の所有者に対し耐震診断を行うための費用の一部を助成する。平成25年5月における耐震改修の法律が改正され、平成25年11月に施行されたことにより、階数3階以上で、床面積5,000㎡以上の病院・旅館等に対して耐震診断及び県への報告が義務付けされ、インターネット上で公表されることとなった。			
(財源内訳) 国県支出金 7,248 地 方 債	対象特定建築物 ホテル 3 件 病院 1 件			
その他 一般財源 2,416	【成果】地震時に建築物の倒壊や破損による、人的・経済的被害の軽減が図られ安心して住める住環境づくりに寄与できた。			
	耐震診断 平成26年度 1件 9,664千円 ※残り2建築物については、平成27年度実施予定。			
	補助内訳 補助対象事業費 $14,500$ 千円 (税抜) 国庫補助金 $2,417$ 千円 $(1/6) \rightarrow$ 事業者へ国から直接補助 国交付金 $4,832$ 千円 $(1/3)$ ① 県補助金 $2,416$ 千円 $(1/6)$ ② 市補助金 $2,416$ 千円 $(1/6)$ ③ $1+2+3$ $=9,664$ 千円			

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
壱部浦住宅建設事業 (まちづくり課) 【事項別明細書 278頁】	【内容】良質な住宅を供給するとともに、入居者及び地域の生活環境を整備するため、壱部浦住宅建設工事に着手した。
事業費 87,050	《社会資本整備総合交付金事業》 ①建築工事
(財源内訳) 国県支出金 39,105 地 方 債 47,800 そ の 他 一般財源 145	耐火構造 2 階建 2 棟 建築面積 A=1,891.75㎡ 2 D K タイプ 16戸 延べ床面積 A=1,140.35㎡ ②機械設備工事 一式 13,600千円 ③電気設備工事 一式 7,000千円
[前年度繰越] 事 業 費 11,289 (財源内訳)	《平成25年度繰越明許費》
国県支出金 5,027 地 方 債 そ の 他 一般財源 6,262	②設計業務委託 一式 8,712千円 3その他事務費 一式 115千円
公営住宅改修事業 (まちづくり課)	【内容】良質な住宅を供給するとともに、入居者及び地域の生活環境を整備するため、永田住宅D棟の外壁及び屋上防水改修工事を行った。
【事項別明細書 278頁】	- VELON WELL TO WOOT ENOUGH OF THE PROPERTY OF
[前年度繰越] 事 業 費 23,279	《社会資本整備総合交付金事業》 永田住宅D棟外壁・屋上防水改修工事 17,859千円
(財源内訳) 国県支出金 8,036 地 方 債 そ の 他 一般財源 15,243	永田住宅D棟・屋上防水改修工事 5,420千円
	【成果】良質な住宅が供給され、入居者が安全で快適な生活ができる居住環境を提供することができた。

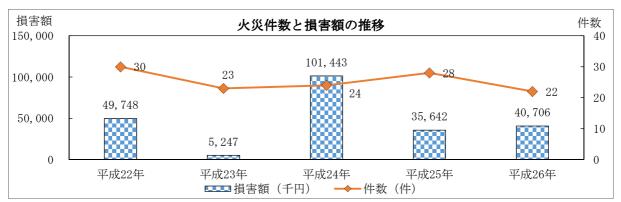
■ 9 款 消防費

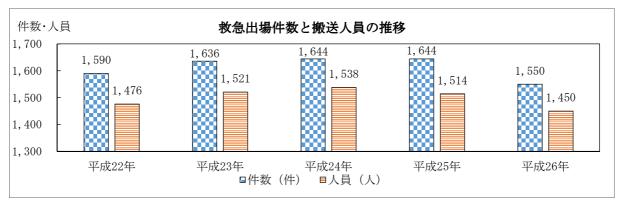
平成26年度は、1本部1署4出張所、職員数76人及び消防団30分団、団員数1,016人体制で、消防防災を担った。多種多様化する災害等に対応するため、職員及び消防団員の研修や訓練などを積極的に行い資質の向上に努めるとともに、現場活動の充実強化のため、消防水利、消防車両等の施設・設備の整備を計画的に行った。また、旧消防本部庁舎の老朽化に伴い、消防庁舎整備事業及び消防防災無線デジタル化整備事業が平成27年3月に事業完了し4月から供用を開始している。新消防庁舎は、施設の耐震性はもとより高機能消防通信指令システムが導入されるなど、新しい機能を供えた施設となっている。

平成26年中における本市の火災発生状況は、発生件数22件、損害額40,706千円で、これを前年と比較すると発生件数は6件の減少であるが、損害額は5,064千円増加している。また、救急活動状況は、出場件数1,550件、搬送人員1,450人で前年と比較すると、出場件数は \triangle 94件、搬送人員は \triangle 64人で減少している。

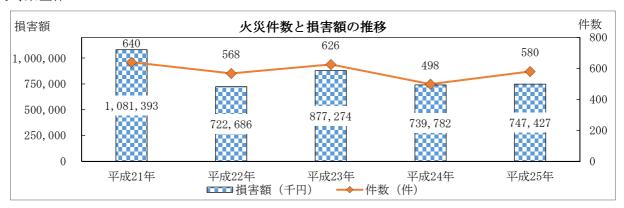
(※火災・救急統計は暦年統計のため平成26年データ、県全体の統計は平成21~25年のデータとする。)

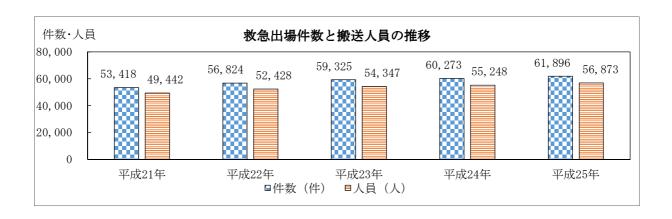
〇平戸市





○長崎県全体





(1) 非常備消防費

常備消防と同様、地域住民の生命、身体、財産を守るという重要な役割を担う消防団員の活動を充実するため、平戸地区消防団に雨衣上下166着を整備した。また、平戸地区第10分団(紐差)が、平成26年8月3日に開催された「第32回長崎県消防ポンプ操法大会」に出場する際に、訓練及び参加経費の一部を助成した。

(2) 消防施設

旧消防本部庁舎が、建設後43年が経過し老朽化が進んだことから、平成24年度から新たな消防防災拠点として整備を進めてきた新消防本部庁舎の建物本体・電気・機械設備工事が平成27年3月に完了し、4月から供用を開始した。また、消防本部庁舎整備に併せ、老朽化した消防指令台及び使用期限が平成28年5月31日までとなっている消防救急無線についてアナログ方式からデジタル方式への更新を行った。

防災施設や設備整備については、消防水利の新設・補修を行い消防施設の充実強化を図るとともに、小型動力ポンプ付積載車等の車両更新により災害現場における消防活動の円滑化を図った。 自然災害や交通事故などの各種災害活動に対応できる救助工作車の更新を行い、近年の複雑多様 化する災害に対応する資機材、装備を整備した。

(3) 災害対策事務経費

災害発生時における避難所の衛生対策及び避難住民の健康管理を目的として、自治総合センターが実施する「コミュニティ助成事業補助金」を活用し、避難所となる小中学校に避難所用簡易トイレ及びトイレ用テント、避難所運営用間仕切りを設置した。

(4) 自主防災組織育成事業

自主防災組織育成コーディネーターを雇用し、自主防災組織未結成の自治会へ結成に向けた取組みを推進し、平成27年1月15日をもって、自主防災組織結成率100%を達成した。

また、結成された自主防災組織に対し、防災資機材購入の補助金を交付し、住民の防災意識を向上させることができた。

組織の育成については、出前講座による研修会や訓練を実施するとともに、消防本部と連携し、 消防フェスタにおいて自主防災リーダー向けの研修会を実施するなど地域防災意識の向上を図っ た。

事 業 名	消防庁舎整備事業				[事項別		290・292頁】	
担当課	消防署			実施年度	平成24年度 ~ 平成27年度				戈27年 度
予算科目	9 消防費 1 消防費 3 消防施設費			事 業 分 類	1 自然と共生した安全で快適な生活基盤の確保 3 安全・安心なまちづくりの推進 7 消防・救急救命体制の充実・強化				の推進
年度	事業費 (千円)			国県支出金	地 フ	才 源 方 債	内そ	訳 の他	一般財源
平成25年度決	 快算	[前年度繰越]	8, 859 88, 526			8, 400 82, 800			459 5, 726
平成26年度決	 上算	[前年度繰越]	101, 204 617, 085	15, 000		6, 100 5, 300		5, 802	5, 104 30, 983
平成27年度予	予算	[前年度繰越]	1,500 17,500						1, 500 17, 500

【事業の目的】

昭和46年に建設した消防庁舎が老朽化していること、市町村合併後の人員増加に伴い事務所ス ペース及び訓練施設が狭あいとなっていることから、新たな防災拠点となる消防本部庁舎の移転 新築を目的とする。

【事業の実施状況】

消防本部庁舎建設工事、電気・機械設備工事などを行った。 【平成25年度繰越】

・消防庁舎建設工事一式 (建物本体)	80,802,000円
• 電気設備工事一式	10,761,650円
• 機械設備工事一式	7, 138, 550円
• 建築工事監理業務委託一式	2,310,000円
• 土地購入	191,900円

7

	101,000 1
平成26年度】	
・消防庁舎建設工事一式 (建物本体)	386, 258, 040円
・電気設備工事一式	114, 448, 990円
・機械設備工事一式	77,617,210円
• 付帯工事	518,400円
•太陽光設備整備工事	12,774,240円
• 建築工事監理業務委託一式	9,570,000円
・備品購入一式	15,041,583円
・その他	856,925円

敷地面積: 4,713.00 ㎡

【消防本部庁舎】

造:RC造4階建 延床面積: 2,019.40 m² 建築面積: 917.34 m²

【訓練塔】

造: R C 造 5 階建 延床面積: 186.00 m² 建築面積: 47.54 m²

【太陽光発電設備】

太陽光パネル60枚(15kW) で庁舎電力の一部を補う。

【事業実施による成果】

消防本部庁舎の新築と併せ、敷地内に災害用資機材の倉庫を兼ねた新たな訓練塔及び訓練スペ ースを設けることにより、救助技術、消火技術などの各種訓練を充実させる環境が整った。 また、庁舎屋根には、庁舎で使用する電力の一部を補う太陽光発電設備を設け、地球環境に配慮 した施設となっている。

【次年度への課題】

今後の方針 Ε A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	消防防災無線デジタル化整備事業				【事項	頁別明細	書 290頁】
担当課	消防署	実施年度	平成23年度 ~ 平成27年度				
予算科目 _	9 消防費1 消防費3 消防施設費	事 業 分 類	3 安	全・安川	ひなまち	づくり	生活基盤の確保 の推進 実・強化
年度	事業費(千円)	国県支出金	地力		内訳		一般財源
平成25年度決	算 16,291			5, 400		- 13	891
平成26年度決	第 915,547	273, 625	60	5, 300			36, 622
平成27年度予	第 15,000						15, 000

【事業の目的】

電波関連法令の改正に伴い、平成28年5月末までに消防無線のデジタル化が必要となった。このため、新消防庁舎建設に併せて高機能消防通信指令システムの整備と消防救急無線のデジタル化を行うことを目的とする。

【事業の実施状況】

新消防庁舎建設に併せて高機能消防通信指令システム、無線中継局4か所を含む消防救急無線のデジタル化整備を完了した。また、消防団との通信手段として、消防無線受令器、署活系400MHZ 無線機及び移動系デジタル防災行政無線を大島地区に整備した。

・消防救急デジタル無線整備工事 588,937,000円

・高機能消防通信指令システム整備工事 309,623,000円

・工事施工監理委託 7,182,000円

・移動系デジタル防災行政無線機(35台) 8,463,960円

・その他 1,340,613円

【事業実施による成果】

- ・消防救急無線のデジタル化により、明瞭な音声通話とデータの送信が可能となり、更に通信の暗 号化による秘匿性の向上により個人情報等の保護機能が向上した。
- ・高機能消防通信指令システムの整備により、災害点の地図情報による確定、出場車両の自動選別 等により迅速な出場が可能となる。

また、県内初となるタブレット端末を利用した救急業務総合支援システム(ATAS)の導入により、現場で入力した傷病者情報を市内の救急告示病院から閲覧でき、迅速確実な医療機関との連携強化が図られ救命率の向上が期待される。

【次年度への課題】

消防救急無線システム及び救急業務総合支援システムの新規導入に伴い、事前操作研修等を実施してきているが、職員の機器操作への熟練度が不足している。操作ミスなどが発生しないよう、 実践に即した研修を重ねていく必要がある。

今後の方針 E A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

重 点 事 業 評 価 シ ー ト

事 業 名	自主防災組織育成事業			【事項別明細書 292頁】			
担当課	地域協働課	実施年度	平)	成 24年	度 ~	平成	26年度
予算科目	9 消防費1 消防費4 災害対策費	事 業 分 類	3 安	全・安・	心なま <i>り</i>	で快適な ^を っづくり の推進	
年度	事業費(千円)	国県支出金	助 地 フ		内がその	で の 他	一般財源
平成25年度決算 12,754		492	1	0,900			1, 362
平成26年度沒	上 算 14,076	492	1	3, 200		8	376
平成27年度予算							

【事業の目的】

「災害に強いまちづくり」を実践するため、自主防災組織育成コーディネーターを雇用すると共 に、結成された組織に、防災資機材を整備する補助金を交付し、災害発生時における地域の防災体 制を整えることを目的とする。

【事業の実施状況】

平成26年4月1日現在で自主防災組織未結成であった54自治会へ組織結成に向けた説明会や地区役員への働きかけを行い、平成27年1月15日をもって、自主防災組織結成率100%を達成した。また、31組織(参加人員800人)に対し、自主防災訓練や研修会を開催し、地域防災力の向上を図った。併せて、消防本部主催の「消防フェスタ」において、全自主防災組織リーダーを対象とした研修会を開催した。

※自主防災組織結成率の推移平成24年4月1日 24.9%平成25年4月1日 42.7%平成26年4月1日 70.4%平成27年1月15日 100%

【事業実施による成果】

自主防災組織育成コーディネーターを雇用することにより、未結成である地区への働きかけを 行うことができ、目標であった自主防災組織結成率100%を達成することができた。

また、全ての自主防災組織が補助金を活用し、地域の実情に応じた防災資機材を整えることで、住民の防災意識を向上させることができた。

【次年度への課題】

各自主防災組織が独自で防災訓練や研修会等を実施し、防災、減災対策にあたることができる組織づくりのための支援体制を強化する。

 今後の方針
 E
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果						
	【内容】常備消防と同様、地域住民の生命、身体、財産を守る重要な役割を担う消防団の活動経費。平戸市消防団30分団の活動における報酬、費用弁償及び格納庫、消防車両、資機材の維持管理を行うとともに、消防団員の技能						
事 業 費 72,651 (財源内訳) 国県支出金 136 地 方 債	向上などのために消防学校などでの研修を実施した。 また、消防団員確保対策のひとつとして、女性消防団の活性化と意識高揚 を図るため、女性消防団の団旗を購入した。(消防団員加入促進事業)						
その他 551 一般財源 71,964							
県消防ポンプ操法大会参加 事業 (消防署) 【事項別明細書 288頁】	【内容】平戸地区第10分団(紐差)が、平成26年8月3日に開催された「第32回長崎県消防ポンプ操法大会」に出場するのに際し、訓練及び参加経費の一部を助成した。						
事業費3,300 (財源内訳) 国県支出金 地方債 その他 一般財源3,300	【成果】大会参加に向けて、消防学校及び地元で訓練を実施したことで、同分団員の消防ポンプ操作技術の向上、団員間の連携強化、団員の士気高揚につながった。						
消防防災施設整備事業 (消防署)	【内容】消防水利の充実を図るため防火水槽の新設、補修及び消火栓の改修 を行うとともに、消防団格納庫整備を行った。						
事業費 36,285 (財源内訳) 国県支出金 7,209 地方債 15,100 その他 148 一般財源 13,828	 ・耐震性貯水槽新設 40 t 級 3 基 15,212千円 (山中・木場・大志々伎) ・消火栓改修 22基(改修21基・移設1基) 11,212千円 638千円 ・その他の修理 638千円 ・格納庫(木ヶ津)用地購入・造成・設計など 9,224千円 ・格納庫(大志々伎)新築整備【繰越事業】 11,938千円 						
[前年度繰越] 事業費 11,939 (財源内訳) 国県支出金地方債 11,900 その他 一般財源 39	【成果】消防水利が乏しく、有事の際に消火活動が危惧されていた地区に耐震性貯水槽の新設を行うとともに、老朽消火栓等の改修を行い、消防水利の充実が図られ消火活動における有効な水利が確保された。 大志々伎格納庫については、地区の中心部に移転し新築した。また、木ヶ津格納庫については、新築のための用地購入・造成・設計などを実施し建設準備を進めた。						

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
消防防災設備整備事業 (消防署) 【事項別明細書 292頁】 事業費 103,387 (財源内訳) 国県支出金地 方債 94,700 その他 3,000 一般財源 5,687	 ・小型動力ポンプ付積載車 1台(宝亀) 4,502千円 ・小型動力ポンプ付積載車 1台(生月舘浦) 4,664千円 ・小型動力ポンプ付軽積載車 1台(大島的山) 3,356千円
総合防災訓練開催事業 (地域協働課) 【事項別明細書 294頁】 事 業 費 689 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 689	・実施場所 大佐志町(古田漁港) ・参加人数 561人
原子力災害対策施設整備事業 (地域協働課) 【事項別明細書 296頁】 [前年度繰越] 事業費 153,810 (財源内訳) 国県支出金 153,810 地 方債 その他 一般財源	(大島中学校屋内運動場、度島小中学校屋内運動場)の放射線防護について、整備を行った。しかし、全国で進められている原子力災害対策施設整備事業で、特殊フィルターや発電機の需要が高まり、生産が追いつかない状態で、電気設備及び機械設備工事において、事故繰越とした。 [主な施設整備内容] ・扉、窓改造

■10款 教育費

1 学校教育

平戸市教育方針及び平戸市教育努力目標に基づき、「豊かな心」「確かな学力」「たくましい体」の充実を掲げ、「生きる力」の育成を目指してきたところである。学校教育課においては、『高い志をもつ人づくり』の重点目標を継続し、以下の事項を設定し取り組んだ。

○基礎学力の向上

教師の指導力向上のため、全小中学校に指導訪問を行った。特に国語、算数科について3校を 指定して指導法の改善を行うことができた。また、観点別学力到達度診断テストを全小中学校で 実施し、学力向上を図った。外国語活動、英語科については5人の外国語指導助手を派遣し、指 導の充実を目指した。

○特別支援教育の充実

特別支援教育の推進のため、特別支援教育支援員を増員するとともに、各種研修会、講演会を開催することにより個別指導の充実を図ることができた。

○主体的な読書活動の推進

全小中学校で読書の時間を確保、学校図書館支援員の活用、図書システムにより読書活動が活性化している。

○不登校対策の推進

県派遣スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置とともに、適応指導教室「の ぞみ」の活用により、不登校児童生徒の減少が続いている。

○心の教育の充実

全小中学校において教育週間を実施し、その期間地域保護者に教育活動を公開するとともに、 特に道徳の授業公開と保護者を交えての懇談会を実施した。

その他、教育環境の整備として、学校施設環境の整備、学校の適正規模・適正配置についての検討、教育用ICT機器導入に向けての検討、情報教育環境の整備、学校給食運営に取り組んだ。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律、いわゆる教育委員会制度改革が平成27年度より導入されることに伴い、例規改正等を行った。

(1) 奨学費

平戸市奨学金制度は、品行方正、学業成績が良好でありながら、経済的理由により修学困難な者に、教育の機会均等を図り、将来、社会の発展に貢献できる人材育成を目的として、学資の貸与を行った。

(2) 小学校・中学校費

ア 学校管理

学校教育の維持、管理を目的として、児童生徒の健康対策及び保護者の負担軽減を図るなど、 児童生徒が安心して学習できる教育環境の整備を行った。

施設の営繕等については、プールの濾過装置補修、校舎や体育館の屋根防水補修、浄化槽の改修、高圧受電設備の更新、空調機や消防設備の修繕、更には、教室のカーテン・暗幕の取替、 黒板張替などを行い、安全な教育環境の整備を行った。

イ 教育振興

心の教育の充実及び児童生徒の読書活動を推進するため、学校図書館支援員を全ての小・中学校に配置し、読書環境の整備を図るとともに、読書の質の向上を掲げ、情操教育としての読書活動の推進を行った。

就学援助対策として、要保護及び準要保護並びに特別支援学級の児童生徒に対し、援助費及び奨励費の支給や、遠距離通学等をしている児童生徒に対し、補助金の支給を行った。また、適応指導教室「のぞみ」では、不登校生徒3人に対し、学校復帰を目指した指導を行うと共に、指導員が不登校生徒の家庭を訪問し、生徒及び保護者等がかかえる悩みを聞いたり登校等を促したりしながら、学校復帰への指導を行った。

ウ 学校建設

平成26年度は、市内4小学校の屋内運動場及び田助小学校校舎の耐震補強、大規模改造工事 を実施した。

また、山田小学校校舎の耐震改修及び中部中学校校舎の大規模改造並びに市内4中学校の屋 内運動場等非構造部材耐震改修に伴う工事設計などを実施し、安全で安心な教育環境の整備 を図った。

その他、災害復旧事業として、田平南小学校グラウンド法面崩壊に伴う復旧工事を施した。

○学校施設の耐震化率の推移

(各年度末)

施 設 名	平成25年度	平成26年度
小 学 校	76.9%	86.5%
中 学 校	100.0%	100.0%
計	85.2%	91.4%

2 幼稚園費

幼児教育の充実と円滑な幼稚園運営を図るため、職員研修の実施、施設の維持補修及び備品の購入を行うなど幼児がのびのびと学べる環境の整備に努めた。

また、公・私立幼稚園間の保護者負担の格差是正を図るため、私立幼稚園の保護者に対し、保育料等を減免する私立幼稚園就園奨励費補助を行った。

その他、平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度導入に向け、例規整備及び福祉課と連携しながら、システム導入、住民への周知等の準備を行った。

3 社会教育費

(1) 社会教育

平成19年3月に策定した平戸市生涯学習推進計画に基づき、市民自らの学習意欲を喚起し、学習した成果を生かした生涯学習と協働のまちづくりを推進した。具体的な取り組みとして、市民自らが様々な分野から講師を招聘しての生涯学習講演会の開催をはじめ、生涯学習パスポートの周知・生涯学習月間の啓発、ながさき県民大学主催講座の実施、市民編を前面に出した出前講座の実施等、生涯学習の推進に取り組んだ。

長崎県の県民運動である「ココロねっこ運動」を推進する事業や学社融合事業などを実施し、 学校と地域、家庭が一体となって青少年の健全育成に取り組む気運を高め、地域や家庭の教育力 の向上を図った。また、少年センターでは、専門員や少年センター補導委員による補導活動や環 境浄化活動を実施し、青少年の非行防止、保護育成に取り組んだ。

公民館事業については、市内6公民館を生涯学習の拠点施設として各種学級・講座などを実施し、市民のニーズや時代に即応した学習の場の提供を行った。また、長崎県教育庁及び長崎県公民館連絡協議会と第64回長崎県公民館大会を開催し、県内各地の関係者と情報交換を行い交流を図った。図書館事業については、利用者ニーズにあった資料の購入、読書感想発表大会や読み聞かせ等の読書推進事業、各種講座開催など読書に親しむ機会の提供を行った。

(仮称)平戸市総合情報センターの平成27年度開館に向け、建築、機械設備、電気設備工事の建設事業を推進した。また、新図書館開館に向けて所蔵資料の選書作業及び図書の購入などを行った。

(2) 文化財保護

平成26年12月19日付けで「松浦家住宅主屋ほか3件」が国の登録文化財に登録となり、平成27年3月27日付けで「ウシワキの森」「鄭成功関連史跡(児誕石、鄭成功碑)」を市の史跡に指定した。また、新たに設けた市認定文化財に「亀石様」「浦の町の大ソテツ」「日蘭親交記念碑」「英国商館遺跡之碑」など9件を認定した。

指定・選定文化財について、大島村神浦重要伝統的建造物群保存地区の町家4件の修理補助、 県指定史跡「鯨組主益富家居宅跡」恵美須神社の調査とシロアリ駆除、「旧松浦家住宅」千歳閣の 濡れ縁及び雨漏り補修、「鄭成功居宅」の石垣補修、「長泉寺の鯨供養石造五重塔」の補修の補助、 県指定天然記念物「海寺跡のハクモクレン」の樹勢回復、指定無形民俗文化財の用具整備及び運 営補助を行い、貴重な文化財の保存・保護に努めた。

平戸和蘭商館については、経年劣化による破損が著しい常灯の鼻石垣修復のための整備委員会を開催するとともに、関連遺跡の横島の全体像解明のための発掘調査を継続して行った。

重要文化的景観保護について、適切な保存活用を図るため現状変更行為の調整を行い、季節暦 作成のための調査を実施した。また、選定区域内の景観向上を図るため、建造物等の修理修景事業5件、景観構成要素修景工事2件を実施した。

世界遺産登録推進について、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録推薦の閣議決定を経て、推薦書正式版をユネスコ世界遺産センターへ提出することができた。また、来訪者の増加が見込まれる春日地区の公衆トイレの設置や、生月舘浦・春日間のシャトルバスの運行及び電動アシスト自転車の貸し出しなど、受け入れ態勢の検討を行った。さらに、世界遺産セミナーを開催するなど周知啓発に努めた。

(3) 文化振興·文化施設

世界的指揮者の西本智実氏とイルミナートフィルハーモニーオーケストラを迎え、オラショと 第九のコンサート、関係市町の代表者による世界遺産フォーラム、写真パネル展等を開催し、「長 崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録への取組みを、文化面から周知・啓発に努め た。

市民文化の振興について、市美術展、青少年音楽会、文化協会加盟団体による文化まつりを実施し、文化活動団体への活動補助、全国大会出場者への補助を行うなど、市民の文化に対する意識の高揚と、芸術文化の振興に努めた。

また、ながさき音楽祭4か所、ひらんコンサート1か所、次代を担う子どもの文化芸術体験事業2か所、青少年劇場2か所を開催し、質の高い芸術鑑賞の機会を提供することができた。

文化施設について、大島村ふるさと資料館、田平町里田原歴史民俗資料館、生月町博物館・島の館、平戸オランダ商館の施設の維持管理・運営・公開を行い、郷土の歴史や地域文化の紹介と情報発信、文化財の保存保護に対する周知と啓発を行った。里田原歴史民俗資料館では、全国の木器研究者による「木器研究会」が開催され、里田原遺跡から出土した木製品の質の高さに高評価を得ることができた。島の館では、長崎国体相撲競技に連動して企画展「大相撲化粧廻し展」を開催し、平戸オランダ商館では性の多様性に着目した先進的取り組みとして「LGBT展」を開催し、市内外から注目を集める事ができた。

4 保健体育費

(1) 保健体育・体育施設

スポーツ推進においては、第69回国民体育大会の相撲競技及び軟式野球競技を本市で開催した。 リハーサル大会から本市相撲連盟及び軟式野球連盟の連携強化及び多くの市民ボランティアの協力など万全な体制を構築し、本大会を開催した。相撲競技では、本市出身の選手を中心に大会2連覇を達成した。また、軟式野球競技では、悪天候の中、地元小中学生が両ベンチに別れ双方のチームへ熱い声援を送った。声援を受け両チームとも力を出し切り、延長戦の末、惜しくも本県代表は4位となった。市民総ぐるみの協力により、近年にないすばらしい大会という声もあり、長崎がんばらんば国体に大きく貢献できた。 例年実施しているスポーツ推進においては、体育協会を中心としてスポーツ団体の育成と競技力の向上を図ることができた。

また、スポーツ振興基金を活用して、個人・団体等の九州大会以上の大会への参加費補助やスポーツ教室等の開催に助成を行った。各地区の体育振興会を中心に、健康まつりなどを開催し、市民の融和と社会体育の底辺拡大、市民の健康増進を図るため、生涯スポーツの推進に努めた。

スポーツイベントとして、「第8回ひらどツーデーウォーク2014」を開催し、市内外からの参加者の健康増進及び地域振興に寄与するとともに、観光地平戸をPRできたが、悪天候に見まわれたことから、当日の参加者が減少した。

青少年の健全育成を目的としたスポーツ推進については、スポーツ少年団体の活動に支援を行った。

そのほか、市民プールの改修工事及び各体育施設改修等を行うことにより、利用者の安全確保 やサービスの向上を図った。

(2) 学校給食

安全安心でおいしい給食を児童生徒に提供するため、講習会等に参加し、調理従事者の資質の 向上を図った。

また、「おにぎり給食」を2回実施し、主食である米の消費拡大と児童生徒自らが心身の健康の 保持増進に対する興味、意欲の向上に努めた。

設備面では、経年劣化により業務に支障をきたしていたスプーン洗浄機付侵漬装置(北部)及び真空冷却機(生月)の大型厨房機器を更新し、他の給食調理場においても調理用機械器具を更新し、作業の効率化が図られた。

施設面では、高電圧受電装置、ボイラー配管の改修により、円滑な業務遂行のための環境整備がなされ、学校給食衛生管理基準の遵守が図られた。

事 業 名	学校図書館支援員配置事業			【事	項別明絲	田書	304・310頁】
担当課	学校教育課	実施年度	平成	文21年度	~		
予算科目	10 教育費 2/3 小学校費/中学校費 2 教育振興費	事業分類	2 生き	^{を担う人材} きがい輝 見教育・:	く生涯学	色習の	
年度	事業費(千円)	国県支出金	財地方		引 その	他	一般財源
平成25年度	決算 5,788		75 73			27	4,660
平成26年度	決算 4,652					21	4,631
平成27年度	予算 4,729					22	4, 707

【事業の目的】

学校図書館に図書館業務を担当する支援員を配置し、児童生徒のよりよい読書環境を整備することで、児童生徒の読書活動を推進することを目的とする。

【事業の実施状況】

市内小中学校図書館の活性化を図るため、学校図書館支援員を配置し、学校図書館の様々な取組みを支援した。

平戸北部・田平・大島地区

拠点校:平戸小 支援校:田平北小、大島小、平戸中、大島中

平戸北部・中部・南部地区

拠点校:中野小 支援校:堤小、中野中、中部中、南部中

平戸南部地区

拠点校:津吉小 支援校:中津良小、志々伎小、野子小中

生月·平戸中部地区

拠点校:生月中 支援校:生月小、山田小、根獅子小、紐差小

田平・平戸北部・田平・度島地区

拠点校:田平中 支援校:田助小、田平南小、田平東小、度島小中

【事業実施による成果】

学校図書館環境が格段に良くなり、児童生徒が図書館を積極的に活用するようになった。 平成25年度から継続して「主体的な読書活動の推進」を重点事項に掲げ、質の向上を図った。 本年度は、読書冊数よりも内容を重視した読書活動を推進したため、小学校では、やや読書量の 低下が見られるが、県全体の読書量(45冊)よりはるかに高く、取組みが反映された結果と捉えている。

※児童生徒の1人あたりの貸出冊数

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
小学校	87.3∰	125. 4∰	148. 4∰	169. 0∰	161. 2∰	148.6∰
中学校	5.6冊	12.8∰	14. 7∰	20.3冊	22. 4⊞	23.8冊
合 計	57.1冊	83. 4∰	100. 2∰	110.6∰	108.5冊	100.3∰

【次年度への課題】

学校図書館支援員の配置及び図書システムの導入により、学校図書館の環境が充実したことで、読書量が以前と比較すると飛躍的に向上している。しかし、児童生徒への対応等、支援業務が高度化する中、各校に週1回の支援員配置では対応が困難になってきている現状である。国、県は2校に一人の配置を求めているが、その基準に達する必要がある。また、平戸市未来創造館開館に伴う公立図書館との連携等、支援員業務の見直しと配置校の検討も必要である。

今後の方針 G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	特別是	支援教育支援員配置事業	Ē		[:	事項別明	明細書	304・314頁】
担当課	学校都	教育課	実施年度	平)	成19年	度 ~	,	
予算科目	10 2/3 2	教育費 小学校費/中学校費 教育振興費	事業分類	2 生	きがいカ	軍く生涯	重学習の	
年 度		23 幼		・字校 [®] 内 訳	数育の充 !	. 美		
一 及		事業費(千円)	国県支出金	地フ	5 債	そ(の他	一般財源
平成25年度	決算	17, 855		1	6, 200		89	1,566
平成26年度	決算	19, 982		1	8, 100		98	1,784
平成27年度	予算	21, 435		1	8,800		105	2, 530

【事業の目的】

特別支援学級に在籍する児童生徒や、通常学級に在籍しながらも何らかの支援を要する児童生徒に寄り添って、児童生徒の個々の障害等に応じた適切な教育支援をすることで、それぞれの児童生徒がよりよい学校生活を送ったり、授業の理解を深めたりすることを目的とする。

【事業の実施状況】

心身に障害のある児童生徒や、通常学級において何らかの支援を要する児童生徒が、健常者と平等に楽しく学習が受けられる環境整備を図るため、特別支援教育支援員を配置し、個々の障害等に応じた適切な教育にかかる側面からの支援を行った。

小学校 16人 (支援対象児童 216人) 中学校 5人 (支援対象生徒 63人)

【事業実施による成果】

心のふれあいや協調性などを学び、心身に障害のある児童生徒や通常学級において何らかの支援を要する児童生徒と健常者が平等に学習できる環境が整備された。

【次年度への課題】

児童生徒数は年々減少傾向にあるが、支援を要する児童生徒数は、横ばいまたは増加傾向にある。

今年度も各小中学校を対象に調査した結果、支援を要する児童生徒数は微増であった。その中でも、次年度に向け、特に目が離せない状況の児童生徒もいるため、増員と併せて配置替えを行う必要がある。

 今後の方針
 G
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	生涯学習推進事業				【事項別	削明細	書 316頁】
担当課	生涯学習課	実施年度	平)	成17年	度 ~		
予算科目	10 教育費 5 社会教育費 1 社会教育総務費	事業分類	2 生		軍く生涯学		な地域文化の振興 推進
年度	事業費(千円)	国県支出金	地 フ		内 そ の	他	一般財源
平成25年度2 平成26年度2 平成27年度	央算 1,864						2, 100 1, 864 2, 248

【事業の目的】

講演会や広報などの啓発事業を通して学ぶ意欲作りをすすめ、市民を積極的に活用する事業を行うことにより、指導者の養成と学習成果の活用を図り、また、生涯学習パスポートやまちづくり表彰制度などで、市民に対するアピールと評価体制を整えることで、市民が生涯にわたり楽しく学び、こころ豊かな人生を過ごし、さまざまな学習成果を生活や地域社会に活かすことができる生涯学習社会の実現を目的とする。

【事業の実施状況】

生涯学習講演会2回 参加者数 370人出前講座開催回数468回 利用者数 15,997人生涯学習だより「まなぶ君」発行 4回 (14,500部)

 生涯学習推進会議
 2回

 生涯学習視察研修
 1回

生涯学習パスポート奨励証の交付 21人

まちづくり表彰 個人2人

【事業実施による成果】

生涯学習を個人の生きがいや知識の習得のみならず、社会生活の様々な営みに関わる学習活動と位置づけ、市民の学習成果がまちづくりにつながる環境整備を推進するために講演会開催や生涯学習だより「まなぶ君」発行による啓発活動をすることで学ぶ意欲づくりを行った。また、生涯学習パスポート制度、生涯学習まちづくり表彰などを通じて市民の生涯学習を評価し、その成果を生かす機会を拡充した。

【次年度への課題】

出前講座市民編の回数を平成25年度の42回から、74回へと大幅に増やすことができたが、行政編含めた延べ参加者数としては、平成25年度18,527人から15,997人へと減少している。生涯学習講演会についても減少していることから、いきいきサロン、老人会などの各団体に案内を行い、広報、啓発に努めていきたい。

 今後の方針
 F
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	ふれ	あいセンター整備事業				【事項	別明細	l書 324頁】
担当課	生涯	学習課	実施年度	平)	成 26年	度 ~	平成	26年度
	10	教育費		3 明	日を担う人	材の育成と	個性豊か	な地域文化の振興
予算科目	5	社会教育費	事 業 分 類	2 生	きがいか	軍く生涯:	学習の	推進
	2	公民館費		24 社	会教育の	の充実		
年度	* * * / * D \			郥	才 源	内 訳		
平 及		事業費(千円)	国県支出金	地フ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度沒	央算	_						
平成26年度沒	央算	19, 558				18	,000	1,558
平成27年度	予算	_						

【事業の目的】

施設改修を行うことにより、廃止された温泉施設跡地の有効活用し、公民館と一体的な施設整備を実施。地域のコミュニティー活動場所を確保し、また、地域活動団体の利便性向上し、まちづくりの振興に寄与することを目的とする。

また、視聴覚室を学習ルームへ改装することにより、放課後で自習を行う子ども達の居場所の確保することを目的とする。

【事業の実施状況】

温泉施設跡地を会議室への改修、視聴覚室を学習ルームに変更した。また、談話室・工芸室・児 童室にある壁の2か所を撤去し、可動式の壁として、目的に応じて利用できるように改修した。

【事業実施による成果】

遊休施設であったスペースを研修室として、有効活用することができた。地域の活動団体に気軽に利用してもらうことにより、団体の支援と地域の活性化に貢献することができた。また、視聴覚室を学習ルームへと開放したことにより、放課後における児童の自主学習ルームとして活用することができた。

【次年度への課題】

施設整備により、会議室数も2増となったため、コンベンション等の受け皿としての検討を行い、運用面での施設の有効利用を図る。

 今後の方針
 E
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	(仮	称)総合情報	センター整	備事業		[事項別	训明細書	328・330頁】
担当課	生涯	学習課		実施年度	平)	成 24年	度	~ 平成	戈28年 度
予算科目	10 5	教育費 社会教育費		事業分類				成と個性豊か	な地域文化の振興 推進
4 社会教育施設費			費		24 社	会教育の	の充実	Ę	
上 年 度		事業費(エロ)		郥	才 源	内	訳	
4 及		尹未 其(ТП/	国県支出金	地プ	5 債	そ	の他	一般財源
平成25年度沒	央算		58, 155	43, 849				9,819	4, 487
平成26年度活	·····································	[前年度繰越]	425, 775	168, 825	24	3,600			13, 500
平成26年度7	大昇		237, 056	52, 621	17	5, 200			9, 235
平成27年度	予算	[前年度繰越]	502, 657	91, 604	35	8, 500			52, 553

【事業の目的】

誰もが利用しやすい図書館・公民館の複合施設として(仮称)総合情報センターを建設することにより、人と人との出会いと交流の場・まなびの場の提供、さまざまな分野の情報拠点、また生涯学習、人づくり、まちづくりの重要拠点のひとつとして、将来にわたって市民に親しまれ活用され続けることを目的とする。

【事業の実施状況】

平成26年度は、4月に本体工事に着工し、基礎年度末時点で躯体も立ち上がり、建屋としての施設全体像が、建築、機械設備、電気設備ともに、内装工事を中心とした仕上げ作業の段階となった。

【事業実施による成果】

当初は、年度内完成としていたが、工法検討などにより時間を要したため工期延長となったが、 年度末には躯体の大部分ができ上がり、建物の概要が市民にも見える形となり、新施設への期待感 を醸成することができ、平成27年度開館に向け着実に建設工事を実施することができた。

【次年度への課題】

引き続き、建設を推進し、夏のオープンに向け整備事業を完了させる。

施設完成後は、運営基本方針として、「つどう・まなぶ・つなぐ・そして ひらく」をキーワードとして、新しい時代のニーズに即応し、将来にわたって市民に親しまれ活用され続けるような内容と質の高いサービスを提供できるよう、ソフト面での充実に努める。

 今後の方針
 G
 A 拡大
 B 縮小
 C 統合
 D 廃止・休止
 E 事業完了
 F 改善・見直し
 G 継続

事 業 名	伝統	花的建造物群保存地区保存	整備事業			【事項別	刂眀細	書 330頁】
担当課	文化	公交流課	実施年度	平)	成20年	度 ~		
	10	教育費		3 明日	日を担う人	.材の育成と個	性豊かフ	な地域文化の振興
予算科目	予算科目 5 社会教育費			事業分類 3 地域		域固有の文化の継承と創造		
	5	文化財保護費	26		史・伝統	統文化の保	と存・ 🌣	継承・活用
左曲		古 # 弗 (ナ 日)		財	才 源	内 訳		
年度		事業費(千円)	国県支出金	地プ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度沒	央算	19, 854	14, 016					5, 838
平成26年度沒	央算	27, 655	19, 913					7,742
平成27年度予	予算	29, 663	20, 318					9, 345

【事業の目的】

平成20年6月9日に、国の重要伝統的建造物群保存地区に選定された大島村神浦の伝建地区内にある町家の保存修理を進めることにより、本伝建地区の特色ある景観を維持していくとともに、地区内の活性化を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

平成26年度平戸市大島村神浦重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業は、間接補助事業で町家4棟の保存修理補助を行った。

· 伝統的建造物群保存修理事業 27,579千円

平松家住宅修理補助金7,000千円 (事業費 8,083,800円)田島家住宅修理補助金6,979千円 (事業費 7,948,800円)山辺家住宅修理補助金6,668千円 (事業費 7,528,680円)

川久保家住宅修理補助金 6,932千円 (事業費 7,902,900円)

·事務費 76千円(文化庁調査官招聘旅費 64千円 消耗品費 12千円)

【事業実施による成果】

町家の修理については、20年度からこれまでに21棟が完了。徐々にではあるが、町家の整備が進みつつある。

間接事業 20年度 1棟

21年度 4棟

22年度 4棟(うち、1棟は21年度継続事業)

23年度 4棟(うち、1棟は22年度継続事業)

24年度 4棟

25年度 3棟(うち、1棟は24年度継続事業)

26年度 4棟(うち、1棟は西側壁面を27年度に修理)

【次年度への課題】

町家の修理は徐々に進んでいるが、伝建地区内の空き家や高齢者一人世帯の増加、また、市外所有者の老朽家屋が増えていることから、所有者に理解を求め修理事業による保存を進めていく必要がある。

今後の方針 G A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	重要	· 夏文化的景観保護推進事業				【事項	別明細	書 334頁】
担当課	文化	公交流課	実施年度	平)	成20年	度 ~		
	10	教育費		3 明日	日を担う人	、材の育成と	固性豊か	な地域文化の振興
予算科目	· 算 科 目 5 社会教育費		事 業 分 類 3 地		地域固有の文化の継承と創造			
	5	文化財保護費		26 歴	史・伝統	統文化の位	呆存・	継承・活用
左曲		古 柴 弗 (ナ 日)		財	打 源	内 訳		
年度		事業費(千円)	国県支出金	地プ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度沒	央算	27, 900	19, 530			5	, 604	2, 766
平成26年度沒	央算	38, 600	27, 020			9	, 294	2, 286
平成27年度	予算	110, 202	71, 540			9	, 170	29, 492

【事業の目的】

文化的景観推進委員と協議や現状変更行為の調整や建造物等の修理修景を実施することで、国 の重要文化的景観「平戸島の文化的景観」の適切な保存活用、文化財選定をきっかけとして、地域 活性化を図るもことを目的とする。

【事業の実施状況】

重要文化的景観「平戸島の文化的景観」の適切な保存活用を図るため、文化的景観推進委員と協 議や現状変更行為の調整を行った。また、修理修景事業として、選定地区内で5件の屋根替工事、 2件の景観構成要素修景工事を行った。

• 調査研究、委員部会開催

3,472千円(現地調査7回、部会2回、勉強会2回)

修理修景事業(5件)

30,980千円 ・白石地区防災設備等設置工事 702千円

景観構成要素修景工事

605千円

・季節暦作成調査事業 2,177千円

• 事務事業

664千円

【事業実施による成果】

修理修景事業において選定地区内において5件を対象に屋根替えなどの工事と2件の景観構成 要素修景工事を行い、景観の保全・向上を図ることができた。

【次年度への課題】

- ・選定地区内において今後、ミニソーラーパネルなどの設置増が懸念される。景観を保全しつつ修 理修景事業を入れていくことのメリットを周知啓発していく必要がある。
- ・集落景観の保全と修理修景事業はリンクしていることを、周知することが必要である。
- ・今後増加するであろう来訪者の受入体制、拠点施設、サテライト施設整備が急務である。

今後の方針

Α

A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	世界	P遺産登録推進事業				【事項》	別明細	書 336頁】
担当課	文化	文化交流課 実施年度 平月				度 ~		
	10	教育費		3 明	∃を担う人	.材の育成と個	固性豊か	な地域文化の振興
予算科目	5	社会教育費	事業分類	3 地	域固有の	の文化の約	迷承 と	創造
	5	5 文化財保護費 26 歴史		史・伝統	2・伝統文化の保存・継承・活用			
左曲		古 豊 弗 (イ 四)		郥	扩源	内 訳		
年度		事業費(千円)	国県支出金	地フ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度沒	央算	8, 321					18	8, 303
平成26年度沒	央算	17, 907	4,000				18	13, 889
平成27年度	予算	21, 109				13	, 862	7, 247

【事業の目的】

文化庁、県、関係市町等との連絡調整を行うとともに、関係する調査研究の実施、県負担金事業による広報活動や周知啓発を行うことで「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録を目指す。また、世界遺産登録後の受入体制を構築するための便益施設整備や交通体系の検討を図ることを目的とする。

【事業の実施状況】

学術会議や県市町調整会議への出席、構成資産の価値証明に関する調査研究を行い、閣議決定を経て推薦書正式版をユネスコ世界遺産センターへ提出した。また、増加が予想される来評者に対応するため、春日地区に公衆トイレを設置したほか、生月舘浦・春日間においてシャトルバスの運行や、集落内散策の手段としての電動アシスト自転車の貸し出しを行うなど、交通体系などの検証行った。さらに、県や関係市町とともに、県内外での企画展やグッズの作成、世界遺産セミナーを開催するなど、「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の周知啓発に努めた。

世界遺産登録推進負担金

1,643千円

・世界遺産登録に係る調査事業

7,739千円 (賃金含む)

・春日地区公衆トイレ建築工事

8,015千円 (構造計算委託料+工事請負費)

• 事務事業

510千円

【事業実施による成果】

「長崎の教会群」は関係省庁連絡会議での閣議決定を受け、これまでの調査内容を反映した推薦 書正式版をユネスコ世界遺産センターへ提出した。

増加が予想される来訪者に対して構成資産である春日地区では、公衆トイレを設置。さらに、受け入れ態勢検討の一環として生月舘浦・春日間においてシャトルバスの運行や、集落内散策の手段として、電動アシスト自転車の貸し出しを行うなど、交通体系などの検証行った。

また、普及啓発では、長崎県世界遺産登録推進課や関係市町とともに県内外での企画展やグッズ作成、市民を対象に世界遺産セミナーを開催し、約100人が参加した。

【次年度への課題】

平成27年9月頃のイコモス調査に対する準備を関係県市町で進めるとともに、増加が予測される来訪者の受け入れ体制の整備等に努める。

また、世界遺産を契機として、地域振興へとつなげていくため、地域と一体となり、急務となっている受け入れ態勢の整備を引き続き行いながら、関係機関との情報共有と連携を一層進めていく。

今後の方針

Α

A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	スポーツ推進事業	ポーツ推進事業				別明細	書 344頁】
担当課	担 当 課 生涯学習課		平)	成 21年	度 ~	平成	年度
	10 教育費		3 明日	日を担う人	材の育成と個	性豊かれ	な地域文化の振興
予 算 科 目	6 保健体育費	事業分類	分類 2 生きがい輝く生涯				推進
	1 保健体育総務費		25 市民スポーツの推進				
左曲	古 类 弗 (イ 四)		郥	才 源	内 訳		
年度	事業費(千円)	国県支出金	地プ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度沒					3,	647	13, 092
平成26年度決算 15,861					2,	622	13, 239
平成27年度	予算 18,052				3,	867	14, 185

【事業の目的】

スポーツの推進及び普及並びに競技力の向上を図るため、各種イベントの開催並びに各種団体に支援することで、平戸市民自らが健康で活力ある「一人1スポーツ・スポーツの生活化」を目指すことを目的とする。

【事業の実施状況】

スポーツイベント開催や体育振興会等への支援を行った。

- ・ひらどツーデーウォーク大会開催補助金
- 社会体育推進事業補助金
- ・スポーツ推進事業補助金
- ・スポーツ少年団活動事業補助金
- ・体育協会補助金
- 平戸縦断駅伝大会開催事業
- 県下一周駅伝大会参加補助金
- ・少年スポーツ団体等研修会他

【事業実施による成果】

市民が気軽に参画できるイベント開催や各地域の体育振興会等への支援を行うことで、日頃からスポーツやレクリエーションに対する意識の高揚及び市民ひとり1スポーツの推進に寄与した。また、能力の高い選手の育成やスポーツ障害の予防に対し、少年スポーツ団体等の研修会を開催することで、競技スポーツ水準の引き上げ及び競技人口の拡充に寄与した。更に各種スポーツ団体への支援や高いレベルの大会出場などに補助を行うことで、市民スポーツの推進に寄与した。

【次年度への課題】

- ・多様化する市民ニーズに対応した支援の強化(総合型地域スポーツクラブの新設など)
- ・市民1スポーツの実現に向け、公民館を中心とした日常スポーツの充実

 今後の方針
 F
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事 業 名	第69回国民体育大会開催事業		【事項》	別明細	書 346頁】		
担当課	担 当 課 生涯学習課		平)	成23年	度 ~	平成	26年度
	10 教育費		3 明	日を担う人	材の育成と個	個性豊かれ	な地域文化の振興
予算科目	6 保健体育費	事業分類	きがいか	軍く生涯賞	学習の:	推進	
	1 保健体育総務費		25 市民スポーツの推進				
左 由	事業費(千円)		郥	才 源	内 訳		
年 度	争未負(下户) 	国県支出金	地フ	5 債	その	他	一般財源
平成25年度沒	央算 45,532	12, 398					33, 134
平成26年度沒	大 算 126,664	63, 939					62, 725
平成27年度	予算						

【事業の目的】

第69回国民体育大会「長崎がんばらんば国体」の相撲競技会及び軟式野球競技会を実施することで、官民一体となり、45年ぶり2回目の開催となる長崎国体を成功に導くことを目的とする。

【事業の実施状況】

・長崎がんばらんば国体相撲競技会開催 10月13日~15日 平戸市文化センター会場

・長崎がんばらんば国体軟式野球競技会開催 10月18日~21日 赤坂野球場

10月18日~19日 生月町勤労者体育センター

・長崎がんばらんば国体平戸市実行委員会総会 2回

・長崎がんばらんば国体平戸市実行委員会常任委員会 1回

【事業実施による成果】

相撲競技会については、少年男子・成年男子の団体・個人戦をそれぞれ行い、成年団体男子では、平戸出身の選手を中心に見事2連覇を達成した。また、軟式野球競技会については、雨の中、白熱した試合を繰り広げ、長崎県代表は、惜しくも3位決定で敗れたものの、4位入賞を成し遂げることができた。全体的にどの競技も優秀な成績を収め、天皇杯を獲得することができた。

更に相撲及び軟式野球連盟との連携や市民のボランティア協力により、参加選手のおもてなしなど十分対応できたことで、長崎がんばらんば国体の成果に大いに貢献できた。

なお、上記2つの競技大会を実施した結果、施設整備費、大会運営費、参加者等の消費支出の需要額に長崎がんばらんば国体の倍率係数をかけた推計で8億4千2百万円の波及効果があり、地元の観光、商工業等の振興にも大いに貢献できた。

【次年度への課題】

- ・大会運営で使用した備品等の有効活用(ねんりんピック等)の検討
- ・次世代選手の強化育成
- ・施設環境の充実に見合ったスポーツ合宿等の誘致強化

 今後の方針
 E
 A 拡大 B 縮小 C 統合 D 廃止・休止 E 事業完了 F 改善・見直し G 継続

事業名及び事業費 (千円)

事業内容及び成果

奨学資金貸付事業

(教育総務課)

【事項別明細書 300頁】

事 業 費

(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他

一般財源

159

47

112

【内容】経済的理由により修学困難と認められる品行方正、学業成績が良好である者に教育の機会均等を図り、将来の社会発展に貢献できる有為な人材を育成することを目的に学資を貸与した。

平戸市奨学資金貸付基金

平成26年度貸付状況 17人 4,548千円

内訳

			高校		高専		専修		短大		大学		計
区	分	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
合	計	8	1,080	3	648	2	1, 260	1	480	3	1,080	17	4, 548
うち	Н26	5	720			2	1, 260	1	480			8	2, 460

基金金額

区分前年度記			本年度計			
区分	前年度計	貸付金	返還金	寄附金	利子	平平及司
現 金	88, 315	△4, 548	7, 411	30	17	91, 225
貸付金	32. 708	4, 548	△7, 411	0	0	29, 845
合 計	121, 023	0	0	30	17	121, 070

【成果】経済的に修学困難とされる者に修学を促し、教育の機会均等を図る ことができた。

学校施設焼却炉撤去事業

(教育総務課)

【事項別明細書 302·308頁】

[小学校]

事 業 費 3,218

(財源内訳)

国県支出金地 方債 での地

一般財源 3,218

[中学校]

事 業 費 1,858

(財源内訳)

「原内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 1,858

【内容】児童生徒の安全安心な教育環境の改善を図るため、使用を中止している学校敷地内の焼却炉を計画的に解体、撤去を行った。

田平南小学校 2基

田平中学校 1基

【成果】学校敷地内の焼却炉及び焼却灰等を撤去することにより、児童生徒の安全安心な教育環境が整備された。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び)	成果
スクールバス・ボート 業 (教育編 【事項別明細書 30	総務課)	【内容】学校統廃合等による児童生徒の安全な ルバスの運行またはスクールボートの運航を行っ バス 中野小〜古江、大瀬地区 中野小〜主師、山野、白石地区 紐差小〜獅子、高越、春日地区	
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	22, 874 17, 400 56 5, 418	紐差小〜宝亀地区 紐差小〜大川原、赤松、木ヶ津・ 津吉小〜早福地区 大島小・中〜板ノ浦地区 ボート 宮の浦港〜高島港 乗船延べ人数 児童生徒 1,13 一般 38	12人 12人 4人
		【成果】学校統廃合となった地区または公共交流 徒の安全な通学の確保ができた。 また、通学以外で市内各小中学校の学習活動 等への有効活用できた。	
就学対策事業		【内容】就学困難な児童生徒の保護者の負担軽減	
(教育 紀 【事項別明細書 304			の整備及び支援等を行った。 3,225千円 3,006千円
[小学校] 事 業 費	9, 078	遠距離等の児童生徒の保護者を対象 (1) 小学校(4km以上) 22人	300千円
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他	597	(2) 中学校(6 km以上)61人(3) 適応指導教室通級費4人(4) 特別支援教室等通級費26人児童・生徒通学費助成金	2,337千円 208千円 161千円 219千円
一般財源	8, 481	学校統廃合の条件として、生月町御崎均 生徒の保護者を対象	地区及び古賀江地区の児童
[中学校] 事 業 費 (財源内訳)	11, 906	(1) 小学校 3人 (2) 中学校 2人 ○扶助費 1	108千円 111千円 7,759千円
国県支出金 地 方 債	669	要保護及び準要保護児童生徒の保護者	.3, 703千円 を対象 1, 743千円
一般財源	11, 237	給食 111人 医療 30人	4,637千円 181千円
		給食 78人 医療 15人	3, 183千円 3, 860千円 99千円
		特別支援学級就学奨励費 特別支援学級に就学する児童生徒の保記	4,056千円 進者を対象
		(1) 小学校 就学 26人	470千円 1,160千円 318千円
		(2) 中学校就学15人給食14人通学13人	644千円 740千円 724千円
		【成果】児童生徒の就学環境の改善とともに、6 育が円滑に実施できた。	呆護者の負担軽減及び義務教

事業内容及び成果 事業名及び事業費 (千円) 図書教育充実事業 【内容】心の教育の充実のために、図書を購入整備し、学校図書館を充実さ せ、児童生徒の読書活動を推進した。 (教育総務課) 【事項別明細 304・310頁】 [小学校] 【成果】児童生徒の読書量が増え、休日前にも学校図書を借りて帰ることも 事 業 費 3,905 多くなり、読書が定着、活発化してきている。 (財源内訳) ○学校図書館標準冊数整備状況 国県支出金 H25. 5. 1 H26. 5. 1 地方债 その他 小学校 106.2% 104.7% 一般財源 3,905 中学校 75.7% 79.3% 計 95.2% 92.5% [中学校] 事 業 費 3,530 (財源内訳) 国県支出金 地方债 その他 一般財源 3,530 【内容】児童の安全安心な教育環境の改善を図るため、耐震診断の結果、耐 山田小学校校舎耐震改修事 震性が確認できなかった校舎(2棟)について、耐震補強工事を施すととも 業 に、建築後36年以上経過により老朽化した外壁及び屋上防水並びに高圧受電 (教育総務課) 【事項別明細書 306頁】 設備の改修工事を実施するための設計を行った。 鉄筋コンクリート造2階建 延べ床面積 1,867㎡ 事 業 費 5,972 鉄筋コンクリート造3階建 延べ床面積 1,843㎡ (財源内訳) 平成21年度 耐震診断 国県支出金 平成26年度 耐震改修設計 地 方 債 3,700 その他 一般財源 2,272 【成果】平成27年度予定している耐震改修工事に着手することができる。 【内容】児童の安全安心な教育環境の改善を図るため、耐震診断の結果、耐 小学校屋内運動場耐震改修 震性が確認できなかった屋内運動場について、耐震補強工事を施すととも 事業 に、老朽化の著しい箇所の大規模改造又は改修工事を施工した。 (教育総務課) 平成24年度 耐震診断 【事項別明細書 306頁】 平成25年度 耐震補強等設計 平成26年度 耐震補強及び大規模改造等工事 [前年度繰越] 中野小学校 鉄骨造1階建 延べ床面積 $532\,\mathrm{m}^2$ 事 業 費 307, 845 耐震改修工事 山田小学校 鉄骨造2階建 延べ床面積 $839 \, \text{m}^2$ (財源内訳) 耐震改修工事 国県支出金 102,669 田平北小学校 鉄骨造2階建 延べ床面積 $680\,\mathrm{m}^2$ 地方債 165, 500 耐震補強工事

田平南小学校 鉄骨造2階建 延べ床面積

【成果】児童の安全性の確保及び教育環境が整備された。

 $484 \, \text{m}^2$

大規模改造工事

耐震補強工事 大規模改造工事

その他

一般財源

39,676

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
田助小学校校舎大規模改造 事業 (教育総務課) 【事項別明細 306頁】	震性が確認できなかった校舎について、耐震補強工事を施すとともに、建築 後41年以上経過しており、老朽化の著しい箇所の大規模改造工事を施工し た。
[前年度繰越] 事業費 213,308 (財源内訳) 国県支出金 78,907 地方債 133,800 その他 一般財源 601	平成21年度 耐震診断 平成25年度 耐震補強及び大規模改造設計 平成26年度 耐震補強及び大規模改造工事 鉄筋コンクリート造3階建 延べ床面積 2,304㎡ 耐震補強工事 大規模改造工事
	【成果】児童の安全性の確保及び教育環境が整備された。
子ども議会開催事業 (学校教育課) 【事項別明細書 310頁】	【内容】中学生(市内 9 校×2人)を「子ども議員」として、市議会を疑似体験する場を設定し、中学生の視点から将来の平戸市に思いを巡らせ、「魅力ある平戸市」を創るための提言を行った。
事業費 106 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他	期日 平成26年8月19日(火) 時間 9時45分~14時50分 会場 市役所本庁4階議場
一般財源 106	【成果】生徒は、身近な問題から平戸市全体の問題まで、故郷平戸市を見直すことができ、また、提案された内容をいくつか市の施策に反映ることができた。
平戸市算数・数学検定事業 (学校教育課) 【事項別明細書 310頁】 事業費 103 (財源内訳) 国県支出金地 方債 その他 一般財源 103	【内容】検定の合格を目指し学力の向上及び家庭と連携し継続的に取り組むことで家庭学習の習慣化を図るため、平戸市中学校教育研究会数学部会を中心に、市内全中学生を対象として検定を行った。また、保護者や小学生にも受験を呼びかけ、保護者の受験はなかったものの、小学生は5校105人の受検があった。年2回開催 平成26年9月20日~10月20日 平成27年1月19日~2月20日 更には、市内統一の問題集を新1年生に配布した。
	【成果】中学生全受検者の74%の合格者に対して合格証を与えた。そのことにより、生徒の関心も高まり、学力の向上及び家庭学習の習慣化につながった。

 事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
情報教育環境整備事業(中学校) (教育総務課) 【事項別明細書 312頁】 事業費 12,938 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源 12,938	【内容】児童生徒の情報化時代に対応できる能力を養うと共に、効果的効率的な教育の推進を図るため、児童生徒及び教職員等用のパソコンの整備を行った。 生徒用(度島中) 19台(入替) 中学校教諭用 110台(入替) 【成果】児童生徒の情報化時代に対応できる能力の養成と効果的効率的な教育が推進できた。
外国語指導助手招致事業 (学校教育課) 【事項別明細書 312頁】 事業費 21,942 (財源内訳) 国県支出金地 方債 その他 86 一般財源 21,856	【内容】児童生徒の英語力向上及び国際感覚を高めるため、生きた英語に慣れ親しむことを目的に、外国語指導助手を招致し、全ての小中学校で指導を行った。 ALT (Assistant Language Teacher) 5人 国籍:オーストラリア、ニュージーランド (2年目…2人、1年目…3人) 【成果】児童生徒一人ひとりが意欲を持って学習に参加できており、英語力の向上及び国際感覚が豊かになった。
適応指導教室運営事業 (学校教育課) 【事項別明細書 312頁】 事業費 3,565 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 14 一般財源 3,551	【内容】不登校児童生徒の学校復帰及び学校行事への参加促進並びに学習の援助を図るため、適応指導教室を設置した。併せて 指導員を配置し、通級者へ個別の指導や家庭訪問を行った。 中学3年生 1人 中学2年生 2人 中学1年生 0人 【成果】子どもたちの心のよりどころとして、効果的な学習指導及び精神的ケアが十分に機能した。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
屋内運動場非構造部材耐震 化事業 (教育総務課) 【事項別明細書 314頁】 事業費 4,547 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源 4,547	【内容】生徒の安全安心な教育環境の改善を図るため、地震が発生した際に落下することが懸念される全部吊天井となっている4施設において、改修工事を実施するための設計を行った。 田平中屋内運動場 鉄骨造1階建 延べ床面積 1,442㎡ 大島中屋内運動場 鉄筋コンクリート造2階建 延べ床面積 1,667㎡ 平戸中武道場等 鉄筋コンクリート造3階建 延べ床面積 2,196㎡ 中部中武道場等 鉄筋コンクリート造2階建 延べ床面積 1,348㎡ 【成果】平成27年度に予定している非構造部材の耐震改修工事に着手することができる。
中部中学校校舎大規模改造 事業 (教育総務課) 【事項別明細書 314頁】 事業費7,275 (財源内訳) 国県支出金地方債5,900 その他 一般財源 1,375	【内容】生徒の安全安心な教育環境の改善を図るため、建築後37年以上経過している校舎(2棟)について、老朽化の著しい箇所の大規模改造工事を実施するための設計を行った。 普通教室棟 鉄筋コンクリート造3階建 延べ床面積 2,436㎡ 特別教室棟 鉄筋コンクリート造2階建 延べ床面積 930㎡ 【成果】平成27年度以降に予定している大規模改造工事に着手することができる。
幼稚園就園奨励事業 (教育総務課) 【事項別明細書 316頁】	【内容】私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担軽減を図るため、私立 幼稚園の保育料等を減額又は免除し、公立幼稚園との保護者負担の格差是正 を行った。 私立幼稚園就園奨励費補助金 4園(83人) 10,871千円
事業費 11,711 (財源内訳) 国県支出金 2,803 地方債 その他 一般財源 8,908	【成果】私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担が軽減された。
放課後子ども教室推進事業 (生涯学習課) 【事項別明細書 316頁】 事業費 710 (財源内訳) 国県支出金 470 地 方 債 そ の 他 一般財源 240	【内容】放課後等の子どもたちの安全で安心な活動拠点(居場所)を設け、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するために公民館及び田平東小学校で子ども教室を開催した。 子ども将棋教室 延べ開催日数・参加者 134日 825人東っ子ふれあい教室 延べ開催日数・参加者 48日 1,132人 【成果】地域の大人とのふれあいを通して、子どもの健やかな成長を促進するとともに、子どもの安全で安心な居場所を確保することができた。

事業内容及び成果 事業名及び事業費 (千円) 【内容】平戸市の資源である島を活用し、子ども達のたくましい身体と精神 少年自然体験交流事業 を育成するため、市内小学生4年生から6年生までを対象に平戸高島を舞台 (生涯学習課) 【事項別明細書 318頁】 として野外体験学習を開催した。 開催日 平成26年7月23日~平成26年7月25日 事 業 費 624 場 所 平戸市野子町(旧野子小中学校高島分校) (財源内訳) 参加者 19人(市内小学生4年生~6年生) 国県支出金 地方債 その他 607 一般財源 17 【成果】 参加した小学生が野外体験学習を行うことで、団体生活による協 調性の醸成と健全育成に寄与することができた。 【内容】青少年健全育成に対する支援活動として、メディア安全指導員の養 青少年健全育成事業 成や各育成会への補助を行った。また、県内の子供達に地域との交流と島の (生涯学習課) 【事項別明細書 318頁】 体験活動をとおして、長崎県特有の島の魅力を体感させる日本の宝「しま」 体感交流事業に補助を実施した。 事 業 費 2,439 · 各青少年健全育成事業補助金 1,831千円 (財源内訳) ・メディア安全指導員養成講座において1人資格取得 372 国県支出金 ・日本の宝「しま」体感交流事業補助金 558千円 地方債 その他 一般財源 2,067 【成果】長崎の県民運動である「ココロねっこ運動」が市内各育成会で実施 され、家庭と地域で健全育成の推進が図られた。日本の宝「しま」体感交流 事業においては、県内参加者小・中学生42人が2泊3日の民泊体験などをと おして、大島村の魅力を体感し、大島の住民との交流を深めることができ 自治公民館整備事業 【内容】地域の生涯学習の拠点施設である地区公民館の整備を図るととも に、自治活動やコミュニティの醸成を図るため、地区公民館の改修、補修の (生涯学習課) 【事項別明細書 322頁】 補助を行った。 地区公民館改修等 事 業 費 8,937 大 佐 志 782千円 野 \mathbb{H} 150千円 (財源内訳) 木ヶ津第4 2,580千円 下 里 150千円 国県支出金 福 376千円 大 久 保 150千円 崎 地方債 その他 上中津良 150千円 1,715 木ヶ津第2 251千円 一般財源 7,222 川 1,424千円 前津吉浦 150千円 深 根 獅 子 1,782千円 小 崎 150千円 川 内 在 842千円 【成果】地域住民のコミュニティの促進や生涯学習活動を推進するための環 境が整った。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
公民館講座開催事業 (生涯学習課) 【事項別明細書 322頁】 事業費 2,841 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源 2,841	【内容】学習の場を市民に提供するため、各公民館において、女性、高齢者成人、青年、少年等を対象に、各種事業講座、教室を開催した。また、スポーツ面においては、地域間の親睦と健康増進やスポーツの普及を図るため、東スポーツ、新スポーツの教室を開催した。 主催講座数 延べ受講者数 北部公民館 10講座 1,066人 中部公民館 10講座 1,765人 南部公民館 13講座 707人 生月町中央公民館 4講座 1,459人 田平町中央公民館 13講座 1,331人 大島村公民館 4講座 277人 【成果】地域住民のニーズや時代に即した各種講座を開催することで、受認者へ生涯学習機会を提供し、地域の課題解決の一助となった。
大島村公民館整備事業 (生涯学習課) 【事項別明細書 324頁】 事 業 費 12,022 (財源内訳) 国県支出金 5,861 地 方 債 5,800 そ の 他 一般 財 源 361	【内容】老朽化した平戸市大島村離島開発総合センターの建設に伴い、設計業務及び地質調査業務委託を実施した。 設計 鉄筋コンクリート造り2階建 面積 988.45㎡(1階支所:358.45㎡、2階公民館:630㎡) 地質調査 5か所 【成果】新公民館建設のため、設計及び地質調査業務が完了し、建設工事の準備が整った。
図書購入事業 (生涯学習課) 【事項別明細書 326頁】 事業費8,761 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源8,761	【内容】利用者のニーズにあった図書をはじめとする様々な資料等を購入し、住民へのサービス向上を図った。 平戸図書館 1,912冊 永田記念図書館 1,683冊 生月町中央公民館図書室 725冊 田平町中央公民館図書室 430冊 大島村公民館図書室 269冊 南部公民館図書室 442冊 合計5,461冊 【成果】図書館(室)の利用者層や地域性を重視し、季節や話題の本など毎月、一般書・児童書、雑誌、新聞など資料提供を行った。 また、図書システムで資料を管理しており、利用頻度に応じた本の購入によって、不足する資料の充実につながった。

事業内容及び成果 事業名及び事業費 (千円) 【内容】新図書館開館に向け、基本図書の収集及び社会・経済情勢の変化や (仮称)総合情報センター開 個人の価値観の多様化などの多種多様な要求に応えるべく、資料の収集を行 館準備事業 (生涯学習課) った。 【事項別明細書 326頁】 ・図書 14.470冊 36.432.515円 ・AV 820点 5.100.294円 ・その他消耗品 2,349,804円 事 業 費 49,998 (財源内訳) 国県支出金 42, 464 【成果】新館開館に備えることができた。 地方債 その他 1,020 一般財源 11, 258 【内容】図書館の適正運営のため図書館協議会を年3回開催した。また、学 図書館管理運営事業 校図書との連携及び新図書館導入のICタグに対応し、操作性に優れた図書 (生涯学習課) 館システムへの更新を行い、同時に機器の更新も行った。 【事項別明細書 326頁】 事 業 費 34, 336 (財源内訳) 【成果】図書館システムの更新により、図書管理の効率化が図られ、図書検 23,000 国県支出金 索上層提供などの利用者サービスが向上した。新図書館で予定する自動貸し 地 方 債 その他 51 出しにも対応できるようになり、新システムでの新館への移行も可能となっ 一般財源 11, 285 た。 「平戸学」推進事業 【内容】これまでの調査・研究の成果を「平戸紀要第3号」として、郷土の自 (文化交流課) 然などを紹介する書籍を刊行した。 商館と協力して、歴史講座を開催した(10回) 【事項別明細書 330頁】 「商館跡・横島発掘調査」「鎖国令と平戸オランダ商館」 事 業 費 1,644 「オランダ商館長と江戸参府」 他 (財源内訳) 国県支出金 国体開催に合わせて「大相撲 化粧廻し展」を島の館企画展示室にて開催 地方債 その他 152 $| \downarrow \uparrow \rangle$ (10/4~10/26) 一般財源 1,492 【成果】講座の開催により平戸市の歴史の豊かさを、また、平戸紀要第3号 により、本市の豊かな自然環境を紹介することができた。 また、企画展を開催することにより、本市の相撲の深いかかわりを紹介す るとともに、島の館の来館者の確保に寄与できた。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
【事項別明細書 332頁】 事業費 3,845 (財源内訳) 国県支出金 147 地 方債 その他 一般財源 3,698	【内容】大島の盆踊りの開催、天然記念物海寺跡のハクモクレンの整備事業などを行なった。また、国・県・市指定文化財の修理や無形民俗文化財保存会の運営費に補助を行った。 ・指定文化財の除草(ダンジク様・中野窯跡) 132千円・大島盆踊り開催 1,500千円・県指定天然記念物「海寺跡のハクモクレン整備」 295千円・無形民俗文化財保存会運営費 1,380千円・無形民俗文化財用具補助(中野ジャンがラほか) 217千円・指定文化財保存管理費(中の浦ソテツほか) 135千円・指定文化財消防設備点検補助(益富家ほか) 34千円・黒子島原始林測量 44千円・その他 108千円
【事項別明細書 332頁】 事 業 費 2,994 (財源内訳) 国県支出金 1,794 地 方 債 そ の 他	【内容】市内の埋蔵文化財包蔵地において、開発の前に確認調査を行ない、開発計画との調整を図った。 里田原遺跡 35㎡ 海寺跡 30㎡ 籠手田城跡 8㎡ 【成果】里田原遺跡・田平海寺跡・籠手田城跡の確認調査を実施した。特に遺構・遺物等は検出できなかった。
【事項別明細書 334頁】 事業費 2,632 (財源内訳) 国県支出金地方債 その他 一般財源 2,632	【内容】県・市指定文化財の保存整備事業の補助を行い、文化財の保存継承に努めた。 ・県指定史跡「鯨組主益富家居宅跡」恵美須神社の調査とシロアリ駆除総事業費 1,469千円 県 734千円 市 367千円 所有者 368千円・県指定有形文化財「旧松浦家住宅」千歳閣の雨漏り補修・濡れ縁改修総事業費 3,647千円 県 1,822千円 市 911千円 所有者 914千円・県指定史跡「鄭成功居宅跡」の石垣補修総事業費 1,382千円 県 691千円 市 345千円 所有者 346千円・県指定有形文化財「長泉寺の鯨供養石造五重塔」の劣化防止と石質強化総事業費 2,300千円 県 1,150千円 市 575千円 所有者 575千円・市指定「光明寺鐘堂」の板壁補修総事業費 868千円 市 434千円 所有者 434千円

事業内容及び成果 事業名及び事業費 (千円) 【内容】平成25年に国指定名勝に指定された棲霞園・梅ヶ谷津偕楽園を今後 国指定名勝保存管理計画策 どのように保存・活用していくかを検討する委員会を開き、基礎資料となる 定事業 石造物の位置図、詳細図面、石垣図面等を作成した。 (文化交流課) 【事項別明細書 334頁】 3, 337 事 業 費 【成果】各名勝の基礎資料となる図面が完成した。委員会を開催し修理、修 (財源内訳) 景の方法や期間、活用などの方向性を決定することができた。 1.920 国県支出金 地方债 その他 一般財源 1,417 【内容】和蘭商館の倉庫復元事業に伴い、その他の関連施設についても明ら 和蘭商館関連施設発掘調査 かにするということで平成21年度から田平町横島での調査が始まった。今ま 事業 での調査で当時の石垣の一部やリンバーン跡と推定される遺構が見つかって (文化交流課) いるが、追加指定の資料を得るため、未調査だった島の西側集落部分の調査 【事項別明細書 336頁】 を行った。 事 業 費 2,465 (財源内訳) 【成果】島民から「オランダ人墓」と呼ばれていた墓の、墓石と思われる板 国県支出金 1,446 石を確認したが、ほかに商館時代に係わる遺構遺物の確認には至らなかっ 地方債 その他 しかしながら、縄文時代の遺物、特に九州の後期に海岸部で多く見られる 一般財源 1,019 石鋸がまとまって見つかった。このことにより、縄文時代も前期・中期・後期 の土器があり、8世紀頃の須恵器なども出土し、横島が各時代利用されてい たことがわかった。 【内容】 世界遺産受入体制整備促進 ○歴史観光ガイド育成 事業 本市の世界遺産構成資産への来訪者に対して案内活動等を行うガイドの (文化交流課) 育成を目的として事業を行った。 【事項別明細書 336頁】 ○ガイド教材の作成 既存観光ガイド及び地域住民に対して「長崎の教会群とキリスト教関連 事 業 費 2,000 遺産」構成資産の解説を中心としたガイド作成事業を行い、散策ルート開 (財源内訳) 発のための現地調査と既存観光ガイドや地域住民へ研修会を実施した。 国県支出金 981 地方債 その他 【成果】 一般財源 1,019 ○歴史観光ガイド育成 研修会を年度末に実施。今後も継続したガイド研修は必要。また、電動 アシスト自転車を利用したガイドのあり方の検討と「長崎の教会群」構成 資産である春日集落内の散策ルートの検討を専門家と地域住民との現地踏 査実施により4ルートを設定。 ○ガイド教材の作成 ボランティアガイドとの意見交換の内容を踏まえて、教材の構成やレイ アウトなどを検討。 カード式の教材としたことで、後の管理が容易になるとともに、ガイド を行う際には必要なカードのみをクリアファイルに入れて持ち運べるよう

にした。

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
世界遺産登録推進コンサート開催事業 (文化交流課) 【事項別明細書 338頁】 事業費 8,728	【内容】世界遺産登録推進コンサート実行委員会を組織し、世界的指揮者西本智実とイルミナートフィルオーケストラ、平戸でオラショと第九を歌う会によるコンサート(オラショ復元合唱、第九演奏)を開催。また、世界遺産フォーラム、世界遺産構成資産パネル展、山田教会オラショ奉納、生月ミニコンサート等を実施。
(財源内訳) 国県支出金 4,038 地 方 債 そ の 他 一般財源 4,690	開催日 世界遺産コンサート 平成26年8月23日(土) 世界遺産フォーラム 平成26年8月23日(土) 生月ミニコンサート 平成26年8月24日(日) 場 所 世界遺産コンサート 平戸文化センター大ホール 世界遺産フォーラム 平戸文化センター中ホール 生月ミニコンサート 生月町開発総合センター
	集客数 世界遺産コンサート 1,513人 世界遺産フォーラム 323人 生月ミニコンサート 413人 【成果】キリスト教文化が平戸を起点として広がり、禁教・潜伏・復活を経
	【成果】キリスト教文化が平戸を起点として広がり、崇教・俗伙・復活を経て今日に至る歴史認識を強く印象付けるとともに、現在取組んでいる「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」の世界遺産登録について、広く市内外に周知・啓発並びに気運醸成を図ることができた。
文化公演開催事業 (文化交流課) 【事項別明細書 340頁】	【内容】国指定重要無形文化財「組踊」特別鑑賞会、ながさき音楽祭「ひらんの風」コンサート4公演、県青少年劇場小公演「ヴァイオリンとチェロの演奏会」2公演、文化芸術による子供の育成事業2公演、平戸椿まつりを開催
事業費1,638 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 1,638	した。 ・「組踊」特別鑑賞会 (7/20)
州文 东丁 1/5 1,000	 ・県青少年劇場小公演 田平中学校(10/30)、津吉小学校(10/31) ・文化芸術による子供の育成事業【巡回事業】 入場者数:342人中部中学校(10/15)、度島小中学校(10/17) ・ひらんコンサート 入場者数:348人文化センター中ホール(2/16)
	・平戸椿まつり 北部公民館 (2/28・3/1) 【成果】国・県・文化団体等と連携し、各種音楽祭、学校公演等を行い、質 の高い芸術を鑑賞する機会を提供することができた。

事業名及び事業費 (千円) 事業内容及び成果 【内容】市民各層のスポーツの推進及び競技力の向上を図り、併せて市民の 市民体育祭開催事業 健康と体力の保持増進を目指し市民体育祭を開催した。 (生涯学習課) 競技部大会 平成26年9月7日~平成26年11月9日 【事項別明細書 344頁】 18競技部 事 業 費 1,056 参加者 1,809人 (財源内訳) 健康まつり 平成26年10月5日(中部、南部) 国県支出金 参加者 793人 地方債 その他 一般財源 1,056 【成果】市民体育祭を開催することにより各競技部の競技力向上と生涯スポ ーツの推進をすることができた。 【内容】児童生徒等に安全安心な給食を提供するため、老朽化した設備機器 学校給食設備整備事業 (教育総務課) 及び調理用機械器具の更新を行った。 スプーン洗浄機付浸漬装置 【事項別明細書 348頁】 北部 6,804千円 真空冷却機 生月 3,780千円 事 業 費 19,791 北部·中南部 2,646千円 自動手指洗浄消毒器 (財源内訳) 配送コンテナ 生月・大島 2,619千円 国県支出金 地方債その他 器具消毒保管庫 生月 1,782千円 18,800 ガス式立体炊飯器・ステンレス製ガス釜 大島・度島 1,631千円 一般財源 991 保存食用冷凍庫 度島 529千円 【成果】各調理場において、作業の効率化と衛生面が大幅に改善し、児童生 徒等に安全安心でおいしい給食を提供できるようになった。

■11款 災害復旧費

近年は異常気象が多発しており、全国で梅雨前線や集中豪雨等による災害が、突発的にかつ、頻繁に発生している。昨年度本市では、梅雨前線や低気圧及び湿った空気の影響により雷を伴った雨の日が多く、特に7月3日と6日は梅雨前線の活動が活発となり、日雨量が100mmを越える大雨となった。また、8月にも前線や湿った空気の流れ込みの影響により雨の日が多く、15日には時間最大79.5mm、日雨量173mmを記録する大雨となった。このような中、農地や公共施設の機能回復及び保全、地域の安全性の向上及び経営の安定を図るため、被災した箇所の災害復旧工事を実施した。

【被災か所数】

農地等災害復旧事業

平成25年度発生件数 農地 268か所 農業用施設 171か所 計 439か所 平成26年度発生件数 農地 68か所 農業用施設 35か所 計 103か所

公共土木施設災害復旧事業

平成25年度発生件数 道路 73か所 河川 34か所

漁港 1か所 学校 1か所 計 109か所

平成26年度発生件数 道路 44か所 河川 18か所 計 62か所

事業名及び事業費	貴(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
現年補助災害復旧 等) 【事項別明細書	(農林課)	【内容】平成26年7月6日から7日の梅雨前線豪雨及び8月15日から16日、8月21日から22日の8月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を施工した。 26年災(現年災)
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金債 他 で を で で で で で で で で で で で で で で で で で	7, 435 2, 270 5, 165 326, 263 196, 328	年度内 4か所 2,000千円 農業用施設 総事業費 28か所 35,997千円 年度内 4か所 3,100千円 その他(事務費) 2,335千円 《平成25年度繰越明許費》 25年災 (現年災)
国	190, 328 5, 000 6, 766 118, 169	
現年単独災害復旧 等) 【事項別明 業 別国地 表 別別国地 そ 一 般 財源国地 そ 一 般 財源国地 で 一 の 財 の 財 の 財 の 財 の 対 の 財 の 対 の 対 の 対 の 対	事業(農地 (農林課) 350頁】 4,900 2,233 2,230 437	【内容】平成26年8月15日から16日及び8月21日から22日の8月豪雨により被災した72か所の測量業務の委託を行った。 26年災(現年災) 測量業務委託 4,900千円 農地 44箇所 2,526千円 施設 28箇所 2,374千円 【成果】測量業務を委託したことにより、被災箇所の復旧工事の早期着工を行うことができ、農地等の機能が回復し、農地(国土)の保全、農業生産力の維持及び農業経営の安定化に寄与することができた。

事業名及び事業費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果
過年補助災害復旧事業(農地等) (農林課) 【事項別明細書 350頁】	【内容】平成25年6月25日から26日の梅雨前線豪雨及び8月23日から26日、8月30日から9月3日の8月豪雨により被災した農地及び農業用施設の復旧工事を施工した。 25年災(過年災)
事業費 311,876 (財源内訳) 国県支出金 291,761 地方債 14,200 その他 2,615 一般財源 3,300	農 地 185箇所 178,703千円 農業用施設 84箇所 126,879千円 そ の 他 (事務費) 6,294千円 【成果】被災箇所の復旧工事を行ったことにより、農地及び農業用施設の機能が回復し、農地 (国土) の保全、農業生産力の維持及び農業経営の安定化に寄与することができた。
現年補助災害復旧事業(漁港) (水産課) 【事項別明細書 352頁】 [前年度繰越] 事業費 12,069 (財源内訳) 国県支出金 7,548 地 方 債 3,800 その他 一般財源 721	【内容】集中豪雨により宝亀漁港の海岸保全施設が被害を受けたため、国の公共土木施設災害復旧事業を活用して施設の復旧を行った。 □H25年度災害(現年災)宝亀漁港 ・P護岸L=36.2m □事務費 65千円 【成果】被災箇所の復旧工事を行ったことにより、海岸施設の機能が回復し、高潮や波浪時における背後地の安全性を確保することができた。
現年単独災害復旧事業(公共 土木) (建設課) 【事項別明細書 352頁】 事 業 費 26,339 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源 26,339	【内容】26年災(現年災) [単独災害] 26,339千円 道 路 35カ所(うち離島2カ所) 18,256千円 河 川 4カ所 2,284千円 測量設計委託 5カ所(河川) 4,298千円 崩土除去等 1,481千円 そ の 他(事務費) 20千円 【成果】風雨における小規模な災害箇所の復旧工事により、河川及び道路の機能が回復し、河川流域住民の安全が保たれ、道路の交通安全が確保された。

事業名及び事業費	費(千円)	事 業 内 容 及 び 成 果				
現年補助災害復旧	事業(公共	【内容】26年災(現年災)				
土木)	/ 7 + 	[補助災害] 43,740千円				
【事項別明細書	(建設課) 354頁】	道 路 2か所(うち離島1か所) 3,626千円				
		河 川 7か所 37,079千円				
事業費	43, 740	そ の 他 (事務費) 3,035千円				
(財源内訳) 国県支出金	27, 429	(平成25年度繰越明許費)25年災(現年災)				
地 方 債 16,30	16, 300	[補助災害] 118, 648千円				
そ の 他 一般財源	11	道 路 18か所(うち離島8か所) 57,803千円				
	11	河 川 19か所 60,592千円				
[前年度繰越] 事 業 費	110 640	その他(事務費) 253千円				
	118, 648					
(財源内訳) 国県支出金	72, 189					
地方債	30, 700	【成果】風雨における補助用件を満たした災害箇所の復旧工事により、河川				
そ の 他 一般財源	15, 759	及び道路の機能が回復し、河川流域住民の安全が保たれ、道路の交通安全が				
7,500 7.10 153.		確保された。				
現年補助災害復旧	事業(文教	【内容】平成25年8月30日の台風15号における大雨により被災した田平南小				
施設)		学校グラウンド法面の復旧工事を施工した。				
	育総務課)	25年災(現年災)				
【事項別明細書	354頁】	田平南小学校敷地法面 L=20.2m				
[前年度繰越]						
事業費	4, 550					
(財源内訳)	9 049	【成果】教育環境が整備されたことにより児童の安全性が確保された。				
国県支出金 地 方 債	2, 843 1, 400					
その他						
一般財源	307					

■12款 公債費

本市では平成17年10月の合併以降、新しいまちづくり計画や過疎地域自立促進計画等に掲げられた市民生活に直結する事業に対し、合併特例事業債・過疎対策事業債などの財政的に有利な地方債を積極的かつ有効に活用し事業を推進してきた。しかしながら、これら地方債の発行は、後年度の財政負担を増加させる要因となることから、地方債の元金償還額とのバランスを重視し全体の発行額を抑制しながら、公債費負担の健全化を図ることが重要な課題となっている。

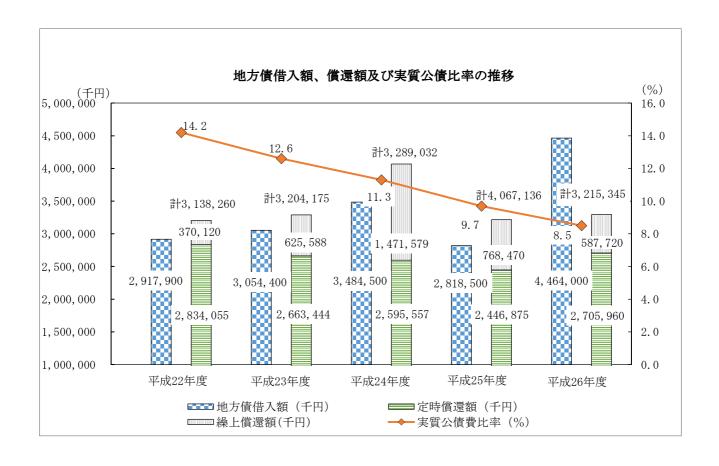
このようなことから、健全な財政運営に資するため、平成22年度から計画的に民間資金(銀行引受 資金)に係る市債繰上償還を実施することで、償還額が借入額を上回り、地方債残高の減少につなげ てきた。平成26年度においても財政健全化計画(第2次計画)に基づき、公債費負担の適正な管理運 営のため起債発行の抑制と併せて繰上償還を行ったものの、(仮称)総合情報センター建設、消防庁舎 建設及び消防防災無線デジタル化等の大型事業の財源として合併特例事業債を発行したことにより地 方債残高が増加する結果となった。

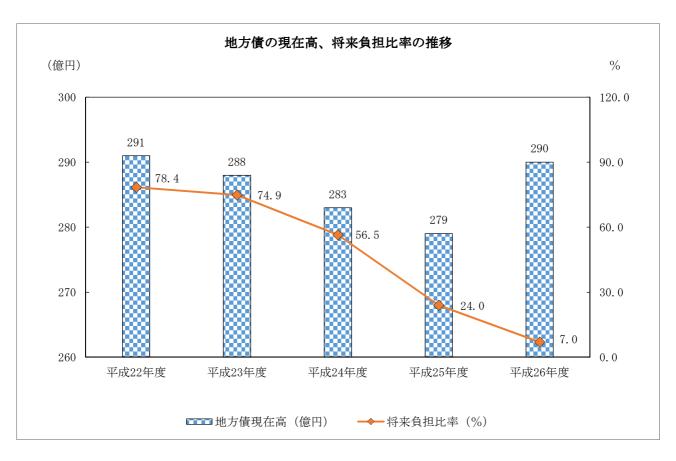
繰上償還額及び利子影響額 (一般会計)

(単位:千円)

年 度	対象債利率	繰上償還額	利子影響額	備 考
H18		2, 734		野子中高島分校(簡保資金)
H19	7. 10%	17, 368	1,044	補償金免除(財政融資) 16,468 津吉小学校(簡保資金) 900
H20	5.00%~ 7.10%	353, 156	68, 607	補償金免除(財政融資、簡保、金融公庫) 326,001 たびらんど(年金資金) 27,155
H21	5. 50% ~ 6. 70%	255, 078	46, 638	補償金免除(財政融資、簡保)255,078
H22	1.70%~ 2.20%	378, 247	20, 132	任意の繰上償還(銀行引受分)370,120 獅子小・野子小高島分校(簡保資金)8,127
H23	1. 40% ~ 1. 80%	625, 588	35, 046	任意の繰上償還(銀行引受分)
H24	1. 20% ~ 1. 40%	1, 471, 579	125, 046	任意の繰上償還(銀行引受分)
H25	1. 10% ~ 1. 12%	768, 470	44,660	任意の繰上償還(銀行引受分)
H26	0.91%~ 1.05%	587, 720	21,069	任意の繰上償還(銀行引受分)
	計	4, 459, 940	362, 242	

※成19年度から21年度までは財政健全化計画(第1次計画)及び公営企業経営健全化計画に基づき、 年利5%以下の公的資金(財政融資資金、簡保資金、公営公庫資金)に係る残債について繰上償還を 行った。







特別会計



■国民健康保険特別会計

1 事業勘定

平戸市国民健康保険被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に対して必要な保険給付を行った。また、疾病予防のため被保険者への健康相談、健康診査、その他被保険者の健康保持のための特定健診・特定保健指導や、国保被保険者の療養環境向上のため必要な直診病院への医療機器等の整備事業、国保連合会による高額医療費共同事業・保険財政共同安定化事業やテレビ・ラジオによる広報共同事業、重複多受診者への訪問指導等による医療費適正化事業等の各種事業を行った。

これらの事業により、被保険者が病気や怪我をした場合、いつでも安心して医療を受けることができ、特に高額療養費制度等により、多額な医療費負担がなくなり、すべての被保険者が十分に療養の給付を受けることができる医療保険制度の維持提供に努めた。

2 度島直営診療施設勘定

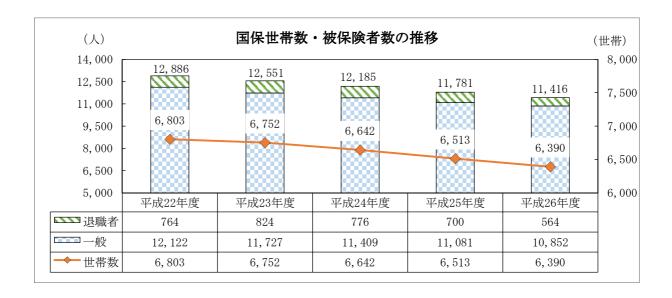
度島の唯一の医療機関として、度島診療所を運営し、地区民へ医療サービスの提供を行った。

3 大島直営診療施設勘定

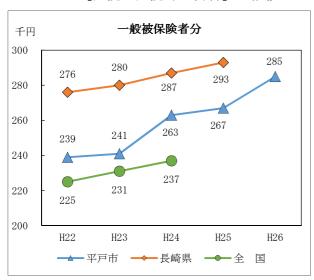
大島の唯一の医療機関として、大島診療所を運営し、地区民へ医療サービスの提供を行った。

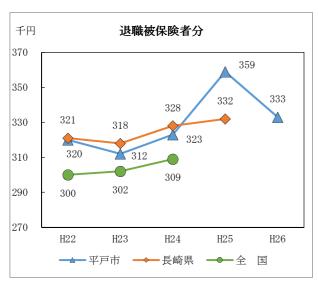
○決算額の推移 (単位:千円、%)

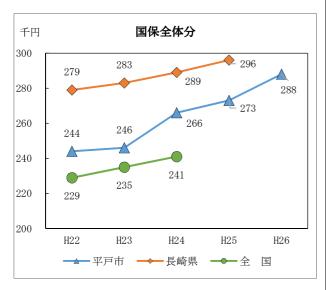
	/) P/ - 1E								` '	,	•
ĺ	予算科目	平 成		平 成		平 成		平 成		平 成	
	J′ 异 /f′ 口	22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率
	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	5, 159, 896	1.2	5, 084, 857	△ 1.5	5, 348, 576	5. 2	5, 342, 375	△ 0.1	5, 332, 699	△ 0.2
	国民健康保険特別会計 (度島直営診療施設勘定)	56, 603	△ 11.6	58, 675	3. 7	69, 463	18. 4	176, 504	154. 1	62, 142	△ 64.8
	国民健康保険特別会計 (大島直営診療施設勘定)	122, 538	△ 7.6	123, 716	1. 0	119, 198	△ 3.7	113, 790	△ 4.5	112, 062	△ 1.5



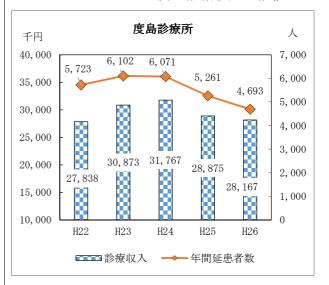
≪事業勘定 1人当たり診療費 (3~2月) 「入院・入院外・歯科」の推移 ≫



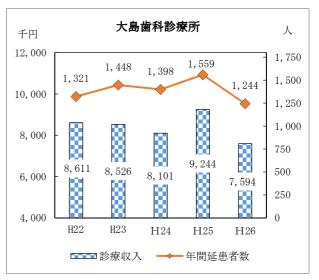




≪直診勘定 年間延患者数 (3~2月)及び診療収入の推移≫







事業名及び事業費 (千円) 《事業勘定》 調整交付金適正賦課及び 収納率向上特別対策事業 (税務課) 【事項別明細書 388頁】 事 業 費 9, 129

(財源内訳)

国県支出金

地方債 その他

一般財源

【内容】

9, 126

3

①職員の研修啓発に関する事業

470千円

・収納率向上対策研修会への参加等

②収納体制の充実・強化に関する事業

6,251千円

・捜索、インターネット公売及び不動産公売による滞納処分の強化

事業内容及び成果

- 市外滞納者への徴収強化
- ③口座振替の促進等、収納率向上に資する事業 1,656千円

- ・納税組合による収納の強化
- ・ 口座振替の促進による収納の強化
- ④国民健康保険被保険者指導等の徹底に関する事業

- ・文書催告等による納税催告の強化及び、債権等差押等の滞納処分強化 による納税意識改革
- ・予約制による時間外休日納税相談窓口の開設
- FP(ファイナンシャルプランナー)による相談窓口の設置
- ⑤保険料(税)賦課事務の適正化に関する事業

131千円

- ・未申告者解消の強化
- ○収納率の推移

		H22	H23	H24	H25	H26
	現年	95.74	96. 43	96.64	97.18	97. 08
医療分	滞納	26. 26	36.49	40.45	36.65	38. 23
	計	78. 23	84. 45	87.80	89.67	91.01
公田士比	現年	95.65	96.38	96.57	97.11	97.02
後期高齢	滞納	31.11	35. 48	40.90	38. 51	40. 98
支援金分	計	90.02	90.75	91.44	91.88	92. 55
	現年	94. 94	95. 33	95.82	96. 32	96. 44
介護分	滞納	24.63	34. 37	39.69	33. 23	34. 45
	計	78.95	83.75	86.48	87. 25	88. 50
	現年	95.64	96.32	96. 55	97.08	97. 01
計	滞納	26.49	36. 16	40.43	36. 59	38. 30
	計	80.67	85.72	88. 49	89. 95	91. 14

【成果】長崎県の助成を受け研修会等に積極的に参加し職員の資質の向上を 図るとともに、「捜索」や差押動産の公売会や不動産公売を実施し滞納整理 に努めた。

また、納税組合に対し事務費交付金を交付し、その健全な育成と国保税 収入の確保を図っているが、高齢化等に伴い納税組合の組織率が低下して おり、安定した収納を図る上で口座振替の促進を行っている。

特にFP(ファイナンシャルプランナー)による相談窓口を設置し、多 重債務等の解消による生活再建のための支援にも取り組んでいる。

このような取り組みにより、毎年、県内でも高い収納率を維持している。

事業名及び事業費(千円)	事業内容及び成果
《事業勘定》 保険給付事業 「市民課) 事業費3,530,829 (財源内訳) 国県支出金1,264,165 地方債 その他1,664,077 一般財源602,587	 【内容】 ・一般 療養給付費 152,534件 2,863,496千円 療養費 4,002件 20,767千円 高額療養費 5,927件 414,769千円 出産育児費 42件 17,619千円 葬祭 諸 費 81件 2,025千円 移送費 18件 193千円 その他 10,519千円 ・退職 療養給付費 9,406件 170,154千円 療養給付費 9,406件 1,185千円 高額療養費 344件 30,092千円 移送費 1件 10千円 【成果】国民健康保険被保険者の健康保持増進に寄与した。 ・療養給付費 療養給付費
《事業勘定》 後期高齢者支援金等 (市民課) 【事項別明細書 396頁】	【内容】 606,988千円 ・後期高齢者関係事務費拠出金 44千円
+	【成果】後期高齢者医療制度運営のため、公費負担以外の医療費は、各医療保険者が後期高齢者支援金という形で負担し、制度間相互の円滑な推進に寄与した。

事業名及び事業費	(千円)	事業内	容及で	が成	果		
《事業勘定》 介護給付金 【事項別明細書 事業費	(市民課) 398頁】 281,504	【内容】 ・介護給付費納付金 【成果】公費負担以外の介護給付費	貴は、各医		食者が介護給付費	貴納付金と	
(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	153, 173 14, 497 113, 834	いう形で負担し、制度間相互の円滑な推進に寄与した。					
《事業勘定》 共同事業拠出金 【事項別明細書	(市民課) 398頁】	【内容】 ・高額医療費共同事業拠出金 ・保険財政共同安定化事業拠出金		06, 054 ² 97, 874 ²			
事 業 費 (財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他 一般財源	703, 928 53, 027 650, 901	【成果】高額な医療費の増加などに和するため、被保険者数や過去の実が県国保連合会へ拠出し、高額医療付されることにより、県内各保険者与した。	を績に応じ ほ分を現年	て、一	旦、県内全市町 ミ績をみながら(・(保険者) 保険者へ交	
《事業勘定》 特定健康診査等 (保健: 【事項別明細書 事業費	センター)	【内容】生活習慣病の予防、重症 (未満までの国保加入者に対して、 を実施した。 また、健診結果により、生活習 保健師等による特定保健指導を実	内臓脂肪 慣の改善	方症候群	羊に着目した特別	定健康診査	
	59, 900		平成25年	丰度	平成26年度		
(財源内訳) 国県支出金	23, 342	特定健診受診者数		335人	4, 206人		
地 方 債 そ の 他	15	特定健診受診率	5	4.3%	52.9%		
一般財源	16, 609	特定保健指導面接実施者数		290人	264人		
		(平成25年度は法定報告の数値、平成26年度は平成27年3月31日現在の数値) 【成果】特定健診及び特定保健指導の実施により、生活習慣の改善を継続的 に支援することで、生活習慣病の予防や重症化した場合の発症リスクの低 減を図ることができた。					

事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

《事業勘定》

(保健センター)

【事項別明細 400頁】

事	業	費	4, 505)
(財)	原内部	(5		
[国県支	因金	2,976	;
+	地大	責		
-	その)他	1	_
-	一般	財 源	1, 528	3

【内容】市民の健康意識の向上を目的として、各地区に健康づくり推進員を 特定健診受診率向上対策 | 配置し、研修会や地区伝達等の啓発活動を行った。

> また、特定健診の受診率向上のため、健康づくり推進員と連携した受診勧 奨や40歳到達者を対象にした健康手帳の交付を実施した。

		平成25年度	平成26年度
推進		159人	165人
推進	 连員研修会	12回 369人	10回 385人
	地区集会等	5,751件	5,598件
受診勧奨	戸別訪問	3,443件	3,341件
勧奨	電話	222件	398件
	その他	998件	962件

【成果】住民の健康に対する関心が高まり、特定健診の高い水準の受診率を 維持できた。

《事業勘定》

疾病予防対策事業

(保健センター)

1,500

【事項別明細 402頁】

事	業	費	3,574

(財源内訳)

国県支出金 2,074 地 方 債 その他

一般財源

【内容】生活習慣の早期改善と生活習慣病の発症予防を図るため、30代の国 保被保険者を対象に健診を実施した。

また、疾病の早期発見、早期治療を目的として、40歳以上の国保被保険者 のうち該当年齢の人に対して、脳ドック及び人間ドック検査料の一部助成を 実施した。

	平成25年度	平成26年度
30代健診受診者数	11人	46人
脳ドック受診者数	148人	195人
人間ドック受診者数	_	19人

【成果】若年層に対する健診やドックの実施により、疾病の予防、早期発 見、早期治療、重症化予防が図られ、対象者自身の健康に対する意識の高ま りにつながった。また、脳ドック、人間ドックの実施により特定健診の受診 率向上につながった。

事業名及び事業費			事業	内容及	 び 成 果	
		 【診療業務】		•		
《度島直診勘定》	(市民課)		医師1人、准看	雑価 9 人		
【事項別明細書	416頁】		総務費			
十	410貝】			45,575千円 14,864千円		
事業費	62, 142		医業費 公債費	14,004 円 1,217千円		
(財源内訳)			11	486千円		
国県支出金 地 方 債			旭以至哺有	400 🗇		
型 の 他	32, 927	【成里】研定	医療機関がわい		3.ける唯一の診療	所として、医療の
一般財源	29, 215				300 3 元 の砂原 R持することがで	
			保険診療件数			C /C ₀
			者診療件数	2, 55		
			診療件数		4件	
		その他診			6件	
			グログ り平均受診者数		9人	
			収入			
		1.1462/21		, = - = 1	•	
《大島直診勘定》		【診療業務】				
	(市民課)	職員等	医師1人			
【事項別明細書	430頁】		看護師1人、准	看護師2人、	事務1人	
 事 業 費	112, 062	運営費	総務費	61,384千円		
	112,002		医業費	39,133千円		
(財源内訳) 国県支出金			歯科診療所費	11, 198千円		
地方債	600		公債費	347千円		
そ の 他 一般財源	45, 444 66, 018					
川文 片 1//六	00,010	【成果】他に	医療機関がない	大島地区にお	おける唯一の診療	所として、医療の
		提供を行うこ	とにより地区住	民の健康を係	R持することがで	きた。
		○医科分	国民健康保険	診療件数	1,636件	
			後期高齢者診	療件数	3,345件	
			社会保険診療	件数	669件	
			その他診療件		17件	
			1日当たり平			
			年間診療収入		,	
		○歯科分			632件	
			後期高齢者診		265件	
			社会保険診療		347件	
			その他診療件		0件	
			1日当たり平		5人	
			年間診療収入		7,594千円	

■後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、従来の制度で指摘されていた現役世代と高齢者世代の費用負担の不公平をなくし、世代間を通じた負担が明確で公平な制度として平成20年度に創設され、後期高齢者の医療給付に要する財源は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、主に公費と各保険者からの支援金(交付金)及び後期高齢者からの保険料によって賄われている。

この後期高齢者医療制度の実施により、市民の高齢期における適切な医療の確保を図り、医療費の適正化を推進するための計画の作成及び保険者による健康診査等の実施に関する措置を講ずるとともに、高齢者の医療について、市民の共同連帯の理念等に基づき、前期高齢者に係る保険者間の費用負担の調整、後期高齢者に対する適切な医療の給付等を行い、もって市民保健の向上及び高齢者の福祉の増進に努めることができた。

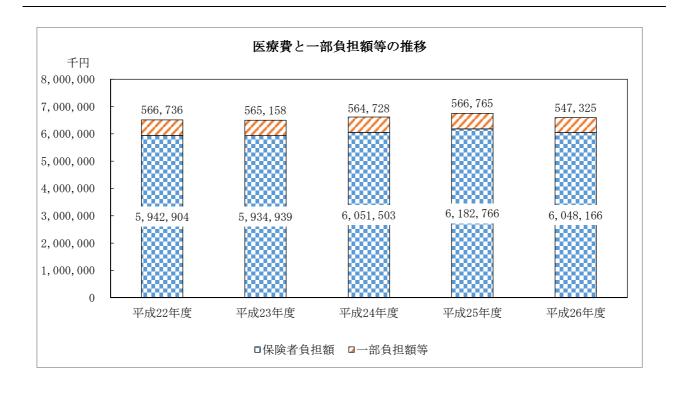
◎事業費について (単位:千円)

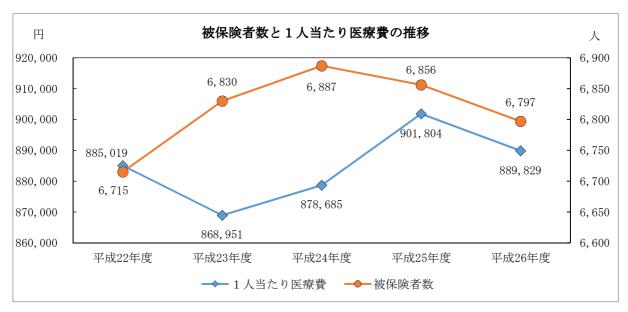
	事	業費	Ø	内	訳		平成 25 年度	平成 26 年度
後期	高齢者医	療広域連合	的納付金		395, 563	412,528		
	後期高齢	命者医療保	険料等糾	付金		248,032	253,515	
	後期高齢	令者医療広	域連合事	務費負	負担金		13,734	13,659
	保険基盤	路安定負担:	金				133,797	145,354
後期	後期高齢者医療事務費等						2,373	2,516
		合		計			397, 936	415,044

◎ 医療費について (年度別推移)

(単位:千円、%)

		平 成		平 成		平 成		平 成		平 成	
		22年度	伸率	23年度	伸率	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率
	総医療費	6, 509, 640	2. 5	6, 500, 097	△ 0.1	6, 616, 231	1.8	6, 749, 531	2. 0	6, 595, 491	△ 2.3
,	保険者負担額	5, 942, 904	2. 5	5, 934, 939	△ 0.1	6, 051, 503	2. 0	6, 182, 766	2. 2	6, 048, 166	△ 2.2
	被保険者数	6, 715	0. 7	6, 830	1. 7	6, 887	0.8	6, 856	△ 0.5	6, 797	△ 0.9
1.	人当医療費(円)										
	総 医 療 費 (一部負担含)	969, 418	1. 8	951, 698	△ 1.8	960, 684	0.9	984, 471	2. 5	970, 353	△ 1.4
	保険者負担額 (一部負担除)	885, 019	1.8	868, 951	△ 1.8	878, 685	1. 1	901, 804	2.6	889, 829	△ 1.3





※医療費は、一部負担金を除く保険者負担額

■介護保険特別会計

1 保険事業勘定

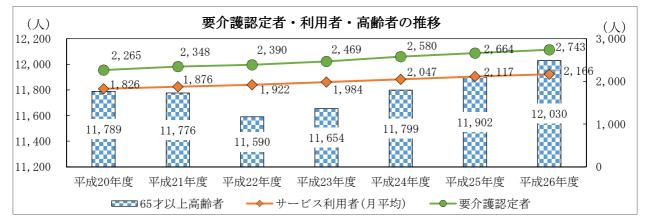
本格的な高齢社会をむかえ、介護が必要な高齢者が急速に増加し、介護する人の高齢化も進み家族だけの介護が困難になってきた。その現状を踏まえ、介護を社会全体で支えるために平成12年4月から施行された「介護保険制度」も15年目を迎えた。これまでの要介護認定者等の推移を見てみると平成17年度までは、制度の着実な普及により、利用者の増加や、高齢化の進展により認定者数、利用者数は増加傾向にあった。平成18年度からは制度改正の影響もあり認定者数、利用者数ともに減少、増加を繰り返しており不安定な傾向を見せている。今後は更なる高齢化と、人口動態の影響により今後の推計は、困難を極めるものと思われる。

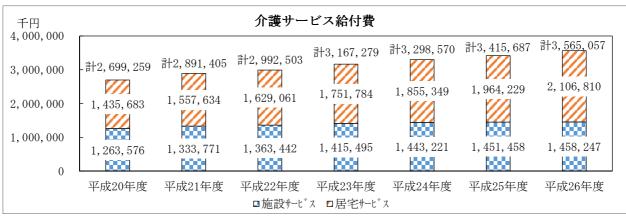
平成26年度は第5期介護保険事業計画の最終年度にあたり、現在の計画の総括と次期計画(第6期計画)の策定といった節目の年となった。第6期介護保険事業計画の策定にあたっては、制度改正への対応と「地域包括ケアシステム」の確立に向けた具体的な事業展開を柱として地域支援事業の充実による一貫性・継続性のある予防重視型システムへの転換を推進する計画内容とした。また、介護需要の伸びと共にサービスを提供する介護職不足が新たな問題として顕在化してきている。本年度長崎県の基金を活用しモデル事業的に実施した「介護職人材確保支援事業」(平成27年度継続事業)の定着と継続実施を次期計画において検討していく。

○人口及び要介護認定者数等の推移 (平成27年3月31日現在)

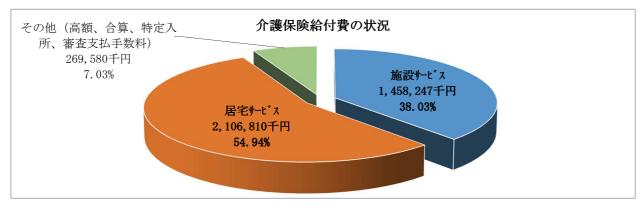
(単位:人)

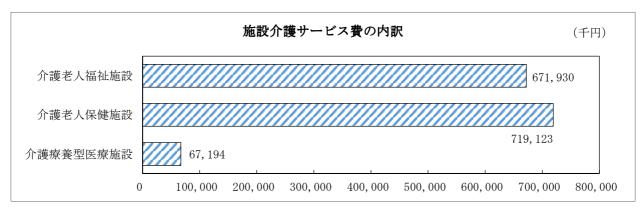
区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人口	37, 221	36, 584	36, 024	35, 365	34, 822	34, 236	33, 572
65歳以上高齢者	11, 789	11, 776	11,590	11,654	11, 799	11, 902	12, 030
高齢化率(%)	31. 67	32. 19	32. 17	32. 95	33. 88	34. 76	35. 83
要介護・支援認定者	2, 265	2, 348	2, 390	2, 469	2, 580	2,664	2, 743
サービス利用者 (月平均)	1,820	1,826	1,922	1, 984	2,047	2, 117	2, 166

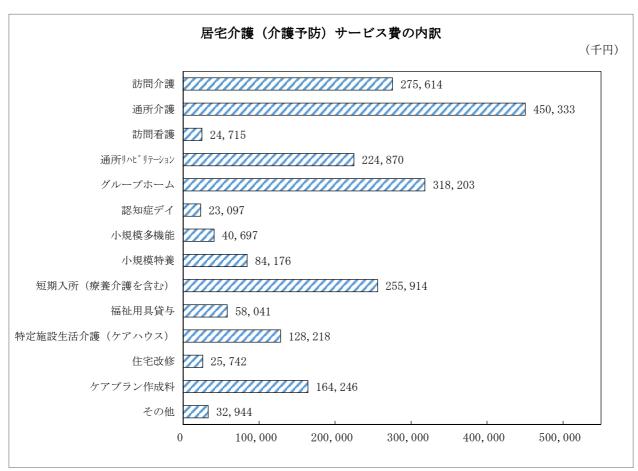




◇ 26年度の介護保険給付費、介護サービス費の内訳







事業名及び事業費(千円)

事業内容及び成果

《保険事業勘定》 保険給付事業

(福祉課)

【事項別明細書 466・468頁】

事 業 費 3,834,637

(財源内訳)

国県支出金 1,605,882 地 方 債

その他 1,644,053 一般財源 584,702 ① 介護給付事業及び予防給付事業

介護保険のうち、要介護、要支援者に対するサービス給付及び補足給付 に関する費用を賄う。介護給付、介護予防給付から成る。

ア 介護給付事業

要介護 $1 \sim 5$ の認定者のサービス利用に対する給付を行った。 イ 予防給付事業

要支援1~2の認定者のサービス利用に対する給付を行った。

◇介護・介護予防サービス種類別給付件数及び給付費

	区分		サービス	予防 [、]	サービス
	区 ガ	件数	給付費(千円)	件 数	給付費(千円)
	訪 問 介 護	4, 492	227, 698	2, 562	47, 916
	通 所 介 護	6, 065	371, 586	2, 467	78, 747
	訪 問 看 護	1, 160	22, 250	191	2, 465
	通所リハビリテーション	2,846	173, 754	1, 434	51, 116
	グループホーム	1, 359	316, 416	8	1, 786
	通所介護 (認知症)	230	23, 097	0	0
	小規模多機能型	222	37, 697	41	2, 999
居	地域密着型特養	338	84, 176	_	
	短期入所生活介護	2, 513	251, 441	114	4, 274
	短期入所療養介護	5	199	0	0
宅	福祉用具貸与	4, 412	48, 173	1, 110	9, 869
	特定施設生活介護	745	120, 925	84	7, 294
	住 宅 改 修	100	11, 979	107	13, 763
	ケアプラン作成料	11,042	138, 782	5, 995	25, 464
	福祉用具購入	142	3, 276	83	1, 502
	居宅療養管理指導	852	4, 362	219	1, 264
	訪 問 入 浴 介 護	140	7, 971	0	0
	訪問リハビリテーション	505	13, 638	47	931
施	介護老人福祉施設	2, 754	671, 930	_	_
設	介護老人保健施設	3,003	719, 123	_	_
収	介護療養型医療施設	402	67, 194	_	_

居宅介護サービスにおける訪問介護(ホームヘルプサービス)では、日常生活を送る上で支障のある寝たきり・虚弱・認知症などの要介護・要支援者等の自宅に居宅介護サービス事業者がヘルパーを派遣し、日常生活の世話や通院時の介助を行うサービスの利用に対する給付を行い、要介護高齢者等の在宅での生活支援を行った。

また、通所介護(デイサービス)では、要介護・要支援者が事業者の送 迎によりデイサービスセンターに通い、入浴や食事の世話、機能訓練等の サービスを受けることに対する給付を行うことで、心身機能の維持向上や 孤立感の解消を図るとともに、介護者の身体的・精神的な負担を軽減でき た。

事業名及び事業費 (千円)

事業内容及び成果

さらに、手すりの取り付け、段差の解消、洋式便器への取り替えなどの 住宅の改修を行う場合に、改修費用を支給することにより、日常生活が容 易となるような住環境づくりを促進し、介護者や家族の負担を軽減できた。 また、特殊寝台や車いすなどの福祉用具の貸与や、腰掛便座や入浴補助 用具などの購入費の支給を行うことにより、日常の生活環境が向上した。 施設介護サービスでは、介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)、介 護老人保健施設(老人保健施設)、介護療養型医療施設(療養型病床群) において延べ6,159人の利用者に対する給付を行ったことにより、在宅での 生活が困難な高齢者とその家族の生活の支援ができた。

② 高額介護給付等事業

要介護・要支援者が居宅サービスや施設サービスを利用して支払った自己負担分(サービス費用の1割)が一定額を超えた場合について、超えた額について補足給付として支給した。

年 度	件数	実績額(千円)
平成25年度	7, 156	73, 398
平成26年度	8, 463	86, 368

③ 高額医療合算介護給付等事業

介護保険及び医療保険の両方の利用者負担を年間で合算し、支払った自己負担分が一定額を超えた場合について、超えた額について補足給付として支給した。

年 度	件数	実績額 (千円)
平成25年度	368	8, 015
平成26年度	289	6, 799

④ 特定入所者介護給付等事業

保険給付の対象外である施設サービスの食費及び居住費について、低所得者の負担を軽減する観点から補足給付を行った。

年 度	件数	実績額(千円)
平成25年度	5, 550	145, 682
平成26年度	6, 043	172, 264

⑤ 国保連合会審査支払手数料

介護給付費明細等の審査・給付費の支払事務を国保連合会へ委託した。

年 度	件 数	実績額(千円)
平成25年度	55, 660	4, 091
平成26年度	56, 485	4, 148

事業名及び事業費(千円) 《保険事業勘定》 地域支援事業 (福祉課) 【事項別明細書 468~474頁】 事業費75,437 (財源内訳) 国県支出金 39,242 地方債

その他

一般財源

20, 381

15,814

事業内容及び成果

《保険事業勘定》 保険給付とは別に、被保険者が要介護状態になることを予防し、要介護状地域支援事業 態等になった場合でも出来るだけ地域において自立した日常生活を営むこと が出来るように支援するため、介護予防を推進し、また、地域における包括 【事項別明細書 468~474頁】 的、継続的なマネジメント機能を図る目的で各種事業を実施した。

① 介護予防教室事業

介護予防高齢者施策として、運動機能向上のための転倒骨折予防体操、 栄養改善、口腔、服薬などについて実技・講話・スポーツレクによる認知 症・閉じこもり予防メニューを実施した。介護予防教室の開催により、参 加者の運動機能維持向上、栄養改善、閉じこもり防止など介護を予防する ことができた。

年 度	実施団体	開催回数	延べ人数
平成24年度	44	189	2, 663
平成25年度	48	189	2, 642
平成26年度	53	183	2, 880

② 高齢者食生活改善事業

生活習慣予防、介護予防を目的に、食生活改善推進員が地域住民に対し、 地区伝達活動を通して、望ましい食生活の普及啓発を図った。地域住民の 健康づくり、介護予防を推進するため、地区の老人会、婦人会等と協力し て、食に関する地域普及活動を行い、健康の保持増進のための支援ができ た。

・活動内訳 地域普及活動:54回 延べ人数:948人

③ 二次予防対象者把握事業

介護予防施策の対象者を把握するため、要支援・要介護認定を受けていない65歳以上の方を対象に、日常生活の状況、家族の状況など戸別訪問調査を実施し、二次予防対象者(要支援状態、要介護状態になるおそれのある者)の実態調査を行った。調査の実施により二次予防対象者が把握され、介護予防施策(デイサービス参加や配食サービス利用など)の利用につなげることができた。また、判断能力が低下し自ら相談窓口を訪れることが困難な高齢者と高齢者福祉サービスを結ぶ個別支援ができた。

調査実績 調査実施:3,113人(うち二次予防対象者該当者数125人)委託先 : 社会福祉協議会4事業所、平戸荘、わだつみの里

④ 高齢者生活管理指導委員派遣事業

自立生活の助長を図るため、在宅のひとり暮らし等の高齢者に対し、ホームヘルパー等を派遣することにより、日常生活上に対する支援、指導を行った。寝たきりなどの要介護状態に陥ることを予防し、健康で安心した在宅生活を提供する支援ができた。

・利用実績 登録者数:15人 延べ利用回数:615回

利用者数:15人

事業名及び事業費(千円) できた。 できた。 《サービス事業勘定》 介護予防プラン作成事業 (福祉課) 【事項別明細書 486頁】

事

(財源内訳) 国県支出金 地 方 債 そ の 他

業費

一般財源

28,681

28,681

事業内容及び成果

⑤ 介護支援ボランティアポイント事業

高齢者の介護予防を推進するために、介護保険における第1号被保険者のうち、ボランティア登録を行った者に対し講習会を開催するとともに、ボランティアの活動ポイント数に応じて報奨金を交付した。第1号被保険者を中心としたボランティア活動を推進することで、ひきこもりがちな高齢者の外出機会を確保するとともに、生きがいづくりや地域における役割づくりに貢献した。また、活動を通して新たな会員確保につながり介護支援ボランティアの裾野を広げ、ひいては介護予防の推進に寄与することができた。

・登録実績 ボランティア登録者数:159人報奨金交付者数:52人

⑥ 地域包括支援センター運営事業

高齢者及びその家族からの総合相談に応じ、保健・福祉サービス等の活用により支援を行った。また、地域包括支援センターが円滑に運営されるよう、各高齢者支援センターとの連携を図った。高齢者総合相談では、虐待や困難事例などの相談業務を行い、介護保険サービスの利用や関係機関との連携を図り、高齢者が安全に生活できるよう支援することができた。

・運営実績 地域包括支援センター運営協議会の開催(年1回) 総合相談の委託先:高齢者支援センター(6か所)

※内訳(社会福祉協議会4事業所、平戸荘、わだつみの里)(単位:人)

総合相談件数	平成24年度	平成25年度	平成26年度
包括受付分	27	21	34
高齢者支援センター受付分	293	310	275
計	320	331	309

⑦ 「食」の自立支援事業

在宅のひとり暮らしの高齢者等が、健康で自立した生活を送るため、在宅の単身高齢者等の要援護者に対し、食に関する他のサービスとの利用調整と配食サービスを実施した。また、低所得者層に対して、利用者負担額の一部を助成した。食生活改善と健康維持を図るとともに、安否確認や精神的・身体的な生活支援ができた。また、低所得者層に対して利用者負担額の一部を助成することにより、利用者の経済的負担の軽減を図ることができた。

・利用実績 利用者数:217人 延べ:32,113食

低所得者に対する利用者負担の一部助成 助成額 18,218千円のうち2,081千円

利用者数 217人中 160人 延べ 32,113食中20,805食

要支援1・2に認定された高齢者に対して、介護予防ケアプランを作成し、 適切な介護・福祉サービスを提供することで、介護の重度化を防ぎ、在宅生 活の支援を行うことができた。

・作成実績 包括分:3,082件(1か月平均257件)

事業所委託分: 2,928件(1か月平均244件)

■農業集落排水事業特別会計

旧生月町においては、生活排水の大部分が未処理のまま道路側溝及び排水路等に流されていたため、 農業用水及び公共水域等の水質汚濁が進み、悪臭発生等の問題が生じ、早急な生活排水対策が課題と なっていた。

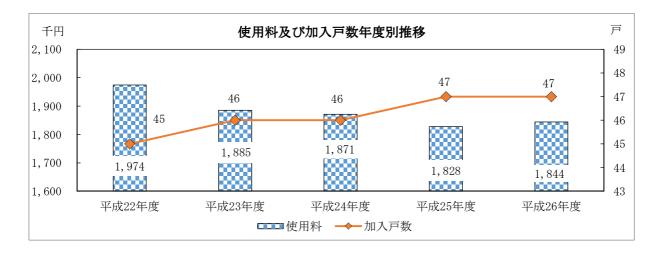
このようなことから、主な汚染源である家庭内からの生活雑排水を処理することで、農畜産物や漁業資源を守りつつ生活環境の改善を図るため、平成8年度に農業集落排水整備事業計画を策定、平成9年度に事業着手、平成14年6月から供用を開始している。

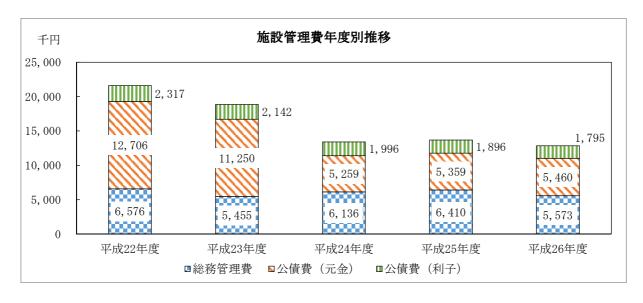
継続して、汚水処理施設及び中継ポンプ等の維持管理を行ったことにより、生活雑排水が適切に処理され、農業用水の水質保全、生活環境の維持及び公共水域等の水質が保たれた。

平成26年度末の処理対象戸数(公共施設等含む。)77戸に対し、加入戸数(公共施設等含む。)は、 47戸となっている。

【決算内訳】

歳	入	歳	出
農業集落排水使用料	1,844千円	一般管理事務経費	32千円
一般会計繰入金	10,984千円	施設管理運営事業	5,541千円
		元金(長期債)	5,460千円
		利子(長期債)	1,795千円
合計	12,828千円	合計	12,828千円





■宅地開発事業特別会計

定住化の促進と人口増を図り、地域の活性化に繋げることを目標として、平成8年度から宅地開発 事業に取り組み、平成10年4月から分譲宅地の販売を行っている。

平成24年度には、地価公示価格の下落による分譲価格の見直し(平均36.7%の減)を行い、25年度までに4区画を売却することができた。平成26年度には、前年度から引続き販売促進イベントを行いPRに努めたが、売却には至らなかった。

◎概要・名 称 グリーンヒルズ

· 所 在 地 長崎県平戸市田平町深月免

・総 面 積 47,026 m²

• 区 画 77区画

地 目 宅 地

·道 路 幅員 6.0m一部歩道付

・設 備 電気(九州電力)・上下水道

◎分譲面積及び分譲価格 平均(H27.3.31現在残33区画)

面積:346.84㎡ (105.10坪) 価格:3,842,424円 (11,078円/㎡、36,559円/坪)

決算額の推移 (単位:千円、%)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
決算額	67, 716	43, 558	26, 669	111	55	355	139	10, 721	4, 372	2,070
伸率	49. 2	△35. 7	△38.8	△99. 6	△50.5	545.5	△60.8	7,613	△59.2	△52.7

販売実績等

(平成27年3月31日現在)

	売却済区画	残区画	駐車場予定区画	計
区画数	42	33	2	77

(年度別販売実績)

年 度	区画数
平成10年度	19
平成11年度	6
平成12年度	7
平成13年度	1
平成14年度	1
平成15年度	3
平成16年度	_
平成17年度	_
平成18年度	1
平成19年度	_
平成20年度	_
平成21年度	_
平成22年度	-
平成23年度	_
平成24年度	3
平成25年度	1
平成26年度	_
合 計	42

(購入者住所別)

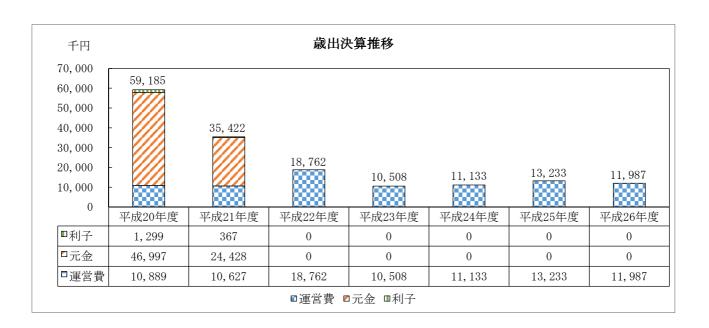
/\'A	EDI 011	
	購入者住所	区画数
	平戸市	23
	(うち旧平戸市)	(12)
	(うち旧田平町)	(11)
県	佐々町	3
	佐世保市	5
	(うち旧吉井町)	(1)
	(うち旧鹿町町)	(1)
内	松浦市	1
	島原市	1
	大村市	1
	小計	34
	福岡県	1
	兵庫県	1
県	奈良県	2
	滋賀県	1
外	東京都	1
	神奈川県	2
	小計	8
	合 計	42
	合 計	42

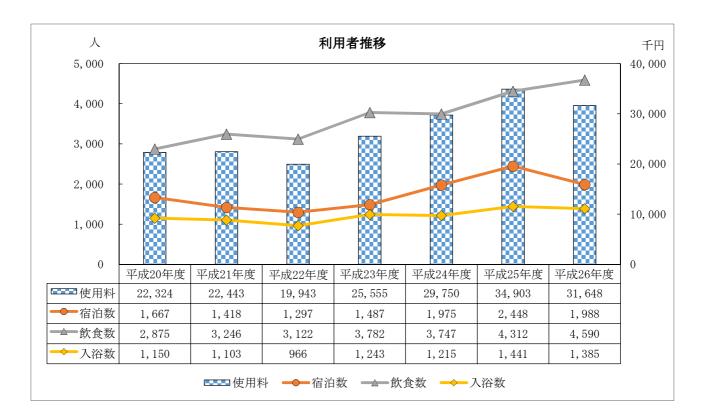
■あづち大島いさりびの里特別会計

あづち大島いさりびの里は、島外住民との交流を促進し、地区活性化に寄与するとともに、住民に やすらぎの場の提供を目的として、設置運営されている。

平成26年度の利用者は、宿泊者1,988人(前年比81.2%)、飲食者4,590人(前年比106.4%)、日帰り入浴利用者1,385人(前年比96.1%)であり、全体の使用料等収入の合計は、31,648千円と前年度比90.7%となっている。

大島地区の誘客対策の拠点施設と位置付けており、施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者の拡大を図るとともに、地域の雄大な自然と景観を広く周知するなど、地域産業の活性化に努めた。



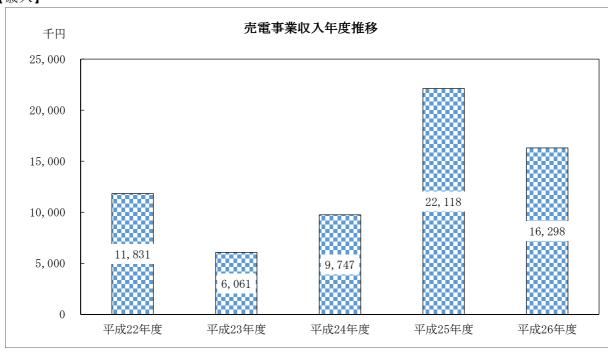


■電気事業特別会計

九州でも屈指の好風況地域である本市は、この恵まれた地形を活かし、環境に優しい有効な資源の活用及び地球環境保全への実践的な取り組みとして風力発電事業を行っている。生月町南免に設置している風力発電所1基は、平成12年より稼動しており、隣接する生月町博物館「島の館」に電力を供給し、余剰電力を九州電力へ売電することを目的としている。平成26年度においては、施設管理体制の強化に努めたが落雷事故等により前年度に比べ約26%の収入減となった。

東日本大震災以降、自然エネルギーの重要性が高まってきていることから、今後も、安定した電力 供給を目指していきたい。

【歳入】



【歳出】

